



ディスクロージャー誌 2025

財務データ編

一歩先を行く発想で、
地域に真のゆたかさを。

FFG ディスクロージャー誌 2025「財務データ編」

CONTENTS

ふくおかフィナンシャルグループについて	02	熊本銀行	
グループ総合力の発揮に向けた取り組み	04	店舗一覧	51
お客さま本位の業務運営に向けた取り組み	13	店舗外自動サービスコーナー	53
地域活性化に向けた取り組み	15	ローンセンター	54
コーポレートガバナンス	19	十八親和銀行	
コンプライアンスへの取り組み	22	店舗一覧	55
リスク管理への取り組み		店舗外自動サービスコーナー	60
リスク管理について	24	ライフプランセンター・ローンセンター	62
統合的リスク管理	26	福岡中央銀行	
自己資本管理	26	店舗一覧	63
信用リスク管理	28	店舗外自動サービスコーナー	64
市場リスク管理	34	みんなの銀行	
流動性リスク管理	36	事業所一覧	65
オペレーショナル・リスク管理	37		
企業集団の状況	40	財務データ編	
主な業務の内容	42	ふくおかフィナンシャルグループ	66
福岡銀行		福岡銀行	125
店舗一覧	43	熊本銀行	216
店舗外自動サービスコーナー	47	十八親和銀行	270
ローンセンター	50	福岡中央銀行	327
		みんなの銀行	376
		開示項目一覧	418

会社概要

商 号	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ (英文名称 Fukuoka Financial Group, Inc.)
本 社 所 在 地	福岡市中央区大手門1丁目8番3号
設 立 日	平成19年4月2日(月)
事 業 内 容	●銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに付帯関連する業務 ●その他、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
資 本 金	1,247億円
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所および福岡証券取引所

■本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
■本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境に関する前提条件の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

ふくおかフィナンシャルグループについて

理念体系

FFGでは、2025年4月1日から、新しい理念体系をスタートさせました。

私たちが大切にしてきたブランドスローガン「あなたのいちばんに。」を“価値観”として再定義し、“存在意義”を「一歩先を行く発想で、地域に真のゆたかさを。」、「創りたい社会」を「経済的・物質的・精神的にゆたかな地域社会」として新たに決めました。

FFGの理念体系は、社員一人ひとりが持つべき考え方や行動のよりどころであり、FFGの経営の礎です。



創りたい社会

経済的・物質的・精神的にゆたかな地域社会

あなたのいちばんに。

お客さまや地域社会、株主・投資家の皆さま、そして一緒に働く仲間。大切な“あなた”であるすべてのステークホルダーにとって、「いちばん身近で、頼れて、先を行く」存在でありたいという想いです。

一歩先を行く発想で、
地域に真のゆたかさを。

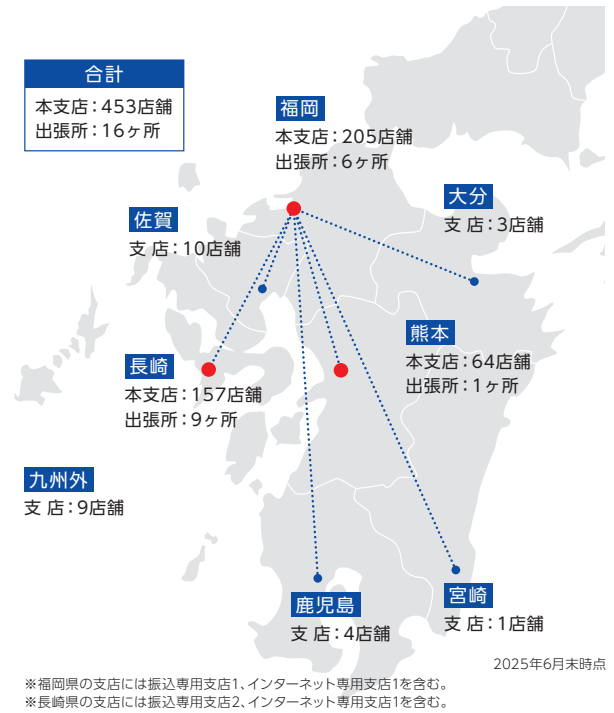
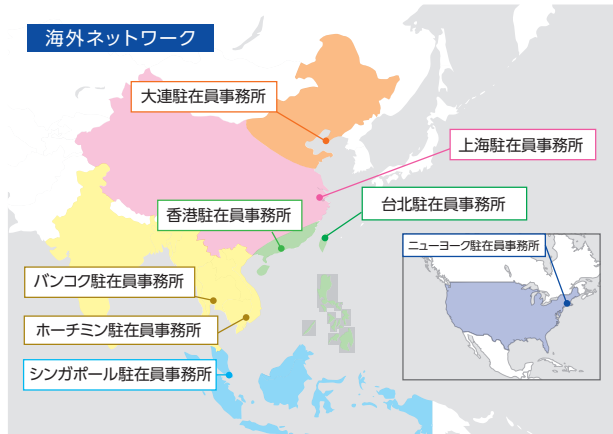
大切な“あなた”への想いを抱き、ありたい未来を日々真摯に問い続ける中に、「一歩先を行く発想」が生まれます。FFGならではの「一歩先を行く発想」で、「地域に真のゆたかさ」を実現します。
FFGが目指すのは、経済的なゆたかさはもちろん、誰もが、安心や幸せを実感し、それが地域にめぐるような、そんな「真のゆたかさ」です。

経済的・物質的・精神的に
ゆたかな地域社会

「毎日安心して暮らしたい。幸せな日々を送りたい」。そんな想いは誰の心にもあるはずです。FFGが創りたい社会は、経済的な不安がなく、物やサービスが充足し、安全・安心・便利な暮らしのもとに地域の人々が「幸せ」を実感できる社会です。

広域展開型地域金融グループ

当社グループは、2007年4月に福岡銀行と熊本ファミリー銀行（現・熊本銀行）の2行でスタートしました。同年10月に親和銀行、2019年4月に十八銀行がグループに加わり、2020年10月に両行が合併して十八親和銀行となりました。また、2023年10月には福岡中央銀行がグループに加わりました。九州を1つの経済圏と捉え、マザーマーケットである福岡県、熊本県、長崎県を中心に、九州全域を継ぎ目なくカバーする広域展開型の地域金融グループです。



シングルプラットフォーム・マルチブランド

当社グループは、「シングルプラットフォーム・マルチブランド」という経営スタイルを構築しています。

これは、古くから地域の皆さまに親しまれてきたグループ各行の歴史やブランドを維持しながら、事務・システム、商品サービスといったプラットフォームを共通化し、業務運営を行うものです。グループ機能やネットワークを最大限に活かした商品・サービスの提供を可能とし、「規模の利益」と「効率性」を同時に追求できる、地方銀行の経営統合に最も適した経営スタイルです。



総合金融グループ

当社グループは、多様なグループ機能と人財力を備える総合金融グループです。銀行業務（預金、融資、決済、預かり資産）を中心に、証券、保険、コンサルティングなどの金融サービスを通じて、ワンストップで法人・個人のお客さまの課題・ニーズに応えるソリューションを提供しています。



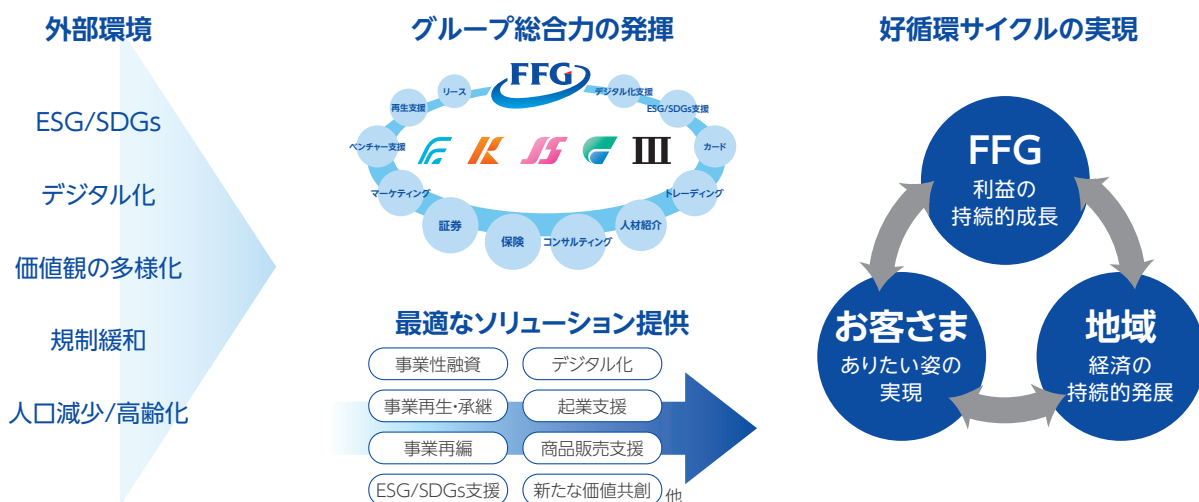
グループ総合力の発揮に向けた取り組み

金融仲介機能の発揮および地域活性化に関する取り組み方針

当社グループは、地域金融機関として、地域経済の活性化・発展に貢献することが最大の使命であると考えています。これを実現するため、これまで培ってきたスキルやノウハウ、総合金融グループとしての幅広いソリューションや広域なネットワークを活用して、質の高い金融仲介機能を発揮していきます。

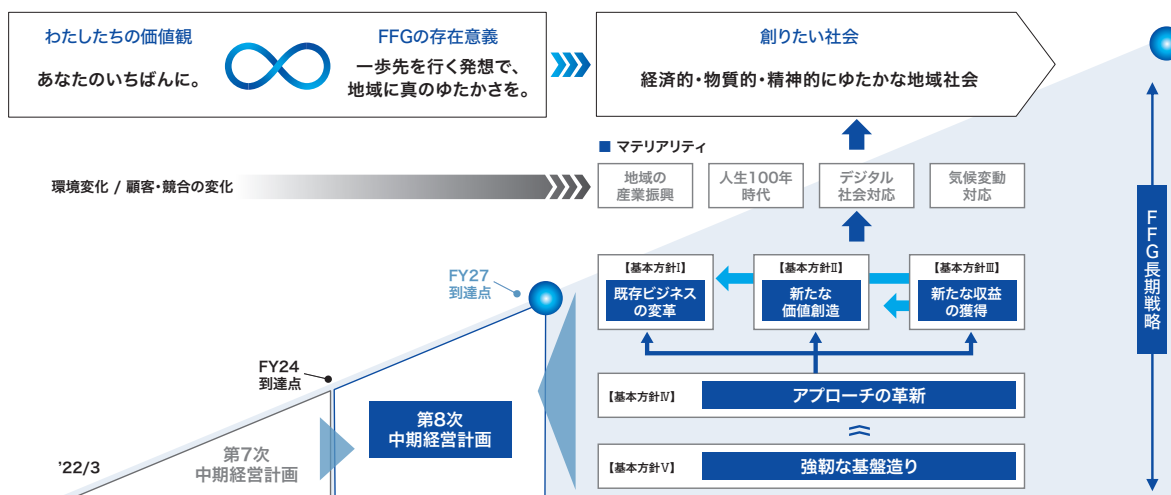
課題解決に向けた最適なソリューションを積極的に提供し、お取引先の成長に貢献していくことで、FFGがサステナビリティ方針として掲げる「地域経済発展への貢献」と「FFGの企業価値向上」の好循環サイクルを創出し、持続可能な地域社会を実現していくことを目指します。

■ 持続可能な地域社会の実現に向けた金融仲介機能の発揮



FFGが目指す姿の実現に向けて

第8次中期経営計画は、長期戦略の実行計画として、将来に向けた対応(=バックキャスト)と、第7次中計での取り組みや足元の市場環境変化等を踏まえた対応(=フォアキャスト)の双方のアプローチで策定しました。基本戦略を「既存ビジネスの持続的な成長と新たな価値の共創に向けての成長基盤を構築する3年間」とし、地域の「真のゆたかさ」の実現に貢献するため、既存のコアビジネスの進化に加え、次の成長ドライバーとなる分野への投資や、ビジネス領域の拡大に取り組みます。

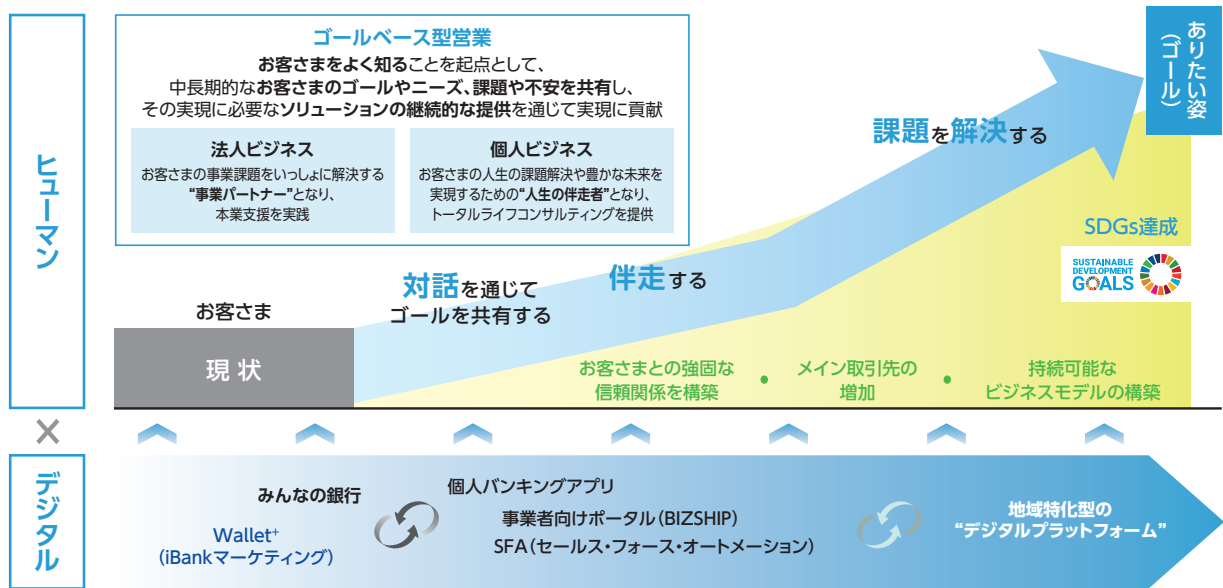


FFGが考えるゴールベース型営業

第7次中期経営計画では、従来の営業スタイルからさらに「お客さま本位」の営業スタイルへ思想・行動ともに転換を果たすべく、お客さまを知り、課題・ニーズをとらえ、お客さまのありたい姿の実現に向けて、融資だけに留まらない企業価値の向上のためのソリューションを提案する「ゴールベース

型営業」に取り組んできました。

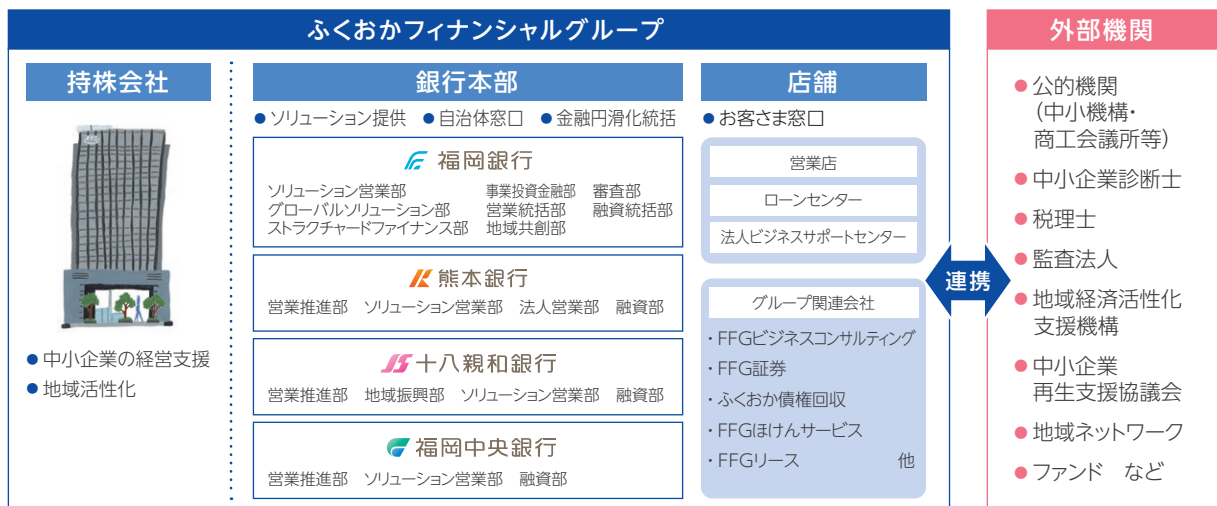
当社グループではこれからもこの思想のもと、より一層お客さまとの対話を深め、「経営理念」や「目指したい社会」等の中長期的なゴールを共有することで、共に「地域経済の発展」と「持続的な成長」を目指していきます。



Ⅰ 取り組み体制

当社グループでは、グループ4行およびグループ関連会社、さらには外部専門家・外部機関との幅広いネットワークを活かしながら、事業性評価を実践することにより、お客さまの成長ステージ・経営課題・さまざまなニーズに応じた最適なソリューションを提供する体制を構築しています。

また、地域金融機関に期待される役割をこれまで以上に果たすべく、本部・営業店・グループ各社が一体となって、当社グループが持つ知見やネットワークを外部機関などと連携しながら活用する体制を構築しています。

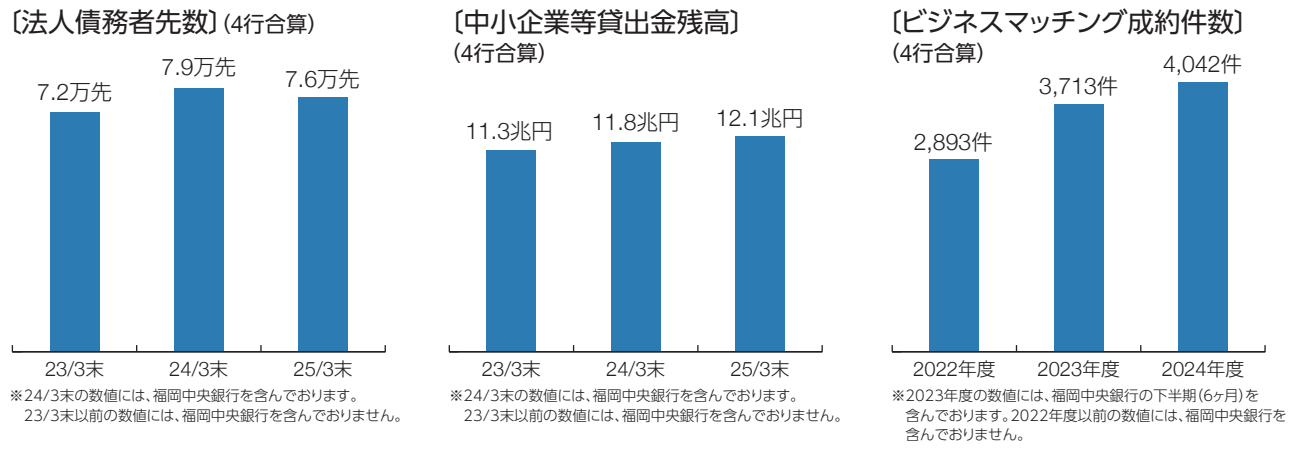
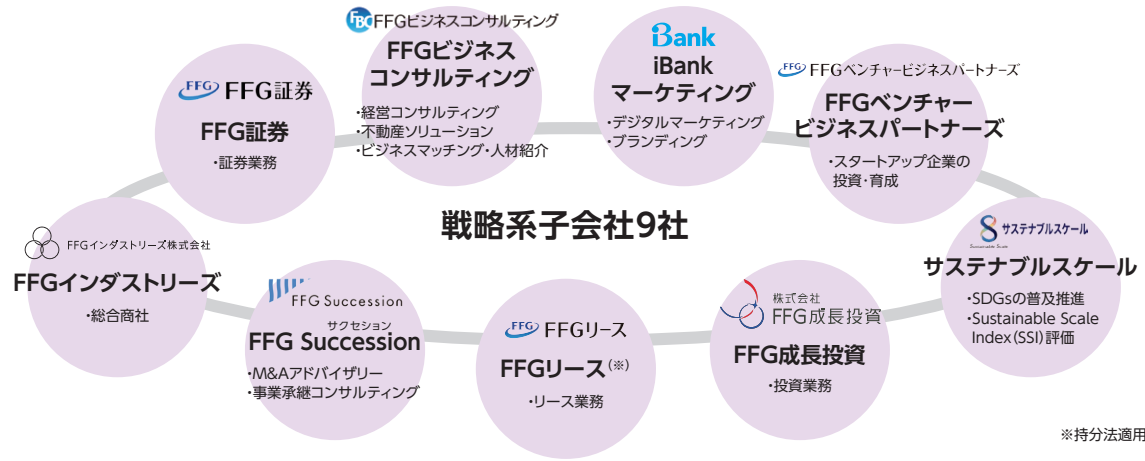


グループ総合力の発揮による多角的なサポート

お客さまや地域社会の課題は、人手不足、デジタル化への対応、後継者不足など多様化かつ複雑化しています。また、サプライチェーン全体でSDGsへの対応が求められるようになっていることから、中小企業のお客さまにおいても、脱炭素をはじめとする環境対応などの自然資本、雇用維持や従業員満足度等の社会・人的資本の取り組みへの関心が高まっています。

ネスマッチング等に加え、近年はSDGs支援、デジタル化支援といった新たな分野へソリューションを拡げています。特にニーズの高い機能や、規制緩和で可能になった業務を担う戦略系子会社を新設するなど、事業領域を拡大しています。豊富なソリューション機能はFFGの強みです。今後はさらに外部とのアライアンスも進めながら専門性を向上させ、グループ全体のソリューション力を引き上げていきます。

FFGでは、従来からご提供してきたM&A・事業承継、ビジ



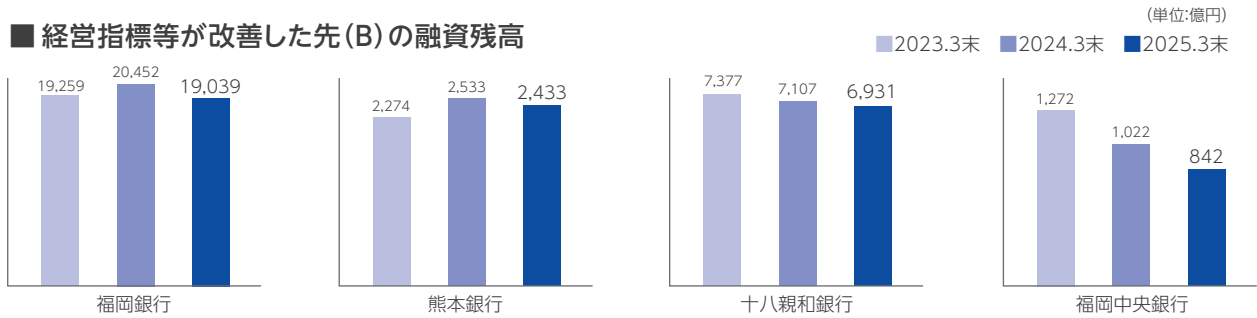
メイン取引先の状況

基本方針に基づき、グループ一体となって最適なソリューションを提供することで、取引先企業の経営改善に向けた取り組みを積極的にサポートしています。

(2025年3月末)

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	福岡中央銀行
メイン取引先数<グループベース>(A)	8,326社	2,566社	4,740社	1,323社
メイン取引先の融資残高	22,417億円	2,943億円	8,162億円	937億円
Aのうち経営指標等が改善した先(B)	6,663社	1,992社	3,770社	1,172社
改善先の割合(B/A)	80.0%	77.6%	79.5%	88.6%

■ 経営指標等が改善した先(B)の融資残高



・当社グループのメイン取引先のうち7割以上の取引先において、売上増加等経営指標の改善が見られており、経営改善に伴う資金需要等にも積極的に対応しています。

※メイン取引先 決算データが直近2期あり、当社グループの融資残高が最も大きい法人取引先グループ

※経営指標 売上高、営業利益率、従業員数、労働生産性(従業員一人当たりの営業利益)

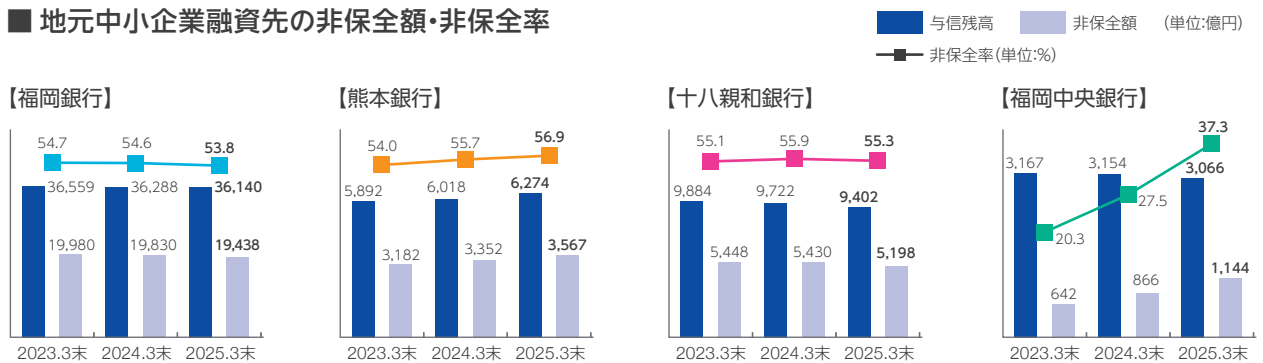
担保・保証に過度に依存しない融資

当社グループでは融資に際して、取引先企業の事業内容等を分析したうえで、事業に必要な資金を融資しています。その際、融資金の使途や返済原資等を総合的に勘案し、担保や保証をご提供いただく場合もありますが、必ずしも融資額相当の担保や保証をご提供いただいている訳ではございません。

下図のとおり、地元中小企業に対する融資においても、担保・保証の評価以上に融資を行っています。

今後も取引先企業の事業内容や成長可能性を適切に評価する「目利き力の更なる向上」に取り組むとともに、「担保・保証に過度に依存しない融資」により一層努めていきます。

■ 地元中小企業融資先の非保全額・非保全率



※地元:福岡銀行:九州全域/熊本銀行:熊本県/十八親和銀行:長崎県・佐賀県/福岡中央銀行:福岡県

※中小企業:地方公共団体・大企業・中堅企業を除く

※非保全額(率):不動産等の担保・保証協会保証がおよんでいない融資額(非保全額が融資総額に占める割合)

ライフステージに応じたソリューションの提供

当社グループは、お客さまの各ステージ(創業期、成長期、安定期、低迷期、再生期)におけるニーズや経営課題を解決し、中長期的な成長を支援する最適なソリューションを提供しています。

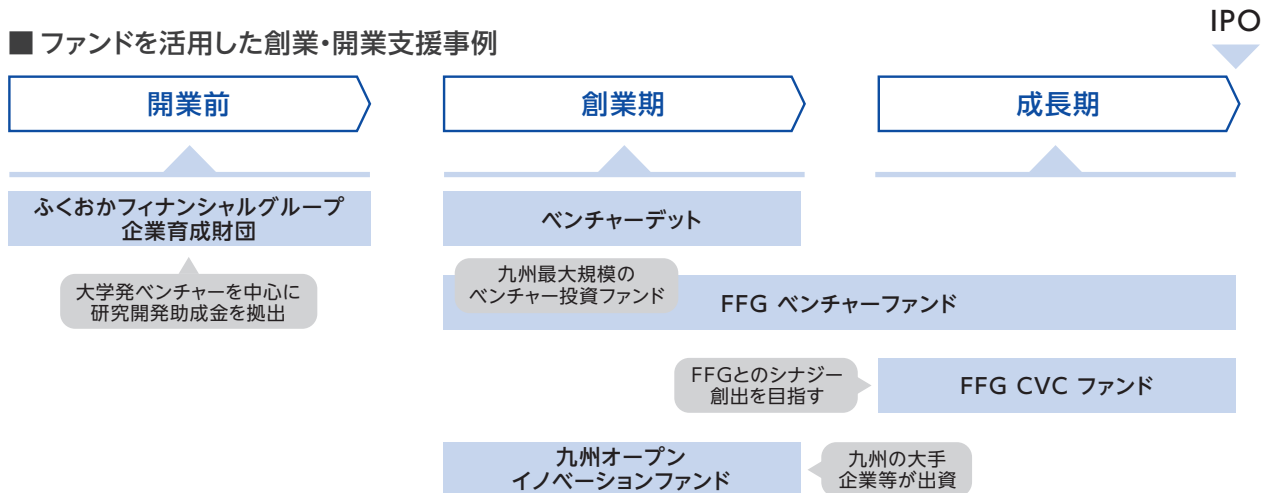
【ライフステージ】



創業期

当社グループでは、開業前から成長期にかけてベンチャーデットや、ファンドを活用した安定的な資金供給や、事業化支援プログラムの提供、営業支援など、さまざまな創業・開業支援を行っています。

■ ファンドを活用した創業・開業支援事例



➡ 資金供給だけでなく、事業化支援プログラムや営業支援など、包括的な支援を提供

成長期・安定期

当社グループでは、お客さまの販路開拓支援等のためビジネスマッチングや各種商談会を積極的に行っています。海外進出や海外への販路拡大等については、福岡銀行の海外駐在員事務所や外部提携機関と連携しサポートしています。また、FFGでは、取引先とESG/SDGsに取り組む

企業・団体との接点を提供するため、サステナブルファイナンス関連の商品・サービスを豊富に取り揃えています。これらの商品・サービスを起点に対話の機会を増やし、SDGsの観点からも、お客さまへの理解をより深めていきます。

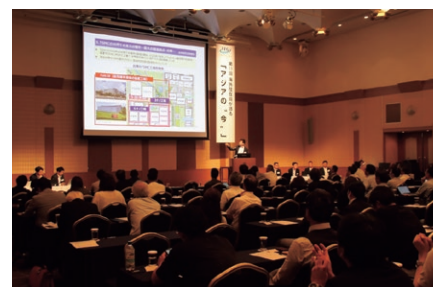
■ 商談会・セミナー等開催実績

～国内の主なセミナー～

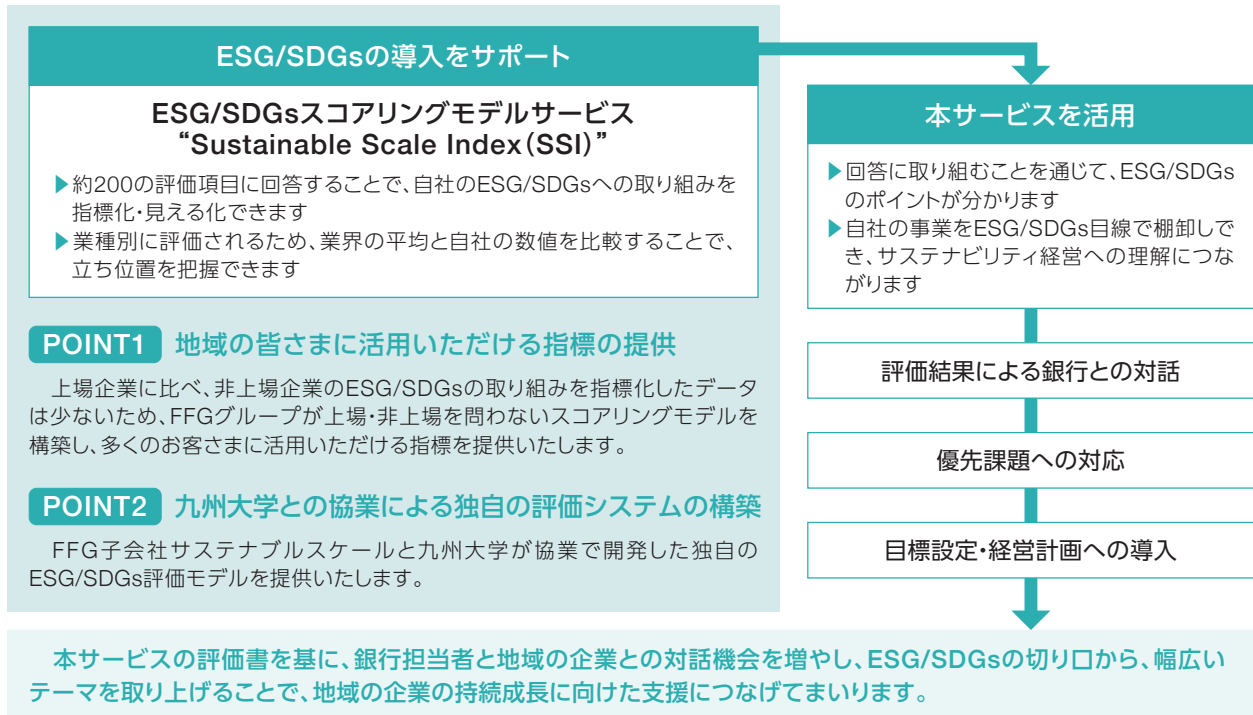
- 読みやすく、わかりやすい!
ビジネス文書・電子メールの書き方基本講座
- 若手社員のためのビジネスマナー講座
～基本の振り返りと実践編～
- 実践! 報連相のコミュニケーションセミナー初級編
- 知っておくと便利! Excel実践講座
- サステナビリティ事業化セミナー
- 新春為替セミナー『世界経済のプロに聞く! 2025年の為替見通し』

～海外商談会・セミナー～

- 海外販路拡大サポートセミナー
- 第11回海外駐在員が語る「アジアの“今”」



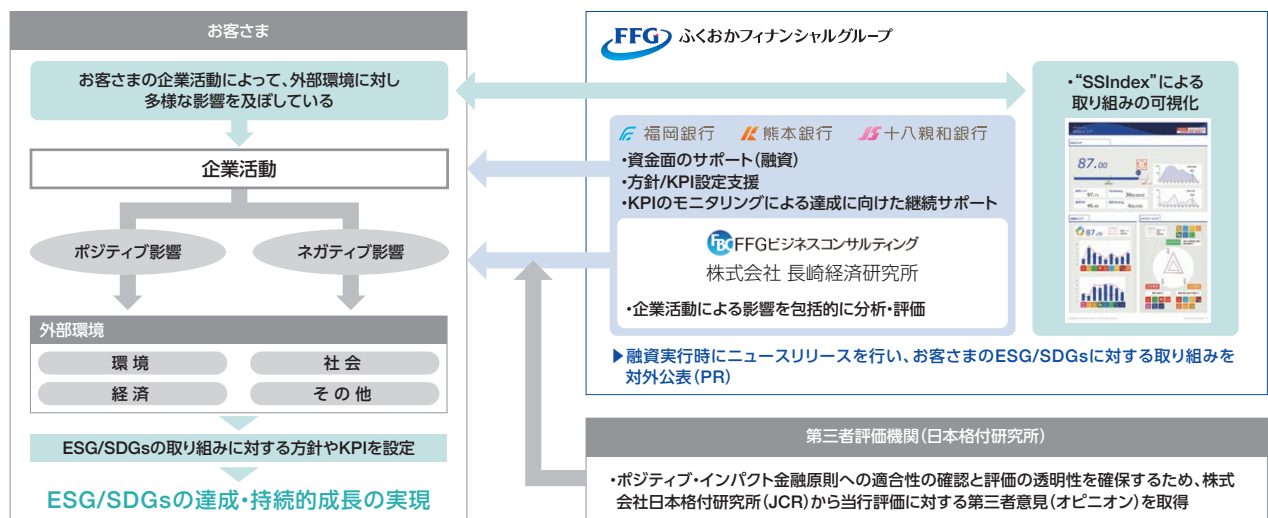
■ Sustainable Scale Index



■ 〈FFG〉ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)

SSIによる評価結果や国際的なインパクト算定ツールを基に対話を重ね、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に与えるポジティブならびにネガティブな影響(インパクト)を分析・特定し、ネガティブな効果を低減しながらポジティブな効果を増大させる(KPIを設定する)ことで、お客さまの持続的な成長につながるよう、FFGが中長期的な伴走支援を行う融資商品です。

・“〈FFG〉ポジティブ・インパクト・ファイナンス”の全体像



Ⅰ 低迷期・再生期

当社グループでは、事業再生・経営改善のための支援については、お客さまとの十分な話し合いを通じて営業店と本部専門部署や外部専門家と密に連携を図りながら、課題解決に向けた取り組みを行っています。財務面からの各種

サポートに加えて、事業面においても経営課題の発見から改善策の策定・実施までのサポートを行っています。

今後も、これまで蓄積してきたノウハウの活用や、新しい手法を駆使し、財務・事業の両面からのサポートを目指します。

■ 融資条件を変更した先に係る経営改善計画の進捗状況

(2025年3月末)

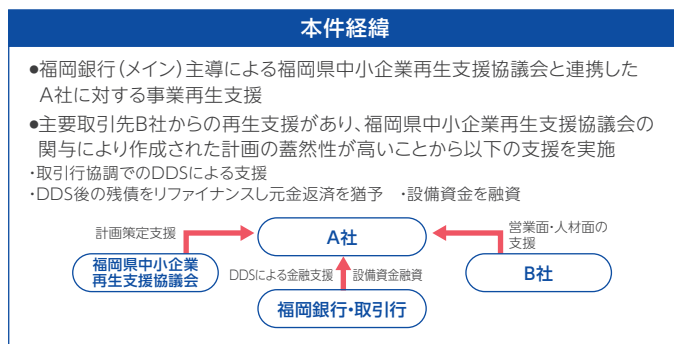
	条件変更先総数	好調先	順調先	不調先
福岡銀行	4,019先	14先	110先	3,895先
熊本銀行	982先	17先	65先	900先
十八親和銀行	2,125先	20先	65先	2,040先
福岡中央銀行	644先	36先	17先	591先

・融資条件を変更した先のうち好調先、順調先は、経営改善計画を策定し、計画を達成している先を計上しています。
・不調先の中には、経営改善計画の策定に至っていない取引先も多数含んでいますが、外部専門家紹介等、適切な支援を提供しています。

事業再生支援の事例

～DDSを活用した金融支援～

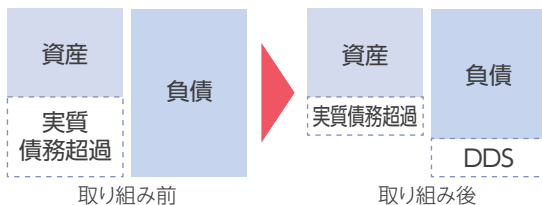
※DDS…既存融資を劣後ローンに転換すること



支援による効果

- 地域における雇用の確保
- 主要取引先との関係継続による商流の維持
- DDSによる財務体質の改善、設備資金の融資による生産能力の向上等

【バランスシートの変化】

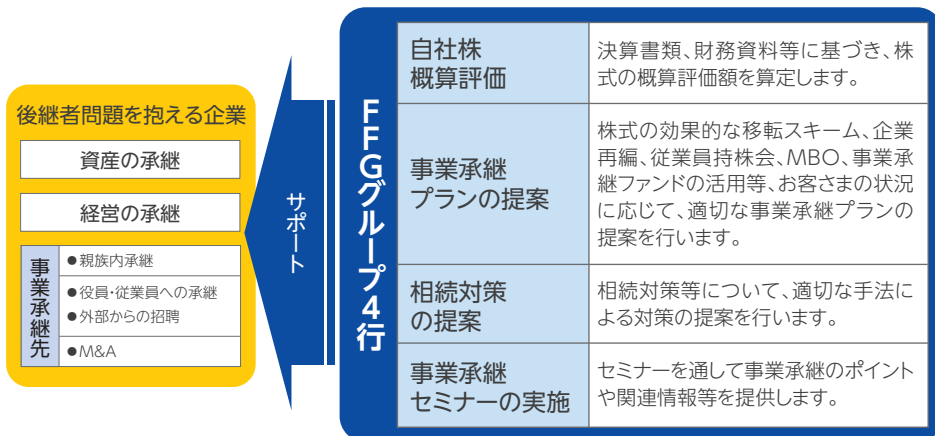


■ 事業承継

近年、経営者の高齢化が進むなか、事業承継問題は企業や地域社会にとって非常に重要な課題です。

当社グループでは、事業承継の課題解決に向けた体制を構築し、外部の専門家等とも連携しながら、各種事

業承継支援メニューを提供しています。後継者問題、自社株対策、相続税対策等のお客さまのさまざまな悩みに、税理士・公認会計士等の専門家やグループ関連会社と連携してお応えします。



金融円滑化の取り組み

当社グループは、業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、中小企業者および住宅ローンをご利用のお客さまからご返済条件の変更等のお申込みなどがあった場合には、適時適切に対応していきます。

特に、中小企業者のお客さまからの経営改善・事業再生に関するご相談をいただいた場合は、お客さまの事業についての可能性やその他の状況を勘案しつつ、経営改善計画の策定支援ならびに進捗管理、助言を行うよう努めます。なお、他金融機関、政府系金融機関、信用保証協会、中小企業活性化協議会など外部機関が関係している場合には、当該機関と緊密な連携を図るように努めます。

◇経営改善支援および実抜計画認定先の取り組み実績（対象期間:2024年4月～2025年3月）

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	福岡中央銀行
債務者先数	41,462先	12,351先	18,439先	9,778先
経営改善支援取り組み先等 （経営改善支援取り組み率）	448先 (1.1%)	260先 (2.1%)	378先 (2.1%)	113先 (1.2%)
期初に債務者区分がランクアップした先数 （ランクアップ率）	25先 (5.6%)	19先 (7.3%)	48先 (12.7%)	3先 (2.7%)
再生計画を策定した先数 （再生計画策定率）	228先 (50.9%)	154先 (59.2%)	222先 (58.7%)	88先 (77.9%)

※経営改善支援先:当社グループが主導して、経営改善計画策定や経営改善計画実現に向けた支援を行う先
実抜計画認定先:当社グループが、経営改善計画を「実現可能性の高い抜本的な計画」と認定した先

また、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直し・事業承継のお申し入れがあった場合、保証人である方が経営者保証に関するガイドライン研究会が定める「経営者保証に関するガイドライン」に則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、同ガイドラインおよび『事業承継時に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドライン」の特則』に基づき誠実に対応するよう努めていきます。

※ご相談に迅速かつきめ細かく対応するため、営業店および本部に「金融円滑化対応責任者」と「金融円滑化対応担当者」を設置し、実務対応の管理を行っています。

◇「経営者保証に関するガイドライン」に係る取り組み状況（対象期間:2024年4月～2025年3月）

(単位:件)

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	福岡中央銀行
新規融資件数	25,594	7,557	11,319	5,882
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資件数	14,107	5,372	6,448	2,742
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	55.1%	71.1%	57.0%	46.6%
保証契約を解除した件数	1,255	367	1,095	90
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	12	4	4	0

〈内訳〉

(単位:件)

新規に無保証で融資した件数	12,219	3,520	5,445	2,742
停止条件つき保証契約を活用した件数	0	0	1	0
解除条件つきで保証契約を活用した件数	1,888	1,852	1,002	0
ABLを活用した件数	0	0	0	0

・事業承継時における保証徴求の状況(対象期間:2024年4月～2025年3月) (単位:件)

	福岡銀行		熊本銀行		十八親和銀行		福岡中央銀行	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
新旧両経営者から保証徴求	22	2.3%	5	1.5%	16	2.4%	2	0.3%
旧経営者のみから保証徴求	548	56.3%	191	57.7%	232	34.7%	11	1.6%
新経営者のみから保証徴求	231	23.7%	93	28.1%	274	41.0%	77	11.5%
経営者からの保証徴求なし	173	17.8%	42	12.7%	147	22.0%	5	0.7%

お客さま本位の業務運営に向けた取り組み

当社グループでは、存在意義「一歩先を行く発想で、地域に真のゆたかさを。」を実現するため、お客さま一人ひとりに最適な商品・サービスをご提供する「**お客さま本位の業務運営**」に従来から一貫して取り組んでいます。金融商品に係る業務運営においては、「**お客さま本位の業務運営に関する取組方針**」を策定し、定期的に「**お客さま本位の業務運営取組状況**」を公表しています。その中の一部を抜粋してご紹介します。

〈お客さま本位の業務運営に関する取組方針〉

- ①お客さまの最善の利益の追求
- ②お客さまに相応しい資産運用サービスの提供
- ③従業員に対する適切な動機づけの枠組み等
- ④重要な情報の分かりやすい提供、手数料等の明確化
- ⑤利益相反の適切な管理

〈お客さま本位の業務運営取組状況(2024年度) 一部抜粋〉 下線を引いたものを本頁と次頁でご紹介しています

〈独自KPI〉

- FC営業ガイドライン
- 資産残高・積立投信
- お客さまアンケート
- 重要情報シート
- FP1級・2級取得者数
- お客さまに相応しい資産運用サービス・保障サービスの提供
- 「投信のパレット」申込者・残高推移

〈共通KPI〉

- 投資信託運用損益別顧客比率(共通KPI)
- 投資信託残高上位20銘柄のコスト・リターン(共通KPI)
- 投資信託残高上位20銘柄のリスク・リターン(共通KPI)
- 外貨建て保険運用評価損益別顧客比率(共通KPI)
- 外貨建て保険残高上位20銘柄のコスト・リターン(共通KPI)
- 外貨建て保険残高上位20銘柄のリスク・リターン(共通KPI)



詳細はこちら

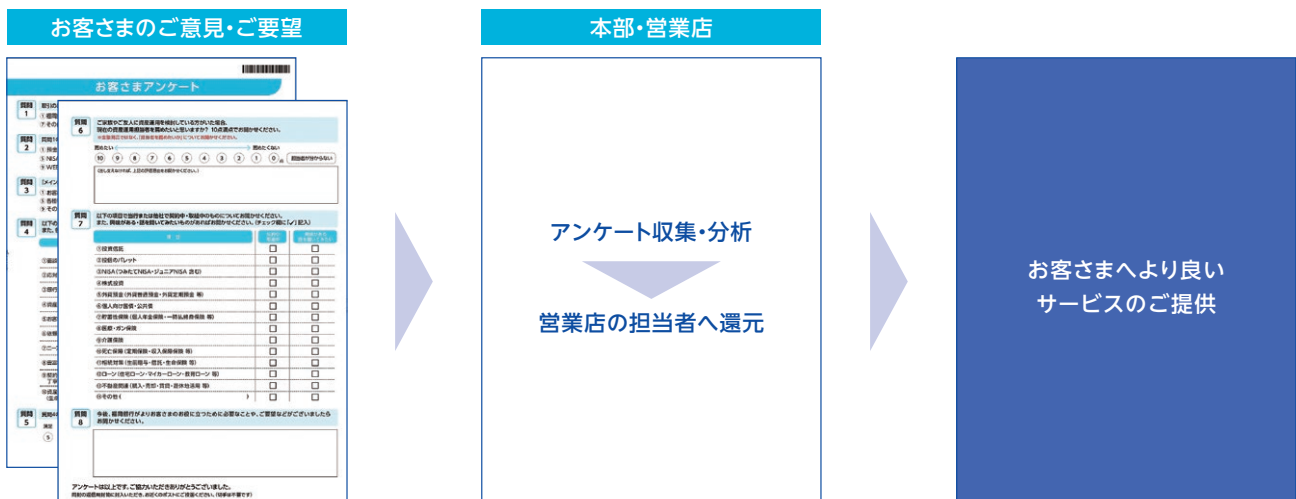
当社グループホームページ上で説明やデータについてご覧いただけます。

お客さまの声の見える化

■ お客さまアンケートの実施

当社グループでは、お客さまの声に真摯に耳を傾け、より良いサービスのご提供・商品のご提案を行うために、資産運用のお取引をいただいているお客さまへ、**アンケート調査**を実施しています。

アンケート結果やお客さまからのご要望事項を真摯に受け止め、業務内容・施策の見直しや改善につなげるとともに、直接お客さまとお話をさせていただいた営業店に内容を伝えることで、より一層のサービスの充実や従業員教育に取り組んでいます。



サービスの充実・従業員教育に向けた取り組み

Ⅰ 従業員の専門性向上

お客さまの状況に応じた最適な商品・サービスをご提供するために、金融サービスのプロとして必要な知識を習得し、実務で活用できるよう、FP2級以上の資格取得を推進しています。

■ FP1級・2級取得者数

	2025/3末
福岡銀行	2,575
熊本銀行	548
十八親和銀行	1,310
福岡中央銀行	224
FFG証券	152
合 計	4,809

Ⅱ お客さまに相応しい資産運用サービス・保障サービスの提供

お客さまとの対話を繰り返しながら、近い将来から数十年後のライフステージやライフイベントを見据えた真のニーズ・解決すべき課題(ゴール)を共有したうえで、お客さまがお持ちの資産を目的に合わせて色分け(お金の色分け)します。

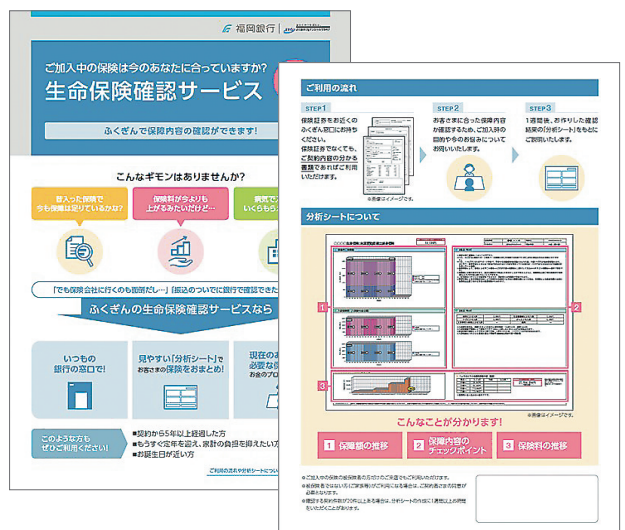
「お金の色分け」の結果、「ためる・ふやす」役割の資産に対して、最適な資産運用サービスを最適なタイミングでご提供するとともに、提供後もライフステージを通じてフォローアップ・サポートし続けることで、大切な資産を守り、育て、お客さまの豊かな未来を実現する“人生の伴走者”を目指します。

〈投信のパレット〉※

人生100年時代を見すえて、FFGが独自に開発した「投資信託の評価・分析システム」を駆使し、資産形成から資産運用、将来における資産の計画的な取り崩しまで、お客さま一人ひとりに適した提案で、お客さまの大切な資産の長期安定的な成長や延伸をサポートさせていただくサービスです。

〈生命保険確認サービス〉※

福岡銀行・熊本銀行・十八親和銀行では、既にご加入中の複数の保障をまとめて可視化した「分析シート」を活用してご説明する、「生命保険確認サービス」をご案内しております。ご加入中の保障内容の説明に留まらず、将来的に必要な保障や不足していると思われる保障など、お客さまのニーズに応じてご提案しています。



※福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行のみご提供

地域活性化に向けた取り組み

FFGだからこそできる地方創生

FFGが考える地方創生は、自治体や取引先と連携しながら地域の課題解決に主体的に取り組み、地域の魅力をより高めていくことです。地域に根差した銀行だからこそそのネットワークと信頼関係に基づき、FFGの多様なグループ機能を提供することで、地域活性化への貢献に繋がっていきます。

具体的には、地域の特色ある事業者とFFGの各支店が地域の特徴や課題をテーマに掲げ、地域単位（行政エリア）での地域活性化に主体的に取り組み、FFGがハブ役となって「地域振興の主要プレイヤー」と連携し、その輪を広げていきます。

それぞれのプレイヤーがリソースを持ち寄ることで、相乗効果を生み出しながら地域の魅力向上につなげ、かつ、北部九州のFFGグループのネットワークを活かした県境を越える広域展開により、“つながり”を創出していきたいとも考えています。

これら一連の流れは、地域に根差した豊富なネットワーク・地域との信頼関係・ソリューション力を兼ね備えるFFGだからこそできる地方創生だと確信しています。



「Good Local 九州」設立

FFGの地域活性化に向けた取り組みの一環として、西日本鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、三菱地所株式会社、ラブエフエム国際放送株式会社の4社と共同出資し、『株式会社Good Local 九州』を設立しました。

みんなにとって大切な「地元」を、みんなで知恵を出し合って、もっと愛せる場所にする。それがGood Local 九州の設立の目的です。

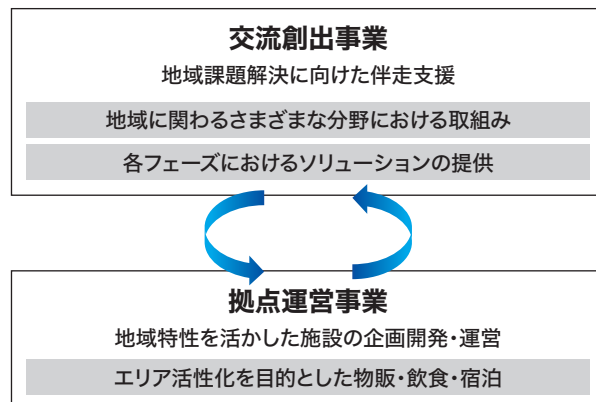
FFGはこれまで金融機関としての幅広いネットワークを活かして、「ヒト・モノ・情報」をつなぎ、新たなビジネスの創出に挑戦してきました。昨今の九州を取り巻く環境、我々が目指す「地域の真のゆたかさ」を考えると、より踏み込んだ直接的な事業展開が必要であると考え、新会社への出資に至りました。

Good Local 九州は、地域活性化への取り組みの実践をサポートする存在として、地方創生の根幹である地域への人流創出を行うため、観光客の体験価値向上を通じた関係人口を創出し、更に地域住民の生活の質（QoL）向上や地域参画によるウェルビーイング向上を通じた定住促進による「まちづくり」を目指していきます。

実現に向けて、さまざまな地域課題に対する現状分析、戦略・計画策定、実証・実施、効果検証、モニタリングまで一気通貫でサポートを行う“交流創出事業”と、地域特性を活かした物販、飲食、宿泊事業等の企画開発・運営を行う“拠点運営事業”の相乗効果により、九州各地の持続的な発展に貢献していきます。



Good Local 九州 希望が生まれ続ける地元を。



Ⅰ 地域プロジェクト

地域の特産品の販路開拓や人流創出の一環として、自治体、地場企業、大学などとコンソーシアムを組成し、国や自治体の補助金を活用して課題解決を行いながらビジネス機会を創出する「地域プロジェクト」を行っています。

●「八女すだれ」の消費拡大と広川町周遊促進に向けたツアー造成

福岡県広川町は広大な自然とその土地で生まれた材料を活用し、さまざまな工芸品が生み出されてきた地域です。その中でも「八女すだれ」や「久留米絨」は現在もなお引き継がれている伝統産業ですが、更なる認知拡大や新たな活用方法の提案が求められていました。

そこで、観光庁事業を活用し、八女すだれ製造業者を中心にホテルや商業施設に伝統工芸品の活用を提案する「ギャラリーツアー」と、伝統工芸品と一次産業を掛け合わせた「周遊ツアー」を実施しました。ギャラリーツアーでは、建築デザイナーを招聘し、伝統工芸品の工房を巡り、ルーツや技法などをお伝えすることで、伝統工芸品の新たな魅力を提案する取り組みになりました。



●ウイスキー蒸溜所の認知拡大に向けた朝倉周遊促進事業

福岡県朝倉市は、原鶴温泉や三連水車など、良質な水が育んだ文化を誇ります。観光名所は多くありますが、周遊による観光消費額の向上が課題となっていました。

朝倉市創業の老舗酒造が2021年に新たにウイスキー事業を立ち上げ、朝倉を盛り上げたいという想いから、ウイスキー蒸溜所見学を福岡県内初の観光コンテンツとする取り組みを進めています。観光庁事業を活用し、蒸溜所の受入れ整備や、蒸溜所見学を起点とした朝倉を周遊できるモニターツアーの造成を行いました。朝倉の観光消費額の向上に繋がるだけでなく、蒸溜所の認知を高められる点で、酒造の本業支援にも繋がる取り組みになりました。

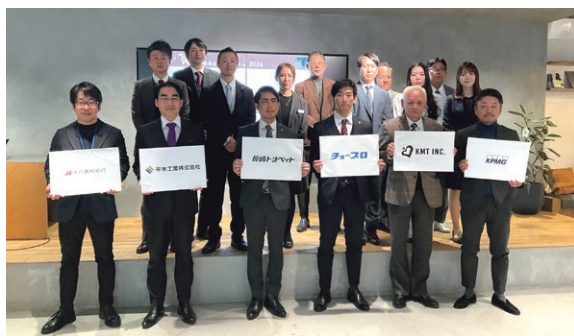


●スタートアップ支援と新規事業創出のエコシステムの構築

地域金融機関として長崎県を中心に地域経済の活性化を目指し、スタートアップ支援と新規事業創出のエコシステム構築に取り組んでいます。代表的な「JSB新規事業創出プログラム」では、地域中核企業とスタートアップが連携し、オープンイノベーションによる新規事業の創出を推進しています。

また、KPMGジャパンなどと連携し、事業案の策定から実証実験、事業化まで一貫した伴走支援を行っています。さらに、起業家育成やコミュニティ形成にも注力し、セミナーや専門家相談など多面的な支援を実施しています。これらの取り組みは、地域企業の成長や雇用創出、さらには長崎県全体のイノベーションエコシステムの形成へと波及しています。

今後も自治体や支援機関と連携することで、ながさを“もっと”元気に～ゆたかさ共創銀行～を目指し、地域に新たな価値を創り出してまいります。



Ⅰ 持続可能なまちづくり

FFGでは、「安心安全」「健康」「防災」「環境」「エネルギー」「モビリティ」などのさまざまな角度から地域の特性を活かした「持続可能なまちづくり」を目標として掲げ、官民連携した取り組みを行っています。

その一つとして土地区画整理事業への取り組みがあり、道路・公園等の公共施設を整備・改善しつつ農地等の土地の区画を整え宅地の利用促進を図り、市街地の新たな創出を担っています。



イメージ | 自然と共生するまちづくり



イメージ | 官民連携によるPFI事例

●御代志地区土地区画整理事業

熊本県の中北部に位置する合志市では、熊本IC近く等の立地を活かし、企業集積や開発等が進んでいます。合志市中心部の御代志駅では、駅前広場や商業施設を整備する「御代志土地区画整理事業」が進められています。地域金融機関として開発を担う民間企業のファイナンスなどを支援しました。

商業施設の開業後、2025年4月に新しく合志ローンセンター御代志プラザを出店しました。新店舗では、県内金融機関として初となる地域の事業者が運営する『飲食エリア』を併設しています。地域の事業者さまとの協業を通じて、地域の賑わいを創出していきます。



●新日明工場整備運営事業(PFI事業)

福岡県北九州市は、既存のごみ処理工場の老朽化に伴い設備の建て替えを実施し、2025年3月に竣工しました。施設の建て替えにあたってはPFI(サービス購入型)を活用し、実績豊富な事業者で構成された事業体によって建設・事業運営がなされています。新工場は、ごみを燃やすときの熱を有効活用した発電を行うことができ、環境負荷低減にも配慮された施設です。地域金融機関として金銭面でのサポートに加え、地元地域に循環型社会・脱炭素社会の実現を支援しています。

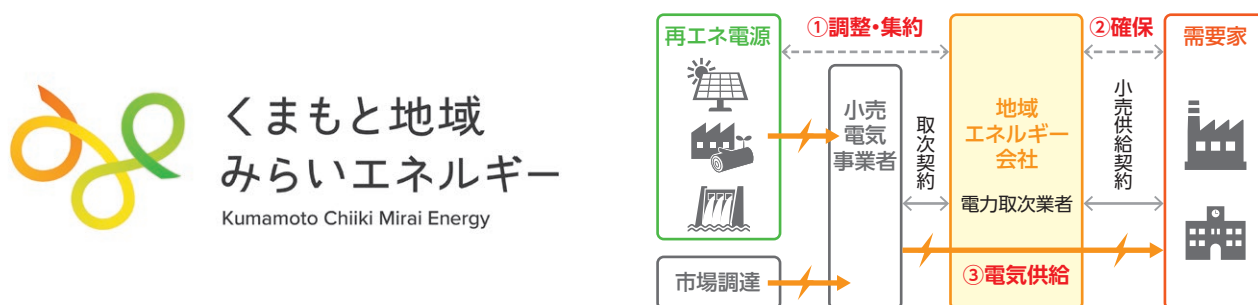


●「くまもと地域みらいエネルギー株式会社」設立に伴う出資

2024年12月に熊本県、益城町、金融機関、発電事業者、小売電気事業者等の関係7者で地域脱炭素を推進するため、「地域エネルギー会社」設立等に向けた連携協定を締結いたしました。この協定に基づき、2025年1月に地域エネルギー会社『くまもと地域みらいエネルギー株式会社』が設立され、地域金融機関として設立に伴う出資を行いました。

くまもと地域みらいエネルギー株式会社は、熊本県内において再生エネルギーの集約および電力の販売等の事業を行っており、エネルギーの地産地消による、再生可能エネルギーが生み出す利益の地域内循環を創出します。

こうした再生可能エネルギーを集約・供給するモデルを実現し、脱炭素の取り組みを県内幅広く波及させていくことを目的としています。



地域の面的再生への積極的な参画

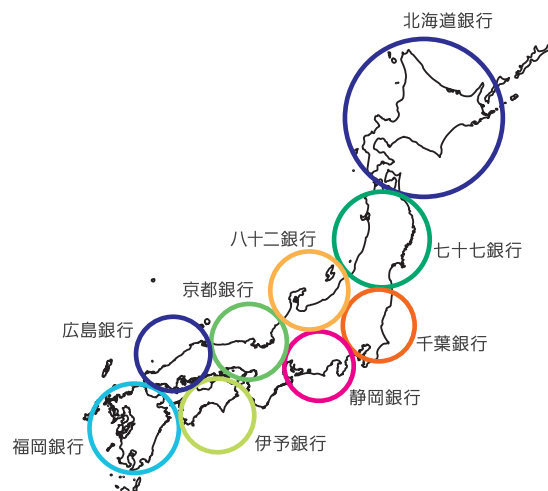
Ⅰ 地域再生・活性化ネットワーク

当社グループ傘下の福岡銀行は、地方銀行8行と『地域再生・活性化ネットワークに関する協定書』を締結しています。経営基盤・営業エリアが異なる地方銀行が連携し、各行の保有するさまざまな情報・ネットワークを相互に活用することで、従来単一の銀行ではできなかったサービスの機会、スピード、質（クオリティ）を最適なソリューションとしてご提供します。

●具体的な取り組み

県境・地域を越えて活躍するお取引先（広域展開企業）のビジネスニーズや、地域の再生・活性化に資するさまざまな個別案件に対して、下記①②③を中心に連携・協力して対応しています。

- ①各種金融手法を活用した資金供給（シンジケートローン、協調融資等）
- ②M&Aや事業承継にかかる相手方（売り先・買い先）情報のご提供、アドバイザーサービス
- ③ビジネスマッチング業務にかかる各種情報のご提供



コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社グループは、福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行、福岡中央銀行、みんなの銀行等を傘下に持つ広域展開型地域金融グループとして、営業基盤である九州を中心に、稠密な営業ネットワークを活かし、高度かつ多様な金融商品・サービスを展開しております。

当社グループの理念体系は、社員一人ひとりが持つべき考え方や行動のよりどころとなるものです。わたしたちは、この理念体系をグループ経営の基本としています。



当社はこの理念体系のもと、当社の中核子会社である銀行を中心とした当社グループを統括する持株会社として、グループの経営資源を適切に活用しグループ全体を健全かつ適切に運営を行うため、実効性の高いコーポレートガバナンスの実現に取り組んでおります。

また、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方やその運営指針として、「ふくおかフィナンシャルグループ コーポレートガバナンス・ガイドライン」※1を策定しています。

(※1 詳細は当社グループホームページをご参照ください)

■コーポレートガバナンス体制図

●グループ指名諮問委員会・グループ報酬諮問委員会

グループ指名諮問委員会およびグループ報酬諮問委員会は、経営の透明性と公正性を高めるため、取締役会の諮問機関として、取締役等の選解任に関する事項や取締役等の報酬に関する事項等を審議しております。なお、それぞれの構成は以下のとおりです。

グループ指名諮問委員会		グループ報酬諮問委員会	
取締役会長	柴戸 隆成 (諮問委員長)	取締役会長	柴戸 隆成
取締役社長	五島 久	取締役社長	五島 久
社外取締役	深沢 政彦	社外取締役	深沢 政彦 (諮問委員長)
社外取締役	花岡 久美	社外取締役	花岡 久美
社外取締役	山田 英夫	社外取締役	山田 英夫
社外取締役	石橋 伸子	社外取締役	石橋 伸子

●グループ経営会議

グループ経営会議は7名の業務執行取締役(議長は社長)で構成されており(常勤の監査等委員も出席)、取締役会で定める基本方針や委嘱された事項に基づき、グループ経営計画やグループ業務計画等の業務執行に関する重要な事項を協議しております。

●グループリスク管理委員会

グループリスク管理委員会は7名の業務執行取締役および所管部室長(委員長は社長)で構成されており(常勤の監査等委員も出席)、グループ全体の各種リスク管理態勢に係る協議のほか、資産ポートフォリオ管理、コンプライアンス、金融犯罪対策管理に関する事項等についての協議・報告を行っております。

●グループIT特別委員会

グループIT特別委員会は7名の業務執行取締役および所管部室長(委員長は社長)で構成されており(常勤の監査等委員も出席)、グループ全体のITガバナンスの強化を図るため、IT戦略やシステムリスク管理強化およびシステム投資等について協議しております。

●執行役員

取締役会の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、取締役会の決議により20名(うち7名は取締役を兼務)の執行役員を選任し、業務執行を委嘱しております。

コンプライアンスへの取り組み

コンプライアンス(法令等遵守)は、信用が最大の財産ともいえる金融機関にとって最も重要なテーマのひとつであり、当社グループでは、コンプライアンスを経営の最

重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでいます。

コンプライアンス憲章

■信頼の確立

社会的責任と公共的使命の重要性を常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、お客さまや社会からの長期にわたる揺るぎない信頼の確立を図ります。

■地域社会への貢献

お客さまの満足をお客さまの目線で考え、お客さまのニーズに適合した質の高い金融サービスの提供を通して、地域社会・経済の発展に貢献いたします。

■法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守することはもとより、社会的規範に則り、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

■情報の適切な管理

お客さまに関する情報および業務上の機密情報について、適切な管理と保護を徹底いたします。

■社会とのコミュニケーション

適時適切な情報開示を積極的かつ公正に行い、経営の信頼性・透明性の確保に努めるとともに、環境への取組

みをはじめ、広く社会とのコミュニケーションを行います。

■人権の尊重

全ての人の基本的人権を尊重するとともに、日々の研鑽により人権感覚を醸成し、人間尊重を基本とした企業活動を行います。

■反社会的勢力との関係遮断、テロ等の脅威への対応

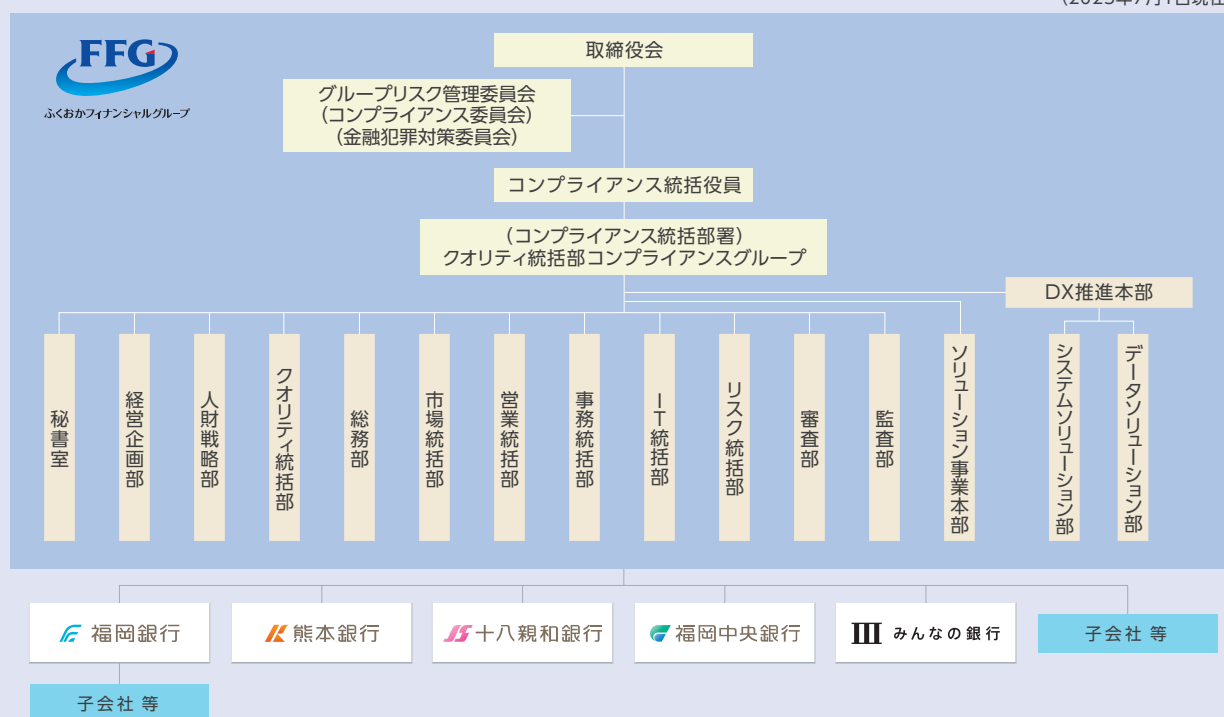
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度を貫き、関係遮断を徹底します。また、国際社会がテロ等の脅威に直面している中で、マネー・ローンダリング対策およびテロ資金供与対策の高度化に努めます。

■経営陣の率先垂範

経営陣および各部門の責任者は、本憲章の精神を実現することの重要性を認識し、率先垂範の上、グループ内に周知徹底します。本憲章に反するような事態が発生した場合は、自ら問題解決にあたる姿勢を明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。

■コンプライアンス体制

(2025年7月1日現在)



基本方針

コンプライアンスに関するグループ共通の基本的な価値観、精神、行動基準を示した「コンプライアンス憲章」ならびに倫理規程・行内ルールおよび法令等を集大成した「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、研修指導等により周

知徹底しています。また、具体的実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、各種規程の一層の整備等に取り組んでいます。

コンプライアンス運営体制

当社および子銀行は、取締役会の下部組織として「コンプライアンス委員会」を設けるとともに、コンプライアンス統括部署を設置し、コンプライアンス態勢および顧客保護等管理態勢の評価・チェックを定期的実施しています。

顧客保護・個人情報保護

当社および子銀行は、お客さまの正当な利益の保護や利便性の向上に向けた継続的な取り組み（金融円滑化の観点や金融ADR制度の観点からの顧客保護を含む）を行っています。

金融商品販売については、当社および子銀行に金融商品管理部署を設置し、金融商品取引法等への法令等対応、モニタリング等により顧客保護等管理態勢の強化に取り組んでいます。

お客さまからの相談、要望および苦情等について、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまのご理解と信頼を得られるよう努めるとともに、サービス品質の向上、取り組みの改善に役立てています。

また、個人情報についても、適切な保護と利用を図るため「個人情報保護宣言」等各種規程を整備し、各部署内に個人情報管理者を設置するとともに、継続的な研修等により適切な取扱いに努めています。

反社会的勢力の排除

当社および当社グループ会社は、反社会的勢力の対応所管部署を定めるとともに、警察、弁護士等外部専門機関とも連携し、反社会的勢力からの不当要求や介入等に対し

て毅然とした態度で取引防止に努めています。また、具体的な規程等を整備するとともに、従業員向けの研修を定期的実施しています。

マネー・ローンダリング等対策

当社およびグループ会社は、マネー・ローンダリング等^(※)防止を経営の最重要課題の一つと捉え、統括部署としてクオリティ統括部内に「金融犯罪対策グループ」を設置し、

公共の信頼の維持・向上を図るべく、不断の検証と管理態勢高度化に努めています。

(※) マネー・ローンダリング等…マネー・ローンダリング、テロ資金供与および外為法令等遵守に関する制裁違反（経済制裁措置、拡散金融）

指定銀行業務紛争解決機関制度への対応

当社グループ5行は、公正中立な立場で苦情および紛争の解決を図るため、以下の指定銀行業務紛争解決機関と手続実施基本契約を締結しています。

	福岡銀行・熊本銀行・十八親和銀行・福岡中央銀行・みんなの銀行	福岡銀行
指定銀行業務紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会	一般社団法人信託協会
連絡先	全国銀行協会相談室	信託相談所
電話番号	0570-017109 または 03-5252-3772	0120-817-335 または 03-6206-3988

リスク管理への取り組み

リスク管理について

テクノロジーの進化やSDGsへの意識の高まりをはじめとした社会の変化により、銀行にとってのビジネスチャンスが拡がりを見せる一方で、銀行が直面するリスクは一段と多様化・複雑化しています。こうした環境下、リスクを特定し、把握・分析した上で、適切にコントロールしていくリスク管理の重要性は従来にも増して高まっています。

当社グループでは、業務遂行上のさまざまなリスクを可能な限り統一的な尺度で計測し、統合的に把握した上で、「健全性の維持」と「収益力の向上」を両立させるバランスの取れた経営を目指して、グループ全体のリスク運営を行っています。

また、当社グループでは地域に根ざしたグループ各行の

ブランドを活かした広域展開を図りながら、共通化した経営インフラによるシングルプラットフォーム型の効率的な経営展開を行っています。

リスク管理に関しても、各種リスク管理手法の高度化やインフラ整備を共通のリスク管理プラットフォームにおいて水平的に展開する態勢としています。

規程体系の面では、リスク管理に係るグループ内の共通規範として『リスク管理方針』を制定するとともに、年度毎にリスク管理施策上のアクションプランとして『リスク管理プログラム』を策定し、グループ全体でリスク管理態勢の強化・高度化を推進しています。

リスクの分類と定義

当社グループでは、業務遂行から生じるリスクを可能な限り網羅的に洗い出し、下表のリスク種別に分類した上で、それぞれのリスクの性質に応じた管理を行っています。

また、各リスクの管理手法に関しては、リスク計測技術の高度化などに応じて継続的な見直しを行い、より実効的な運営に努めています。

管理対象リスクの区分

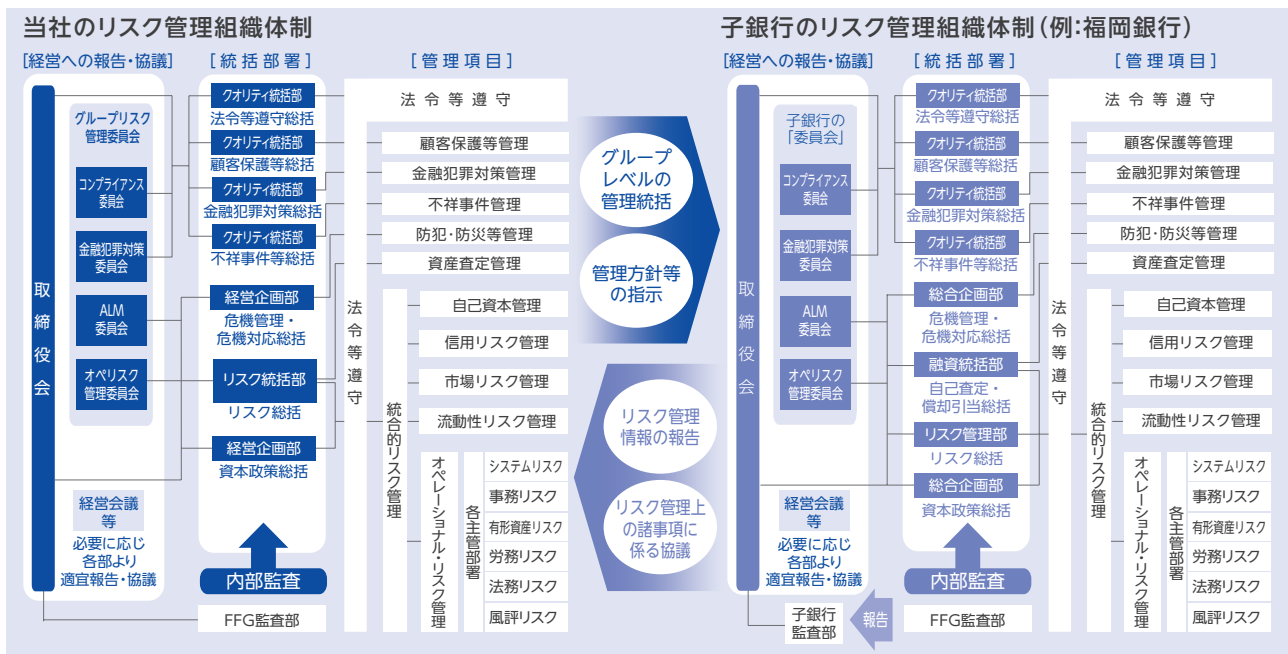
リスクカテゴリー	定 義	管理手法	
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク	VaRによる管理	統合リスク管理
市場リスク	金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク		
金利リスク	資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク		
価格変動リスク	有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク		
為替変動リスク	外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク	一定の定量的尺度による管理	統合的リスク管理
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク 下記のサブ・カテゴリーに分類して管理		
システムリスク	コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク（災害や社会インフラの事故等によるものも含む）		
事務リスク	役職員およびその他組織構成員（パートタイマー、派遣社員等）が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク		
有形資産リスク	事故、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により、損失を被るリスク		
労務リスク	労務慣行の問題（人事処遇の問題、勤務管理上の問題および組合活動の問題をいう）、並びに職場の安全衛生環境の問題に起因して損失を被るリスク、および役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスク		
法務リスク	法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により、損失を被るリスク		
風評リスク	顧客やマーケット等において、事実と異なる風説、風評で評判が悪化することにより損失を被るリスク、および不適切な業務運営等が明るみに出ることにより、信認が低下し、業務運営に支障をきたすリスク	定性的評価による管理	
流動性リスク			
資金繰りリスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク		
市場流動性リスク	市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク		

■ 当社グループにおけるリスク管理体制

当社グループは、当社および各子銀行により構成される「グループリスク管理委員会」を設置し、グループが抱えるさまざまなリスクの状況をモニタリングするとともに、内部環境や外部環境の変化に即したリスク運営施策を協議して

います。

また、グループ子銀行においても、当社と同様のリスク管理体制を設け、当社と緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を行っています。



統合的リスク管理

Ⅰ 統合的リスク管理とは

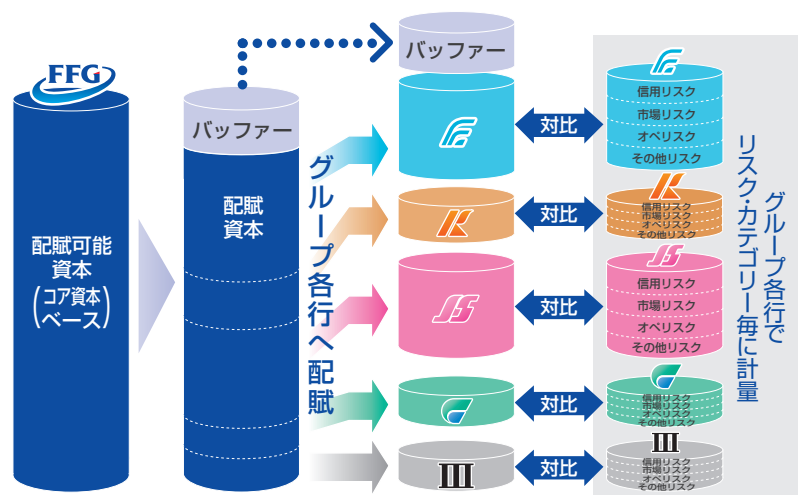
- 「統合的リスク管理」とは、金融機関の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれない与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等のリスクも含めて、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等のリスク・カテゴリー毎に評価したリスクを統合的に捉え、金融機関の自己資本と対比することによって管理を行うことをいいます。
- 当社グループは、「金融機関の業務が多様化・複雑化する

中で、銀行の健全性・適切性を確保しつつ限られた資本を有効活用することで経営の効率性や収益性を高めるため、銀行のリスク・プロファイルを踏まえた適切な統合的リスク管理態勢を整備・確立する」という方針のもと、各種リスクをVaR等の統一的な尺度で計り、各種リスクを合算して、当社グループの連結自己資本と対比することによって統合的リスク管理を行っています。

Ⅰ リスク資本配賦制度

- 当社グループでは統合的リスク管理の枠組みのもと、リスク資本配賦制度を導入しています。
- 具体的には、当社グループの連結自己資本（コア資本）をベースに、「配賦資本」を設定し、残余部分については定量的に計測困難なリスク等に対するバッファとして確保する枠組みです。
- 「配賦資本」は、グループ各行へ配賦され、月次でのモニタリング・管理を行います。

■ グループリスク資本配賦制度の枠組み



自己資本管理

- 当社グループでは、自己資本充実度を適切に管理し、リスクに見合った十分な自己資本を確保することにより、グループ全体の業務の健全性・適切性を維持するよう努めています。
- 具体的には、「規制資本」（自己資本比率規制上の所要自己資本）と、「経済資本」（統合的リスク管理に基づく所要リスク資本）の両面から、当社グループの自己資本充実度をモニタリングし、資本健全性に問題が生じないよう業務運

営を行っています。
●また、自己資本充実度の検証の一環として、定期的にストレステストを実施しています。これは、企業倒産や担保価値の下落などによる信用コストの増大や、金利や為替等の相場変動による保有有価証券の損失発生などに関し、複数のシナリオを設定したうえで、ストレス状況下での資本健全性を確認するもので、規制資本、経済資本の両面で実施しています。

Ⅰ リスク・アセット計測手法

自己資本比率規制におけるリスク・アセット計測手法については複数の選択肢が設けられており、適用状況は右表のとおりです。

信用リスク		オペレーショナル・リスク	
先進的内部格付手法		標準的計測手法	
基礎的内部格付手法	福岡銀行	福岡銀行	福岡銀行
	熊本銀行*		熊本銀行
	十八親和銀行*		十八親和銀行
標準的手法	福岡中央銀行*		福岡中央銀行
	みんなの銀行*		みんなの銀行

※ふくおかフィナンシャルグループの連結自己資本比率計算上は、熊本銀行・十八親和銀行は先進的内部格付手法、福岡中央銀行・みんなの銀行は標準的手法により算定した計数を使用します。

自己資本管理

■リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイト判定には下記の適格格付機関を統一的に使用しています。

- ・ 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・ 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)
- ・ S&Pグローバル・レーティング (S&P)

■当社、福岡銀行、熊本銀行および十八親和銀行において内部格付手法を部分的に適用していない エクスポージャーの性質、適切な手法に完全に移行させるための計画

内部格付手法を適用している当社、福岡銀行、熊本銀行および十八親和銀行において、一部の資産および関連会社について、標準的手法を適用しています。

1. 内部格付手法の適用を除外する資産・関連会社

当社、福岡銀行、熊本銀行および十八親和銀行では、下記の資産および関連会社について、残高が極めて僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取り組みがリスク管理の観点から極めて重要性に乏しいこと、信用供与を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、内部格付手法の適用除外とし標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

また、今後につきましても、継続的に標準的手法で算出する予定です。

(資産)

- ・ 与信性を除く仮払金
- ・ 受入手数料等にかかる未収収益
- ・ 預金に内包されているデリバティブ取引
- ・ トラベラーズ・チェックおよび外貨小切手の買取等

(関連会社)

ふくおかフィナンシャルグループの関連子会社

- ・ 株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ
- ・ iBankマーケティング株式会社
- ・ ゼロバンク・デザインファクトリー株式会社
- ・ 株式会社FFG成長投資
- ・ 株式会社サステナブルスケール
- ・ 株式会社FFG Succession
- ・ FFG証券株式会社
- ・ 株式会社FFGビジネスコンサルティング
- ・ 株式会社長崎経済研究所
- ・ FFG投信株式会社
- ・ FFGインダストリーズ株式会社

福岡銀行の関連子会社

- ・ 福銀事務サービス株式会社
- ・ 福銀不動産調査株式会社
- ・ FFGコンピューターサービス株式会社
- ・ 株式会社FFGカード
- ・ 株式会社FFGほけんサービス
- ・ 株式会社R&Dビジネスファクトリー

2. 内部格付手法の段階的適用とする関連会社

当社では、下記の関連会社について、将来的な内部格付手法への移行を前提として段階的適用とし、標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

(関連会社)

ふくおかフィナンシャルグループの関連子会社

- ・ 株式会社福岡中央銀行
- ・ 株式会社みんなの銀行

信用リスク管理

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」をいいます。

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっています。

当社グループの信用リスク管理は、マルチブランド、シングルプラットフォームという当社グループの経営展開に即し、グループ共通の格付制度・審査手法・信用ポートフォリオ

管理手法等をグループ各行に導入し、運営しています。

当社グループでは、グループ全体の信用リスク管理に関する基本方針を「リスク管理方針」に定め、その方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方、判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」をグループ各行毎に定めています。

また、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」では、グループの信用リスク管理態勢の強化、グループの信用ポートフォリオ運営の高度化等を掲げています。

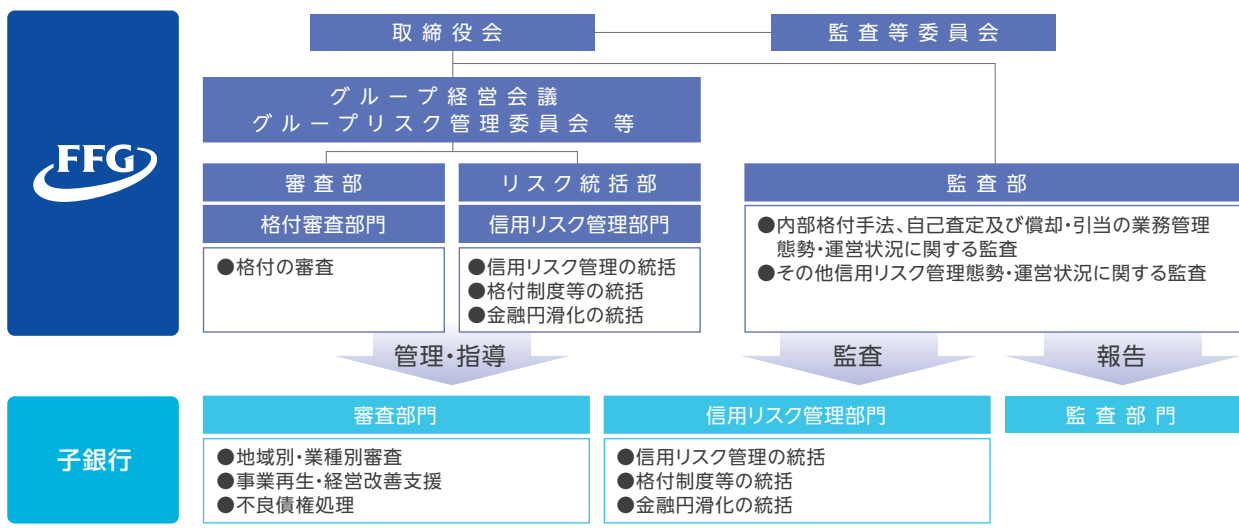
信用リスク管理体制

信用リスク管理体制として、当社のリスク統括部がグループ全体の信用リスク管理方針の策定、格付制度の管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。

個別案件の審査はグループ各行の審査所管部が、格付制度に基づく格付審査は当社の格付審査部門である審査部が中心となっており、グループ各行の営業店とともに実施します。並行与信先等に関するグループレベルの管理は当社

のリスク統括部が行います。

監査業務は、グループ各行の各監査部署から独立した立場の当社監査部が信用リスク管理態勢の適切性等の監査を行います。経営への報告として、当社監査部は当社の取締役会に、グループ各行の各監査部署は当社監査部からの監査結果報告を受け各行の取締役会に報告しています。



信用リスク評価・信用リスク計量化

個別与信および与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、格付制度等に基づき与信先および案件毎の信用リスクの程度を適切に評価するとともに

信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

(1) 内部格付制度

当社グループの内部格付制度は、大きくは①債務者格付、②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計から構成されています^(注1)。

内部格付制度体系

格付手法	資産区分	エクスポージャーの種類	パラメータ推計
債務者格付	事業法人向けエクスポージャー	法人や個人事業主に対する事業性の貸出金や債券等	PD LGD
	ソブリン向けエクスポージャー	国、地方公共団体等に対する貸出金や債券等	
	金融機関等向けエクスポージャー	銀行に対する預け金、コールローン等 証券会社に対する貸出金等	
	株式等エクスポージャー	株式、出資金等	
	特定貸付債権	不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス等	
	証券化エクスポージャー	CMBS、小口多数の金銭債権プールを裏付けとしたABL・信託受益権等	
リテール・管理	居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローン	PD LGD EAD
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	カードローン、キャッシング、ショッピング	
	その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	事業性の与信残高が一定未満の先に対する貸出金等 (アパート・ローン、小口事業貸出商品等)	
	その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	消費性ローン(オートローン、学資ローン等)	

①債務者格付

与信先の債務履行の確実性を表すもので、財務内容の情報をスコアリングした結果等に基づいて事業法人等を対象に付与します。債務者格付は少なくとも年1回は定期的に見直すほか、与信先の信用状況に変化があれば随時見直しを行うことで、個々の与信先やポートフォリオの状況を適時に把握できる

ようにしています。

また、この債務者格付は、法令等に基づく「債務者区分」^(注2)や「債権区分」^(注3)等とリンクしているほか、自己査定および償却・引当の基礎としても使用するもので、信用リスク管理の中核として位置付けています。

債務者格付と債務者区分、債権区分、内部格付手法のデフォルト区分との対応関係

格付ランク	リスクの程度	債務者格付 定義	債務者区分 (注2)	債権区分 (注3)	デフォルト区分	
					償却・引当	内部格付手法
1	リスク無	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正常先	正常債権	非デフォルト	非デフォルト
2	リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している				
3	リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している				
4	平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来低下する可能性が存在する				
5	平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性がある				
6	許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性が高い				
7	平均比低位	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来低下する懸念がある				
8	要注意1	債務償還上問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する	要注意先	要管理債権	非デフォルト	デフォルト
9	要注意2	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する (以下のいずれかに該当 ・3カ月以上延滞している貸出債権がある先 ・貸出条件緩和債権がある先)				
10	破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい	破綻懸念先	危険債権	デフォルト (注4)	デフォルト
11	実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある	実質破綻先	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権		
12	破綻	法的・形式的な破綻となっている	破綻先			

(注1) 福岡中央銀行の④パラメータ推計、みんなの銀行の②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計は現在導入準備中です。

(注2) 金融庁が2019年12月に公表した「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方の別紙」に基づく、与信先の債務返済能力等に応じた区分です。

(注3) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条の規定により、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定める資産の査定の基準に基づき求められている、債務者の財政状態および経営成績等を基礎とする区分です。

(注4) 破綻懸念先は、その一部をデフォルトとして認識しています。

信用リスク管理

②案件格付

事業法人等を対象に、保全状況等に基づいて案件格付を付与し、与信案件ごとの回収確実性を把握します。

③リテール・プール管理

リテール向けエクスポージャーについて、リスク特性が類似したプール区分を設定し、各エクスポージャーをプール区分に割当てることにより、プール単位での信用リスク管理を行うものです。

具体的には、4つの資産区分等（居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（事業性）、その他リテール向けエクスポージャー（消費性））ごとに、リスク特性に応じてPD・LGD・EADの似通ったプール区分を設定した上で、各エクスポージャーを当該プールに割当て、リテール・ポートフォリオの信用リスクの状況を把握します。

リテール向けエクスポージャー（事業性）、その他リテール向けエクスポージャー（消費性）ごとに、リスク特性に応じてPD・LGD・EADの似通ったプール区分を設定した上で、各エクスポージャーを当該プールに割当て、リテール・ポートフォリオの信用リスクの状況を把握します。

■ リテール・プール区分の概要

資産区分 プール区分	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向けエクスポージャー	
			事業性	消費性
PDプール区分	延滞の状況、取引先の属性や取引状況、商品の種類等により、デフォルトの可能性に応じたプールに区分しています。			
LGDプール区分	担保の状況、商品の種類、残高等により、損失の可能性に応じたプールに区分しています。			
EADプール区分		商品の種類、延滞の状況、極度枠の利用状況等により、デフォルト時の追加引出の可能性に応じたプールに区分しています。		

④パラメータ推計

事業法人等エクスポージャーについてPD・LGDを、リテール向けエクスポージャーについてPD・LGD・EADを推計し、自己資本比率計算での利用以外に、同一のパラメータ値により信用リスク計量を行っています。

また、事業法人等については、同一のデータソースを用いて

償却・引当等に用いるPD値を算定しています。

各パラメータは、原則として過去7年以上の実績データを基に、推計誤差や景気変動を勘案した値を算定しています。パラメータの推計値は、原則として年1回以上のサイクルで検証を行い、必要に応じて見直しを行う態勢としています。

(2) 内部格付制度の管理と検証手続

当社グループでは、内部格付制度の管理と検証について以下の態勢を構築しています。

①債務者格付

規程に則った格付制度の運用が、格付審査部門や営業店において行われていることを適宜検証しているほか、格付制度や格付モデル等の客観性、有意性、適切性等について定期的に検証を行い、格付制度やモデルの調整・改定の要否などについての必要な対応を検討する態勢としています。

②案件格付

デフォルト案件の回収実績データを継続的に蓄積することで、案件格付と回収実績を比較し、案件格付の検証を実施できる態勢としています。

③リテール・プール管理

リテール・プール区分の精度、およびプールの序列やプールごとのパラメータ推計値の安定性、リテール・プール区分の調整・改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

④パラメータ推計

パラメータ推計値の正確性や一貫性等についてバック・テスト（二項検定、正規検定等）により検証を行い、パラメータ推計値の調整や推計手法の改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

(3) 信用リスク計量化

信用リスクを合理的に把握し、自己資本政策の効率的運用と適切な与信条件の提示のために、信用リスクの計量化を実施しています。この計算結果を基に、リスク資本の配賦や与信ポートフォリオ管理を実施しています。

Ⅰ 個別与信管理の枠組み

個別案件の審査にあたっては、事業計画の妥当性や資金使途の確認、返済財源の把握、技術開発力・商品等の競争優位性、経営管理など幅広い観点から分析・評価を行い、併せて担保等による債権保全の妥当性を検証するなど営業店および本部審査部門双方の段階において、的確かつ厳正な与信判断を行っています。さらに、与信後においても、各種信用情報の収集、業界動向の分析、財務データの更新・分析、格付判定による業態の把握、担保評価の定期的な洗い替え、延滞管理の強化などのフォロー管理を徹底し、

不良債権発生についての予防的な管理、発生時の迅速かつ適切な対応に努めています。

本部審査部門では、業種や信用状況に応じた担当割りを行い、きめ細かな案件審査や営業店指導を行うとともに、本部・営業店間の情報交換を緊密に行い、与信先の業態の変化などに即応できる体制をとっています。

また、人財の育成とノウハウの蓄積を進めるとともに、外部機関等との連携体制を構築するなど、経営改善の早期実現に取り組んでいます。

Ⅱ 担保・保証による信用リスクの削減

当社グループでは、与信取り組みに際し担保・保証に安易に依存することなく、お取引先の経営状態、資金使途、返済能力等を総合的に勘案した与信判断を行っています。お取引先の業況変化等を完全に予測することは不可能であり、不測の事態への備えとして担保・保証による信用リスクの削減を補完的に行うことは重要であると考えています。

自己査定や償却引当、先進的内部格付手法による自己資本比率算出における主要な信用リスク削減効果は、国、地方公共団体、信用保証協会等の信用リスクが低い先による保証、および不動産等の担保によるものです。

不動産担保については、営業部門から独立した当社グ

ループ会社の福銀不動産調査株式会社が評価を行っています。同社では、原価法・取引事例比較法・収益還元法などを物件特性等に応じ適用し、定期的な評価見直しによる不動産価格変動等の反映、ゴルフ場など特殊大型物件についての不動産鑑定士の評価取得など、精度の高い評価を行っています。

また、自己資本充実度管理を行う上で、地価下落等による担保価値変動リスクを織り込んだストレス・テストのシナリオを設定し、不動産担保へのリスク集中の影響を勘案しています。

■自己資本比率計算における信用リスク削減手法の適用

①標準的手法

以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

いずれも、契約書を締結し、対象物件の占有や登記等による法的有効性を確保しています。

- 1.貸出金との相殺が可能な自行預金（一定要件を満たした定期預金などが対象で、貸出金、預金とも残高、期日等を日次で把握しています）
- 2.適格金融資産担保（預金、国債、上場株式・債券等で、価格変動が生じる上場株式・債券等については、日次での評価見直しが可能なものに限定しています）
- 3.保証（主な保証人は、国、地方公共団体、信用保証協会です。そのほか、適格格付機関が格付を付与している場合も、信用リスク削減効果を勘案しています）およびクレジット・デリバティブ（主な取引相手は、銀行、証券会社です）
- 4.派生商品取引（外国為替関連取引、金利関連取引等）およびレポ形式の取引（現金担保付債券貸借取引等）における相対ネットリング契約

②基礎的内部格付手法（一部のエクスポージャーに適用）

上記の1～4に加え、以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

- 5.適格資産担保（不動産担保、船舶担保等）
- 6.保証およびクレジット・デリバティブ（債務者格付ランクを付与している場合）

③先進的内部格付手法

上記の2～6の信用リスク削減手法を勘案しています。

※自行預金はLGD推計において勘案しています。

信用リスク管理

Ⅰ 与信ポートフォリオ管理の枠組み

信用リスクは、景気の変動等により、業種など共通の特性を持つグループに集中して顕在化する場合があります。このため、与信のポートフォリオが特定の業種や地域等に偏っていると、経済社会の循環的・構造的な変動により予想外に多額の損失を被る可能性があります。

こうした潜在的な損失リスクは、個別の与信先に対する管理のみでは捕捉することが困難であり、業種別のデフォルトの変動特性などを加味してリスクを計量化する等により、ポートフォリオとしての管理を行う必要があります。

(1) 自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

「リスク資本配賦制度」において、信用リスクに対するリスク量の枠(配賦リスク資本)を設定し、月次でリスク資本の使用状況をモニタリングし、適切なリスクコントロールに努めています。

(2) 集中リスクの抑制

特定先や特定業種への与信集中を制御するために、大口与信先(グループ)に対する与信残高アラームラインの設定、与信が比較的集中している業種に対する与信集中業種の指定のほか、危険度が比較的高いと認められた業種を特定業種として指定し、特段の注意をもって与信管理を行っています。

派生商品取引および長期決済期間取引にかかるリスク管理

Ⅰ リスク資本および与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引等のリスク管理については、統合的リスク管理の枠組みに従い、派生商品取引等の種類に応じたリスクを適切に把握した上で、リスク量の上限を設定しています。なお、統合的リスク管理の状況については、月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

また、派生商品取引等の経常的な取引相手となる金融機関には、その信用力に応じた取引限度額(SA-CCRにより算出した信用リスク相当額)を設定し、その遵守状況を月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

Ⅰ 担保による保全および引当金の算定に関する方針

経常的に派生商品取引等の相手先となる主要な金融機関との間でCSA契約(デリバティブ担保契約)を締結しており、相手先の信用力や取引状況に応じて担保を徴求することにより保全の強化を図っています。(外部格付の低下や取

引状況の変化等により、同契約に従って担保を追加的に提供することが必要となる可能性もありますが、影響は限定的と認識しています)

証券化エクスポージャー

■リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要

当社グループは、投資家として証券化商品への投資を行っています。なお、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーはありません。

投資家としての証券化取引は、証券化商品を保有することにより、信用リスク、市場リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)を有していますが、当社グループではこれらのリスクを次のとおり管理しています。

まず、証券化商品への投資を行う際の投資基準として、他の商品との合算または必要に応じて商品単位で信用リスク、市場リスクおよび市場流動性リスクといった特性を踏まえて投資限度枠等を定めた「市場取引運用基準」や、投資できる証券化商品の種類や投資対象の内部格付の下限等の投資条件を定めた「投資要領」等を制定し、これらの基準の範囲内で投資を行っています。

次に証券化取引では、信用リスクを資産の保有者(オリジネーター)から切り離すことを目的にさまざまな仕組み(ス

ラクチャー)が組み込まれているため、個々の投資に際しては、「仕組みの分析」、「裏付資産の分析」および「補完機能の確認」等を含め、取引に内在する諸リスクを適切に把握・評価した上で、担当役員等の決定を受けて取り組んでいます。なお、再証券化取引については、原則として当面の間、取り組まない方針です。

取り組み後についても、フロントおよびミドル部門が、証券化エクスポージャーの構造上の特性を把握し、証券化エクスポージャーやその裏付資産について、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時かつ継続的に把握するための体制を整備しています。また、定期的に格付変動の有無や時価の変動状況、トリガー条項(含む償還方法の変更)や誓約事項(コベナンツ)への抵触状況、裏付資産の状況および商品の市場流動性の状況といった諸リスクをモニタリングし、定期的にまたは必要に応じてALM委員会等に報告するなど、適切なリスク管理態勢を整備しています。

■証券化取引に関する会計方針

当社グループは、「金融商品会計に関する実務指針」等に則り、適正な会計処理を行っています。

■自己資本比率計算における信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

投資家となっている証券化取引については「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」により信用リスク・アセット額を算出しています。

CVAリスク管理

■自己資本比率計算におけるCVAリスク相当額の算出に使用する手法

当社グループでは、店頭デリバティブ取引における、金利スワップ、通貨スワップ、クーポンスワップ、先物為替、通貨オプション、CDS等をCVAの算定対象取引としており、全ての対象取引について「限定的なBA-CVA」によりCVAリスク相当額を算出しています。

■CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAは、クレジット・スプレッドその他の指標の市場変動により変動するリスクを有しています。

CVAに関するリスクについては、統合的リスク管理におけるリスク資本配賦制度や自己資本充実度の検証の一環としてのストレス・テストへ反映させること等を通じて管理の高度化に努めています。

また、リスクアペタイト方針において、CVAを考慮したプライシングにより、十分な採算の確保に努めることを掲げる等、適切な運用によりリスクの低減を図っています。なお、CVAを通じたP/Lへの影響は限定的であるため、ヘッジは現状行っておらず、当面行う予定もありません。

市場リスク管理

当社グループでは、市場リスクを「金利、為替および株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を

被るリスク」と定義しています。

当社グループの市場リスクは、以下のように統括して管理しています。

■ 当社グループの市場リスク管理

当社グループでは、取締役会が市場リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループリスク管理委員会においてALM運営を含めた市場リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況に関するモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ各行の市場リスク管理部門からの報告に基づき、グループ全体の市場リスクおよび市場リスク管理の状況を把握・分析し、グループ各

行の市場リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ各行のリスク・プロファイルを勘案して配賦したリスク資本と整合させて設定した各種リスク限度枠の運用状況をモニタリングするなどして、市場リスクを管理しています。このリスク限度枠の設定については、トレーディング部門、バンキング部門ともVaR^(注)を共通の尺度としています。

(注) VaRは、一定の確率のもとで発生し得る予想最大損失額を表しています。

■ グループ各行の市場リスク管理

グループ各行の取締役会は、当社が定めた「市場リスク管理方針」を踏まえた基本方針および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、行内の関連部署に周知させ遵守する態勢を整えています。

グループ各行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ各行のリスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

市場取引にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィ

ス）、リスク管理部門（ミドル・オフィス）、事務管理部門（バック・オフィス）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、VaRや10BPV（ベースシ・ポイント・バリュウ）^(注)を用いたリスクの計測および規程の遵守状況のモニタリングを行い、当社のリスク管理部門、グループ各行のリスク管理部門担当役員に対しトレーディング取引およびバンキング取引の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ各行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

(注) 10BPVは、金利が0.1%変動した場合の評価損益変動額を表しています。

■ 金利リスクに関する事項

当社グループおよびグループ各行では、トレーディング取引等を含む全ての金利感応資産・負債の金利リスクの水準をモニタリングする一環として ΔEVE ^(注1)および ΔNII ^(注2)を月次で計測しています。 ΔEVE および ΔNII の計測対象範囲は、当社およびグループ各行とし、グループ関連会社については重要性を踏まえて判断しています。

リスク管理部門は、自己資本に対する ΔEVE の比率に加え、VaRおよび10BPV等の金利リスクに関する指標を計測し、グループリスク管理委員会およびグループ各行のALM委員会に月次で報告しています。また、VaRおよび10BPVについては、アラーム・ポイントを設定した上でモニタリング

を行うなど、金利リスクを適切に管理しています。

また、自己資本の充実度評価やストレステストの実施にあたり、過去の金利上昇やマクロ経済シナリオに基づく金利変動による影響等を定期的に検討しています。

なお、金利リスクを削減する方法としては、有価証券の売却、金利スワップ、債券先物取引等があり、ヘッジ会計の適用要件を充足する取引については、ヘッジ会計を適用しています。

(注1) ΔEVE とは、金利ショックを与えた場合の経済価値の減少額を表しています。

(注2) ΔNII とは、金利ショックを与えた場合の算出基準日から12カ月を経過する日までの間の期間収益の減少額を表しています。

株式等エクスポージャーに関するリスク管理

■ リスク管理の方針および手続の概要

当社グループでは、投資目的に応じて、純投資と政策投資に区分しており、純投資については他の市場取引と同様に市場リスクを管理する態勢を構築しています。

政策投資については政策投資に関する基本方針に基づき、お取引先の株式等を保有しており、購入・売却等、管理および報告について適切なリスク管理を行っています。購入については、投資先の成長性、取引状況、公共的位置づけ等、総合的な観点から投資の可否を判断しています。管理については、投資先の取引状況および業態管理を行い、継続保有あるいは売却等について協議、決定しています。報告態勢としては、株価下落率の高い銘柄の報告に加え、

購入・売却等の銘柄について四半期ごとにグループリスク管理委員会に報告しています。なお、購入および売却時は、投資先に関するインサイダー情報の有無確認等の法令遵守を徹底しています。

また、価格変動リスクについては、月次でグループリスク管理委員会に報告し、リスク量が配賦リスク資本額内に収まっているかモニタリングしています。

なお、不動産投資法人への出資およびこれに類する出資のリスク・ウェイトの判定は、株式等エクスポージャーと同様の取り扱いとしています。

流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクを「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)および市場の混乱等により市場において取引が

できなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」と定義しています。

当社グループの流動性リスクは、当社が以下のように統括して管理しています。

Ⅰ 当社グループの流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻(システムック・リスク)の顕在化につながりかねない重要なリスクであるとの認識のもと、取締役会が流動性リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループ各行のALM委員会での協議を経て、グループリスク管理委員会において流動性リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況のモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ各行の流動性

リスク管理部門からの報告に基づき、当社グループの流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況を把握・分析し、グループ各行の流動性リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ各行のリスク・プロファイルを勘案して、グループ各行において資金繰りの状況に応じた管理区分および管理区分に応じた対応方法等の制定および資金繰りにかかる各種リスク限度枠を設定し、管理を行っています。

Ⅱ グループ各行の流動性リスク管理

グループ各行の取締役会は、当社が定めた「流動性リスク管理方針」を踏まえた基本方針、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、グループ各行ではこれらに則り流動性リスク管理を行っています。

グループ各行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ各行のリスク限度枠等については、リスク・プロファイルに応じて資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

グループ各行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分(平常時、懸念時、危機時等)および状況に応じた

対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、グループリスク管理委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としています。

流動性リスクにかかる組織は、資金繰り管理部門、リスク管理部門、内部監査部門の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、規程の遵守状況のモニタリング等を行い、当社のリスク管理部門、グループ各行のリスク管理部門担当役員に対し流動性リスクおよびリスク管理の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ各行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、当社グループの業務において内部プロセスの不備や役職員のミス、システムの不具合、または災害等の外的要因により損失が発生するリスクをいい、システムリスク・事務リスク・有形資産リスク・労務リスク・法務リスク・風評リスクに分類して管理しています。

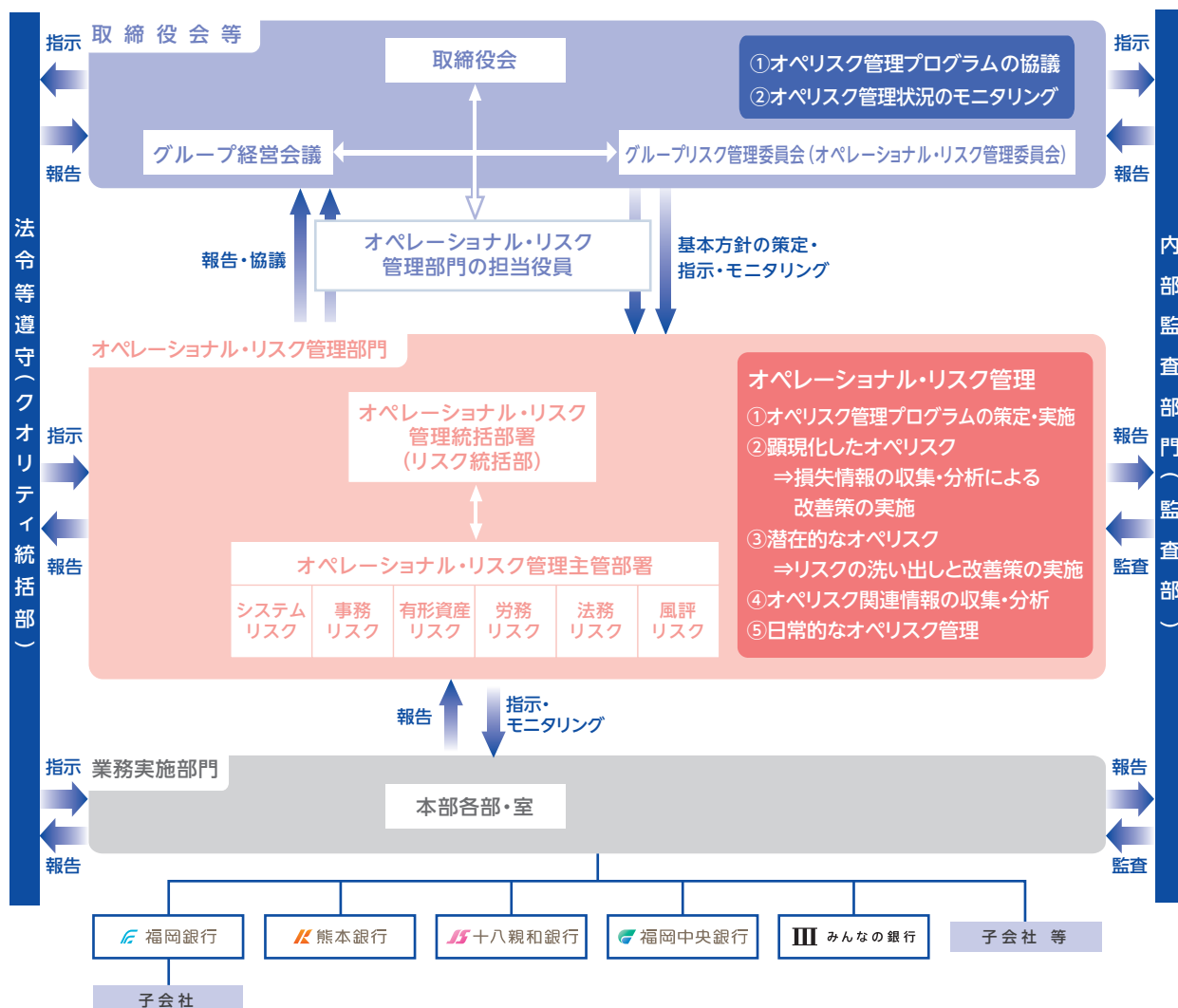
ビジネス領域の拡大・デジタル化の進展による商品や取扱業務の多様化、サイバーセキュリティや情報管理等の重要性の高まり、自然災害の多発等、当社グループを取り巻く経営環境の急激な変化に対応し、予防的なリスク管理態勢を構築するためにも、オペレーショナル・リスク管理の重要性は、ますます高まっています。

当社グループでは、取締役会において、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制および仕組みを

整備し、リスク顕現化の未然防止と発生時の影響を極小化するための基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理プログラム」を制定し、オペレーショナル・リスクを総合的に管理しています。

さらに、オペレーショナル・リスクを適切に特定・評価・把握・管理・削減するために、顕現化したリスクに関しては損失情報を収集・分析し、潜在的なリスクに関してはリスク・コントロールセルフアセスメント(RCSA⇒リスクとコントロールの有効性に関する自己評価)等により、適切な対応策を実施するとともに、取締役会やオペレーショナル・リスク管理委員会を通して適時・適切なモニタリング・コントロールを実施しています。

■ 当社グループのオペレーショナル・リスク管理体制



オペレーショナル・リスク管理

Ⅰ システムリスク

システムリスクとは、当社グループのコンピューターシステムの停止、誤作動、不正利用により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、進化し続けるICT（情報通信技術）の動向を的確に捉えながら、グループ全体のサービス品質の向上、業務の効率化、システムの安全稼働等を最優先の課題とし、取締役会において、情報資産を適切に保護し管理するための基本方針を定めた「セキュリティポリシー」、システムリスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「システムリスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「システムリスク管理プログラム」を制定し、システムリスクを総合的に管理しています。

グループ各行では、システムの安全稼働に万全を期すために、コンピューターセンターと営業店・ATM等を結ぶ通信回線や預貸金情報を蓄積している元帳データ等の二重化、情報の暗号化および不正アクセス・情報漏洩を防止するシステムを導入しています。

また、地震等の大規模災害等、不測の事態に備えて、グループ各行ともメインセンター・バックアップセンターの2拠

点でシステムを運営する体制としており、業務継続計画（BCP）に基づく訓練を定期的実施することで、不測の事態が発生した場合においても継続して金融サービスが提供できる態勢を整備しています。

近年の深刻化するサイバー攻撃リスクに対応するため、当社ではIT統括部にサイバーセキュリティ専任組織「サイバーセキュリティ対策グループ」を設置し、セキュリティベンダーや外部機関からサイバー攻撃手法の動向や脆弱性といったセキュリティ関連情報を収集し、当社の対策状況を適切に管理しています。また、サイバーセキュリティ対策グループを事務局として本部横断型のインシデント対応組織「FFG情報セキュリティ部会（FFG-CSIRT^{（注）}）」を運営し、サイバー攻撃発生時はシームレスな業務間連携により利用者目線での適切な初動や復旧対応等を行い、平時はセキュリティ情報の共有や非常時を想定した訓練等を定期的実施しています。なお、実効性を高める活動などについて、上位組織である「グループIT特別委員会」において、定期的に経営陣に状況を報告しています。

（注）CSIRT（Computer Security Incident Response Team）
…サイバーセキュリティ事案の迅速な対応を目的とした組織

Ⅱ 事務リスク

事務リスクとは、当社グループの役職員が正確な事務を怠ったり、不正を起こしたりすることによって、経済面あるいは信用面の損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、全ての業務に事務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、事務リスクの適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「事務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「事務リスク管理プログラム」を制定し、事務リスクの総合的な管理を行っています。

また、事務に内在するリスクやコントロールの分析・評価を行い、潜在的な事務リスクへの対策を講じるとともに、顕現化した事務リスクについては幅広く情報の収集・分析を行い、事務ミス・事務事故の再発防止に努めています。

このほか、グループ各行では、ますます多様化・複雑化する業務に適切に対処していくため、業務のシステム化や集中化を推し進めるとともに、研修施設での集合研修やオンライン研修、臨店指導を通じて役職員の事務レベル向上に取り組むなど、事務リスク低減に向けたさまざまな取り組みを行っています。

Ⅲ 有形資産リスク

有形資産リスクとは、当社グループにおいて事故、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、自然災害や外部からの脅威等の増加により有形資産が毀損するリスクが増加しているとの認識のもと、取締役会において、有形資産リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた

「有形資産リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「有形資産リスク管理プログラム」を制定し、有形資産リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

なお、グループ各行においては、バリアフリーの充実などお客さまへのサービス拡充のため、引き続き店舗建替え・改修工事を計画的に進めています。

Ⅰ 労務リスク

労務リスクとは、当社グループの労務慣行(役職員の人事処遇や勤務管理上の問題等)および職場の安全衛生環境上の問題により損失が発生するリスク、並びに役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスクをいいます。

当社グループでは、労務リスクは重要なオペレーショナル・リスクの一つであるとの認識のもと、取締役会において、労務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していく

ための基本事項を定めた「労務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「労務リスク管理プログラム」を制定し、労務リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

また、FFG人権方針を制定し、人権啓発に関する研修会を定期的実施するなど、グループ役職員の人権に関する意識向上に取り組んでいます。

Ⅱ 法務リスク

法務リスクとは、当社グループが法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、事務リスクと同様に全ての業務に法務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、法務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「法務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「法務リスク管理プロ

グラム」を制定し、法務リスクを総合的に管理しています。

さらに、協議・報告を通して、法務リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、法務リスクに関連する情報を一元管理し、法務リスク管理態勢の強化に努めています。

なお、法務リスクに関連する情報を日常的に収集・把握することを通して、法務リスク管理態勢の充実と強化に取り組んでいます。

Ⅲ 風評リスク

風評リスクとは、マーケット等において、噂や憶測といった曖昧な情報や、事件事故等の発生に伴う風評から当社グループの評判が悪化すること等により、直接、間接を問わず損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、取締役会において、風評リスクに関する基本事項を定めた「風評リスク管理規則」を制定し、風評リスクの管理に取り組んでいます。また、緊急を要する風評リスクが顕現化した場合には、危機管理部署で構成

する総合対策本部の指示のもと、迅速かつ適切に、事態の収拾・沈静化を図り、影響を最小限に止めるよう努めています。

さらに、グループ各行との協議・報告を通して、風評リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、風評リスクに関するモニタリング等により、関連情報の収集を行うことで、風評リスク管理態勢の強化に取り組んでいます。

企業集団の状況

企業集団の事業内容

当社グループは、当社および子会社等28社で構成され、銀行業を中心に債務保証業務、債権管理回収業務、銀行事務代行業務等の金融サービスを提供しています。

企業集団の事業系統図

2025年7月1日現在



当社の主要グループ会社

2025年7月1日現在

会 社 名	住 所	主な事業の内容	設 立	資本金 又は出資金(注1) (百万円)	議決権の所有割合(%) ※()内は間接所有				
					ふくおか フィナンシャルグループ	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	福岡中央銀行
(連結子会社)									
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	銀行業	昭和20年 3月31日	82,329	100	－	－	－	－
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺 6丁目29番20号	銀行業	昭和4年 1月19日	10,000	100	－	－	－	－
株式会社十八親和銀行	長崎市銅座町 1番11号	銀行業	昭和14年 9月1日	36,878	100	－	－	－	－
株式会社福岡中央銀行	福岡市中央区大名 2丁目12番1号	銀行業	昭和26年 6月5日	4,000	100	－	－	－	－
株式会社みんなの銀行	福岡市中央区西中洲 6番27号	銀行業	令和元年 8月15日	8,694	100	－	－	－	－
株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ	福岡市中央区大手門 1丁目8番3号	投融資業務	平成28年 4月1日	10	100	－	－	－	－
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲 6番27号	情報処理・ 情報通信サービス業務	平成28年 4月1日	55	79 (79)	－	－	－	－
ゼロバンク・デザインファクトリー株式会社	福岡市中央区西中洲 6番27号	システム研究・開発業務	令和元年 5月10日	50	100	－	－	－	－
株式会社FFG成長投資	福岡市中央区大手門 1丁目8番3号	投資業務	令和3年 4月1日	25	100	－	－	－	－
株式会社サステナブルスケール	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	SDGsの普及推進業務	令和3年 4月1日	100	100	－	－	－	－
株式会社FFG Succession	福岡市南区高宮 5丁目2番5号5階	M&Aアドバイザー サービス業務	令和4年 4月1日	100	100	－	－	－	－
FFG証券株式会社	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	証券業務	昭和19年 7月7日	3,000	100	－	－	－	－
株式会社FFGビジネスコンサルティング	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	コンサルティング業務	平成20年 8月1日	50	100	－	－	－	－
株式会社長崎経済研究所	長崎市銅座町 1番11号	各種調査研究業務	平成元年 6月22日	30	100 (100)	－	－	－	－
FFG投信株式会社	福岡市中央区大手門 1丁目8番3号	投資信託委託業務	令和4年 10月14日	250	100	－	－	－	－
FFGイングストリーズ株式会社	福岡市中央区大手門 1丁目8番3号	総合商社業務	令和5年 5月10日	300	100	－	－	－	－
福銀事務サービス株式会社	福岡市早良区百道浜 1丁目7番7号	事務代行業務	昭和51年 10月9日	100	100 (100)	100	－	－	－
ふくぎん保証株式会社	福岡市西区姪浜駅南 1丁目7番1号	債務保証業務	昭和53年 6月1日	30	100 (100)	100	－	－	－
FFGコンピューターサービス株式会社	福岡市博多区博多駅前 2丁目6番6号	システム開発・運用業務	昭和54年 10月1日	50	100 (100)	100	－	－	－
株式会社FFGカード	福岡市西区姪浜駅南 1丁目7番1号	クレジットカード業務	平成元年 6月22日	50	100 (100)	100	－	－	－
福銀不動産調査株式会社	福岡市東区箱崎 1丁目4番13号	担保評価業務	平成12年 3月27日	30	100 (100)	100	－	－	－
ふくおか債権回収株式会社	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	債権管理回収業務	平成15年 5月20日	500	100 (100)	100	－	－	－
株式会社FFGほけんサービス	福岡市中央区大名 2丁目2番26号	保険募集業務	平成28年 8月16日	200	100 (100)	100	－	－	－
株式会社R&Dビジネスファクトリー	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	研究開発業務	平成30年 7月2日	100	100 (100)	100	－	－	－
一般社団法人 ふくおか・アセット・ホールディングス	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	投融資業務	平成17年 7月1日	25	－	－	－	－	－
有限会社マーキュリー・ アセット・コーポレーション	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	ファクタリング業務	平成12年 6月22日	6	－	－	－	－	－
有限会社ジュピター・ アセット・コーポレーション	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	ファクタリング業務	平成17年 7月14日	3	－	－	－	－	－
(持分法適用関連会社)									
FFGリース株式会社	福岡市博多区上川端町 12番20号	リース業務	昭和50年 5月8日	3,395	50	－	－	－	－

(注1) 資本金又は出資金は単位未満を切り捨てて表示しております。

主な業務の内容

業	務	内	容	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	福岡中央銀行
預金業務	預金	当座預金（※2）		●	●	●	●
		普通預金		●	●	●	●
		決済用普通預金		●	●	●	●
		総合口座		●	●	●	●
		貯蓄預金		●	●	●	●
		通知預金（※1）		●	●	●	●
		定期預金		●	●	●	●
		財形預金		●	●	●	●
		別段預金		●	●	●	●
		納税準備預金（※1）		●	●	●	●
		非居住者円預金		●	●	●	
		外貨預金等		●	●	●	
	譲渡性預金	譲渡可能な定期預金		●	●	●	●
貸出業務	貸付	手形貸付、証書貸付および当座貸越		●	●	●	●
	手形の割引	銀行引受手形		●	●	●	●
		商業手形		●	●	●	●
商品有価証券売買業務			国債等公共債の売買業務		●	●	●
有価証券投資業務			預金の支払準備および資金運用のための国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資	●	●	●	●
国内為替業務			送金為替、振込および代金取立等	●	●	●	●
外国為替業務			輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務	●	●	●	
受託業務			社債、地方債の受託および一般債振替制度における発行、支払代理人の業務	●	●	●	●
信託業務	特別障がい者扶養信託（特定贈与信託）	相続税法の規定に基づき、特別障がい者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特別障がい者を受益者として設定する金銭信託	●		●		
	公益信託	教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する金銭信託	●		●		
確定拠出年金業務			確定拠出年金法における運営管理業務・商品提供業務	●		●	
附帯業務	代理業務	日本銀行代理店業務		●		●	
		日本銀行歳入代理店業務		●	●	●	●
		国債代理店業務		●	●	●	●
		地方公共団体の公金取扱業務		●	●	●	●
		勤労者退職金共済機構等の代理店業務		●	●	●	●
		株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務		●	●	●	●
		日本政策金融公庫等の代理貸付業務		●	●	●	●
		信託代理店業務		●	●	●	●
		住宅金融支援機構代理店業務		●	●	●	●
	保護預りおよび貸金庫業務		●	●	●	●	
	有価証券の貸付		●	●	●	●	
	有価証券の私募の取扱い		●	●	●	●	
	債務の保証（支払承諾）		●	●	●	●	
	国債等公共債、証券投資信託の振替決済口座管理		●	●	●	●	
	国債等公共債の引受		●	●	●	●	
	国債等公共債および証券投資信託の窓口販売		●	●	●	●	
	投資一任契約の締結の代理および媒介		●	●	●		
	金融商品仲介業務		●	●	●		
	保険商品の窓口販売		●	●	●	●	
	クレジットカード業務		●				
	短期社債等の取扱い		●				
	金利・通貨等のデリバティブ取引		●	●	●		
	ビジネスマッチング業務		●	●	●	●	
	M&Aに関する業務		●	●	●	●	

（※1）福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行では、2023年6月から新規受付を中止しております。

（※2）福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行では、2024年2月から新規受付を中止しております。福岡中央銀行では、2024年5月から新規受付を中止しております。

店舗一覧(福岡銀行)

福岡県

福岡市中央区

信託 代理 住構 証券	★本	店	〒810-8727	福岡市中央区天神2-13-1	092-723-2131
信託 代理 住構 証券	福岡市庁内	〒810-0001	福岡市中央区天神1-8-1	092-723-2100	
信託 代理 住構 証券	★天神	町	〒810-0001	福岡市中央区天神1-6-8	092-723-2001
信託 代理 住構 証券	★黒	門	〒810-0055	福岡市中央区黒門5-28	092-781-7731
信託 代理 住構 証券	★湊	町	〒810-0075	福岡市中央区港2-6-8	092-751-5183
信託 代理 住構 証券	★中央市場	〒810-0072	福岡市中央区長浜3-11-3	092-711-6461	
信託 代理 住構 証券	★赤坂	門	〒810-0042	福岡市中央区赤坂1-14-31	092-771-2861
信託 代理 住構 証券	★けやき通り	〒810-0042	福岡市中央区赤坂1-14-31 (赤坂門支店内)	092-771-2861	
信託 代理 住構 証券	★六本	松	〒810-0044	福岡市中央区六本松2-14-3	092-781-0731
信託 代理 住構 証券	★笹	丘	〒810-0034	福岡市中央区笹丘1-30-2	092-406-2481
信託 代理 住構 証券	★小	笹	〒810-0033	福岡市中央区小笹1-1-3	092-406-2621
信託 代理 住構 証券	★渡	辺	〒810-0004	福岡市中央区渡辺通2-1-82	092-781-2231
信託 代理 住構 証券	★平	尾	〒810-0015	福岡市中央区那の川2-9-22	092-531-0861
信託 代理 住構 証券	★薬	院	〒810-0022	福岡市中央区薬院3-16-21	092-531-2031

福岡市博多区

信託 代理 住構 証券	★博	多	〒812-0026	福岡市博多区上川端町12-20	092-291-2131
信託 代理 住構 証券	★奈良屋	町	〒812-0023	福岡市博多区奈良屋町1-11	092-281-2233
信託 代理 住構 証券	県	庁	〒812-0045	福岡市博多区東公園7-7	092-641-7531
信託 代理 住構 証券	★博多	駅前	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前2-2-1	092-441-3821
信託 代理 住構 証券	★博多	駅東	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東2-6-1	092-431-3036
信託 代理 住構 証券	★住	吉	〒812-0017	福岡市博多区美野島2-15-10	092-431-3161
信託 代理 住構 証券	★吉	塚	〒812-0041	福岡市博多区吉塚1-15-13	092-611-2431
信託 代理 住構 証券	★比	恵	〒812-0007	福岡市博多区東比恵3-1-31	092-411-4738
信託 代理 住構 証券	★博多	南	〒812-0893	福岡市博多区那珂5-8-47	092-431-2961
信託 代理 住構 証券	★福岡	空港	〒812-0007	福岡市博多区東比恵3-1-31 (比恵支店内)	092-411-4738
代理 外貨	★国際線ターミナル	〒812-0851	福岡市博多区大字青木739	092-477-0377	
信託 代理 住構 証券	★筑	紫	〒812-0016	福岡市博多区博多駅南4-1-3	092-441-6101
信託 代理 住構 証券	★月	隈	〒812-0854	福岡市博多区東月隈4-1-5	092-503-1311
信託 代理 住構 証券	★雑	餉	〒812-0878	福岡市博多区竹丘町2-2-21	092-581-1531

福岡市早良区

信託 外周	代理	住構 証券	★西	新	町	〒814-0002	福岡市早良区西新4-9-28	092-821-2231
信託	代理	住構 証券	★藤	崎	〒814-0014	福岡市早良区弥生1-1-21	092-821-1231	
信託	代理	住構 証券	★荒	江	〒814-0021	福岡市早良区荒江2-9-5	092-821-4231	
信託	代理	住構 証券	★野	芥	〒814-0171	福岡市早良区野芥2-7-1	092-862-3611	
信託	代理	住構 証券	★有	田	〒814-0033	福岡市早良区有田4-37-24	092-862-2125	
信託	代理	住構 証券	★田	町	〒814-0033	福岡市早良区有田4-37-24 (有田支店内)	092-862-2125	
信託	代理	住構 証券	★	原	〒814-0022	福岡市早良区原3-15-17	092-831-2000	

福岡市城南区

信託 代理 住構 証券	★樋	井	川	〒814-0151	福岡市城南区堤1-1-41	092-864-6111
信託 代理 住構 証券	★七	隈	〒814-0133	福岡市城南区七隈4-2-27	092-871-0001	

福岡市西区

信託 代理 住構 証券	★姪	浜	〒819-0006	福岡市西区姪浜駅南1-7-1	092-881-0731
信託 代理 住構 証券	★野	方	〒819-0042	福岡市西区苓岐団地76-2	092-811-3731
信託 代理 住構 証券	★周	船 寺	〒819-0373	福岡市西区周船寺2-14-35	092-807-0111
信託 代理 住構 証券	★今	宿	〒819-0168	福岡市西区今宿駅前1-2-16	092-807-8441

福岡市南区

信託代理住構証券	★大	橋	〒815-0033	福岡市南区大橋1-10-18	092-551-2131
信託代理住構証券	★高	宮	〒815-0083	福岡市南区高宮5-2-5	092-531-4938
信託代理住構証券	★長	住	〒811-1362	福岡市南区長住2-21-13	092-541-0638
信託代理住構証券	★井	尻	〒811-1302	福岡市南区井尻5-4-10	092-591-3831
信託代理住構証券	★屋	形原	〒811-1364	福岡市南区中尾2-2-23	092-511-3111

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外貨：外貨両替取扱店
信託：住宅金融支援機構業務取扱店（フラット35のお取り扱い可）
信託：住宅金融支援機構業務取扱店（融資業務は取り扱いません）
信託：信託業務/信託代理店業務 取扱店（取扱商品は店舗によって異なります）
証券：証券仲介業務取扱店
代理：みんなの銀行の銀行代理業務取扱店

福岡市東区

信託 外資	代理 証券	住構 証券	★箱崎	〒812-0053 福岡市東区箱崎1-4-13	092-641-0331
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★香椎	〒813-0013 福岡市東区香椎駅前2-12-13	092-681-1231
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★美和台	〒811-0201 福岡市東区三苫3-2-47	092-607-3131
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★福岡流通センター	〒813-0034 福岡市東区多の津4-9-7	092-622-2430
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★千早	〒813-0041 福岡市東区水谷2-51-10	092-671-7631
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★新宮	〒811-0213 福岡市東区和白丘1-21-8	092-608-0101
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★土井	〒813-0032 福岡市東区土井1-8-20	092-692-7681

福岡市近郊

信託 外資	代理 証券	住構 証券	★志免	〒811-2202 糟屋郡志免町志免2-2-1	092-935-1221
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★宇美	〒811-2101 糟屋郡宇美町宇美3-1-1	092-932-1000
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★糸島	〒819-1116 糸島市前原中央3-19-36	092-322-2331
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★二日市	〒818-0072 筑紫野市二日市中央2-5-1	092-924-2131
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★春日原	〒816-0802 春日市春日原北町3-16-6	092-581-8532
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★太宰府	〒818-0117 太宰府市宰府1-7-15	092-924-5061
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★下大利	〒816-0952 大野城市下大利1-9-22	092-582-7373
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★南ヶ丘	〒816-0964 大野城市南ヶ丘3-1-22	092-596-5951
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★昇町	〒816-0851 春日市昇町3-2	092-573-8761
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★筑紫	〒818-0024 筑紫野市原田7-4-6	092-926-2131
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★朝倉街道	〒818-0072 筑紫野市二日市中央2-5-1 (二日市支店内)	092-924-2131
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★那珂川	〒811-1254 那珂川市道善1-33	092-953-1931
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★春日	〒816-0855 春日市天神山5-10-2	092-586-6725
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★古賀	〒811-3101 古賀市天神1-3-35	092-943-3361
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★千鳥	〒811-3101 古賀市天神1-3-35 (古賀支店内)	092-943-3361
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★福岡	〒811-3217 福津市中央3-8-6	0940-42-1246
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★宗像	〒811-3436 宗像市東郷5-4-5	0940-36-2017
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★赤間	〒811-4183 宗像市土穴1-1-20	0940-33-7211
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★粕屋	〒811-2314 糟屋郡粕屋町若宮1-8-8	092-939-1151
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★篠栗	〒811-2417 糟屋郡篠栗町中央4-11-1	092-948-1100

北九州市 小倉北区 小倉南区

信託 外資	代理 証券	住構 証券	★北九州	〒802-0005 北九州市小倉北区堺町2-2-18	093-533-8013
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★北九州市庁内	〒803-0813 北九州市小倉北区城内1-1	093-582-4195
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★小倉	〒802-0007 北九州市小倉北区船場町2-1	093-521-3131
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★南小倉	〒803-0841 北九州市小倉北区清水1-13-23	093-561-3731
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★三萩野	〒802-0084 北九州市小倉北区香春口1-15-1	093-921-8284
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★城野	〒802-0062 北九州市小倉北区片野新町2-13-26	093-921-3486
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★徳力	〒802-0974 北九州市小倉南区徳力1-14-1	093-961-3081
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★北九州卸市場	〒803-0801 北九州市小倉北区西港町94-9	093-583-2050
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★曾根北	〒800-0229 北九州市小倉南区曾根北町4-9	093-473-4481
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★守恒	〒802-0972 北九州市小倉南区守恒2-8-22	093-962-0881
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★曾根	〒800-0226 北九州市小倉南区田原新町2-10-20	093-473-3330
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★小倉東	〒800-0255 北九州市小倉南区上葛原1-14-12	093-921-1531

北九州市 八幡東区 八幡西区

信託 外資	代理 証券	住構 証券	★八幡	〒805-0019 北九州市八幡東区中央2-7-21	093-662-7111
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★折尾	〒807-0825 北九州市八幡西区折尾1-13-6	093-601-0531
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★黒崎	〒806-0021 北九州市八幡西区黒崎3-2-2	093-631-6611
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★七条	〒805-0015 北九州市八幡東区荒生田2-2-23	093-651-2733
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★相生	〒806-0058 北九州市八幡西区鉄電1-4-16	093-621-0436
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★嶺南	〒807-1112 北九州市八幡西区千代1-1-10	093-613-1300
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★三ヶ森	〒807-0843 北九州市八幡西区三ヶ森4-11-14	093-611-2300

北九州市 戸畑区 若松区 門司区

信託 外資	代理 証券	住構 証券	★戸畑	〒804-0067 北九州市戸畑区汐井町1-8	093-871-3121
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★若松	〒808-0034 北九州市若松区本町3-5-5	093-761-5031
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★二島	〒808-0105 北九州市若松区鴨生田2-3-9	093-701-3533
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★高須	〒808-0144 北九州市若松区高須東4-1-43	093-741-0030
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★ひびきの	〒808-0131 北九州市若松区塩屋2-1-14	093-741-2531
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★門司駅前	〒800-0031 北九州市門司区高田1-1-20	093-381-0937
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★門司	〒801-0863 北九州市門司区栄町2-9	093-321-3981

北九州市近郊

信託 代理 住構 証券	★ 芦屋	〒807-0131 遠賀郡芦屋町緑ヶ丘1-30	093-222-1355
信託 代理 住構 証券	★ 岡垣	〒811-4218 遠賀郡岡垣町中央台3-1-11	093-283-2121
信託 代理 住構 証券	★ 中間	〒809-0013 中間市上蓮花寺1-2-1	093-245-0281

京築地区

信託 代理 住構 証券 外貨	★ 行橋	〒824-0005 行橋市中央3-1-22	0930-22-0290
信託 代理 住構 証券 外貨	★ 苅田	〒800-0351 京都郡苅田町京町1-12-13	093-434-0831
信託 代理 住構 証券	★ 椎田	〒829-0301 築上郡築上町大字椎田966-5	0930-56-0001
信託 代理 住構 証券	★ 豊前	〒828-0027 豊前市大字赤熊1361-1	0979-83-3330

筑豊地区

信託 代理 住構 証券	★ 直方	〒822-0024 直方市須崎町17-12	0949-22-1300
信託 代理 住構 証券	★ 小竹	〒820-1103 葦手郡小竹町大字勝野3765-36	09496-2-0611
信託 代理 住構 証券	★ 宮田	〒823-0011 宮若市宮田59-15	0949-32-0520
信託 代理 住構 証券	★ 後藤寺	〒826-0026 田川市春日町1-30	0947-42-0800
信託 代理 住構 証券 外貨	★ 伊田	〒825-0015 田川市伊田町15-15	0947-42-0660
信託 代理 住構 証券	★ 川崎	〒827-0003 田川郡川崎町大字川崎879-1	0947-73-2626
信託 代理 住構 証券	★ 金田	〒822-1201 田川郡福智町金田1138-1	0947-22-0035
信託 代理 住構 証券	★ 添田	〒824-0602 田川郡添田町大字添田1179-1	0947-82-1200
信託 代理 住構 証券 外貨	★ 飯塚	〒820-0068 飯塚市片島1-2-25	0948-22-6330
信託 代理 住構 証券	★ 飯塚本町	〒820-0042 飯塚市本町8-24	0948-22-2900
信託 代理 住構 証券	★ 稲築	〒820-0206 嘉麻市鴨生242-23	0948-42-1331
信託 代理 住構 証券	★ 天道	〒820-0075 飯塚市天道413-2	0948-22-1030
信託 代理 住構 証券	★ 大隈	〒820-0302 嘉麻市大隈町1039-2	0948-57-0001
信託 代理 住構 証券	★ 山田	〒821-0012 嘉麻市上山田1403-16	0948-52-0831

久留米市とその近郊

信託 代理 住構 証券	★ 田主丸	〒839-1233 久留米市田主丸町田主丸533-8	0943-72-2141
信託 代理 住構 証券 外貨	★ 久留米	〒830-0017 久留米市日吉町16-18	0942-32-4431
信託 代理 住構	久留米市庁内(出)	〒830-0022 久留米市城南町15-3	0942-35-8710
信託 代理 住構 証券	★ 東久留米	〒830-0032 久留米市東町37-11	0942-32-5225
信託 代理 住構 証券	★ 花畑	〒830-0038 久留米市西町935-13	0942-34-4318
信託 代理 住構 証券	★ 北野	〒830-1113 久留米市北野町中3298-5	0942-78-3111
信託 代理 住構 証券	★ 小郡	〒838-0144 小郡市祇園1-14-1	0942-72-3121
信託 代理 住構 証券	★ 善導寺	〒839-0824 久留米市善導寺町飯田631-1	0942-47-1003
信託 代理 住構 証券	★ 大善寺	〒830-0073 久留米市大善寺町宮本2152	0942-27-2161
信託 代理 住構 証券	★ 国分	〒839-0863 久留米市国分町1172-7	0942-22-5152

朝倉・うきは地区

信託 代理 住構 証券 外貨	★ 甘木	〒838-0068 朝倉市甘木1842-1	0946-22-2700
信託 代理 住構 証券	★ 夜須	〒838-0215 朝倉郡筑前町篠隈350-2	0946-42-2002
信託 代理 住構 証券	★ 朝倉	〒838-1302 朝倉市宮野2044-1	0946-52-2772
信託 代理 住構 証券	★ 杷木	〒838-1511 朝倉市杷木池田691-1	0946-62-1116
信託 代理 住構 証券	★ 吉井	〒839-1321 うきは市吉井町1149-1	0943-75-2131

八女地区

信託 代理 住構 証券 外貨	★ 八女	〒834-0063 八女市本村425-38	0943-23-3111
信託 代理 住構	★ 星野(出)	〒834-0201 八女市星野村13089-3	0943-52-2277
信託 代理 住構	★ 上陽(出)	〒834-1102 八女市上陽町北川内347-3	0943-54-3111
信託 代理 住構 証券	★ 広川	〒834-0115 八女郡広川町新代1878	0943-32-1171
信託 代理 住構 証券	★ 筑後	〒833-0031 筑後市山ノ井258-2	0942-52-3151
信託 代理 住構 証券	★ 黒木	〒834-1217 八女市黒木町黒木130-1	0943-42-1144
代理 住構	★ 矢部(出)	〒834-1401 八女市矢部村北矢部10528	0943-47-2890

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所

外貨：外貨両替取扱店
取扱い商品は店舗によって異なります
証券：証券仲介業務取扱店
信託：住宅金融支援機構業務取扱店（フラット35のお取り扱い可）
信託：住宅金融支援機構業務取扱店（融資業務は取り扱いません）
信託：信託業務/信託代理店業務 取扱店（取扱商品は店舗によって異なります）
代理：熊本銀行の銀行代理業務取扱店
代理：みんなの銀行の銀行代理業務取扱店

柳川・大牟田地区

信託 代理 外資 住構 証券	★柳	川	〒832-0822 柳川市三橋町下百町209-1	0944-73-1132
信託 代理 住構 証券	★大	川	〒831-0004 大川市榎津259-3	0944-86-2111
信託 代理 住構 証券	★大	木	〒830-0416 三瀬郡大木町大字八町牟田255-4	0944-32-0005
信託 代理 住構 証券	★中	島	〒832-0822 柳川市三橋町下百町209-1 (柳川支店内)	0944-73-1132
信託 代理 住構 証券	★瀬	高	〒835-0024 みやま市瀬高町下庄1575-1	0944-62-5171
信託 代理 外資 住構 証券	★大牟田	田	〒836-0842 大牟田市有明町1-2-11	0944-52-3211
信託 代理 住構 証券	★三	池	〒837-0924 大牟田市大字歴木374-2	0944-54-3696
信託 代理 住構 証券	★渡	瀬	〒839-0215 みやま市高田町濃施389-1	0944-22-5831

福岡県外

信託 代理 住構 証券	★唐	津	〒847-0012 唐津市大名小路310-36	0955-72-5171
信託 代理 外資 住構 証券	★鳥	栖	〒841-0033 鳥栖市本通町1-802-11	0942-82-2154
信託 代理 住構 証券	★基	山	〒841-0204 佐賀県三養基郡基山町大字宮浦186-59	0942-92-2711
信託 代理 住構 証券	★佐	賀	〒840-0816 佐賀市駅南本町5-4	0952-24-8271
信託 代理 住構 証券	★中	津	〒871-0038 中津市枝町1700-9	0979-22-1450
信託 代理 住構 証券	★大	分	〒870-0034 大分市都町3-1-1	097-533-1151
信託 代理 住構 証券	★日	田	〒877-0015 日田市中央1-3-22	0973-24-4111
信託 代理 住構 証券	★佐世保	保	〒857-0863 佐世保市三浦町1-26	0956-23-4111
信託 代理 住構 証券	★長崎	崎	〒850-0832 長崎市油屋町1-1	095-822-8101
信託 代理 住構 証券	★熊本	本	〒860-0806 熊本市中央区花畑町12-3	096-352-4131
信託 代理 住構 証券	★鹿児島	島	〒890-0053 鹿児島市中央町15-23	099-253-1991
信託 代理 住構 証券	★宮崎	崎	〒880-0805 宮崎市橘通東4-1-5	0985-22-4101
代理 住構 証券	★東京	京	〒104-0031 東京都中央区京橋3-1-1	03-3242-6821
代理 代理 住構 証券	★大阪	阪	〒541-0051 大阪市中央区備後町3-6-2	06-6261-6951
信託 代理 住構 証券	★下関	関	〒750-0025 下関市竹崎町1-17-6	083-222-8146
信託 代理 住構 証券	★宇部	部	〒755-0029 宇部市新天町2-1-6	0836-31-5911
代理 住構 証券	★名古屋	屋	〒460-0003 名古屋市中区錦1-5-13	052-231-6231
代理 住構 証券	★広島	島	〒730-0051 広島市中区大手町2-7-10	082-248-3741

海外

香港（駐） (Hong Kong Representative Office)	Room 404, 4/F, Far East Finance Centre, 16 Harcourt Road, Hong Kong	852-2524-2169
上海（駐） (Shanghai Representative Office)	中華人民共和国上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心2010号室	86-21-6219-4570
大連（駐） (Dalian Representative Office)	中華人民共和国大連市人民路60号 大連富麗華大酒店622号室	86-411-8282-3643
シンガポール（駐） (Representative Office Registered in Singapore)	65 Chulia Street #27-03 OCBC Centre Singapore 049513	65-6438-4913
バンコク（駐） (Bangkok Representative Office)	16th Floor Unit 1606A, Park Ventures Ecoplex, 57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-256-0695
ニューヨーク（駐） (NY Representative Office)	One Rockefeller Plaza, Suite 1201, New York, NY 10020-2003 U.S.A.	1-212-247-2966
台北（駐） (Taipei Representative Office)	台湾台北市中山区松江路126号 将捷国際商業大樓6F-1	886-2-2523-8887
ホーチミン（駐） (Ho Chi Minh City Representative Office)	Suite 1108, Saigon Tower, 29 Le Duan Street, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam	84-28-3822-2802

その他

信託 営業統括部 ウェルスマネジメントグループ

代理 代理 営業統括部 法人ビジネスサポートセンター

代理 代理 代理 営業統括部 ダイレクトバンキングセンター

代理 代理 事務管理部 相続センター

店 舗	(2025年6月30日現在)		
福岡県	152	(本店1 支店147 出張所4)	
熊本県	1	(支店1)	
長崎県	2	(支店2)	
九州域内の 福岡・熊本・長崎県外	9	(支店9)	
九州域外	6	(支店6)	
合 計	170	(本店1 支店165 出張所4)	
(支店には振込専用支店1、インターネット専用支店1を含む)			
海外駐在員事務所	8		

現金自動設備設置台数	
ATM (現金自動預入支払機)	1,081台
うち店舗外	385台
CD (現金自動支払機)	0台
うち店舗外	0台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	1,081台
うち店舗外	385台

(2025年6月30日現在)

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

福岡銀行 <https://www.fukuokabank.co.jp>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(駐)：駐在員事務所

外資：外貨両替取扱店
(取扱通貨は店舗によって異なります)

証券：証券仲介業務取扱店

住構：住宅金融支援機構業務取扱店（フラット35のお取り扱い可）
信託：信託業務/信託代理店業務 取扱店（取扱商品は店舗によって異なります）
代理：熊本銀行の銀行代理業務取扱店
代理：十八親和銀行の銀行代理業務取扱店
代理：福岡中央銀行の銀行代理業務取扱店
代理：みんなの銀行の銀行代理業務取扱店

店舗外自動サービスコーナー(福岡銀行)

福岡地区

福岡市中央区	福岡市博多区	福岡市早良区	福岡市南区
★ ふくおかフィナンシャルグループ本社ビル	★ JR博多駅	● 西南学院大学	★ 西鉄大橋駅
★ 西鉄福岡駅	★ JR博多駅阪急百貨店口	★ よかトピア通り	★ サニー向新町店
★ 岩田屋本館	★ JR博多駅中央	● 福岡記念病院	● 福岡女学院
★ 天神地下街	★ 地下鉄博多駅	★ シーサイドももち	★ マックスバリュエクスプレス老司店
★ 天神地下街南	★ 地下鉄博多駅筑紫口	★ ボンラバス百道	★ ピア高宮
★ 天神地下街プラザ	★ 福さ屋ビル	● 福岡山王病院	★ ミスターマックス長住店
★ 西鉄グランドホテル	★ 博多区役所	★ サニー重留店	★ ボンラバス花畑
★ 新天町プラザ	日本タングステン	福岡市西区	★ 柏原
★ イオンショッピング福岡店	博多港センタービル	★ 姪浜駅	★ ダイキョープラザ
福岡市役所	● ヒノデビルディング	★ イオンマリナタウン	★ マルショク鶴田店
中央区役所	★ 呉服町	★ サテライトプラザ田町	★ パセオ野間大池
● KBCビル	警察本部	★ 小戸	★ 福岡赤十字病院
★ 済生会病院	★ 国保会館前	★ 福重	福岡市東区
★ 鳥飼	福岡合同庁舎	★ サニー下山門店	★ 九州大学病院
★ イオン笹丘店	★ マルショク諸岡店	★ 白十字病院	★ ゆめタウン博多
電気ビル	金隈病院	★ イオンモール福岡伊都	★ イオンモール香椎浜
★ サニー那の川店	★ 千代町	★ ハローパーク周船寺	★ JR千早駅
★ 平尾山荘通り	★ JR南福岡駅	★ サニー姪浜店	★ 西鉄ストア香椎花園店
★ 西鉄薬院駅	パビヨン24	★ 木の葉モール橋本	● 九州産業大学
● 浜の町病院	★ フォレオ博多	● 九大伊都キャンパス	● 九産大新1号館
★ マークイズ福岡ももち	★ 福岡空港地下鉄アクセスホール	★ 九大伊都キャンパス第2	★ 三苫駅前
★ サテライトプラザけやき通り	★ ブランチ博多 パビヨンガーデン	● 九大伊都キャンパス第3	★ サトー食鮮館和白店
	★ ららぽーと福岡	福岡市城南区	★ 若宮5丁目
	★ サテライトプラザ福岡空港	★ 福大バスターミナル	★ ミスターマックス土井店
		★ 福岡大学病院	● 福岡工業大学
		★ ナフコ堤店	★ エフコープ新宮店
			● 福岡和白病院
			★ 名島
			★ 福岡市立こども病院
			★ 福岡女子大学
			★ 福岡市青果市場

●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません)
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

- ★ 香椎駅前2丁目
- ★ アイランド アイ
- 福岡市近郊
- ★ アクロスモール春日
- ★ ミスターマックス春日SC
- ★ サニー宝町
- 春日市役所
- ★ イオン大野城店
- ★ イオン乙金ショッピングセンター
- ★ 白木原駅前
- 大野城市役所
- ★ 西鉄ストア牛頸店
- ★ 大野東
- 筑紫女学園
- ★ 五条
- ★ マミーズ太宰府西店
- ★ ゆめタウン筑紫野
- ★ シュロアモール筑紫野
- ★ イオンモール筑紫野
- ★ 福岡大学筑紫病院
- ★ 筑紫野ベレッサ
- ★ 西鉄筑紫駅
- ★ イオン二日市店
- 筑紫野市役所
- 済生会二日市病院
- ★ エフコープ那珂川店
- 宇美町役場
- ★ イオン福岡東店
- 志免町役場
- ★ イオンモール福岡
- ★ ミスターマックス粕屋店
- 粕屋町役場

- ★ サテライトプラザ朝倉街道
- ★ トリアス久山
- ★ ゆめマート新宮店
- ★ サンリブ古賀
- 古賀市役所
- ★ 花見
- 宗像市役所
- ★ レガネット東郷店
- ★ ビバモール赤間
- ★ サンリブくろえいと宗像
- 福岡教育大学
- ★ 自由ヶ丘
- 宗像水光会総合病院
- ★ 東福岡
- ★ イオンモール福津
- ★ レガネットガーデン福津
- ★ サニー前原店
- 糸島市役所本庁舎
- ★ 糸島市役所二丈庁舎
- ★ イオンスーパーセンター志摩
- ★ 篠栗病院
- ★ サテライトプラザ千鳥

北九州地区

- 小倉北区・小倉南区
- ★ チャチャタウン小倉
- ★ 小倉駅
- ★ モノレール小倉駅前
- ★ セントシティ
- 医療センター
- 小倉北区役所
- ★ リバーウォーク北九州
- ★ スピナマート中井店
- ★ サンリブ西小倉
- 九州歯科大学
- 九州労災病院
- 小倉南区役所
- 北九州市立大学
- ★ サンリブシティ小倉
- ★ 北九州空港
- ★ サンリブきふね
- ★ ハローパーク大手町
- ★ サニーサイドモール小倉
- ★ ハローデイ徳力本店
- ★ ドラッグコスモスにれの本店
- 戸畑区・若松区
- 北九州学術・研究都市
- ★ ショッピングパーク鞆ヶ谷
- 九州工業大学
- 北九州テクノセンター
- ★ イオン戸畑店
- ★ 戸畑共立病院前
- ★ 沢見
- 新日鐵戸畑西門
- ★ サンリブ若松

- ★ サンリブ高須
- ★ イオン若松店
- 八幡東区・八幡西区
- 八幡東区役所
- 製鉄記念八幡病院
- ★ イオンモール八幡東
- 九州国際大学
- ★ スピナ枝光店
- ★ スピナマートさくら通り店
- ★ コムシティ
- ★ ミスターマックス本城店
- ★ エフコープ折尾店
- ★ ミスターマックス八幡西店
- 福岡学園内
- 産業医科大学病院
- ★ サンリブ木屋瀬
- ★ サンリブ三ヶ森
- ★ イオンタウン黒崎
- ★ サンリブ折尾

- 北九州市近郊
- 中間市役所
- ★ 梅ノ木プラザ
- ★ 芦屋町役場
- ★ ゆめタウン遠賀
- 岡垣町役場
- ★ イオン岡垣店

■ 京築地区

- ★ ゆめタウン行橋
- 行橋市役所
- ★ コスタ行橋
- 苅田町役場
- ★ サンリブ苅田
- ★ マルショク豊津店
- ★ スーパーセンタートライアル豊前店
- 小波瀬病院
- ★ ゆめタウン南行橋

■ 筑豊地区

- ★ ミスターマックス飯塚花瀬店
- ★ 飯塚病院
- 九工大情報工学部
- ★ コスモス伊岐須店
- 飯塚市役所
- 飯塚市立病院
- ★ イオン穂波店
- ★ イオン穂波店第2
- ★ 飯塚市役所穂波支所
- 飯塚市役所庄内支所
- ★ 穎田
- ★ JR新飯塚駅
- 済生会飯塚嘉穂病院
- 直方市役所
- ★ イオンモール直方
- ★ ルミエール宮田店
- ★ 若宮駐在所前
- 田川市役所
- ★ サンリブ田川
- 社会保険田川病院
- ★ 一本松
- 川崎町役場
- ★ 道の駅うすい
- 嘉麻市役所
- ★ 宮若市役所

■ 久留米市

- ★ 西鉄久留米駅ビル
- ★ 御井旗崎
- 久留米大学医療センター
- 久留米大学病院1階
- 久留米大学病院本館3階
- 久留米大学御井学舎
- ★ サニーみいまち
- ★ エフコープ久留米店
- ★ サンリブ久留米
- ★ ゆめタウン久留米
- ★ ザ・ビッグ田主丸店
- 城島
- ★ 聖マリア病院
- ★ ハローデイ国分店
- ★ サンリブ筑後店
- 筑後市役所
- 筑後市立病院
- ★ くらかず
- ★ 水田
- ★ ゆめモール筑後
- ★ イオンスーパーセンター大木
- ★ ゆめタウン大川
- 大川市役所
- 高木病院
- 柳川市役所
- ★ サテライトプラザ中島
- ★ ゆめモール柳川
- ★ 沖端

■ 久留米市以外の
県南地区

- 小郡市役所
- ★ イオン小郡ショッピングセンター
- ★ レガネット美鈴の杜店
- ★ イオン甘木店
- 朝倉医師会病院
- うきは市役所
- ★ ゆめマートうきは
- ★ サンピットバリュー浮羽店
- 公立八女総合病院
- ★ ゆめタウン八女
- みやま市役所
- みやま市役所山川支所
- ★ ヨコクラ病院
- 大牟田市役所
- 大牟田市立病院
- 済生会大牟田病院
- ★ ゆめタウン大牟田
- ★ イオンモール大牟田
- 大牟田天領病院

■ 福岡県外

- ★ イオンタウン荒尾
- ★ 荒尾中央病院
- ★ フレスポ鳥栖

●：土曜日でもご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません）
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

ローンセンター・サテライト(福岡銀行)

福岡銀行ローンセンター・サテライト

福岡銀行では、20カ所に設置したローン拠点で、専門スタッフがお客様の住宅資金などローンに関するご質問・ご相談にわかりやすくお応えします。

●福岡地区

福岡ローンセンター [本店営業部2階] 住所 福岡市中央区天神2-13-1 電話 092-723-2231 FAX 092-725-1540	六本松サテライト [六本松支店1階] 住所 福岡市中央区六本松2-14-3 電話 092-401-3115 FAX 092-713-6582	博多駅前ローンセンター [博多駅前支店2階] 住所 福岡市博多区博多駅前2-2-1 電話 092-292-9101 FAX 092-441-3563	月隈サテライト [月隈支店1階] 住所 福岡市博多区東月隈4-1-5 電話 092-586-6151 FAX 092-503-6160
福岡東ローンセンター [千早支店2階] 住所 福岡市東区水谷2-51-10 電話 092-410-9214 FAX 092-672-7515	福岡サテライト [福岡支店2階] 住所 福岡市中央3-8-6 電話 0940-36-9668 FAX 0940-43-1618	福岡西ローンセンター [姪浜支店2階] 住所 福岡市西区姪浜駅南1-7-1 電話 092-881-2641 FAX 092-881-2675	周船寺サテライト [周船寺支店1階] 住所 福岡市西区周船寺2-14-35 電話 092-407-5366 FAX 092-807-1295
福岡南ローンセンター [大橋支店2階] 住所 福岡市南区大橋1-10-18 電話 092-551-2141 FAX 092-551-2148	二日市サテライト [二日市支店2階] 住所 筑紫野市二日市中央2-5-1 電話 092-924-2197 FAX 092-923-4364		

●北九州地区

北九州ローンセンター [小倉支店4階] 住所 北九州市小倉北区船場町2-1 電話 093-541-2720 FAX 093-541-1724	北九州西ローンセンター [黒崎支店2階] 住所 北九州市八幡西区黒崎3-2-2 電話 093-642-5326 FAX 093-642-5370	折尾サテライト [折尾支店2階] 住所 北九州市八幡西区折尾1-13-6 電話 093-883-6160 FAX 093-603-8577

行橋ローンセンター [行橋支店2階]

住所 行橋市中央3-1-22
電話 0930-28-8227
FAX 0930-25-7393

●筑豊地区

飯塚ローンセンター [飯塚支店1階] 住所 飯塚市片島1-2-25 電話 0948-22-5992 FAX 0948-22-7513	田川サテライト [伊田支店1階] 住所 田川市伊田町15-15 電話 0947-85-9233 FAX 0947-46-1778

●筑後地区

久留米ローンセンター [久留米営業部2階] 住所 久留米市日吉町16-18 電話 0942-32-4641 FAX 0942-32-4787	甘木サテライト [甘木支店1階] 住所 朝倉市甘木1842-1 電話 0946-22-2943 FAX 0946-22-9051	大牟田ローンセンター [大牟田支店2階] 住所 大牟田市有明町1-2-11 電話 0944-32-8145 FAX 0944-52-3217	筑後サテライト [筑後支店1階] 住所 筑後市山ノ井258-2 電話 0942-27-7898 FAX 0942-53-7320

【ローンセンター・サテライトの営業時間】

ローンセンター: 平日 9:00~17:00 土曜日・日曜日 10:00~17:00^(※1)

(※1) 博多駅前ローンセンター・行橋ローンセンター・大牟田ローンセンターは第2・4日曜日のみの営業です。

(※1) 飯塚ローンセンターは日曜日のみの営業です。

サテライト : 平日 9:00~15:00^(※2)

(※2) 六本松・月隈・福岡・周船寺・折尾・筑後サテライトでは11:30~12:30は営業しておりません。

※祝日・年末年始(12月31日~1月3日)および5月3日~5月5日はお休みさせていただきます。

※土曜日と祝日が重なった場合の土曜日は営業いたします。

※日曜日と祝日が重なった場合は日曜日を営業日とし、振替休日と休業日とします。

店舗一覧(熊本銀行)

熊本県

熊本市内

外貨代理信託	本店	〒862-8601 熊本市中央区水前寺6-29-20	096-385-1112
代理信託証券	★麻生田	〒861-8001 熊本市北区武蔵ヶ丘3-10-1 ◆(武蔵ヶ丘支店内にて営業中)	096-339-3131
代理信託証券	★植木	〒861-0132 熊本市北区植木町植木東2-205-1	096-272-0109
代理信託証券	★薄場	〒861-4131 熊本市南区薄場3-4-5	096-358-3131
外貨代理信託	★大江白川	〒862-0971 熊本市中央区大江3-2-34	096-371-6000
代理信託証券	★川尻	〒861-4115 熊本市南区川尻4-3-52	096-357-9654
代理信託証券	★京町台	〒860-0079 熊本市西区上熊本3-16-6 ◆(崇城大学通支店内にて営業中)	096-352-9611
代理信託証券	★楠	〒861-8001 熊本市北区武蔵ヶ丘3-10-1 ◆(武蔵ヶ丘支店内にて営業中)	096-339-3131
外貨代理信託	★健軍	〒862-0911 熊本市東区健軍3-48-22	096-368-2161
代理信託証券	★庁	〒862-8601 熊本市中央区水前寺6-29-20 ◆(本店にて営業中)	096-385-1112
代理信託証券	★子飼橋	〒860-0863 熊本市中央区坪井4-19-18 ◆(浄行寺支店内にて営業中)	096-343-4121
代理信託証券	★桜木	〒861-2118 熊本市東区花立3-15-22	096-367-5711
代理信託証券	★清水	〒860-0863 熊本市中央区坪井4-19-18 ◆(浄行寺支店内にて営業中)	096-343-4121
外貨代理信託	★下通	〒860-0808 熊本市中央区手取本町5-10	096-353-0171
代理信託証券	★浄行寺	〒860-0863 熊本市中央区坪井4-19-18	096-343-4121
代理信託証券	★新大江	〒862-0972 熊本市中央区新大江3-19-14	096-384-3222
外貨代理信託	★水前寺	〒862-0956 熊本市中央区水前寺公園1-1	096-383-3177
代理信託証券	★西山中学前	〒860-0806 熊本市中央区花畑町12-24 ◆(花畑支店内にて営業中)	096-325-6111
外貨代理信託	★崇城大学通	〒860-0079 熊本市西区上熊本3-16-6	096-352-9611
代理信託証券	★第二空港通	〒862-0911 熊本市東区健軍3-48-22 ◆(健軍支店内にて営業中)	096-368-2161
代理信託証券	★託麻	〒861-8034 熊本市東区八反田1-1-5	096-382-4530
外貨代理信託	★田崎	〒860-0053 熊本市西区田崎2-2-33	096-354-3531
代理信託証券	★田迎	〒862-0963 熊本市南区出仲間8-3-1	096-378-1232
代理信託証券	★近見	〒861-4101 熊本市南区近見1-3-7	096-359-2300
代理信託証券	★中央	〒860-0806 熊本市中央区花畑町12-24 ◆(花畑支店内にて営業中)	096-325-6111
外貨代理信託	★日赤通	〒862-0920 熊本市東区月出1-8-19	096-381-1211

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

代理信託証券	★白山通	〒862-0976 熊本市中央区九品寺5-8-21	096-371-4747
外貨代理信託	★花畑	〒860-0806 熊本市中央区花畑町12-24	096-325-6111
外貨代理信託	★東託麻	〒861-8035 熊本市東区御領2-7-33	096-389-3434
代理信託証券	★保田達	〒861-8034 熊本市東区八反田1-1-5 ◆(託麻支店内にて営業中)	096-382-4530
代理信託証券	★南熊本	〒860-0831 熊本市中央区八王寺町30-1	096-370-1331
外貨代理信託	★武蔵ヶ丘	〒861-8001 熊本市北区武蔵ヶ丘3-10-1	096-339-3131

熊本市外

代理信託証券	★阿蘇	〒869-2301 阿蘇市内牧258	0967-32-0735
外貨代理信託	★天草	〒863-0022 天草市栄町3-7	0969-22-5258
代理信託証券	★荒尾	〒864-0054 荒尾市大正町1-1-20	0968-62-1151
代理信託証券	★いづわ	〒863-0022 天草市栄町3-7 ◆(天草支店内にて営業中)	0969-22-5258
代理信託証券	★牛深	〒863-0022 天草市栄町3-7 ◆(天草支店内にて営業中)	0969-22-5258
外貨代理信託	★宇土	〒869-0433 宇土市新小路町143-2	0964-22-0671
外貨代理信託	★大津	〒869-1235 菊池郡大津町大字室261-7	096-293-3251
代理信託証券	★大矢野	〒869-3602 上天草市大矢野町上1503-1	0964-56-1301
代理信託証券	★小国	〒869-2501 阿蘇郡小国町大字宮原1784-1	0967-46-3125
代理信託証券	★鏡	〒869-4203 八代市鏡町鏡21-1	0965-52-1011
代理信託証券	★嘉島	〒861-3106 上益城郡嘉島町大字上島2078-5	096-237-5100
代理信託証券	★菊池	〒861-1331 菊池市隈府558-10	0968-25-4161
代理信託証券	★南	〒861-1102 合志市須屋672-1	096-345-1121
代理信託証券	★菊陽	〒869-1101 菊池郡菊陽町大字津久礼2947-2	096-233-0015
代理信託証券	★志	〒861-1112 合志市幾久富1758-292	096-248-8121
外貨代理信託	★名	〒865-0051 玉名市繁根木91	0968-73-3144
代理信託証券	★多良木	〒868-0501 球磨郡多良木町大字多良木985-3	0966-42-2019
代理信託証券	★天水	〒861-5401 玉名市天水町小天6718-2	0968-82-2471
代理信託証券	★関	〒865-0051 玉名市繁根木91 ◆(玉名支店内にて営業中)	0968-73-3144
代理信託証券	★浜町	〒861-3518 上益城郡山都町浜町165-5	0967-72-1125

外貨：外貨両替取扱店
(取扱通貨は店舗によって異なります)
証券：証券仲介業務取扱店
代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店
代理：みんなの銀行の銀行代理業務取扱店
信託：住宅金融支援機構業務取扱店(融資受付店)
※当行はフラット35のみのお取り扱いとなります。
信託：住宅金融支援機構業務取扱店(融資業務は取り扱いせん)
信託：信託業務/信託代理店業務 取扱店 (取扱商品は店舗によって異なります)

代理 信託 証券	住構 ★ 人吉	〒868-0005 人吉市上青井町144	0966-22-4115
代理 信託 証券	住構 ★ 益城	〒861-2233 上益城郡益城町惣領1440-9	096-286-8181
代理 信託 証券	住構 ★ 松江通	〒866-0875 八代市横手新町20-2	0965-35-3303
代理 信託 証券	住構 ★ 松島	〒869-3602 上天草市大矢野町上1503-1 ◆(大矢野支店内にて営業中)	0964-56-1301
代理 信託 証券	住構 ★ 松橋	〒869-0502 宇城市松橋町松橋965-1	0964-32-1010
代理 信託 証券	住構 ★ 三角	〒869-0502 宇城市松橋町松橋965-1 ◆(松橋支店内にて営業中)	0964-32-1010
代理 信託 証券	代理 住構 ★ 水俣	〒867-0066 水俣市古賀町1-2-5	0966-63-3171
代理 信託 証券	代理 住構 ★ 宮地	〒869-2612 阿蘇市一の宮町宮地1871-5	0967-22-0521
代理 信託 証券	住構 ★ 宮原（出）	〒869-4203 八代市鏡町鏡21-1 ◆(鏡支店内にて営業中)	0965-52-1011
代理 信託 証券	外問 住構 ★ 八代	〒866-0844 八代市旭中央通り17-7	0965-32-2103
代理 信託 証券	代理 住構 ★ 山鹿	〒861-0501 山鹿市山鹿992-1	0968-43-2108

福岡県

代理 信託 証券	代理 住構 ★ 福岡	〒812-0026 福岡市博多区上川端町9-166	092-281-0323
代理 信託 証券	代理 住構 ★ 諸岡	〒812-0026 福岡市博多区上川端町9-166 ◆(福岡営業部内にて営業中)	092-281-0323
代理 信託 証券	代理 住構 ★ 久留米	〒830-0032 久留米市東町37-11	0942-33-1346
代理 信託 証券	代理 住構 ★ 大牟田	〒836-0807 大牟田市旭町1-1-1	0944-53-3153

鹿児島県

代理 信託 証券	代理 住構 ★ 鹿児島	〒890-0053 鹿児島市中央町13-1	099-259-6111
代理 信託 証券	代理 住構 ★ 出水	〒899-0202 出水市昭和町11-1	0996-62-0581
代理 信託 証券	代理 住構 ★ 川内	〒895-0027 薩摩川内市西向田町3-9	0996-22-4148

その他

信託	営業推進部	個人営業グループ
代理	営業推進部	ダイレクトバンキングセンター

店 舗	(2025年6月30日現在)
熊 本 県	63 (本店1 支店61 出張所1)
福 岡 県	4 (支店4)
鹿児島県	3 (支店3)
合 計	70 (本店1 支店68 出張所1)
海外駐在員事務所	0

現金自動設備設置台数	
ATM (現金自動預入支払機)	205台
うち店舗外	77台
CD (現金自動支払機)	0台
うち店舗外	0台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	205台
うち店舗外	77台

(2025年6月30日現在)

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。
熊本銀行 <https://www.kumamotobank.co.jp>



※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所

外問

：外貨両替取扱店
(取扱通貨は店舗によって異なります)

証券

：証券仲介業務取扱店

代理

：福岡銀行の銀行代理業務取扱店

信託

：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資受付店)
※当行はフラット35のみのお取り扱いとなります。

信託

：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資業務は取り扱いません)

信託

：信託業務/信託代理店業務 取扱店 (取扱商品は店舗によって異なります)

代理

：みんなの銀行の銀行代理業務取扱店

店舗外自動サービスコーナー(熊本銀行)

熊本市内

- ★ 秋津レークタウン
- ★ ウエッキー
- 帯山
- ★ 上通
- ★ 京町台
- ★ 楠
- 熊本学園
- 熊本県立大学
- 熊本市役所
- 熊本大学
- ★ 熊本大学医学部附属病院
- 県庁本館
- 県庁本館第2
- ★ COCOSA
- ★ 湖東
- ★ 済生会熊本病院
- ★ 桜十字病院
- ★ SAKURA MACHI Kumamoto
- ★ サンリブシティくまなん
- ★ サンリブしみず
- ★ JR熊本駅
- ★ 清水
- ★ シュロアモール長嶺
- ★ 西山中学前
- 崇城大学
- 田崎市場
- ★ 中央支店駐車場内
- ★ 鶴屋
- ★ 日赤病院
- ★ 保田窪

- ★ 本店CDコーナー(西側駐車場)
- ★ マルショク子飼店
- ★ ミスターマックス熊本インター店
- ★ ミスターマックス熊本北店
- ★ 御幸田迎
- ★ ゆめタウンサンピアン
- ★ ゆめタウンはません
- ★ ゆめマート清水
- ★ ゆめマート城山
- ★ ゆめマート新外
- ★ ゆめマート水前寺駅
- ★ ロッキースーパーストア佐土原店

- ★ イオンモール宇城
- ★ イオンモール熊本
- ★ イオン八代ショッピングセンター
- ★ 宇土シティ
- 嘉島町役場
- ★ 桜十字八代リハビリテーション病院
- ★ 宮原第2
- ★ ゆめマート三角
- ★ ゆめタウン八代
- ★ ゆめマート松橋

天草地区

- ★ イオン天草店
- ★ いつわ
- ★ ゆめマート松島
- ★ 牛深郵便局

熊本市外

城北地区

- ★ 阿蘇温泉病院
- ★ 阿蘇市役所
- ★ ゆめタウンシティモール
- 荒尾市役所
- ★ イオン大津店
- ★ 大津町役場
- ★ 西原村運動公園
- ★ サンリー カリーノ菊陽
- ★ 南関
- ★ ミスターマックス山鹿店
- ★ ゆめタウン光の森
- ★ ゆめタウン光の森南館
- ★ ゆめマート玉名

城南地区

- ★ 阿蘇くまもと空港
- ★ イオン熊本店
- ★ イオン錦店

●：土曜日もご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません)
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

ローンセンター(熊本銀行)

熊本銀行 ローンセンター

熊本銀行では、平日にご来店できないお客さまのために、土曜日・日曜日でも住宅ローンのほか、各種ローンに関するご相談にお応えするローンセンターを設置しています。

[ローンセンター営業時間]

平日 9:00～17:00、土曜・日曜日 10:00～17:00

休業日 水曜日、祝日、年末年始(12/31～1/3)

※ただし、日曜日と祝日が重なった場合は日曜日を営業日とし、振替休日を休業日とします。

くまもとローンセンター [水前寺支店2階]

住所 熊本市中央区水前寺公園 1-1

電話 096-385-2424

FAX 096-385-9344

合志ローンセンター [合志支店敷地内]

住所 合志市幾久富1758-292

電話 096-248-4722

FAX 096-247-4670

合志ローンセンター 御代志プラザ [スプリングガーデン御代志内]

住所 合志市須屋2659-14 11街区5画地 102

電話 096-227-7400

荒尾ローンセンター [荒尾支店1階]

住所 荒尾市大正町1-1-20

電話 0968-62-7377

FAX 0968-62-7370

※土曜日は営業していません。

八代ローンセンター [八代支店1階]

住所 八代市旭中央通り17-7

電話 0965-32-7077

FAX 0965-32-7822

※土曜日は営業していません。



店舗一覧(十八親和銀行)

長崎県

長崎市

外貨 代理	住構 ★ 本 店	〒850-0841 長崎市銅座町1-11	095-824-1818
代理 信託 証券	★ 長 崎	〒850-0841 長崎市銅座町1-11 (本店営業部内)	095-824-1818
代理 信託 証券	★ 大 波 止	〒850-0036 長崎市五島町4-16	095-822-8151
代理 証券	★ 浜 町	〒850-0853 長崎市浜町10-16	095-822-7151
代理 証券	★ 浦 上 駅 前	〒852-8105 長崎市目覚町8-3	095-844-1235
代理 証券	★ 住 吉 中 央	〒852-8155 長崎市中国町1-6 (住吉支店内)	095-844-1221
代理 証券	★ 旭 町	〒852-8004 長崎市丸尾町1-1 (稻佐支店内)	095-861-9181
代理 証券	★ 馬 町	〒850-0003 長崎市片淵1-12-25 (新大工町支店内)	095-822-6141
代理 証券	★ 大 浦 中 央	〒850-0918 長崎市大浦町2-2	095-821-1125
代理 証券	★ 富 士 見 町	〒852-8034 長崎市城栄町13-10 (城山支店内)	095-845-6211
代理 証券	★ 本 原	〒852-8132 長崎市扇町2-20	095-847-2412
代理 証券	★ 野 母 中 央	〒851-0505 長崎市野母町2152	095-893-1121
代理 証券	★ 滑 石 中 央	〒852-8061 長崎市滑石3-9-1 (滑石支店内)	095-856-1818
代理 証券	★ 東 長 崎 中 央	〒851-0133 長崎市矢上町20-8 (東長崎支店内)	095-838-2121
代理 証券	★ 西 町	〒852-8134 長崎市大橋町8-28 (大橋支店内)	095-845-2108
代理 証券	★ 葉 山	〒852-8053 長崎市葉山1-3-10 (道の尾支店内)	095-857-2001
代理 証券	★ 新 戸 町 中 央	〒850-0954 長崎市新戸町2-9-3 (新戸町支店内)	095-879-5333
代理 証券	★ 平 和 町	〒852-8116 長崎市平和町10-8 (浦上支店内)	095-844-4121
代理 証券	★ 深 堀 中 央	〒851-0301 長崎市深堀町1-161-33 (深堀支店内)	095-871-3161
代理 証券	★ 長 崎 漁 港 中 央	〒851-2211 長崎市京泊3-9-20 (長崎漁港支店内)	095-850-3518
代理 証券	★ 県 庁	〒850-0058 長崎市尾上町3-1 (県庁中央支店内)	095-821-3095
代理 証券	★ 長 崎 市 役 所	〒850-0874 長崎市魚の町4-1	095-823-1824
外貨 代理	★ 北	〒850-0036 長崎市五島町4-16 (大波止支店内)	095-822-8151
代理 証券	★ 稻 佐	〒852-8004 長崎市丸尾町1-1	095-861-9181
代理 証券	★ 稻 佐 中 央 通	〒852-8008 長崎市曙町13-5	095-861-1036
代理 証券	★ 県 庁 中 央	〒850-0058 長崎市尾上町3-1	095-821-3095
代理 証券	★ 長 崎 市 役 所 中 央	〒850-0874 長崎市魚の町4-1 (長崎市役所支店内)	095-823-1824
代理 証券	★ 浦 上	〒852-8116 長崎市平和町10-8	095-844-4121
代理 証券	★ 大 学 病 院 前	〒852-8105 長崎市目覚町8-3 (浦上駅前支店内)	095-844-1235
代理 証券	★ 日 見 中 央	〒851-0121 長崎市宿町31-1	095-839-3413

代理 住構 証券	★ チ ト セ ピ ア	〒852-8135 長崎市千歳町5-1	095-848-1011
代理 住構 証券	★ 城 山	〒852-8034 長崎市城栄町13-10	095-845-6211
代理 証券	★ 小 江 原 (出)	〒851-1132 長崎市小江原2-41-25	095-845-3685
代理 住構 証券	★ 本 原 中 央	〒852-8132 長崎市扇町2-20 (本原支店内)	095-847-2412
代理 住構 証券	★ 昭 和 町	〒852-8132 長崎市扇町2-20 (本原支店内)	095-847-2412
外貨 代理 住構 証券	★ 住 吉	〒852-8155 長崎市中国町1-6	095-844-1221
代理 住構 証券	★ 大 橋	〒852-8134 長崎市大橋町8-28	095-845-2108
代理 住構 証券	★ 滑 石	〒852-8061 長崎市滑石3-9-1	095-856-1818
代理 住構 証券	★ 道 の 尾	〒852-8053 長崎市葉山1-3-10	095-857-2001
代理 住構 証券	★ 長 崎 漁 港	〒851-2211 長崎市京泊3-9-20	095-850-3518
代理 住構 証券	★ 新 大 工 町	〒850-0003 長崎市片淵1-12-25	095-822-6141
代理 住構 証券	★ 桜 町	〒850-0031 長崎市桜町4-1	095-822-9148
代理 住構 証券	★ 観 光 通	〒850-0852 長崎市万屋町3-17	095-822-3233
外貨 代理 住構 証券	★ 思 案 橋	〒850-0853 長崎市浜町10-16 (浜町支店内)	095-822-7151
代理 住構 証券	★ 田 上	〒851-0251 長崎市田上2-7-1	095-824-2181
代理 住構 証券	★ 大 浦	〒850-0918 長崎市大浦町2-2 (大浦中央支店内)	095-821-1125
代理 住構 証券	★ 戸 町	〒850-0952 長崎市戸町4-1-15	095-878-5121
代理 住構 証券	★ 新 戸 町	〒850-0954 長崎市新戸町2-9-3	095-879-5333
代理 住構 証券	★ 深 堀	〒851-0301 長崎市深堀町1-161-33	095-871-3161
代理 住構 証券	★ 三 和 町	〒851-0403 長崎市布巻町111-1	095-892-1815
代理 住構 証券	★ 茂 木	〒851-0241 長崎市茂木町1590-54	095-836-0018
代理 住構 証券	★ 東 長 崎	〒851-0133 長崎市矢上町20-8	095-838-2121
代理 住構 証券	★ 日 見	〒851-0121 長崎市宿町31-1 (日見中央支店内)	095-839-3413
代理 住構 証券	★ 琴 海	〒851-3102 長崎市琴海村松町704-12	095-884-2518
代理 住構 証券	★ 野 母	〒851-0505 長崎市野母町2152 (野母中央支店内)	095-893-1121

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出) : 出張所

外貨 : 外貨両替取扱店

(取扱通貨は店舗によって異なります)

代理 : 福岡銀行の銀行代理業務取扱店

代理 : みんなの銀行の銀行代理業務取扱店

住構 : 住宅金融支援機構業務取扱店

信託 : 信託業務/信託代理店業務 取扱店

(取扱商品は店舗によって異なります)

証券 : 証券仲介業務取扱店

佐世保市

★佐世保本店	〒857-0806	佐世保市島瀬町10-12	0956-24-5115
★佐世保	〒857-0863	佐世保市三浦町1-26	0956-22-4126
★大宮	〒857-0841	佐世保市大宮町3-4	0956-31-2131
★浜田町	〒857-0051	佐世保市浜田町2-2	0956-22-8171
★宮田町	〒857-0032	佐世保市宮田町4-2	0956-22-8146
★大野	〒857-0134	佐世保市瀬戸越4-7-19	0956-49-3736
★日野	〒858-0925	佐世保市椎木町343-1	0956-47-5111
★卸本町	〒857-1162	佐世保市卸本町12-1	0956-31-4301
★相浦	〒858-0918	佐世保市相浦町1638	0956-47-3181
★日宇	〒857-1161	佐世保市大塔町1866-1 (大塔支店内)	0956-31-1818
★早岐	〒859-3223	佐世保市広田3-1-4	0956-38-2101
★花高	〒859-3212	佐世保市花高1-4-20	0956-38-1101
★黒髪	〒857-1152	佐世保市黒髪町9-22	0956-32-4811
佐世保市役所	〒857-0028	佐世保市八幡町1-10	0956-22-4217
★大野中央	〒857-0134	佐世保市瀬戸越4-7-19 (大野支店内)	0956-49-3736
★佐世保中央	〒857-0806	佐世保市島瀬町10-12 (佐世保本店営業部内)	0956-24-5115
★大宮中央	〒857-0841	佐世保市大宮町3-4 (大宮支店内)	0956-31-2131
★権常寺(出)	〒859-3212	佐世保市花高1-4-20 (花高支店内)	0956-38-1101
★大野東	〒857-0134	佐世保市瀬戸越4-7-19 (大野支店内)	0956-49-3736
★佐世保駅前	〒857-0863	佐世保市三浦町1-26 (佐世保支店内)	0956-22-4126
★佐世保倭町	〒857-0032	佐世保市宮田町4-2 (宮田町支店内)	0956-22-8146
★大塔	〒857-1161	佐世保市大塔町1866-1	0956-31-1818
★日野中央	〒858-0925	佐世保市椎木町343-1 (日野支店内)	0956-47-5111
佐世保市役所中央(出)	〒857-0028	佐世保市八幡町1-10 (佐世保市役所支店内)	0956-22-4217
★早岐中央	〒859-3223	佐世保市広田3-1-4 (早岐支店内)	0956-38-2101
★吉井	〒859-6326	佐世保市吉井町立石499	0956-64-3131
★江迎	〒859-6101	佐世保市江迎町長坂144	0956-66-3161
★宇久	〒857-4901	佐世保市宇久町平3033-3	0959-57-3151

西彼杵郡

代理	住協	★ 時 津 中 央	〒851-2105	西彼杵郡時津町浦郷260-2	095-882-2111
代理	信託	証券			
代理	住協	★ 長 与 中 央	〒851-2126	西彼杵郡長与町吉無田郷412-1	095-883-4111
代理	証券				
外函	住協	★ 時 津	〒851-2105	西彼杵郡時津町浦郷260-2 (時津中央支店内)	095-882-2111
代理	証券				
代理	住協	★ 長 与	〒851-2126	西彼杵郡長与町吉無田郷412-1 (長与中央支店内)	095-883-4111
代理	証券				

西海市

代理	住構 証券	★大	瀬戸	〒857-2302	西海市大瀬戸町瀬戸登清郷2278-28	0959-22-0003
代理	住構 証券	★大	崎	〒857-2427	西海市大島町1850-2	0959-34-2045
代理	住構 証券	★大	串	〒851-3305	西海市西彼町喰場郷130-11	0959-27-1860
代理	住構 証券	★大	瀬戸中央	〒857-2302	西海市大瀬戸町瀬戸登清郷2278-28 (大瀬戸支店内)	0959-22-0003

諫早市

代理	住構 借託 証券	★ 諫 早 中 央	〒854-0025	諫早市八坂町2-1	0957-22-0300
代理	住構 証券	★ 諫 早 駅 前 中 央	〒854-0071	諫早市永昌東町2-20 (諫早駅前支店内)	0957-23-0018
代理	住構 証券	★ 多 良 見 中 央	〒859-0401	諫早市多良見町化屋1882 (多良見町支店内)	0957-43-1818
代理	住構 証券	★ 西 諫 早 中 央	〒854-0074	諫早市山川町1-5 (西諫早支店内)	0957-26-1800
代理	住構 証券	★ 諫 早 中 核 団 地	〒854-0063	諫早市貝津町1636-16 (貝津支店内)	0957-25-1881
外函 代理	住構 証券	★ 諫 早	〒854-0025	諫早市八坂町2-1 (諫早中央支店内)	0957-22-0300
代理	住構 証券	★ 西 諫 早	〒854-0074	諫早市山川町1-5	0957-26-1800
代理	住構 証券	★ 多 良 見 町	〒859-0401	諫早市多良見町化屋1882	0957-43-1818
代理	住構 証券	★ 飯 盛	〒854-1112	諫早市飯盛町開1925-3	0957-48-1858
代理	住構 証券	★ 貝 津	〒854-0063	諫早市貝津町1636-16	0957-25-1881
代理	住構 証券	★ 東 諫 早	〒854-0001	諫早市福田町5-11	0957-22-7788
代理	住構 証券	★ 諫 早 駅 前	〒854-0071	諫早市永昌東町2-20	0957-23-0018
代理	住構 証券	★ 高 来	〒859-0132	諫早市高来町三部壺291-1	0957-32-2018

島原市

外函 代理	代理	信託	住構	★島原	〒855-0805 島原市堀町192 (島原中央支店内)	0957-62-2181
代理	信託	証券				
代理			住構	★島原湊	〒855-0825 島原市広馬場町390 (湊支店内)	0957-62-3181
代理			証券			
代理			住構	★島原中央	〒855-0805 島原市堀町192	0957-62-2181
代理			証券			
代理			住構	★湊	〒855-0825 島原市広馬場町390	0957-62-3181
代理			証券			
代理			住構	★有明	〒859-1415 島原市有明町大三東戊1349-5	0957-68-1118
代理			証券			

雲仙市

代理	住構	★吾妻	〒859-1107	雲仙市吾妻町牛口名692-1	0957-38-3115
代理	証券				
代理	住構	★国見中央	〒859-1322	雲仙市国見町多比良乙143 (国見支店内)	0957-78-2118
代理	証券				
代理	住構	★千々石	〒854-0517	雲仙市小浜町マリーナ11	0957-74-3181
代理	証券				
代理	住構	★愛野	〒854-0302	雲仙市愛野町乙558-2	0957-36-0006
代理	証券				
代理	住構	★瑞穂	〒859-1206	雲仙市瑞穂町西郷辛1053-3	0957-77-3818
代理	証券				
代理	住構	★小浜	〒854-0517	雲仙市小浜町マリーナ11	0957-74-3181
代理	証券				
代理		★南串山(出)	〒854-0517	雲仙市小浜町マリーナ11	0957-74-3181
代理					
代理	住構	★国見	〒859-1322	雲仙市国見町多比良乙143	0957-78-2118
代理	証券				

南島原市

代理	住構	★深江	〒859-1504	南島原市深江町丁2160-1	0957-72-3511
代理	証券				
代理	住構	★南島原	〒859-2202	南島原市有家町山川133-4 (有家支店内)	0957-82-3018
代理	証券				
代理	住構	★口之津中央	〒859-2502	南島原市口之津町甲1651 (口之津支店内)	0957-86-2118
代理	証券				
代理	住構	★深江中央	〒859-1504	南島原市深江町丁2160-1 (深江支店内)	0957-72-3511
代理	証券				
代理	住構	★有家	〒859-2202	南島原市有家町山川133-4	0957-82-3018
代理	証券				
代理	住構	★西有家	〒859-2202	南島原市有家町山川133-4 (有家支店内)	0957-82-3018
代理	証券				
代理	住構	★有馬	〒859-2412	南島原市南有馬町乙941	0957-85-3118
代理	証券				
代理		★北有馬(出)	〒859-2412	南島原市南有馬町乙941 (有馬支店内)	0957-85-3118
代理					
代理	住構	★口之津	〒859-2502	南島原市口之津町甲1651	0957-86-2118
代理	証券				
代理	住構	★加津佐	〒859-2601	南島原市加津佐町己3173	0957-87-2018
代理	証券				

大村市

外函 代理	代理	信託	住構	★大村	〒856-0826 大村市東三城町4-2	0957-52-2111
代理		証券				
代理			住構	★竹松	〒856-0804 大村市大川田町958	0957-55-7104
代理		証券				
代理			住構	★西大村中央	〒856-0814 大村市松並1-283-6 (西大村支店内)	0957-53-4171
代理		証券				
代理			住構	★大村中央	〒856-0826 大村市東三城町4-2 (大村支店内)	0957-52-2111
代理		証券				
代理			住構	★竹松中央	〒856-0804 大村市大川田町958 (竹松支店内)	0957-55-7104
代理		証券				
代理			住構	★西大村	〒856-0814 大村市松並1-283-6	0957-53-4171
代理		証券				
代理				★諏訪(出)	〒856-0024 大村市諏訪2-520-3	0957-53-0118
代理		証券				

東彼杵郡

代理	住構	★	彼	杵	〒859-3808	東彼杵郡東彼杵町蔵本郷1714-3 (東彼杵支店内)	0957-47-0088
代理	証券						
代理	住構	★	川	棚	〒859-3608	東彼杵郡川棚町栄町34 (川棚中央支店内)	0956-83-3118
代理	証券						
代理	住構	★	波	佐 見	〒859-3715	東彼杵郡波佐見町宿郷宇宿632-3	0956-85-3010
代理	証券						
	住構	★	波 佐 見 中 央		〒859-3715	東彼杵郡波佐見町宿郷宇宿632-3 (波佐見支店内)	0956-85-3010
代理	証券						
	住構	★	川 棚 中 央		〒859-3608	東彼杵郡川棚町栄町34	0956-83-3118
代理	証券						
	住構	★	東 彼 杵		〒859-3808	東彼杵郡東彼杵町蔵本郷1714-3	0957-47-0088
代理	証券						

平戸市

代理			住構	★平戸中央	〒859-5112 平戸市宮の町572 (平戸支店内)	0950-23-2121
代理		証券				
代理			住構	★平戸	〒859-5112 平戸市宮の町572	0950-23-2121
代理		証券				
代理			住構	★田平	〒859-4825 平戸市田平町山内免282	0950-57-0501
代理		証券				
代理			住構	★生月	〒859-5703 平戸市生月町里免3021-1	0950-53-2121
代理		証券				

松浦市

代理			住構	★松浦中央	〒859-4502 松浦市志佐町里免栗毛田342-1 (松浦支店内)	0956-72-0131
代理		証券				
外函 代理	代理	信託	住構	★松浦	〒859-4502 松浦市志佐町里免栗毛田342-1	0956-72-0131
代理		証券				

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所

外函：外貨両替取扱店
(取扱通貨は店舗によって異なります)
代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店
代理：みんなの銀行の銀行代理業務取扱店
住構：住宅金融支援機構業務取扱店
信託：信託業務/信託代理店業務取扱店
(取扱商品は店舗によって異なります)
証券：証券仲介業務取扱店

北松浦郡

代理	住構 証券	★佐々中央	〒857-0312 北松浦郡佐々町市場免52	0956-62-2918
代理	住構 証券	★佐々	〒857-0312 北松浦郡佐々町市場免52 (佐々中央支店内)	0956-62-2918
代理	住構 証券	小値賀	〒857-4701 北松浦郡小値賀町笛吹郷1887	0959-56-3151

五島市

代理	住構 証券	★福江中央	〒853-0017 五島市武家屋敷3-4-1	0959-72-2151
代理	住構 証券	★福江	〒853-0017 五島市武家屋敷3-4-1 (福江中央支店内)	0959-72-2151
代理		●富江(出)	〒853-0201 五島市富江町富江303-2	0959-86-2155

南松浦郡

代理	住構 証券	★新上五島	〒857-4404 南松浦郡新上五島町青方郷1110-39	0959-52-2017
代理	住構 証券	★上五島	〒857-4404 南松浦郡新上五島町青方郷1110-39 (新上五島支店内)	0959-52-2017

壱岐市

代理	住構 証券	★壱岐中央	〒811-5135 壱岐市郷ノ浦町郷ノ浦59-1 (壱岐支店内)	0920-47-0018
代理	住構 証券	★壱岐	〒811-5135 壱岐市郷ノ浦町郷ノ浦59-1	0920-47-0018
代理		芦辺(出)	〒811-5301 壱岐市芦辺町芦辺浦277-1	0920-45-1218

対馬市

代理	住構 証券	★対馬中央	〒817-0021 対馬市厳原町今屋敷684-2 (対馬支店内)	0920-52-0018
代理	住構 証券	★対馬	〒817-0021 対馬市厳原町今屋敷684-2	0920-52-0018
代理	住構 証券	★豊玉	〒817-1201 対馬市豊玉町仁位1317-1	0920-58-0118
代理		★美津島(出)	〒817-0322 対馬市美津島町鶏知甲442-1	0920-54-4418
代理	住構 証券	★比田勝	〒817-1701 対馬市上対馬町比田勝839	0920-86-2056

福岡県

福岡市近郊

代理	住構 証券	★福岡中央	〒810-8734 福岡市中央区西中洲6-27 (福岡営業部内)	092-731-0091
代理	代理 住構 信託 証券	★福岡	〒810-8734 福岡市中央区西中洲6-27	092-731-0091
代理	代理 住構 証券	★西新	〒814-0005 福岡市早良区祖原1-9	092-841-2636
代理	代理 住構 証券	★塩原	〒815-0035 福岡市南区向野2-2-15	092-512-3211
代理	住構 証券	★博多	〒810-8734 福岡市中央区西中洲6-27 (福岡営業部内)	092-731-0091
代理	住構 証券	★東福岡	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-11-1	092-411-0018
代理	住構 証券	★西福岡	〒814-0005 福岡市早良区祖原1-9 (西新支店内)	092-841-2636
代理	住構 証券	★大野城	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-11-1 (東福岡支店内)	092-411-0018

久留米市

代理	代理 信託 証券	★久留米	〒830-0031 久留米市六ツ門町2-1	0942-33-8341
代理	住構 証券	★久留米中央	〒830-0031 久留米市六ツ門町2-1 (久留米支店内)	0942-33-8341

北九州市

代理	住構 証券	★北九州	〒802-0006 北九州市小倉北区魚町2-6-10 (小倉支店内)	093-521-1481
代理	代理 信託 証券	★小倉	〒802-0006 北九州市小倉北区魚町2-6-10	093-521-1481
代理	住構 証券	★下関	〒802-0006 北九州市小倉北区魚町2-6-10 (小倉支店内)	093-521-1481

長崎県外・福岡県外

代理	信託	★伊万里	〒848-0047 伊万里市伊万里町甲366	0955-22-2121
代理	信託	★嬉野	〒843-0301 嬉野市嬉野町大字下宿乙928-1	0954-42-1139
代理	信託	★佐賀中央	〒840-0824 佐賀市呉服元町3-12	0952-23-5161
代理	信託	★武雄	〒843-0024 武雄市武雄町大字富岡7754-4	0954-23-2161
代理	信託	★鹿島	〒849-1311 鹿島市大字高津原3981-1	0954-62-2181
代理	信託	★唐津	〒847-0054 唐津市米屋町1656	0955-74-4144
代理	信託	★熊本	〒860-0806 熊本市中央区花畑町9-24	096-354-4541
代理	信託	★大阪	〒541-0051 大阪府中央区備後町3-6-2 Kfセンタービル2階	06-6484-5203
代理	信託	★東京中央	〒104-0031 東京都中央区京橋3-1-1 東京スクエアガーデン9階	03-3277-2600
代理	信託	★東京	〒104-0031 東京都中央区京橋3-1-1 東京スクエアガーデン9階	03-3277-2600

その他

代理	代理	代理	事務IT部 電話受付センター (福岡銀行・熊本銀行の受電業務に関する銀行代理業務取扱店)
信託	証券		ソリューション営業部
代理			営業推進部 ダイレクトバンキングセンター

店 舗	(2025年6月30日現在)
長 崎 県	164 (本店1 支店154 出張所9)
福 岡 県	14 (支店14)
九州域内の 長崎・福岡県外	7 (支店7)
九州域外	3 (支店3)
合 計	188 (本店1 支店178 出張所9)
(支店には、振込専用支店2、インターネット専用支店1を含む)	
現金自動設備設置台数	
ATM (現金自動預入支払機)	634台
うち店舗外	295台
CD (現金自動支払機)	0台
うち店舗外	0台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	634台
うち店舗外	295台
(2025年6月30日現在)	

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。
十八親和銀行 <https://www.18shinwabank.co.jp>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。
●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません)

(出)：出張所
外貨：外貨両替取扱店
信託：住宅金融支援機構業務取扱店
信託：信託業務/信託代理店業務 取扱店
代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店
代理：熊本銀行の銀行代理業務取扱店
代理：証券仲介業務取扱店
代理：みんなの銀行の銀行代理業務取扱店

店舗外自動サービスコーナー(十八親和銀行)

長崎県

長崎市

- ★ メットライフアニコ長崎ビル
- ★ みらい長崎
- ★ 青雲学園
- ★ L a L a 矢上
- ★ L a L a なめし
- 長崎原爆病院
- 広馬場
- ★ メルカつきまち
- ★ 夢彩都
- ★ ホテルニュー長崎
- 高島
- ★ 観光通り電停前
- ★ ララプレイス愛宕
- ★ 長崎大学病院
- もりまちハートセンター
- 重工記念長崎病院
- ★ エレナ小江原店
- ★ 城栄町
- 長崎文教郵便局
- ★ 道ノ尾病院
- ★ エレナ日見店
- ★ コスモスダイヤランド店
- ★ エレナ三和店
- ★ がんぱランド
- ★ 長崎市庁内
- ★ 宝町
- ★ 長崎駅前商店街
- ★ 長崎街道かもめ市場
- ★ フレスポ福田
- 純心大学
- ★ マックスバリュメルクス長崎店
- ★ 宝栄町
- ★ まるたか小江原店
- ★ ジョイフルサン本原店
- ★ 千歳
- ★ まるたか西町店

- ★ 長崎大学
- ★ ダンクユー光風台店
- ★ 横尾
- ★ 西友道の尾店
- 済生会長崎病院
- ★ 諏訪神社前
- ★ 浜町アーケード
- ★ ベルナード観光通り
- ★ エレナ上小島店
- ★ まるたか矢の平店
- 長崎大浦郵便局
- ★ 長崎みなとメディカルセンター
- ★ マックスバリュ南長崎店
- ★ ジョイフルサン江川店
- ★ バリュエ平山店
- ★ フレスポ深堀
- ★ 三和地域センター
- 三和中央病院
- 卸センター
- 中央市場
- ★ 矢上団地
- ★ イオン東長崎店
- ★ エレナ矢上店
- ★ マックスバリュ琴海店

佐世保市

- ★ エレナ広田店
- 佐世保共済病院
- ★ 佐世保市総合医療センター
- ★ エレナ山祇店
- ★ させぼ五番街
- ★ 京町
- ★ 京坪
- ★ 佐世保駅
- ★ 佐世保中央病院
- ★ 天神
- ★ イオン佐世保白岳店
- ★ マックスバリュ白岳店

- ★ エレナ名切店
- ★ エレナ吉岡店
- ★ エレナ大野店
- ★ ダイレックス・まつばや矢峰店
- ★ マックスバリュ池野店
- ★ マックスバリュ中里店
- 長崎労災病院
- ★ ララプレイス佐世保
- ★ ララプレイスひうみ
- ★ イオン大塔店
- ★ まるたかもみじが丘店
- ★ エレナ大塔店
- ★ エレナ相浦店
- ★ まつばや相浦店
- ★ 上相浦
- ★ エレナ早岐店
- ★ 長崎国際大学
- ★ マックスバリュ早岐店
- ★ まるたか早岐店
- ★ 三川内
- 万徳町
- 日宇郵便局
- 小佐々
- ★ まつばや吉井店
- 世知原郵便局
- ★ まつばや江迎店

西彼杵郡

- ★ L a L a ながよ
- ★ イオン時津店
- ★ ミスターマックス時津店
- ★ 日並
- ★ イオンタウン長与
- ★ エレナ長与店
- ★ 大門サニーピア店
- ★ マックスバリュ時津店
- 長崎北病院

時津町役場

- ★ ウエルタウン長与
- ★ マックスバリュ長与店
- 長与町役場

西海市

- 崎戸
- ★ エレナ西海店
- ★ スーパーウエスト本店
- ★ 西彼総合支所
- ★ 西海

諫早市

- ★ まるたか幸町店
- 諫早市役所
- ★ 諫早駅
- ★ HIヒロセ諫早バイパス店
- ★ まるたか小野店
- ★ アエルイースト
- ★ マックスバリュ長崎インター店
- ★ まるたか多良見店
- ★ なかよし村有喜店
- ★ アクロスプラザ諫早
- ★ 小長井
- ★ エレナ高来店

島原市

- ★ エレナ島原店
- ★ イオン島原店
- ★ エレナ島原栄町店
- ★ 島原ショッピングモールウィルビー
- ★ まるたか有明店

雲仙市

- 愛野記念病院
- ★ エレナ国見店
- ★ フーズピープル千々石店
- 雲仙郵便局
- ★ 千々石中央
- ★ 南串山京泊

南島原市

- 布津
- ★ 有家ツインプラザ
- ★ 西有家ショッピングセンターCREA
- ★ 北有馬パロス
- ★ 口之津ショッピングセンターサンピア

大村市

- ★ マックスバリュ溝陸店
- ★ イオン大村店
- ★ エレナ久原店

- ★ エレナ大村中央店
- ★ サンスパおおむら
- ★ マックスバリュ大村諏訪店
- ★ 国立病院長崎医療センター
- 大村市役所
- ★ 長崎空港
- ★ L a L a 富の原
- ★ TSUBAKIYA大村店
- ★ かとりストアー
- ★ まるたか富の原店
- ★ まるたか池田店
- ★ 大村駅
- ★ エレナ竹松店
- ★ マックスバリュ空港通り店

東彼杵郡

- ★ エレナ川棚店
- ★ エレナ波佐見店
- ★ 大川ストアー
- ★ 上波佐見

平戸市

- ★ たけだスピリッツ
- ★ マルセイ中部店
- ★ 館浦

松浦市

- ★ ハイマート松浦店
- ★ 御厨

松浦鷹島

北松浦郡

- ★ エレナ佐々店
- ★ マックスバリュ佐々店
- ★ 佐々ショッピングデパート

五島市

- ★ ゲオ福江店
- ★ 五島シティモール
- 三井楽郵便局
- 奈留島郵便局

- ★ 本町通り名店街

- ★ ビッグヒライ

五島市役所

南松浦郡

- ★ エレナFC有川店
- ★ 浦桑ショッピングプラザ
- 新上五島町役場
- 新上五島町役場若松支所
- 奈良尾郵便局

壱岐市

- ★ マルエー郷ノ浦店
- ★ 壱岐ショッピングセンター
- ★ マリンバル壱岐
- ★ ニューイチヤマ店

対馬市

- ★ スーパーサイキ美津島店
- ★ 峰
- ★ 佐須奈

佐賀県

- ★ 築城

- 済生会唐津病院

福岡県

福岡市近郊

- 佐田病院
- 春日市役所共同

ライフプランセンター・ローンセンター(十八親和銀行)

十八親和銀行ライフプランセンター・十八親和銀行ローンセンター

ライフプランセンターでは、豊富な業務知識と経験を持つ専門スタッフが住宅資金・保険・資産づくりに関するご相談にわかりやすくお応えします。

ローンセンターでは、豊富な業務知識と経験を持つ専門スタッフが住宅取得に関わる資金計画等のご相談にわかりやすくお応えします。また平日の時間延長や土曜日、日曜日の営業も行っています。

[ライフプランセンター・ローンセンター営業時間]

平日および土曜日・日曜日 10:00～18:00

(定休日:祝日、正月三が日および5月3日～5日、12月31日)

長崎ライフプランセンター

住所 長崎市銅座町1-11(本店営業部2F)
TEL 0120-74-4862
FAX 095-824-3355

佐世保ライフプランセンター

住所 佐世保市三浦町1-6
TEL 0120-45-4862
FAX 0956-22-4837

諫早ローンセンター

住所 諫早市八坂町2-1(諫早支店2F)
TEL 0120-18-1503
FAX 0957-21-6318

大村ローンセンター

住所 大村市東三城町4-2(大村支店2F)
TEL 0120-48-6279
FAX 0957-53-3153

店舗一覧(福岡中央銀行)

福岡県

福岡市内

住欄	★	本	店	〒810-0041	福岡市中央区大名二丁目12-1	092-751-4433
住欄	★	渡	辺 通	〒810-0005	福岡市中央区清川一丁目9-14	092-521-0531
住欄	★	平	尾	〒810-0014	福岡市中央区平尾二丁目19-22	092-531-4635
住欄	★	博	多	〒812-0026	福岡市博多区上川端町3-4	092-281-5107
住欄	★	筑	紫 通	〒812-0893	福岡市博多区那珂二丁目1-1	092-451-2851
住欄	★	博	多 駅 東	〒812-0893	福岡市博多区那珂二丁目1-1 (筑紫通支店内)	092-451-2851
住欄	★	雑	餉 隈	〒812-0878	福岡市博多区竹丘町二丁目1-5	092-581-3731
住欄	★	馬	出	〒812-0054	福岡市東区馬出二丁目22-21	092-651-6961
住欄	★	香	椎	〒813-0013	福岡市東区香椎駅前二丁目21-18	092-681-2136
住欄	★	西	新	〒814-0002	福岡市早良区西新五丁目1-38	092-821-3061
住欄	★	室見駅前(出)		〒814-0002	福岡市早良区西新五丁目1-38 (西新支店内)	092-821-3061
住欄	★	長	尾	〒814-0123	福岡市城南区長尾一丁目17-10	092-861-0211
住欄	★	七	隈	〒814-0133	福岡市城南区七隈三丁目1-24	092-862-3871
住欄	★	原		〒814-0133	福岡市城南区七隈三丁目1-24 (七隈支店内)	092-862-3871
住欄	★	新	室 見	〒819-0025	福岡市西区石丸一丁目14-12	092-882-0711
住欄	★	野	間	〒815-0041	福岡市南区野間一丁目11-31	092-541-4534
住欄	★	大	橋	〒815-0033	福岡市南区大橋三丁目27-18	092-541-6365
住欄	★	松	原	〒811-1355	福岡市南区松原一丁目33-31	092-512-8911
住欄	★	鶴	田	〒811-1352	福岡市南区鶴田二丁目22-5	092-565-7398

福岡市近郊

住棟	★ 志	免	〒811-2207	糟屋郡志免町南里四丁目2-4	092-937-1211
住棟	★ 前	原	〒819-1116	糸島市前原中央一丁目5-1	092-324-4371
住棟	★ 二	日 市	〒818-0072	筑紫野市二日市中央二丁目9-7	092-922-6731
住棟	★ 自 由 ケ 丘	〒811-4163	宗像市大字自由ヶ丘五丁目975-11	0940-33-3321	
住棟	★ 須	玖	〒816-0863	春日市須玖南三丁目32-3	092-572-1321
住棟	★ 大	利	〒818-0134	太宰府市大佐野六丁目2-8	092-925-9771
住棟	★ ひまわり台(出)	〒818-0134	太宰府市大佐野六丁目2-8 (大利支店内)	092-925-9771	

北九州市とその周辺

住欄★小	倉	〒803-0812	北九州市小倉北区室町二丁目6-1	093-561-4985
住欄★門	司	〒803-0812	北九州市小倉北区室町二丁目6-1 (小倉支店内)	093-561-4985
住欄★戸	畑	〒804-0082	北九州市戸畑区新池二丁目10-11	093-871-4524
住欄★若	松	〒808-0034	北九州市若松区本町二丁目2-21	093-761-4723
住欄★黒	崎	〒806-0026	北九州市八幡西区西神原町2-30	093-631-4538
住欄★行	橋	〒824-0008	行橋市宮市町8-22	0930-23-2381

筑豊地区

住欄★飯	塚	〒820-0040	飯塚市吉原町12-1	0948-22-2380
住欄★直	方	〒822-0017	直方市殿町4-1	0949-22-2110
住欄★田	川	〒825-0012	田川市日の出町3-5	0947-42-3111

筑後地区

住欄	★	久	留	米	〒830-0017	久留米市日吉町5-45	0942-33-7391
住欄	★	久	留	米	〒830-0017	久留米市日吉町5-45 (久留米支店内)	0942-33-7391
住欄	★	大	牟	田	〒836-0842	大牟田市有明町二丁目2-14	0944-52-4246
住欄		大	川		〒831-0016	大川市大字酒見130-1	0944-87-3200
住欄	★	八	女		〒834-0063	八女市本村425-237	0943-23-2181
住欄	★	甘	木		〒838-0068	朝倉市甘木1840-1	0946-22-3900

店 舗 (2025年6月30日現在)

福 岡 県 41 (本店1・支店38・出張所2)

合 計 41 (本店1・支店38・出張所2)

海外駐在員事務所 0

現金自動設備設置台数

ATM (現金自動預入支払機) 69台
うち店舗外 9台

CD (現金自動支払機) 0台
うち店舗外 0台

為替振込機 0台
うち店舗外 0台

合計 69台
うち店舗外 9台

(2025年6月30日現在)

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所 住欄：住宅金融支援機構業務取扱店

福岡県

福岡市内

- ★ 西鉄福岡駅2階コンコース北側
- ★ 地下鉄博多駅筑紫口地下1階コンコース
- 福岡合同庁舎1階
- 千鳥橋病院
- ★ ららぽーと福岡1階
- ★ テングッド片江ビル1階

福岡市近郊

- 春日市役所
- 筑紫野市役所

北九州市とその周辺

- ★ 門司港出張所

事業所一覧(みんなの銀行)

福岡県

本店(福岡オフィス) 〒810-0002 福岡市中央区西中洲6-27

福岡県外

東京オフィス 〒104-0031 東京都中央区京橋3-1-1
東京スクエアガーデン13階

その他

ハーバーブリッジ支店
ブルックリンブリッジ支店
レインボーブリッジ支店
ボンヌフ支店
タワーブリッジ支店
ポンテベッキオ支店
ゴールドゲートブリッジ支店
グランリバー支店
ピクシブ支店
テンプスタッフ支店
イグニカ支店
アンディー支店
外為どっとコム支店
ミクチャ支店
丸善ジュンク堂支店

※当行は、スマートフォンで完結する個人向け金融サービスを提供しており、上記事業所、支店での窓口業務の取扱いを行っておりません。お客さまからのお問合せにつきましては、当行コンタクトセンターにて承っております。

主な取り扱い業務

普通預金
決済用普通預金
貯蓄預金
別段預金
貸付
有価証券投資業務
内国為替業務
金融商品仲介業務

●みんなの銀行についての詳細は、ホームページをご覧ください。

III Minna no Ginko <https://www.minna-no-ginko.com/>

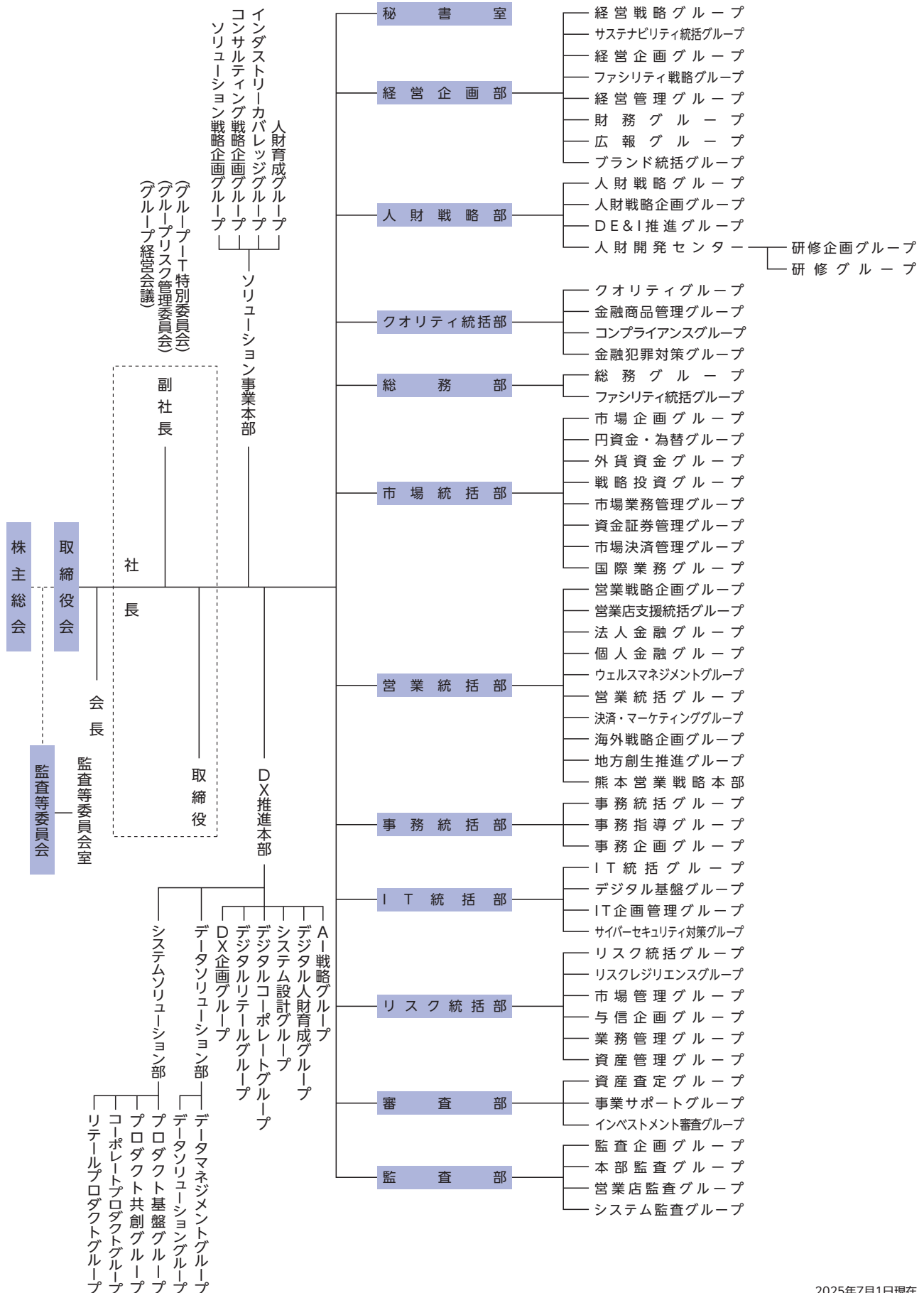
FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ
財務データ編

CONTENTS

組織図	67
役員	68
株式の状況	69
連結情報	
事業の概況	70
主要な経営指標等の推移	72
連結財務諸表	73
損益の状況	93
預金	93
有価証券	93
時価等情報	94
リスク管理債権	98
セグメント情報	98
自己資本の充実の状況等について	99
バーゼルⅢの用語解説	123
報酬等に関する開示事項	124

組織図



役員

取締役会長（代表取締役）	しば 柴 と 戸 たか 隆 しげ 成	取締役社長（代表取締役）	ご 五 とう 島 ひさし 久
取締役副社長（代表取締役）	み 三 よし 好 ひろ 啓 し 司	取締役執行役員	なる 成 せ 瀬 がく 岳 と 人
取締役執行役員	はし 橋 づめ 爪 まさ 政 ひろ 博	取締役執行役員	さか 坂 もと 本 とし 俊 ひろ 宏
取締役執行役員	やま 山 かわ 川 のぶ 信 ひこ 彦	取締役（社外）	ふか 深 さわ 沢 まさ 政 ひこ 彦
取締役（社外）	はな 花 おか 岡 く 久 み 美	取締役（監査等委員・常勤）	まる 丸 た 田 てつ 哲 や 也
取締役（監査等委員・社外）	やま 山 だ 田 ひで 英 お 夫	取締役（監査等委員・社外）	いし 石 ばし 橋 のぶ 伸 こ 子
執行役員	ひら 平 た 田 けい 慶 すけ 介	執行役員	ひろ 廣 た 田 ゆう 祐 すけ 介
執行役員	ふじ 藤 い 井 まさ 雅 ひろ 博	執行役員	ふじ 藤 よし 善 たくみ 匡
執行役員	なか 中 つ 津 る 留 ひろ 宏 き 貴	執行役員	く 工 どう 藤 あきら 章
執行役員	みぞ 溝 え 江 てつ 鉄 べい 兵	執行役員	たけ 武 しげ 重 た 太 ろう 郎
執行役員	こう 高 ちやく 着 あつ 敦 し 史	執行役員	やま 山 なか 中 みつ 満 お 夫
執行役員	ふじ 藤 の 野 けい 啓 すけ 介	執行役員	あら 荒 き 木 えい 英 じ 二
執行役員	なが 永 よし 吉 けん 健 いち 一		

株式の状況

(2025年3月31日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金	124,799
株式数	普通株式
発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式の総数	191,138,265株

2. 大株主

所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8-1 赤坂インターシティAIR	31,097	16.42
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-12	19,728	10.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟）	5,759	3.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	4,277	2.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	3,816	2.01
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2-1	3,803	2.00
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3 東京ビルディング	3,179	1.67
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町二丁目2-2	2,550	1.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟）	2,366	1.25
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	2,355	1.24

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数（人）	3	84	47	2,135	個人以外	個人	35,017	37,684	－
所有株式数（単元）	78	906,253	74,612	251,577	429,672	68	242,631	1,904,891	649,165
所有株式数の割合（%）	0.00	47.57	3.91	13.20	22.55	0.00	12.73	100.00	－

(注) 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

2024年度の我が国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や、賃金・雇用情勢の改善による個人消費の下支え等により、緩やかな景気回復が続きました。

そのような中、当社グループの営業基盤である九州の経済は、半導体関連産業をはじめとして企業の設備投資が高水準で推移し、個人消費は物価上昇の影響を受けながらも堅調な推移となりました。

金融面は、日本銀行が2024年7月と2025年1月に利上げを実施し、政策金利が0.5%へ引き上げられたことに伴い、国内長期金利の指標となる10年国債利回りは上昇し、2025年3月には1.5%台となりました。ドル・円相場は、日米の金利動向等にあわせて変動し、2025年3月末は1ドル149円台となりました。日経平均株価は、2024年7月に史上最高値を記録しましたが、その後は、世界的な経済の減速懸念や国内の利上げ等の影響を受けて伸び悩み、2025年3月末は3万5千円台となりました。

当社グループは、2022年度に「第7次中期経営計画（2022年4月～2025年3月）」をスタートさせ、「デジタル活用」を起点に「業務改革」「営業改革」の各施策の連携により、お客さまの利便性を向上させながら、社内の業務効率化と高品質なコンサルティングの提供を目指す「既存ビジネスモデルの変革」に取り組んできました。

また、国内初のデジタルバンクである「みんなの銀行」を通じて、顧客基盤を全国に広げるとともに、福岡県経済の持続的な成長に向けて「福岡中央銀行」との経営統合に取り組みました。

加えて、これらの取り組みの土台となる「人的資本への投資」や、「気候変動への対応」など持続可能な地域社会の実現に資する取り組みに注力しました。

以上の結果、下表のとおり、第7次中期経営計画の目標経営指標については、いずれも達成することができました。

【第7次中期経営計画の目標経営指標と実績】

目標経営指標		計画	実績
収益性	連結当期純利益	650億円	721億円
	ROE	6%程度	7.4%
健全性	自己資本比率※	10%程度	10.0%
効率性	連結OHR	60%程度	61.5%
株主還元	1株当たり配当金	125円	135円

※バーゼルⅢ最終化（完全適用）ベース

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加等により、前年比509億6千8百万円増加し、4,557億1千1百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加等により、前年比43億1千1百万円増加し、3,521億1千7百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年比466億5千7百万円増加し、1,035億9千4百万円となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に計上した負ののれん発生益の剥落等はあったものの、前年比109億5千8百万円増加し、721億3千6百万円となりました。

事業の概況

当連結会計年度末の総資産は、前年比3,871億円減少し、32兆2,626億円となりました。また、純資産は、前年比921億円減少し、9,295億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む。）は、前年比1,398億円増加し、21兆8,207億円となりました。貸出金は、法人部門を中心に前年比4,271億円増加し、18兆9,703億円となりました。また、有価証券は、前年比5,737億円増加し、5兆5,512億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経常収益	百万円	274,754	280,427	331,323	404,743	455,711
連結経常利益	百万円	60,427	76,086	50,050	56,937	103,594
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	44,647	54,118	31,152	61,178	72,136
連結包括利益	百万円	121,887	112	△15,678	135,900	△67,926
連結純資産額	百万円	958,833	941,066	901,750	1,021,746	929,593
連結総資産額	百万円	27,510,013	29,171,912	29,924,282	32,649,727	32,262,623
1株当たり純資産額	円	5,043.70	4,949.87	4,796.99	5,397.27	4,914.53
1株当たり当期純利益	円	234.86	284.69	165.54	324.76	381.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.48	3.22	3.00	3.12	2.88
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.68	10.67	11.57	11.58	12.37
連結自己資本利益率	%	4.92	5.69	3.38	6.37	7.40
連結株価収益率	倍	8.93	8.33	15.39	12.45	10.30
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,541,822	2,163,545	△111,261	1,480,879	△503,904
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,740	△372,639	3,082	△790,090	△762,826
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△16,108	△26,956	△23,732	△20,726	△23,129
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	6,076,226	7,840,263	7,708,412	8,445,177	7,155,297
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	8,103 [3,012]	7,830 [2,905]	7,546 [2,754]	7,995 [2,763]	7,928 [2,705]

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

2.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

3.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)
科 目	2023年度	2024年度
	金 額	金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金	8,449,933	7,160,305
コールローン及び買入手形	16,806	5,980
買 入 金 銭 債 権	41,569	46,025
特 定 取 引 資 産	493	313
金 銭 の 信 託	19,253	18,020
有 価 証 券	4,977,523	5,551,286
貸 出 金	18,543,180	18,970,311
外 国 為 替	12,309	26,933
リース債権及びリース投資資産	20,725	－
そ の 他 資 産	380,196	266,159
有 形 固 定 資 産	216,108	214,403
建 物	53,698	51,953
土 地	142,343	141,321
リ ー ス 資 産	1,395	6,573
建 設 仮 勘 定	104	2,308
その他の有形固定資産	18,565	12,245
無 形 固 定 資 産	23,562	29,182
ソ フ ト ウ エ ア	17,270	19,799
その他の無形固定資産	6,291	9,382
退職給付に係る資産	69,884	27,266
繰 延 税 金 資 産	20,803	79,177
支 払 承 諾 見 返	58,306	60,019
貸 倒 引 当 金	△200,929	△192,762
資 産 の 部 合 計	32,649,727	32,262,623
[負債の部]		
預 金	21,396,576	21,558,244
譲 渡 性 預 金	284,284	262,498
コールマネー及び売渡手形	2,150,000	2,256,200
売 現 先 勘 定	317,101	1,272,836
債券貸借取引受入担保金	915,202	1,495,995
借 用 金	6,132,375	3,997,834
外 国 為 替	1,906	1,697
短 期 社 債	55,800	56,000
そ の 他 負 債	287,215	342,219
退職給付に係る負債	1,163	835
睡眠預金払戻損失引当金	4,271	4,566
株 式 給 付 引 当 金	325	487
特 別 法 上 の 引 当 金	29	30
繰 延 税 金 負 債	553	36
再評価に係る繰延税金負債	22,867	23,526
支 払 承 諾	58,306	60,019
負 債 の 部 合 計	31,627,980	31,333,029
[純資産の部]		
資 本 金	124,799	124,799
資 本 剰 余 金	143,631	143,978
利 益 剰 余 金	632,197	680,851
自 己 株 式	△5,601	△5,554
株 主 資 本 合 計	895,025	944,074
その他有価証券評価差額金	33,469	△78,074
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	20,616	6,703
土地再評価差額金	51,280	50,565
退職給付に係る調整累計額	19,951	5,913
その他の包括利益累計額合計	125,317	△14,891
非 支 配 株 主 持 分	1,403	410
純 資 産 の 部 合 計	1,021,746	929,593
負債及び純資産の部合計	32,649,727	32,262,623

■連結損益計算書			(単位：百万円)	
科 目	2023年度 金 額	2024年度 金 額		
経 常 収 益	404,743	455,711		
資 金 運 用 収 益	308,645	355,570		
貸 出 金 利 息	179,940	201,419		
有価証券利息配当金	85,854	107,163		
コールローン利息及び買入手形利息	699	652		
買 現 先 利 息	△0	0		
預 け 金 利 息	0	1		
その他の受入利息	42,151	46,334		
信 託 報 酬	0	0		
役 務 取 引 等 収 益	67,722	74,478		
特 定 取 引 収 益	160	149		
そ の 他 業 務 収 益	22,176	11,669		
そ の 他 経 常 収 益	6,036	13,842		
償却債権取立益	119	152		
その他の経常収益	5,917	13,689		
経 常 費 用	347,806	352,117		
資 金 調 達 費 用	107,436	130,798		
預 金 利 息	13,216	22,701		
譲渡性預金利息	36	413		
コールマネー利息及び売渡手形利息	△669	4,605		
売 現 先 利 息	5,352	7,194		
債券貸借取引支払利息	43,186	43,178		
借 用 金 利 息	5,363	5,870		
短 期 社 債 利 息	28	213		
その他の支払利息	40,921	46,621		
役 務 取 引 等 費 用	26,441	28,616		
そ の 他 業 務 費 用	35,867	22,219		
営 業 経 費	150,918	158,906		
そ の 他 経 常 費 用	27,142	11,576		
貸倒引当金繰入額	23,036	5,253		
その他の経常費用	4,105	6,323		
経 常 利 益	56,937	103,594		
特 別 利 益	22,078	1,979		
固定資産処分益	582	1,979		
負ののれん発生益	21,496	—		
特 別 損 失	1,525	1,864		
固定資産処分損	654	841		
減 損 損 失	633	672		
金融商品取引責任準備金繰入額	5	0		
段階取得に係る差損	231	—		
持分変動損失	—	349		
税金等調整前当期純利益	77,491	103,709		
法人税、住民税及び事業税	18,124	28,354		
法 人 税 等 調 整 額	△1,877	3,110		
法 人 税 等 合 計	16,246	31,465		
当 期 純 利 益	61,244	72,244		
非支配株主に帰属する当期純利益	66	108		
親会社株主に帰属する当期純利益	61,178	72,136		

■連結包括利益計算書			(単位：百万円)	
科 目	2023年度 金 額	2024年度 金 額		
当 期 純 利 益	61,244	72,244		
そ の 他 の 包 括 利 益	74,656	△140,170		
その他有価証券評価差額金	38,281	△111,549		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	12,203	△13,913		
土 地 再 評 価 差 額 金	—	△676		
退職給付に係る調整額	24,170	△14,037		
持分法適用会社に対する持分相当額	—	6		
包 括 利 益	135,900	△67,926		
(内 訳)				
親会社株主に係る包括利益	135,834	△68,034		
非支配株主に係る包括利益	66	108		

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	141,281	591,638	△8,068	849,650
当期変動額					
株式交換による増加		3,597		3,982	7,579
剰余金の配当			△20,720		△20,720
親会社株主に帰属する 当期純利益			61,178		61,178
自己株式の取得				△2,795	△2,795
自己株式の処分		△1,247		1,279	31
土地再評価差額金の取崩			101		101
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2,349	40,559	2,466	45,375
当期末残高	124,799	143,631	632,197	△5,601	895,025

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△4,812	8,412	51,382	△4,219	50,763	1,337	901,750
当期変動額							
株式交換による増加							7,579
剰余金の配当							△20,720
親会社株主に帰属する 当期純利益							61,178
自己株式の取得							△2,795
自己株式の処分							31
土地再評価差額金の取崩							101
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	38,281	12,203	△101	24,170	74,554	66	74,620
当期変動額合計	38,281	12,203	△101	24,170	74,554	66	119,995
当期末残高	33,469	20,616	51,280	19,951	125,317	1,403	1,021,746

連結財務諸表

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	143,631	632,197	△5,601	895,025
当期変動額					
剰余金の配当			△23,190		△23,190
親会社株主に帰属する 当期純利益			72,136		72,136
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		62	62
土地再評価差額金の取崩			38		38
連結範囲の変動及び持分 法の適用範囲の変動		346	△329		17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	347	48,654	47	49,049
当期末残高	124,799	143,978	680,851	△5,554	944,074

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	33,469	20,616	51,280	19,951	125,317	1,403	1,021,746
当期変動額							
剰余金の配当							△23,190
親会社株主に帰属する 当期純利益							72,136
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							62
土地再評価差額金の取崩							38
連結範囲の変動及び持分 法の適用範囲の変動							17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△111,543	△13,913	△715	△14,037	△140,209	△992	△141,201
当期変動額合計	△111,543	△13,913	△715	△14,037	△140,209	△992	△92,152
当期末残高	△78,074	6,703	50,565	5,913	△14,891	410	929,593

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	77,491	103,709
減価償却費	12,618	13,599
減損損失	633	672
負ののれん発生益	△21,496	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	2
貸倒引当金の増減 (△)	9,864	△8,111
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△41,998	42,617
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	△287
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△866	295
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	147	161
資金運用収益	△308,645	△355,570
資金調達費用	107,436	130,798
有価証券関係損益 (△)	17,254	9,758
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	61	△66
為替差損益 (△は益)	△130	19
固定資産処分損益 (△は益)	71	△1,137
特定取引資産の純増 (△) 減	553	180
特定取引負債の純増減 (△)	△2	—
貸出金の純増 (△) 減	△452,691	△399,696
預金の純増減 (△)	353,626	161,230
譲渡性預金の純増減 (△)	△151,410	△21,785
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,167,467	△2,134,490
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	776	△251
コールローン等の純増 (△) 減	△2,383	6,368
コールマネー等の純増減 (△)	367,894	1,061,934
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	234,733	580,793
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	12,205	△14,623
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1,009	△209
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△4,025	—
短期社債 (負債) の純増減 (△)	8,800	200
資金運用による収入	315,063	376,597
資金調達による支出	△99,591	△130,215
その他	△127,499	96,314
小計	1,476,982	△481,192
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	3,896	△22,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,480,879	△503,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,439,411	△2,215,593
有価証券の売却による収入	302,570	1,073,618
有価証券の償還による収入	367,622	400,052
金銭の信託の増加による支出	△400	△6,584
金銭の信託の減少による収入	—	2,370
有形固定資産の取得による支出	△10,304	△6,294
有形固定資産の売却による収入	1,841	2,976
無形固定資産の取得による支出	△12,009	△13,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△790,090	△762,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△17	△15
自己株式の売却による収入	0	62
配当金の支払額	△20,709	△23,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,726	△23,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	670,192	△1,289,879
現金及び現金同等物の期首残高	7,708,412	8,445,177
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	66,572	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,445,177	7,155,297

連結財務諸表

注記事項（2024年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社 27社

主要な会社名

株式会社 福岡銀行

株式会社 熊本銀行

株式会社 十八親和銀行

（連結の範囲の変更）

前連結会計年度まで当社の連結子会社であったFFGリース株式会社は、第三者割当増資に伴う出資比率低下により、当社の持分法適用の関連会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社 12社

主要な会社名

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号他11社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

（3）他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 5社

投資事業等を営む非連結子会社が、事業再生等を図りキャピタルゲイン獲得を目的として出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社 1社

会社名

FFGリース株式会社

（持分法適用の範囲の変更）

前連結会計年度まで当社の連結子会社であったFFGリース株式会社は、第三者割当増資に伴う出資比率低下により、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

（3）持分法非適用の非連結子会社 12社

主要な会社名

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

（4）持分法非適用の関連会社 2社

会社名

くまもと歴史まちづくりファンド有限責任事業組合

九州オープンイノベーション2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

（1）連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社

3月末日 24社

（2）6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

連結財務諸表

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産（リース資産を除く）
 建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：3年～50年
 その他：2年～20年
 ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
 上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (7) 株式給付引当金の計上基準
 株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (8) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、F F G証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～9年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
 ①金利リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 ②為替変動リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表

- (13) グループ通算制度の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。
- (14) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 192,762百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項」の「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「デフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

- ・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し

各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

- ・デフォルト率の推計における将来の景気見通し

デフォルト率は、景気予測と過去の景気推移及び倒産実績をもとに統計的に推計のうえ算定しており、景気指標にはGDP成長率を使用しております。

景気予測にあたっては、将来の景気見通しに基づく2つのシナリオ（ベースシナリオとダウンサイドシナリオ）から1年間の予想GDP成長率を算定し、原則半期毎に取締役会で決定しております。

当連結会計年度末における景気見通しは、実質賃金の増加による消費回復に期待が高まるものの、継続的な物価高によるコスト上昇や人手不足による供給制約、利上げによる金融環境の変化に加え、米国の通商政策の動向や米中貿易戦争の懸念など経済を取り巻く不透明感は強いと仮定しております。

- ③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定は、景気動向や不動産価格、取引先企業の経営状況の変動等の不確実性の影響を受ける可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1)概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取り扱いを定めるもの。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

連結財務諸表

(追加情報)

信託を通じて自社の株式を交付する取引

1. 取引の概要

当社は、当社グループの業績及び株主価値との連動性を明確にし、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めること及び株価の変動によるリターンとリスクを株主の皆さまと共有することを目的として、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ）を対象とした業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度では、当社取締役のほか、当社執行役員並びに子会社である株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社十八親和銀行、株式会社みんなの銀行の取締役及び執行役員（当社取締役とあわせて以下、「対象取締役等」という。）を対象としております。

なお、本制度は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しており、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び金銭の交付及び給付を対象取締役等に行うものであります。

また、当社は、株式会社福岡中央銀行の取締役及び執行役員を対象とした株式報酬制度を導入しております。これは、当社が株式会社福岡中央銀行を株式交換完全子会社としたことに伴い、株式会社福岡中央銀行が導入していた株式報酬制度を承継したものであります。

2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における当連結会計年度末の帳簿価額は614百万円であります。

(3) 信託が保有する自社の株式の当連結会計年度末の株式数は241千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	4,717百万円
出資金	19,714百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	48,481百万円
危険債権額	144,417百万円
三月以上延滞債権額	1,312百万円
貸出条件緩和債権額	115,392百万円
合計額	309,603百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は23,255百万円であります。

連結財務諸表

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	3,556,626百万円
貸出金	4,915,135
その他資産	4
計	8,471,766

担保資産に対応する債務

預金	45,431
売現先勘定	1,272,836
債券貸借取引受入担保金	1,495,995
借入金	3,993,128
その他負債	143

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金1百万円、有価証券183,040百万円及びその他資産716百万円を差し入れております。

非連結子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金358百万円、金融商品等差入担保金53,389百万円及び保証金2,517百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

5. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は5,043,451百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が4,554,121百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 169,000百万円
8. 有形固定資産の圧縮記帳額 16,898百万円 (うち当連結会計年度の圧縮記帳額一百万円)
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は28,194百万円です。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 株式等売却益 | 12,354百万円 |
|--------|-----------|
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 給料・手当 | 60,927百万円 |
| 退職給付費用 | △3,574百万円 |
| 業務委託費 | 16,170百万円 |
3. 営業経費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
- | | |
|-------|--------|
| 研究開発費 | 195百万円 |
|-------|--------|
4. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 株式等償却 | 2,562百万円 |
|-------|----------|
5. その他の経常費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-------|
| 研究開発費 | 26百万円 |
|-------|-------|

連結財務諸表

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額
(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△178,824
組替調整額	17,236
法人税等及び税効果調整前	△161,587
法人税等及び税効果額	50,037
その他有価証券評価差額金	△111,549
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△13,060
組替調整額	△6,803
法人税等及び税効果調整前	△19,863
法人税等及び税効果額	5,950
繰延ヘッジ損益	△13,913
土地再評価差額金	
当期発生額	—
組替調整額	—
法人税等及び税効果調整前	—
法人税等及び税効果額	△676
土地再評価差額金	△676
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△18,619
組替調整額	△1,446
法人税等及び税効果調整前	△20,066
法人税等及び税効果額	6,028
退職給付に係る調整額	△14,037
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	6
組替調整額	—
法人税等及び税効果調整前	6
法人税等及び税効果額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	6
その他の包括利益合計	△140,170

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	191,138	—	—	191,138	
合計	191,138	—	—	191,138	
自己株式					
普通株式	2,090	3	24	2,069	(注) 1、2
合計	2,090	3	24	2,069	

(注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取請求3千株、減少株式数は、単元未満株式の買増請求0千株及び役員報酬BIP信託による交付等24千株によるものであります。

2 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式がそれぞれ266千株、241千株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注1) 10,885	57.50	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	(注2) 12,305	65.00	2024年9月30日	2024年12月10日

(注1) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金15百万円が含まれております。

(注2) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金15百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,251	利益剰余金	70.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金16百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	7,160,305百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△5,007
現金及び現金同等物	7,155,297

連結財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当社グループの資産及び負債の総合的管理(ALM)等を目的に行っており、市場リスク(金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」の「(11)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益を確保するうえで、適切な管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当社グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当社グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当社グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

連結財務諸表

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2025年3月31日現在で当社グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、104,309百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。金利リスクのうち国内バンキング部門において、2024年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを複数回超過したため、VaRに一定の乗数を乗じることで、保守性を確保しております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当社グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

(ii) 価格変動リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式及び投資信託であります。

当社グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（政策投資上場株式は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日、純投資上場株式・投資信託は保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2025年3月31日現在で当社グループの価格変動リスク量は、94,365百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。2024年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを4回超過したため、VaRに一定の乗数を乗じることで、保守性を確保しております。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測する手法であり、過去の価格変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当社グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

(iii) 為替変動リスク

当社グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当社グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当社グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当社グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

連結財務諸表

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券（*1）	5,440,775	5,440,775	—
(2) 貸出金 貸倒引当金（*2）	18,970,311 △189,923		
	18,780,388	18,801,990	21,602
資産計	24,221,163	24,242,766	21,602
(1) 預金	21,558,244	21,553,986	△4,257
(2) 譲渡性預金	262,498	262,546	47
(3) 借入金	3,997,834	3,920,400	△77,433
(4) 社債	—	—	—
負債計	25,818,578	25,736,933	△81,644
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,704	1,704	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(11,623)	(11,623)	—
デリバティブ取引計	(9,919)	(9,919)	—

（*1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）（*3）	9,323
組合出資金（*4）	96,516

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2）当連結会計年度において、非上場株式について2,504百万円減損処理を行っております。

（*3）持分法適用関連会社株式4,670百万円は含めておりません。

（*4）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	6,921,049	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	5,980	—	—	—	—	—
買入金銭債権	46,025	—	—	—	—	—
有価証券	103,248	863,663	924,450	173,328	542,327	2,068,437
その他有価証券のうち満期があるもの	103,248	863,663	924,450	173,328	542,327	2,068,437
うち国債	12,923	597,047	669,134	120,598	328,936	931,441
地方債	20,078	17,146	44,315	13,556	37,286	14,827
社債	27,340	74,763	40,776	8,199	9,767	186,019
その他	42,905	174,706	170,223	30,974	166,336	936,149
貸出金（*）	6,284,881	2,789,413	2,377,054	1,505,136	1,715,163	3,883,103
合 計	13,361,186	3,653,077	3,301,505	1,678,465	2,257,490	5,951,540

（*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない185,298百万円、期間の定めのないもの230,260百万円は含めておりません。

連結財務諸表

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	21,091,832	311,602	126,702	4,666	23,440	—
譲渡性預金	262,498	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	2,256,200	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,205,552	22,428	44,856	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,495,995	—	—	—	—	—
借入金	1,285,754	2,419,078	291,663	—	604	733
社債	—	—	—	—	—	—
合 計	27,597,833	2,753,109	463,222	4,666	24,044	733

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	2,660,080	—	—	2,660,080
地方債	—	147,211	—	147,211
社債	—	315,012	40,194	355,207
株式	222,576	—	—	222,576
外国債券	399,394	926,551	15,388	1,341,334
その他（*1）	230,568	408,954	23,174	662,697
資産計	3,512,620	1,797,729	78,757	5,389,107
デリバティブ取引（*2）				
金利関連	7	12,078	—	12,085
通貨関連	—	△22,195	—	△22,195
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	190	—	190
デリバティブ取引計	7	△9,926	—	△9,919

(*) 1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は19,576百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は32,091百万円であります。

(*) 2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	18,801,990	18,801,990
資産計	—	—	18,801,990	18,801,990
預金	—	21,553,986	—	21,553,986
譲渡性預金	—	262,546	—	262,546
借入金	—	3,920,400	—	3,920,400
社債	—	—	—	—
負債計	—	25,736,933	—	25,736,933

連結財務諸表

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっております。市場価格のない社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類し、市場価格のない社債は、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じた割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

連結財務諸表

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%～7.03%	0.30%
		倒産時の損失率	20.00%～100.00%	87.08%
外国債券				
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	0.05%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に計上 (*1)	その他の包括 利益に計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	39,238	△0	△41	997	—	—	40,194	—
外国債券	7,686	△7	△165	7,874	—	—	15,388	—
その他	31,162	—	△301	△7,686	—	—	23,174	—

(*1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループでは、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当社グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値であります。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

連結財務諸表

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、主に確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企业年金制度を設け、また、退職給付信託を設定しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	141,127
勤務費用	3,442
利息費用	1,285
数理計算上の差異の発生額	3,006
退職給付の支払額	△8,272
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	457
その他	223
退職給付債務の期末残高	141,270

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	209,848
期待運用収益	7,267
数理計算上の差異の発生額	△15,612
事業主からの拠出額	5,924
退職給付の支払額	△7,683
退職給付信託の一部返還	△32,499
制度加入者からの拠出額	457
その他	—
年金資産の期末残高	167,702

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	139,629
年金資産	△167,702
	△28,072
非積立型制度の退職給付債務	1,641
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△26,431
退職給付に係る負債	835
退職給付に係る資産	△27,266
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△26,431

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	3,442
利息費用	1,285
期待運用収益	△7,267
数理計算上の差異の損益処理額	△1,508
過去勤務費用の損益処理額	61
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	△3,986

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、84百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
過去勤務費用	61
数理計算上の差異	△20,127
その他	—
合計	△20,066

連結財務諸表

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	546
未認識数理計算上の差異	△9,145
その他	—
合計	△8,599

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	25%
現金及び預け金等	3%
その他	34%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が10%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	主に1.4%
長期期待運用収益率	主に3.5%
予想昇給率	主に3.2%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は411百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	55,182百万円
税務上の繰越欠損金	5,080
退職給付に係る負債	700
その他有価証券評価差額金	38,791
有価証券償却	4,971
減価償却	4,234
連結納税に伴う時価評価益	3,854
その他	11,816
繰延税金資産小計	124,631
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△3,745
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△12,902
評価性引当額小計	△16,648
繰延税金資産合計	107,983
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△2,186
退職給付信託返還有価証券	△7,848
固定資産圧縮積立金	△689
連結納税に伴う時価評価損	△463
繰延ヘッジ損益	△3,041
その他	△14,613
繰延税金負債合計	△28,842
繰延税金資産の純額	79,140百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.4%から、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.3%となります。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産は1,235百万円増加し、その他有価証券評価差額金は1,114百万円増加し、繰延ヘッジ損益は87百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は71百万円減少し、法人税等調整額は135百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は676百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

連結財務諸表

(1株当たり情報)

		2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	円	4,914.53
1株当たり当期純利益	円	381.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2024年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	929,593
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	410
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	410
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	929,183
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	189,068

2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	72,136
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	72,136
普通株式の期中平均株式数	千株	189,064

3.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

4.株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、241千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、247千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■部門別収支

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	190,460	10,751	201,212	210,119	14,847	224,966
信 託 報 酬	0	—	0	0	—	0
役 務 取 引 等 収 支	39,945	1,335	41,281	44,746	1,115	45,861
特 定 取 引 収 支	18	142	160	29	120	149
そ の 他 業 務 収 支	△12,339	△1,351	△13,690	△10,721	171	△10,549

(注) 国内業務部門は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	66,046	1,675	67,722	72,918	1,560	74,478
うち預金・貸出業務	30,506	1,160	31,667	33,561	1,001	34,563
うち為替業務	12,289	456	12,746	13,106	502	13,608
うち証券関連業務	2,970	—	2,970	3,079	—	3,079
うち代理業務	999	—	999	1,009	—	1,009
うち保護預り・貸金庫業務	346	—	346	343	—	343
うち保証業務	373	58	431	348	56	405
うち投資信託・保険販売業務	18,561	—	18,561	21,469	—	21,469
役 務 取 引 等 費 用	26,101	339	26,441	28,171	444	28,616
うち為替業務	4,902	98	5,001	5,334	120	5,455

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	18	142	160	29	120	149
うち商品有価証券収益	18	142	160	29	120	149
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

預金

■預金残高

(期末残高)

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	162,613	—	162,613	163,721	—	163,721
定期性預金	47,051	—	47,051	46,227	—	46,227
そ の 他	1,129	3,170	4,300	2,129	3,503	5,632
合 計	210,794	3,170	213,965	212,078	3,503	215,582
譲渡性預金	2,842	—	2,842	2,624	—	2,624
総 合 計	213,637	3,170	216,808	214,703	3,503	218,207

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

有価証券

■有価証券の種類別残高

(期末残高)

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	21,731	—	21,731	26,600	—	26,600
地 方 債	1,474	—	1,474	1,472	—	1,472
社 債	3,881	—	3,881	3,552	—	3,552
株 式	2,702	—	2,702	2,365	—	2,365
そ の 他 の 証 券	6,064	13,921	19,985	6,679	14,842	21,522
合 計	35,854	13,921	49,775	40,670	14,842	55,512

時価等情報

■有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	2	△4

2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2023年度			2024年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	253,254	99,024	154,230	214,753	95,439	119,313
	債 券	532,482	530,384	2,098	248,579	247,816	763
	国 債	477,170	475,310	1,860	222,880	222,352	527
	地 方 債	19,875	19,811	63	10,003	10,000	3
	社 債	35,436	35,261	174	15,696	15,463	232
	そ の 他	813,011	757,718	55,293	845,933	799,366	46,567
	小 計	1,598,748	1,387,126	211,622	1,309,266	1,142,622	166,643
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株 式	5,620	6,053	△432	7,822	8,471	△649
	債 券	2,176,278	2,282,588	△106,309	2,913,920	3,137,780	△223,860
	国 債	1,695,992	1,787,699	△91,706	2,437,200	2,631,603	△194,402
	地 方 債	127,531	129,482	△1,951	137,208	142,848	△5,640
	社 債	352,753	365,406	△12,652	339,511	363,328	△23,817
	そ の 他	1,107,896	1,168,573	△60,676	1,209,766	1,269,629	△59,863
	小 計	3,289,795	3,457,215	△167,419	4,131,509	4,415,882	△284,372
合 計		4,888,544	4,844,341	44,202	5,440,775	5,558,505	△117,729

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		2023年度			2024年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		7,691	2,967	268	23,309	6,458	606
債 券		194,609	767	20,219	932,288	89	17,215
国 債		179,579	664	20,215	930,253	89	17,215
地 方 債		5,796	59	4	—	—	—
社 債		9,234	44	—	2,034	0	0
そ の 他		51,354	2,345	1,391	68,582	7,334	2,374
合 計		253,656	6,080	21,879	1,024,180	13,882	20,195

(注) その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金を含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2023年度における減損処理額は、該当ありません。

2024年度における減損処理額は、57百万円（うち、株式57百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2023年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,053	22

2024年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,911	△66

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2023年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,200	6,200	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2024年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	10,109	10,109	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度				2024年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	540,374	523,793	2,210	2,172	530,015	511,226	2,223	2,190
	受取固定・支払変動	270,187	261,896	△5,614	△5,719	265,007	255,613	△12,248	△12,271
	受取変動・支払固定	270,187	261,896	7,824	7,892	265,007	255,613	14,472	14,461
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	5,336	5,336	△1	11	6,195	6,195	△0	30
	売 建	2,668	2,668	△50	45	3,097	3,097	△103	17
	買 建	2,668	2,668	48	△33	3,097	3,097	102	12
合 計		—	—	2,208	2,184	—	—	2,222	2,220

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度				2024年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	771,106	613,627	△29	△31	1,059,285	908,725	△444	△446
	為 替 予 約	331,221	105,085	△202	△202	291,082	78,976	△264	△264
	売 建	224,188	52,534	△9,633	△9,633	206,264	39,483	△9,217	△9,217
	買 建	107,033	52,551	9,431	9,431	84,818	39,492	8,952	8,952
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△231	△233	—	—	△709	△711

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度				2024年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	21,000	12,000	340	334	12,000	9,000	190	187
	売 建	21,000	12,000	340	334	12,000	9,000	190	187
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	340	334	—	—	190	187

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ対象	2023年度			主なヘッジ対象	2024年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、その他 有価証券、預金、 譲渡性預金等の 有利息の金融資 産・負債	8,902,967	6,116,964	30,965	貸出金、その他 有価証券、預金、 譲渡性預金等の 有利息の金融資 産・負債	8,011,539	6,182,184	9,782
	受取固定・支払変動		7,412,500	4,691,900	△18,370		5,550,700	4,337,600	△86,673
	受取変動・支払固定		1,490,467	1,425,064	49,335		2,460,839	1,844,584	96,456
	金 利 先 物		—	—	—		29,904	—	7
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	そ の 他		—	—	—		—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、満期保有目的 の債券、預金、譲渡性 預金等の有利息の金融 資産・負債	—	—	—	貸出金、満期保有目的 の債券、預金、譲渡性 預金等の有利息の金融 資産・負債	490,363	—	72
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		490,363	—	72
	合 計	—	—	—	30,965	—	—	—	9,862

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ対象	2023年度			主なヘッジ対象	2024年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価 証券、預金、外国為替 等の金融資産・負債	1,271,729	461,872	△7,008	外貨建の貸出金、有価 証券、預金、外国為替 等の金融資産・負債	1,190,372	541,195	△21,458
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	1,126	1,126	△2	外貨建の貸出金	1,265	1,265	△27
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△7,010	—	—	—	△21,486

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権 (単位：百万円)		
区 分	2023年度	2024年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50,399	48,481
危険債権	152,604	144,417
三月以上延滞債権	1,337	1,312
貸出条件緩和債権	107,251	115,392
合 計	311,592	309,603
正 常 債 権	18,337,054	18,767,277

- (注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
- 2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。
- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- (2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。
- (3)三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。
- (4)貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。
- (5)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2014年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)

(以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	102
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	40
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	101
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	26
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	24,25,26,27,28
・貸倒引当金の計上基準	78
・内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	27
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	27
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	27
・内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	122
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	26,27
・内部格付制度の概要	
*内部格付制度の構造	28,29,30
*自己資本比率算出目的以外の各種推計値の利用状況	30
*内部格付制度の管理と検証手続	30
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
*格付付与手続の概要	28,29,30
*PD、LGDおよびEADの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	29,30
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	31
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	32
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	33
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	33
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	33
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	27
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
7-2. CVAリスクに関する事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要	33
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要	33
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項	
・CVAに関するリスク管理体制の概要	〔SA-CVAは使用していません〕
・CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要	
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	37
(2) BI（事業規模指標）の算出方法	105
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法	105
(4) BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無	〔該当事項はありません〕
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無	〔該当事項はありません〕
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	35
(2) 重要な会計方針	77,78
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 金利リスクの算定手法の概要	34,119

(連結の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕
2. 自己資本の充実度に関する事項	
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額	103
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	104,105
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	106
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	106,107
(3) 業種別の貸出金償却の額	107
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシート のエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バ ランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの 加重平均値	108,109
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエク スポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	110,111
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシート のエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バ ランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘 案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額	112
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割当てられた 特定貸付債権について、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	113
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、 Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目の EADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未 引出額に乗ずる掛目の加重平均値	114
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、 Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目の EADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未 引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	115
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績 値との対比ならびに要因分析	116
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	116
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	116
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	116
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	117
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券 化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エク スポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	117
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己 資本の額	117
・持株自己資本比率告示第226条ならびに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250% のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	117
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとま たは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる 証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エ クスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
6-2. CVAリスクに関する事項	117
7. マーケット・リスクに関する事項	〔該当事項はありません〕
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	118
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	119
10. 金利リスクに関する事項	119
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	120,121
12. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項（期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
13. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
(バーゼルⅢの用語解説)	123

自己資本調達手段の概要

2025年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■ 株式等の状況				
発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限り)	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	930,823	—	—

■ 自己資本の構成に関する開示事項（国内基準）

（単位：百万円）

		2023年度	2024年度
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	884,130	930,823
	うち資本金および資本剰余金の額	268,430	268,777
	うち利益剰余金の額	632,197	680,851
	うち自己株式の額(△)	5,601	5,554
	うち社外流出予定額(△)	10,895	13,251
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	19,951	5,913
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	19,951	5,913
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	44,247	45,020
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	3,300	3,994
	うち適格引当金コア資本算入額	40,946	41,026
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	948,328	981,757
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	16,271	19,705
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	16,271	19,705
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,268	989
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退 職 給 付 に 係 る 資 産 の 額	48,639	18,731
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	214	121
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	66,394	39,548
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	881,934	942,208
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	7,305,736	7,283,127
	うち他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△750	△750
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	310,261	327,705
	資 本 フ ロ ア 調 整 額	—	—
	リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (ニ)	7,615,997	7,610,832
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	11.58%	12.37%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

■ 自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2023年度		2024年度	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	7,305,736	704,364	7,283,127	698,523
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	5,739,780	571,243	5,669,990	561,822
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	332,157	26,572	322,611	25,808
内部格付手法の適用除外資産	87,936	7,034	57,760	4,620
内部格付手法の段階的適用資産	244,220	19,537	264,851	21,188
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	6,973,578	677,791	6,960,515	672,714
事業法人向けエクスポージャー（注3）	3,793,261	379,299	3,720,178	365,577
ソブリン向けエクスポージャー	87,562	7,059	77,869	6,276
金融機関等向けエクスポージャー	136,654	11,107	118,670	9,648
居住用不動産向けエクスポージャー	520,945	54,711	553,737	57,758
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	64,040	8,561	72,784	9,293
その他リテール向けエクスポージャー	215,439	27,099	213,756	26,261
証券化エクスポージャー	79,986	6,398	65,612	5,248
うち再証券化	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（①）	381,555	30,524	368,254	29,460
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
うち上記に該当しない株式等エクスポージャー	381,555	30,524	368,254	29,460
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	1,148,308	99,708	1,213,860	104,759
ルック・スルー方式	1,072,382	93,634	1,117,314	97,035
マンドート方式	65,908	5,272	83,164	6,653
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	7,518	601	13,382	1,070
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト：1250%）	2,500	200	—	—
購入債権	117,184	19,030	123,065	23,811
その他資産等（注4）	386,699	30,935	396,000	31,680
中央清算機関関連エクスポージャー	5,848	467	5,702	456
CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	36,091	2,887	31,022	2,481
限定的なBA-CVA	36,091	2,887	31,022	2,481
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 算入していません		〔マーケット・リスクは〕 算入していません	
簡易的方式				
標準的方式				
内部モデル方式				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	310,261	24,820	327,705	26,216
資本フロア調整額	—	—	—	—
連結リスク・アセットの合計額および連結総所要自己資本額（注5）	7,615,997	609,279	7,610,832	608,866

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法を適用しています。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

オペレーショナル・リスク損失の推移

2023年度

(単位：百万円、件)

項番		2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	直近10年の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	146	381	131	84	54	26	—	—	—	—	137
2	損失の件数	11	7	6	8	6	2	—	—	—	—	6
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	146	381	131	84	54	26	—	—	—	—	137
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	112	364	113	62	36	26	—	—	—	—	119
7	損失の件数	4	4	3	3	2	2	—	—	—	—	3
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	112	364	113	62	36	26	—	—	—	—	119
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年度

(単位：百万円、件)

項番		2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	直近10年の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	43	125	381	131	84	54	26	—	—	—	121
2	損失の件数	5	10	7	6	8	6	2	—	—	—	6
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	43	125	381	131	84	54	26	—	—	—	121
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	34	91	364	113	62	36	26	—	—	—	104
7	損失の件数	2	3	4	3	3	2	2	—	—	—	2
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	34	91	364	113	62	36	26	—	—	—	104
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※一部の連結子法人において内部損失データの承認基準を充足していないため、当該連結子法人のILMに保守的な見積値を用いています。

BICの構成要素

2023年度

(単位：百万円)

項番		2023年度	2022年度	2021年度
1	ILDC（金利要素）	195,867		
2	資金運用収益	271,067	233,654	194,104
3	資金調達費用	113,713	50,561	15,468
4	金利収益資産	31,116,195	29,170,102	28,510,139
5	受取配当金	47,887	9,416	11,215
6	SC（役務要素）	77,464		
7	役務取引等収益	68,302	62,289	61,657
8	役務取引等費用	18,283	17,573	17,712
9	その他業務収益	14,269	13,087	12,237
10	その他業務費用	9,113	7,178	7,407
11	FC（金融商品要素）	17,746		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	160	652	1,204
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△16,886	△32,363	△1,950
14	BI（注）	291,077		
15	BIC（事業規模要素）	40,661		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	291,077		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2024年度

(単位：百万円)

項番		2024年度	2023年度	2022年度
1	ILDC（金利要素）	207,475		
2	資金運用収益	269,827	271,067	233,654
3	資金調達費用	130,895	113,713	50,561
4	金利収益資産	30,756,217	31,116,195	29,170,102
5	受取配当金	85,743	47,887	9,416
6	SC（役務要素）	81,764		
7	役務取引等収益	74,479	68,302	62,289
8	役務取引等費用	20,094	18,283	17,573
9	その他業務収益	12,303	14,269	13,649
10	その他業務費用	3,982	9,113	7,727
11	FC（金融商品要素）	19,947		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	149	160	652
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△9,629	△16,886	△32,363
14	BI（注）	309,187		
15	BIC（事業規模要素）	43,378		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	309,187		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2023年度	2024年度
1	BIC	40,661	43,378
2	ILM	0.61	0.60
3	オペレーショナル・リスク相当額	24,820	26,216
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	310,261	327,705

(注) ILMは、以下の算式により算出しています。

$$ILM = \{ (\text{持株自己資本比率告示第288条に定められている基準を満たす内部損失データを保有している法人単位のBIC}) \times (\text{同告示第285条第1項第2号の方法で算出したILM}) + (\text{内部損失データを十分に保有していない連結子法人のBIC}) \times (\text{同告示第285条第1項第1号の方法で算出したILM}) \} \div \text{BIC}$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2023年度					2024年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	33,631,189	29,396,633	3,810,264	424,290	244,384	34,909,697	30,033,941	4,465,740	410,015	250,085
標準的手法が適用されるエクスポージャー	722,147	597,630	124,287	228	21,850	743,838	582,203	161,418	216	22,807
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	32,909,042	28,799,002	3,685,976	424,062	222,533	34,165,859	29,451,738	4,304,321	409,799	227,278
地域別										
国内	31,548,440	28,246,373	2,908,291	393,776	221,484	32,683,924	28,908,957	3,401,244	373,722	227,278
国外	1,360,601	552,629	777,684	30,286	1,048	1,481,934	542,780	903,076	36,076	—
業種別										
製造業	971,175	923,834	44,789	2,551	36,870	1,011,723	963,496	44,322	3,904	39,311
農業、林業	53,209	52,800	408	—	1,402	52,714	52,538	175	—	2,891
漁業	34,217	34,077	140	—	1,527	29,969	29,849	120	—	1,391
鉱業、採石業、砂利採取業	20,385	19,669	688	27	380	25,564	24,963	591	9	368
建設業	478,886	468,713	10,130	41	8,962	502,060	493,204	8,801	54	9,136
電気・ガス・熱供給・水道業	521,726	513,107	2,979	5,640	1,263	521,278	515,202	3,484	2,591	2,331
情報通信業	91,024	89,536	1,457	30	565	101,612	100,227	1,351	32	379
運輸業、郵便業	962,003	948,735	5,536	7,730	11,382	977,668	966,421	5,057	6,190	7,255
卸売業、小売業	1,519,029	1,468,295	46,945	3,787	53,798	1,505,635	1,464,177	35,183	6,274	56,845
金融業、保険業	3,041,891	1,931,179	786,262	324,449	2,908	4,603,595	3,451,594	836,202	315,799	2,889
不動産業、物品賃貸業	3,757,086	3,725,445	31,425	215	26,624	3,932,634	3,904,922	27,511	201	21,708
その他各種サービス業	1,469,631	1,452,154	17,163	313	68,444	1,454,049	1,440,018	13,940	91	72,192
国・地方公共団体	15,399,002	12,658,258	2,738,042	2,702	—	14,699,266	11,370,447	3,327,523	1,295	—
その他 (注3)	4,589,771	4,513,192	5	76,573	8,403	4,748,086	4,674,673	57	73,354	10,577
残存期間別 (注4)										
1年以下	15,276,980	15,072,320	142,746	61,913	123,510	15,520,816	15,417,471	82,942	20,402	115,228
1年超3年以下	2,172,285	1,663,442	475,575	33,267	9,402	2,336,292	1,531,504	774,469	30,317	10,240
3年超5年以下	2,257,206	1,674,870	523,732	58,603	11,928	2,737,616	1,949,408	766,964	21,244	18,759
5年超7年以下	1,614,527	1,428,811	174,612	11,103	11,219	1,530,322	1,362,800	158,008	9,514	10,922
7年超10年以下	1,957,935	1,560,317	371,559	26,057	14,367	2,164,192	1,602,736	527,112	34,343	14,930
10年超	8,872,059	6,716,265	1,997,749	158,043	46,042	9,076,353	6,859,235	1,994,824	222,293	48,709
その他 (注5)	758,046	682,974	—	75,072	6,062	800,265	728,581	—	71,684	8,487

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

(注5) 「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2023年度				2024年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	118,735	129,971	118,735	129,971	129,971	130,527	129,971	130,527
個別貸倒引当金	69,093	70,936	69,093	70,936	70,936	62,228	70,936	62,228
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	187,829	200,908	187,829	200,908	200,908	192,755	200,908	192,755

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■ 個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度				2024年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	69,093	70,936	69,093	70,936	70,936	62,228	70,936	62,228
地域別								
国内	69,082	69,887	69,082	69,887	69,887	62,228	69,887	62,228
国外	11	1,048	11	1,048	1,048	—	1,048	—
業種別								
製造業	13,474	13,293	13,474	13,293	13,293	11,746	13,293	11,746
農業、林業	383	672	383	672	672	726	672	726
漁業	397	240	397	240	240	172	240	172
鉱業、採石業、砂利採取業	249	240	249	240	240	231	240	231
建設業	2,503	4,320	2,503	4,320	4,320	3,957	4,320	3,957
電気・ガス・熱供給・水道業	1,198	1,152	1,198	1,152	1,152	2,262	1,152	2,262
情報通信業	214	221	214	221	221	147	221	147
運輸業、郵便業	1,542	3,110	1,542	3,110	3,110	1,396	3,110	1,396
卸売業、小売業	16,803	20,621	16,803	20,621	20,621	17,189	20,621	17,189
金融業、保険業	2,462	2,545	2,462	2,545	2,545	2,490	2,545	2,490
不動産業、物品賃貸業	9,965	4,553	9,965	4,553	4,553	3,860	4,553	3,860
その他各種サービス業	15,115	14,923	15,115	14,923	14,923	13,186	14,923	13,186
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	4,783	5,040	4,783	5,040	5,040	4,859	5,040	4,859

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

■ 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2023年度	2024年度
製造業	40	129
農業、林業	—	21
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	2
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	960
卸売業、小売業	947	251
金融業、保険業	—	5
不動産業、物品賃貸業	20	—
その他各種サービス業	770	126
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	23	41
合 計	1,802	1,538

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I. ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2023年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	155,145	1,000	155,145	1,000	—	0.00%
外国の中央政府および中央銀行向け	—	1,500	—	1,500	—	0.00%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	22,163	—	22,163	—	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,504	—	1,504	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	1,607	10	1,607	1	51	3.17%
地方三公社向け	741	—	741	—	26	3.54%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	15,555	—	15,555	225	11,644	73.78%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	1,647	—	1,647	118	1,195	67.69%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	152,611	131,391	149,975	16,403	132,045	79.36%
うち、特定貸付債権向け	401	—	401	—	401	100.00%
劣後債権およびその他資本性証券等	2,192	—	2,192	—	2,375	108.33%
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	79,839	8,605	77,729	940	57,333	72.87%
うち、トランザクター向け	—	4,200	—	420	189	44.99%
不動産関連向け	122,639	—	122,035	—	76,421	62.62%
うち、自己居住用不動産等向け	42,524	—	42,256	—	17,685	41.85%
うち、賃貸用不動産向け	65,894	—	65,655	—	44,941	68.45%
うち、事業用不動産関連	12,623	—	12,550	—	12,852	102.41%
うち、その他不動産関連	1,596	—	1,572	—	942	59.89%
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	6,614	73	6,464	13	8,868	136.89%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	978	—	977	—	764	78.29%
現金	5,756	—	5,756	—	—	0.00%
取立未済手形	1,196	—	1,196	—	239	20.00%
信用保証協会等による保証付	100,395	—	100,395	—	2,768	2.75%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	668,942	142,580	663,439	20,084	292,539	42.79%

2024年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	202,732	1,000	202,732	1,000	—	0.00%
外国の中央政府および中央銀行向け	—	1,500	—	1,500	—	0.00%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	24,844	—	24,844	—	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,299	—	1,299	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	1,498	10	1,498	1	50	3.35%
地方三公社向け	59	—	59	—	11	20.00%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	13,779	—	13,779	216	6,692	47.81%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	1,620	—	1,620	75	466	27.52%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	127,566	134,013	124,260	17,329	112,361	79.35%
うち、特定貸付債権向け	375	—	375	—	375	100.00%
劣後債権およびその他資本性証券等	1,506	—	1,506	—	1,611	106.97%
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	82,109	9,950	79,941	1,038	59,189	73.09%
うち、トランザクター向け	—	4,565	—	456	205	44.98%
不動産関連向け	130,536	—	129,608	—	88,501	68.28%
うち、自己居住用不動産等向け	40,901	—	40,680	—	16,874	41.48%
うち、賃貸用不動産向け	70,208	—	69,674	—	52,646	75.56%
うち、事業用不動産関連	17,881	—	17,722	—	18,061	101.91%
うち、その他不動産関連	1,545	—	1,531	—	918	60.00%
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	5,492	100	5,388	10	7,311	135.41%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,287	—	1,285	—	965	75.10%
現金	7,276	—	7,276	—	—	0.00%
取立未済手形	652	—	652	—	130	20.00%
信用保証協会等による保証付	88,566	—	88,566	—	2,749	3.10%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	689,209	146,574	682,701	21,095	279,576	39.72%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条までおよび第55条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額															
	0%		20%		50%		100%		150%		その他	合計				
日本国政府および日本銀行向け	156,145		—		—		—		—		—	156,145				
外国の中央政府および中央銀行向け	1,500		—		—		—		—		—	1,500				
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—	—				
	0%		10%		20%		50%		100%		150%	その他	合計			
我が国の地方公共団体向け	22,163		—		—		—		—		—	—	22,163			
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
地方公共団体金融機構向け	1,504		—		—		—		—		—	—	1,504			
我が国の政府関係機関向け	1,098		510		—		—		—		—	—	1,608			
地方三公社向け	610		—		131		—		—		—	—	741			
	0%		20%		30%		50%		100%		150%	その他	合計			
国際開発銀行向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
	20%		30%		40%		50%		75%		100%	150%	その他	合計		
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	2,004		4,708		—		200		—		7,141	1,726	—	15,780		
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	444		307		—		—		—		1,014	—	—	1,765		
	10%		15%		20%		25%		35%		50%	100%	その他	合計		
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—	—	—	—		
	20%		50%		75%		80%		85%		100%	130%	150%	その他	合計	
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	9,427		25,903		16,512		—		49,773		62,066	—	—	2,695	166,378	
うち、特定貸付債権向け	—		—		—		—		—		401	—	—	—	401	
	100%			150%			250%			400%			その他		合計	
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—			—			—			—			2,192		2,192	
	—			—			—			—			—		—	
	45%				75%				100%				その他		合計	
中堅中小企業等向けおよび個人向け	421				70,449				1,044				6,753		78,669	
	20%		25%		30%		40%		50%		70%		75%		その他	合計
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	6,935		3,200		7,386		4,032		14,508		4,582		1,608		0	42,256
	20%		31.25%		37.5%		50%		62.5%						その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		2		—						—	2
	30%		35%		45%		60%		75%		105%		150%		その他	合計
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	14,995		5,595		13,700		8,135		4,502		8,110		10,276		339	65,655
	30%		43.75%		56.25%		75%		93.75%						その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	80		—		233		—		—						—	313
	70%			90%			110%			150%			その他		合計	
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	4,958			591			4,089			2,900			10		12,550	
	70%			112.50%									その他		合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	185			—									—		185	
	60%						その他						合計			
不動産関連向け うち、その他不動産関連	1,570						2						1,572			
	60%						その他						合計			
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	285						—						285			
	100%				150%				その他				合計			
不動産関連向け うち、ADC向け	—				—				—				—			
	50%				100%				150%				その他		合計	
延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	460				640				5,331				45		6,478	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	405				561				—				9		977	
	0%				10%				20%				その他		合計	
現金	5,756				—				—				—		5,756	
取立未済手形	—				—				1,196				—		1,196	
信用保証協会等による保証付株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	72,723				27,671				—				1		100,395	
	—				—				—				—		—	

自己資本の充実の状況等について（連結）



2024年度

（単位：百万円）

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	203,732	—	—	—	—	—	203,732			
外国の中央政府および中央銀行向け	1,500	—	—	—	—	—	1,500			
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	24,844	—	—	—	—	—	—	24,844		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	1,299	—	—	—	—	—	—	1,299		
我が国の政府関係機関向け	996	503	—	—	—	—	—	1,499		
地方三公社向け	—	—	59	—	—	—	—	59		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	1,177	10,476	—	200	—	—	2,143	—	13,996	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	418	1,276	—	—	—	—	—	—	1,695	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	4,492	28,595	8,597	—	48,004	49,462	—	—	2,437	141,590
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	375	—	—	—	375
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	1,008	—	—	498	1,506				
	—	—	—	—	—	—				
	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向けおよび個人向け	458	73,217	1,144	6,159	80,979					
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	7,119	2,944	7,240	4,072	13,215	5,164	920	2	40,680	
うち、自己居住用不動産等向け	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	1	—			—	1	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	14,716	3,999	12,545	6,381	3,422	17,200	11,070	337	69,674	
うち、賃貸用不動産向け	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	69	—	221	—	—			—	291	
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け	5,689	1,648	7,454	2,930	—	17,722				
うち、事業用不動産関連	70%	112.50%			その他	合計				
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	178	—			—	178				
	60%	その他	合計							
不動産関連向け	1,531	—	1,531							
うち、その他不動産関連	60% <th>その他</th> <th>合計</th>	その他	合計							
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	272	—	272							
	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け	—	—	—	—						
うち、ADC向け	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポートを除く。)	456	582	4,319	39	5,399					
自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	627	651	—	6	1,285					
	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	7,276	—	—	—	7,276					
取立未済手形	—	—	652	—	652					
信用保証協会等による保証付株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	61,068	27,498	—	—	88,566					
	—	—	—	—	—					

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条までおよび第55条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	348,917	4,747	99.80%	348,365
40%～70%	84,368	6,710	26.09%	86,122
75%	92,652	3,522	11.97%	93,074
80%	—	—	—	—
85%	49,704	448	15.36%	49,773
90%～100%	59,167	127,144	10.12%	72,047
105%～130%	13,905	—	—	13,905
150%	20,227	8	87.36%	20,234
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	668,942	142,580	13.92%	683,523

2024年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	387,344	3,935	99.73%	384,978
40%～70%	81,542	8,718	39.83%	85,015
75%	85,691	4,515	10.91%	86,184
80%	—	—	—	—
85%	47,910	681	13.72%	48,004
90%～100%	40,595	128,713	10.01%	53,488
105%～130%	24,655	—	—	24,655
150%	21,469	10	12.97%	21,471
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	689,209	146,574	14.24%	703,797

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条までおよび第55条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け（単位：百万円）

			2023年度		2024年度	
スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	29,009	—	13,521	1,048
	2年半以上	70%	134,487	4,502	221,916	10,166
良	2年半未満	70%	41,903	4,497	87,553	6,044
	2年半以上	90%	242,751	16,645	168,164	6,141
可	—	115%	13,431	—	26,813	—
弱い	—	250%	8,305	127	3,059	43
デフォルト	—	0%	—	—	1,080	—
合 計			469,889	25,772	522,109	23,443

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

			2023年度		2024年度	
スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	10,906	5,951	10,918	—
良	2年半未満	95%	1,290	1,660	7,056	1,725
	2年半以上	120%	30,000	8,896	30,543	14,818
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			42,197	16,508	48,518	16,544

■ 事業法人等向けエクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2023年度

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	35.07%		20.88%	2,746,951	321,595	133,189	40.00%
格付5～7	正常先	0.60%	25.38%		40.18%	4,466,022	106,593	106,636	40.00%
格付8	要注意先	7.87%	22.33%		77.25%	846,108	8,118	2,297	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	26.30%	23.63%	84.04%	207,836	762	—	—
合計						8,266,919	437,070	242,123	40.00%

(単位：百万円)

2024年度

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	28.88%		16.38%	2,882,673	996,566	125,829	40.00%
格付5～7	正常先	0.56%	25.00%		38.60%	4,645,393	132,121	164,438	40.00%
格付8	要注意先	6.57%	21.78%		70.65%	766,277	7,778	600	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	24.95%	21.51%	89.90%	209,778	1,187	675	40.00%
合計						8,504,122	1,137,653	291,543	40.00%

(単位：百万円)

2023年度

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	30.72%		0.51%	16,541,643	38,144	—	—
格付5～7	正常先	0.35%	31.04%		53.14%	2,667	450	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						16,544,311	38,594	—	—

(単位：百万円)

2024年度

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	29.55%		0.48%	15,855,188	39,022	966	40.00%
格付5～7	正常先	0.58%	29.53%		36.65%	429	450	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						15,855,617	39,472	966	40.00%

(単位：百万円)

2023年度

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	20.39%		9.18%	399,901	999,583	5,200	40.00%
格付5～7	正常先	0.32%	9.00%		8.22%	3,581	93,918	—	—
格付8	要注意先	6.01%	45.00%		141.96%	33	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%		—	0	—	—	—
合計						403,516	1,093,501	5,200	40.00%

(単位：百万円)

2024年度

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	13.04%		5.38%	344,654	1,771,908	6,600	40.00%
格付5～7	正常先	0.17%	4.43%		2.63%	1,134	178,292	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						345,788	1,950,201	6,600	40.00%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しております。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

■ リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2023年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	24.66%	—	13.25%	3,459,893	5		
延滞	18.81%	26.61%	—	128.24%	31,128	—		
デフォルト	100.00%	26.08%	20.60%	68.40%	32,603	—		
合計	1.46%	24.69%	—	14.77%	3,523,625	5		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.08%	87.44%	—	29.53%	65,384	122,595	299,302	40.95%
延滞	21.30%	86.50%	—	213.89%	3,371	33	677	5.00%
デフォルト	100.00%	86.24%	68.64%	219.98%	536	30	603	5.00%
合計	1.73%	87.42%	—	33.36%	69,292	122,659	300,582	40.80%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.59%	34.54%	—	26.76%	390,036	1,423	3,221	30.97%
延滞	40.63%	99.18%	—	263.65%	0	0	1	20.30%
デフォルト	100.00%	39.51%	38.34%	14.63%	12,864	12	6	9.53%
合計	4.73%	34.70%	—	26.38%	402,901	1,436	3,229	30.92%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	17,710	—	—	—
非延滞	0.78%	69.03%	—	52.54%	193,474	2,140	5,382	37.46%
延滞	23.56%	53.77%	—	111.12%	4,295	4	0	8142.16%
デフォルト	100.00%	49.22%	42.98%	77.92%	1,110	17	29	5.00%
合計	1.68%	63.04%	—	49.57%	216,590	2,162	5,411	37.34%

2024年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	24.94%	—	13.73%	3,562,918	3		
延滞	19.28%	27.22%	—	130.30%	29,684	—		
デフォルト	100.00%	28.42%	22.72%	71.23%	35,980	—		
合計	1.53%	24.99%	—	15.26%	3,628,584	3		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.17%	88.03%	—	32.01%	77,721	122,921	291,300	42.19%
延滞	21.53%	87.15%	—	214.87%	3,301	32	640	5.00%
デフォルト	100.00%	91.64%	80.12%	143.95%	938	29	583	5.00%
合計	1.97%	88.03%	—	35.51%	81,961	122,982	292,523	42.03%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.59%	34.73%	—	27.15%	373,201	1,282	3,301	26.41%
延滞	43.09%	99.89%	—	264.93%	0	0	1	21.96%
デフォルト	100.00%	39.84%	38.72%	13.97%	11,716	11	9	6.19%
合計	4.57%	34.88%	—	26.75%	384,919	1,294	3,311	26.35%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	16,794	—	—	—
非延滞	0.77%	69.63%	—	52.76%	195,582	1,063	5,123	18.81%
延滞	20.40%	54.66%	—	110.64%	4,719	3	—	—
デフォルト	100.00%	62.45%	53.46%	112.41%	1,267	14	31	5.00%
合計	1.72%	63.93%	—	50.32%	218,363	1,081	5,154	18.76%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引当額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引当額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および 当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2023年度	イ 直前期の損失の実績値 2024年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	100,195	99,446	△748
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	9,995	10,717	721
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,560	2,553	△7
その他リテール向けエクスポージャー	7,586	5,624	△1,962

※損失とは直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権は増加したものの貸倒引当金等が減少したため、2024年度は2023年度と比較して損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2023年度、2024年度ともに損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2024年度は2023年度と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が増加したため、2024年度は2023年度と比較して損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金等が減少したため、2024年度は2023年度と比較して損失額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2023年度			2024年度		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (2023/03 時点)	イ 実績値 (2023/04～ 2024/03)	アーイ 差額	ア 推計値 (2024/03 時点)	イ 実績値 (2024/04～ 2025/03)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	95,829	100,195	△4,365	76,260	99,446	△23,186
ソブリン向けエクスポージャー	88	—	88	54	—	54
金融機関等向けエクスポージャー	223	—	223	174	—	174
居住用不動産向けエクスポージャー	12,123	9,995	2,128	13,035	10,717	2,318
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,802	2,560	1,241	3,736	2,553	1,183
その他リテール向けエクスポージャー	10,770	7,586	3,183	9,873	5,624	4,249

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却と債権売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	2023年度				2024年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,062,847	245,603	1,198,840	—	2,554,920	311,768	1,231,513	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,061,251	245,603	1,074,593	—	2,553,544	311,768	1,121,696	—
事業法人向けエクスポージャー	217,919	245,603	390,334	—	888,598	311,768	367,562	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	365,141	—	—	—	447,674	—
金融機関等向けエクスポージャー	843,331	—	1,000	—	1,664,945	—	1,001	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	9,981	—	—	—	10,391	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	90,218	—	—	—	89,684	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	217,916	—	—	—	205,381	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,595	—	124,246	—	1,376	—	109,817	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

※SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■ 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	69,084	59,517
II 担保の種類別の額	23,116	27,073
適格金融資産担保（注1）	23,116	27,073
III 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	57,451	53,858
派生商品取引	57,451	53,858
長期決済期間取引	—	—
IV 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	26,490	18,490
プロテクションの提供	26,490	18,490
プロテクションの購入	—	—
V 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

(注1) 「適格金融資産担保」について、デリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。

(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	350,250		319,609	
(1) 主な原資産の種類別	350,250		319,609	
消費者ローン	3,781		1,622	
事業法人向けローン	307,384		291,439	
アパートローン	398		290	
住宅ローン	28,133		22,596	
その他	10,551		3,660	
(2) リスク・ウェイトの区分	350,250	6,398	319,609	5,248
20%以下	339,540	5,430	315,826	5,052
20%超50%以下	157	5	122	3
50%超100%以下	4,116	198	3,660	193
100%超1250%未満	6,435	764	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 持株自己資本比率告示第226条ならびに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	2023年度	2024年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■ CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	構成要素の額	CVAリスク相当額	構成要素の額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	8,526		7,374	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,441		1,143	
合 計		2,887		2,481

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■ 株式等エクスポージャーに関する事項			(単位：百万円)
	2023年度	2024年度	
連結貸借対照表計上額	307,974	272,194	
上場している株式等エクスポージャー	264,761	225,343	
非上場の株式等エクスポージャー	43,212	46,850	
時価額	307,974	272,194	
上場している株式等エクスポージャー	264,761	225,343	
非上場の株式等エクスポージャー	43,212	46,850	
売却および償却に伴う損益の額	3,996	3,292	
評価損益の額	154,823	119,690	
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	154,823	119,690	
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—	
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	307,974	272,194	
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	
上記に該当しない株式等エクスポージャー	307,974	272,194	

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度
ルック・スルー方式（注1）	850,154	998,548
マンドート方式（注2）	26,872	38,377
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	3,007	5,353
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	200	—
合 計	880,234	1,042,279

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■ 金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
1	上方パラレルシフト	55,188	59,176	64,495	67,925
2	下方パラレルシフト	128,516	159,077	△13,208	△25,477
3	スティープ化	22,210	20,745		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	128,516	159,077	64,495	67,925
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2023年度		2024年度	
		881,934		942,208	

※ふくおかフィナンシャルグループおよび福岡銀行単体、熊本銀行、十八親和銀行、福岡中央銀行、みんなの銀行の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.388年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、福岡銀行単体、熊本銀行、十八親和銀行、福岡中央銀行で採用しており、流動性預金残高について金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。なお、みんなの銀行は金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

（注1） 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

（注2） ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■ 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

I. 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,944,041	4,007,421	2,095,098	4,158,543
うち、基礎的内部格付手法適用分	1,184,473		1,184,473	
うち、先進的内部格付手法適用分	759,568		759,568	
中堅中小企業向けエクスポージャー	1,352,702	2,932,947	1,409,069	2,990,741
うち、基礎的内部格付手法適用分	32,348		32,348	
うち、先進的内部格付手法適用分	1,320,353		1,320,353	
ソブリン向けエクスポージャー	87,562	83,601	90,407	86,446
うち、我が国の地方公共団体向け	21	—	21	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	312	400	312	400
うち、我が国の政府関係機関向け	35,724	27,877	35,775	27,928
うち、地方三公社向け	3,132	3,919	3,158	3,945
金融機関等向けエクスポージャー	136,654	243,716	149,009	256,071
居住用不動産向けエクスポージャー	520,945	2,098,762	533,882	2,111,699
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	64,040	71,624	64,040	71,624
その他リテール向けエクスポージャー	215,439	466,157	272,016	522,730
株式等エクスポージャー	—	—	381,555	198,981
特定貸付債権	496,517	623,048	496,918	623,449
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	278,615	349,495	278,615	349,495
購入債権	117,184	150,884	117,184	150,884
合 計	4,935,087	10,678,166	5,609,182	11,171,173

（単位：百万円）

	2024年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー （中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）	1,956,657	4,249,481	2,106,280	4,399,152
うち、基礎的内部格付手法適用分	1,216,906		1,216,906	
うち、先進的内部格付手法適用分	739,751		739,751	
中堅中小企業向けエクスポージャー	1,240,575	2,940,504	1,288,368	2,989,036
うち、基礎的内部格付手法適用分	25,208		25,208	
うち、先進的内部格付手法適用分	1,215,367		1,215,367	
ソブリン向けエクスポージャー	77,869	81,436	80,681	84,248
うち、我が国の地方公共団体向け	5,017	—	5,017	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	217	400	217	400
うち、我が国の政府関係機関向け	32,097	26,656	32,148	26,706
うち、地方三公社向け	1,048	2,731	1,059	2,743
金融機関等向けエクスポージャー	118,670	237,313	125,945	244,587
居住用不動産向けエクスポージャー	553,737	2,126,969	566,481	2,139,713
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	72,784	80,338	72,784	80,338
その他リテール向けエクスポージャー	213,756	449,427	272,711	508,382
株式等エクスポージャー	—	—	368,254	236,372
特定貸付債権	522,945	683,700	523,320	684,075
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	317,835	411,489	317,835	411,489
購入債権	123,065	172,076	123,065	172,076
合 計	4,880,063	11,021,247	5,527,894	11,537,984

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

Ⅱ. 証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2023年度		2024年度	
	信用リスク・アセットの額	銀行持株会社を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行持株会社を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	79,986	79,986	65,612	65,612

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

用 語	解 説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。 事業法人等向けエクスポージャーについて自行で推計したLGDを用いて算出を行う先進的内部格付手法と、監督当局が設定したLGDを用いて算出を行う基礎的内部格付手法があります。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことです。 自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースバック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性・与信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。（例：住宅ローン債権担保証券（RMBS）） また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引（再証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
CCF (Credit conversion factor)	信用供与枠の未引出額またはオフ・バランス取引に係る想定元本額に対して適用される掛目のことです。
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことです。（例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証）
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことです。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことです。
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
LGD (デフォルト時損失率、Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことです。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことです。

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当社の取締役（社外取締役を除く。）を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

当社グループの連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当事業年度においては株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社十八親和銀行、株式会社福岡中央銀行が該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金については全額を報酬等の金額から一旦控除し、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額を報酬等の金額とみなして判断しております。

(ウ) 「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当社グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等については、以下の方針に基づき決定しております。

【基本方針】

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、コーポレートガバナンス・ガイドライン第10条に定める「取締役等の報酬の決定方針」に基づき決定する。

～取締役等の報酬の決定方針～

- (1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- (2) 取締役等の報酬は、当社の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。
- (3) 取締役等の報酬は、当社の取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が本条の方針に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。

【基本方針に基づく具体的な方針】

- (1) 個人別の報酬等（業績連動報酬等および非金銭報酬等を除く。）の額またはその算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）。
 - 個人別の基本報酬は、毎月固定額を支給する固定報酬とする。
 - 当該基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- (2) 業績連動報酬等および非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）。
 - 基本報酬に加え、経営責任の明確化および企業価値向上へのインセンティブの観点から、取締役（社外取締役を除く。）に対して、業績連動報酬である株式報酬を支給することとし、毎年一定の時期に、当社の親会社株主に帰属する当期純利益水準に連動するポイントを付与し、当社の取締役（監査等委員である取締役を含む。）および執行役員のいずれの役職からも退任後、在任期間に付与したポイントの累積値に応じた当社株式等を交付する。
 - 当該業績連動報酬である非金銭報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- (3) 固定報酬、業績連動報酬等および非金銭報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
 - 個人別の報酬は、基本報酬および業績連動報酬である株式報酬の合計額とし、個人別の報酬等における基本報酬および業績連動報酬である株式報酬の割合を含む報酬体系は、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- (4) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法（個人別の報酬等の内容についての決定の全部または一部を取締役に委任するときは、当該取締役の氏名または地位若しくは担当、委任する権限の内容を含む）。
 - 取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき決定する。

・但し、取締役の個人別の報酬等のうち、社外取締役の基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会が、その審議結果を尊重してその具体的内容を決定することを取締役会長に委任し、当該委任を受けた取締役会長が決定する。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された監査等委員である取締役全員の報酬総額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定します。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2024年4月～ 2025年3月)	報酬等の総額
グループ報酬諮問委員会	3回	—
取締役会	1回	—

(注) 当事業年度の当社役員の報酬等の額に関しては、2022年3月10日開催のグループ報酬諮問委員会が取締役会の諮問を受けて審議し、その審議結果を尊重して2022年5月13日開催の取締役会にて決定した役員報酬体系に基づいて支給しております。
報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当事業年度の当社役員の報酬等を決定するにあたっての当該方針の内容は1. (2)に記載のとおりです。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当社（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で当該役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

業績連動部分の算出方法について

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対しては、親会社株主に帰属する当期純利益水準を指標とする業績連動報酬を導入しております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬		株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	9	471	357	357	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分		変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	114	—	—	114	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

(注) 対象役員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当社役員に対して当社および当社の連結子会社が支払った業績連動報酬の合計を記載しております。

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

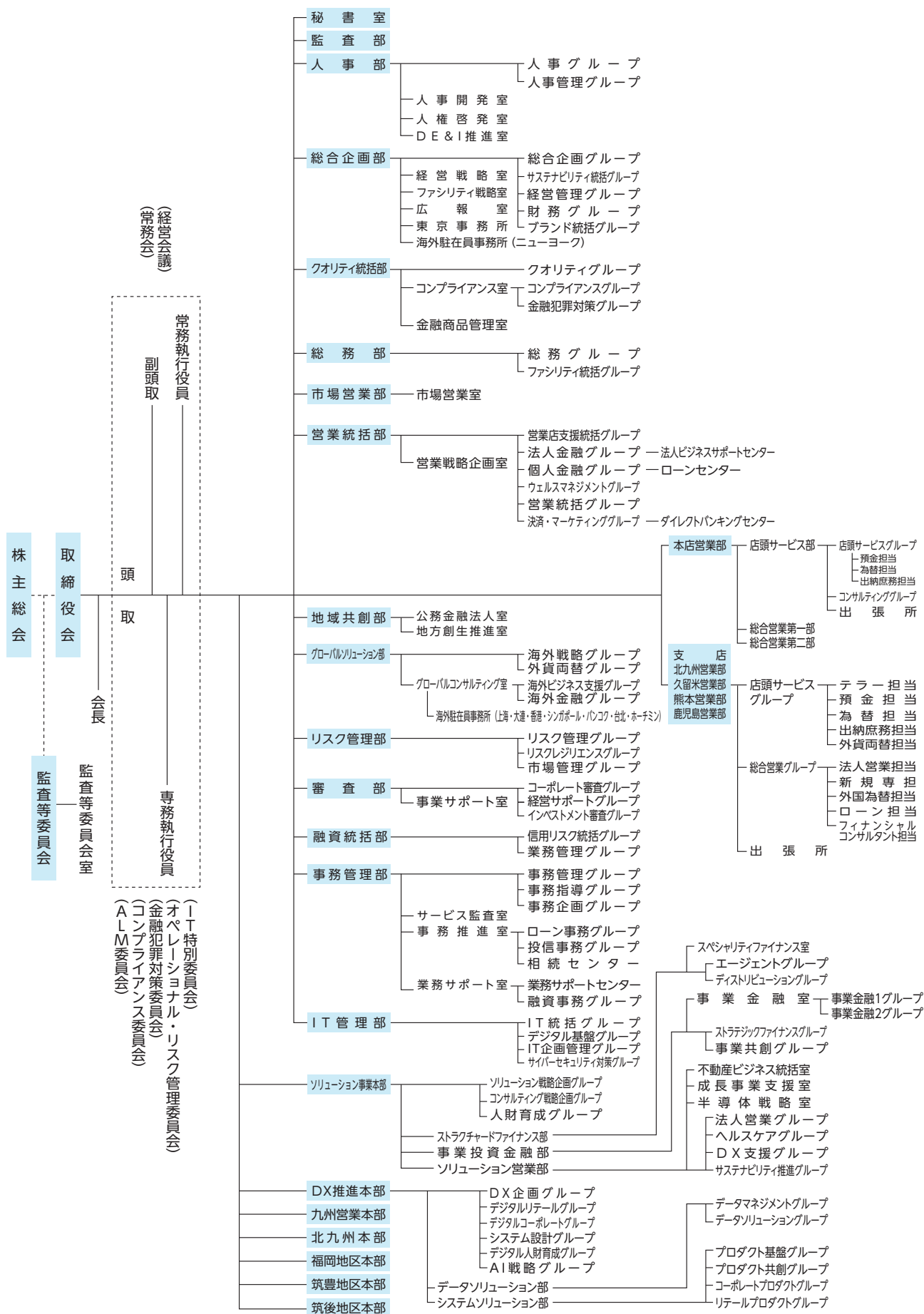
FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	126
役員	127
株式の状況・銀行代理業務の概要	128
連結情報	
事業の概況	128
主要な経営指標等の推移	129
連結財務諸表	130
連結財務諸表に係る確認書	148
リスク管理債権	149
セグメント情報	149
単体情報	
主要な経営指標等の推移	150
財務諸表	151
財務諸表に係る確認書	159
損益の状況	160
預金	163
貸出金等	164
有価証券	166
信託業務	167
不良債権、引当等	168
時価等情報	169
資産査定等報告書	173
自己資本の充実の状況等について	174
報酬等に関する開示事項（連結・単体共通）	215

(營業部門)



2025年7月1日現在

役員

取締役会長（代表取締役）	しば 柴 と 戸 たか 隆 しげ 成	取締役頭取（代表取締役）	ご 五 とう 島 ひさし 久
取締役副頭取（代表取締役）	み 三 よし 好 ひろ 啓 し 司	取締役専務執行役員（ソリューション事業本部長）	なる 成 せ 瀬 がく 岳 と 人
取締役専務執行役員	はし 橋 づめ 爪 まさ 政 ひろ 博	取締役常務執行役員（福岡地区本部長）	ひら 平 た 田 けい 慶 すけ 介
取締役（非業務執行取締役）	ふか 深 さわ 沢 まさ 政 ひこ 彦	取締役（非業務執行取締役）	はな 花 おか 岡 く 久 み 美
取締役（監査等委員・常勤）	ふく 福 なが 永 りゅう 隆 いち 一	取締役（監査等委員・社外）	くら 倉 とみ 富 すみ 純 お 男
取締役（監査等委員・社外）	そう 早 だ 田 あつし 敦	常務執行役員	ひろ 廣 た 田 ゆう 祐 すけ 介
常務執行役員	ふじ 藤 い 井 まさ 雅 ひろ 博	常務執行役員（福岡地区本部長兼九州営業本部長）	ふじ 藤 よし 善 ただし 匡
常務執行役員（北九州代表、北九州本部長）	おお 大 いし 石 そういちろう 聡一郎	常務執行役員	なか 中 つ 津 る 留 ひろ 宏 き 貴
執行役員	く 工 どう 藤 あきら 章	執行役員（事業投資金融部長）	ひがし 東 けい 慶 た 太
執行役員（黒崎支店長）	みぞ 溝 え 江 てつ 鉄 べい 兵	執行役員（筑豊地区本部長）	くに 國 はる 治 よし 善 のぶ 信
執行役員（北九州営業部長）	きし 岸 はら 原 よし 良 のり 憲	執行役員（本店営業部長）	やま 山 もと 本 とも 智 まさ 正
執行役員（筑後地区本部長）	こ 小 づ 津 わ 和 けん 健 ご 吾	執行役員（天神町支店長）	やま 山 うち 内 のり 徳 かず 一
執行役員（事務管理部長）	しお 汐 ざき 崎 ふみ 史 ひろ 裕	執行役員（DX推進本部長）	たけ 武 しげ 重 た 太 ろう 郎
執行役員（審査部長）	たき 瀧 ぐち 口 むね 宗 ひさ 寿	執行役員（融資統括部長）	こう 高 ちゃく 着 あつ 敦 し 史
執行役員（熊本営業部長）	い 井 ざき 崎 はじめ 一	執行役員（東京支店長）	まる 丸 た 田 ひろ 博 み 美
執行役員（営業統括部長）	ふる 古 さわ 澤 てつ 哲 べい 平		

株式の状況・銀行代理業務の概要

(2025年3月31日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1	－
所有株式数（単元）	－	－	－	739,952	－	－	－	739,952	842
所有株式数の割合（%）	－	－	－	100.00	－	－	－	100.00	－

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺六丁目29番20号	銀行業	16
株式会社十八親和銀行	長崎市銅座町1番11号	銀行業	65
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業務	1

(注) 熊本銀行についてはP51～P52、十八親和銀行についてはP55～P59の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

連結情報

事業の概況

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加等により前年比404億3千6百万円増加し、3,225億5百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加等により前年比74億3千万円増加し、2,222億8千3百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年比330億5百万円増加し、1,002億2千1百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比224億2千8百万円増加し、726億1千万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年比1兆2,469億円増加し、24兆2,462億円となりました。また、純資産は、前年比501億円減少し、7,195億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む。）は前年比1,715億円増加し、14兆693億円となりました。貸出金は前年比8,256億円増加し、12兆6,103億円となりました。また、有価証券は、前年比3,298億円増加し、3兆5,464億円となりました。

なお、当事業年度の単体の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

コア業務純益は、資金利益の増加等により前年比157億8千3百万円増加の1,043億2千2百万円となりました。また、経常利益は、前年比298億1百万円増加の944億1千7百万円、当期純利益は、前年比202億6千2百万円増加の687億円となりました。

預金等（譲渡性預金を含む。）は、前年比1,734億円増加の14兆1,349億円となりました。貸出金は、前年比8,310億円増加の12兆6,248億円となりました。有価証券は、前年比3,298億円増加の3兆5,509億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経常収益	百万円	191,327	194,854	235,780	282,069	322,505
うち連結信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
連結経常利益	百万円	72,595	80,410	58,943	67,216	100,221
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	54,145	58,848	43,072	50,182	72,610
連結包括利益	百万円	110,531	21,754	14,921	105,751	△17,139
連結純資産額	百万円	728,168	722,105	695,880	769,676	719,535
連結総資産額	百万円	20,161,844	21,948,607	22,232,200	22,999,284	24,246,220
1株当たり純資産額	円	984.07	975.87	940.43	1,040.17	972.40
1株当たり当期純利益	円	73.17	79.52	58.20	67.81	98.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.61	3.28	3.13	3.34	2.96
連結自己資本比率(国内基準)	%	9.54	9.49	10.43	10.17	10.71
連結自己資本利益率	%	7.85	8.11	6.07	6.84	9.75
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,089,191	1,263,941	627,206	75,256	△136,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△101,444	△311,757	107,693	△551,766	△445,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△32,557	△37,008	△27,378	△30,338	△33,001
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	4,250,955	5,166,201	5,873,767	5,367,021	4,752,101
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	4,560 [1,759]	4,484 [1,771]	4,130 [1,619]	4,088 [1,551]	3,998 [1,509]
信託財産額	百万円	291	289	285	281	278

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
2.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
3.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
4.連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
6.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社であります。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	2023年度 金 額	2024年度 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金	5,372,557	4,758,098
コールローン及び買入手形	678,679	1,053,366
債券貸借取引支払保証金	330,325	640,384
買 入 金 銭 債 権	41,376	45,824
特 定 取 引 資 産	115	146
金 銭 の 信 託	3,160	8,425
有 価 証 券	3,216,598	3,546,476
貸 出 金	11,784,660	12,610,353
外 国 為 替	6,175	17,453
そ の 他 資 産	302,751	266,796
有 形 固 定 資 産	145,513	143,978
建 物	35,834	34,959
土 地	101,456	101,456
リ ー ス 資 産	4,081	3,665
建 設 仮 勘 定	43	486
その他の有形固定資産	4,097	3,410
無 形 固 定 資 産	12,634	16,383
ソ フ ト ウ エ ア	8,910	9,028
その他の無形固定資産	3,723	7,354
退職給付に係る資産	40,473	14,206
繰 延 税 金 資 産	5,224	42,655
支 払 承 諾 見 返	1,189,634	1,208,236
貸 倒 引 当 金	△130,599	△126,565
資 産 の 部 合 計	22,999,284	24,246,220
[負債の部]		
預 金	13,699,491	13,887,054
譲 渡 性 預 金	198,286	182,271
コールマネー及び売渡手形	2,150,795	2,456,686
売 現 先 勘 定	317,101	1,272,836
債券貸借取引受入担保金	662,081	1,235,331
借 用 金	3,728,152	2,929,568
外 国 為 替	2,087	1,931
そ の 他 負 債	255,806	326,042
退職給付に係る負債	1,119	831
睡眠預金戻戻損失引当金	2,118	2,267
株 式 給 付 引 当 金	64	99
再評価に係る繰延税金負債	22,867	23,526
支 払 承 諾	1,189,634	1,208,236
負 債 の 部 合 計	22,229,607	23,526,685
[純資産の部]		
資 本 金	82,329	82,329
資 本 剰 余 金	60,587	60,587
利 益 剰 余 金	503,478	543,126
株 主 資 本 合 計	646,395	686,043
その他有価証券評価差額金	42,556	△25,746
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	16,219	5,137
土 地 再 評 価 差 額 金	51,280	50,565
退職給付に係る調整累計額	13,224	3,535
その他の包括利益累計額合計	123,281	33,491
純 資 産 の 部 合 計	769,676	719,535
負債及び純資産の部合計	22,999,284	24,246,220

■連結損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	2023年度 金 額	2024年度 金 額
経 常 収 益	282,069	322,505
資 金 運 用 収 益	221,372	254,247
貸 出 金 利 息	127,063	137,739
有価証券利息配当金	64,636	81,080
コールローン利息及び買入手形利息	868	3,035
買 現 先 利 息	△0	0
債券貸借取引受入利息	19	973
預 け 金 利 息	0	2
その他の受入利息	28,784	31,416
信 託 報 酬	0	0
役 務 取 引 等 収 益	44,102	48,237
特 定 取 引 収 益	10	17
そ の 他 業 務 収 益	12,030	11,824
そ の 他 経 常 収 益	4,553	8,177
償却債権取立益	103	130
その他の経常収益	4,450	8,046
経 常 費 用	214,853	222,283
資 金 調 達 費 用	88,694	104,819
預 金 利 息	12,929	17,832
譲渡性預金利息	17	325
コールマネー利息及び売渡手形利息	△874	5,116
売 現 先 利 息	5,352	7,194
債券貸借取引支払利息	30,082	29,759
借 用 金 利 息	4,887	4,763
その他の支払利息	36,300	39,828
役 務 取 引 等 費 用	16,169	16,841
そ の 他 業 務 費 用	19,427	12,485
営 業 経 費	74,046	78,031
そ の 他 経 常 費 用	16,515	10,105
貸倒引当金繰入額	15,241	5,522
その他の経常費用	1,274	4,582
経 常 利 益	67,216	100,221
特 別 利 益	115	834
固定資産処分益	115	834
特 別 損 失	495	430
固定資産処分損	144	177
減 損 損 失	351	253
税金等調整前当期純利益	66,835	100,625
法人税、住民税及び事業税	16,858	26,359
法 人 税 等 調 整 額	△205	1,654
法 人 税 等 合 計	16,652	28,014
当 期 純 利 益	50,182	72,610
親会社株主に帰属する当期純利益	50,182	72,610

■連結包括利益計算書 (単位：百万円)		
科 目	2023年度 金 額	2024年度 金 額
当 期 純 利 益	50,182	72,610
そ の 他 の 包 括 利 益	55,568	△89,750
その他有価証券評価差額金	31,794	△68,302
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	8,888	△11,082
土地再評価差額金	—	△676
退職給付に係る調整額	14,886	△9,689
包 括 利 益	105,751	△17,139
(内 訳)		
親会社株主に係る包括利益	105,751	△17,139

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
当期首残高	82,329	60,587	485,149		628,066
当期変動額					
剰余金の配当			△31,954		△31,954
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,182		50,182
土地再評価差額金の取崩			101		101
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	18,329		18,329
当期末残高	82,329	60,587	503,478		646,395

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	10,762	7,331	51,382	△1,661	67,814	695,880
当期変動額						
剰余金の配当						△31,954
親会社株主に帰属する 当期純利益						50,182
土地再評価差額金の取崩						101
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	31,794	8,888	△101	14,886	55,467	55,467
当期変動額合計	31,794	8,888	△101	14,886	55,467	73,796
当期末残高	42,556	16,219	51,280	13,224	123,281	769,676

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
当期首残高	82,329	60,587	503,478		646,395
当期変動額					
剰余金の配当			△33,001		△33,001
親会社株主に帰属する 当期純利益			72,610		72,610
土地再評価差額金の取崩			38		38
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	39,647		39,647
当期末残高	82,329	60,587	543,126		686,043

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	42,556	16,219	51,280	13,224	123,281	769,676
当期変動額						
剰余金の配当						△33,001
親会社株主に帰属する 当期純利益						72,610
土地再評価差額金の取崩						38
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△68,302	△11,082	△715	△9,689	△89,789	△89,789
当期変動額合計	△68,302	△11,082	△715	△9,689	△89,789	△50,141
当期末残高	△25,746	5,137	50,565	3,535	33,491	719,535

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	66,835	100,625
減価償却費	7,519	7,504
減損損失	351	253
貸倒引当金の増減(△)	3,991	△4,034
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△25,456	26,267
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	△288
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△469	149
株式給付引当金の増減額(△は減少)	32	35
資金運用収益	△221,372	△254,247
資金調達費用	88,694	104,819
有価証券関係損益(△)	14,908	6,718
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△46	△163
為替差損益(△は益)	△102	13
固定資産処分損益(△は益)	29	△656
特定取引資産の純増(△)減	197	△30
特定取引負債の純増減(△)	△2	—
貸出金の純増(△)減	△154,713	△825,692
預金の純増減(△)	298,046	187,563
譲渡性預金の純増減(△)	△55,696	△16,015
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	665,004	△798,583
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,565	△462
コールローン等の純増(△)減	△27,971	△379,134
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△330,325	△310,058
コールマネー等の純増減(△)	△486,314	1,261,625
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	182,013	573,250
外国為替(資産)の純増(△)減	8,220	△11,278
外国為替(負債)の純増減(△)	1,457	△156
資金運用による収入	229,882	274,503
資金調達による支出	△83,437	△104,381
その他の	△103,688	45,865
小計	80,162	△115,987
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,905	△20,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,256	△136,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△939,137	△1,457,858
有価証券の売却による収入	206,054	716,921
有価証券の償還による収入	189,162	310,655
金銭の信託の増加による支出	—	△6,584
金銭の信託の減少による収入	—	970
有形固定資産の取得による支出	△2,739	△2,875
有形固定資産の売却による収入	1,029	1,115
無形固定資産の取得による支出	△6,136	△7,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551,766	△445,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△30,338	△33,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,338	△33,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△506,745	△614,920
現金及び現金同等物の期首残高	5,873,767	5,367,021
現金及び現金同等物の期末残高	5,367,021	4,752,101

連結財務諸表

注記事項（2024年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
- (2) 非連結子会社 10社

主要な会社名

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号他9社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 5社

投資事業等を営む非連結子会社が、事業再生等を図りキャピタルゲイン獲得を目的として出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 10社

主要な会社名

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

- (4) 持分法非適用の関連会社

会社名

九州オープンイノベーション2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社

3月末日 8社

- (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

連結財務諸表

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者とで信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(7) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に全額を処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(13) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

連結財務諸表

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 126,565百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項」の「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「デフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し

各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

・デフォルト率の推計における将来の景気見通し

デフォルト率は、景気予測と過去の景気推移及び倒産実績をもとに統計的に推計のうえ算定しており、景気指標にはGDP成長率を使用しております。

景気予測にあたっては、将来の景気見通しに基づく2つのシナリオ（ベースシナリオとダウンサイドシナリオ）から1年間の予想GDP成長率を算定し、原則半期毎に取締役会で決定しております。

当連結会計年度末における景気見通しは、実質賃金の増加による消費回復に期待が高まるものの、継続的な物価高によるコスト上昇や人手不足による供給制約、利上げによる金融環境の変化に加え、米国の通商政策の動向や米中貿易戦争の懸念など経済を取り巻く不透明感は強いと仮定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定は、景気動向や不動産価格、取引先企業の経営状況の変動等の不確実性の影響を受ける可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

連結財務諸表

(連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 19,612百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は972,589百万円であります。
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	32,513百万円
危険債権額	73,000百万円
三月以上延滞債権額	874百万円
貸出条件緩和債権額	74,906百万円
合計額	181,295百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,801百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	3,277,664百万円
貸出金	2,936,254百万円

担保資産に対応する債務

預金	35,219百万円
売現先勘定	1,272,836百万円
債券貸借取引受入担保金	1,235,331百万円
借入金	2,924,123百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金3,318百万円、有価証券91,218百万円及びその他資産105百万円を差し入れております。

非連結子会社及び関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金358百万円、金融商品等差入担保金52,015百万円及び保証金1,908百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありせん。

連結財務諸表

6. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は3,614,319百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が3,166,162百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 89,600百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額 5,338百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は13,917百万円あります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 6,945百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 28,668百万円
退職給付費用 △180百万円
業務委託費 8,014百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等償却 2,561百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額
(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△112,720
組替調整額	14,225
法人税等及び税効果調整前	△98,494
法人税等及び税効果額	30,192
その他有価証券評価差額金	△68,302
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△10,936
組替調整額	△4,889
法人税等及び税効果調整前	△15,826
法人税等及び税効果額	4,743
繰延ヘッジ損益	△11,082
土地再評価差額金	
当期発生額	—
組替調整額	—
法人税等及び税効果調整前	—
法人税等及び税効果額	△676
土地再評価差額金	△676
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△14,842
組替調整額	987
法人税等及び税効果調整前	△13,854
法人税等及び税効果額	4,165
退職給付に係る調整額	△9,689
その他の包括利益合計	△89,750

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,613	21.10	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	17,388	23.50	2024年9月30日	2024年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,238	利益剰余金	26.00	2025年3月31日	2025年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	4,758,098百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△5,997
現金及び現金同等物	4,752,101

連結財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行グループでは、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行グループの資産及び負債の総合的管理(ALM)等を目的に行っており、市場リスク(金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項」の「(10) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益を確保するうえで、適切な管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当行グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

連結財務諸表

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2025年3月31日現在で当行グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、76,572百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。2024年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当行グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

(ii) 価格変動リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式及び投資信託であります。

当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（政策投資上場株式は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日、純投資上場株式・投資信託は保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2025年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、60,476百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。2024年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

連結財務諸表

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
その他有価証券（*1）	3,445,956	3,445,956	—
(2) 貸出金	12,610,353		
貸倒引当金（*2）	△123,961		
	12,486,391	12,501,265	14,873
資産計	15,932,348	15,947,222	14,873
(1) 預金	13,887,054	13,884,658	△2,395
(2) 譲渡性預金	182,271	182,326	55
(3) 借入金	2,929,568	2,877,904	△51,664
(4) 社債	—	—	—
負債計	16,998,894	16,944,890	△54,003
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,889	1,889	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(11,172)	(11,172)	—
デリバティブ取引計	(9,282)	(9,282)	—

（*1） その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（*2） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1） 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	5,958
組合出資金（*3）	94,561

（*1） 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2） 当連結会計年度において、非上場株式について2,503百万円減損処理を行っております。

（*3） 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（注2） 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	4,630,891	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,053,366	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	640,384	—	—	—	—	—
買入金銭債権	45,824	—	—	—	—	—
有価証券	46,253	471,793	519,219	79,180	324,403	1,517,041
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	46,253	471,793	519,219	79,180	324,403	1,517,041
うち国債	—	345,114	390,414	51,035	196,557	598,124
地方債	4,546	7,451	22,462	7,656	20,235	14,827
社債	11,047	35,929	20,030	6,099	5,135	100,282
その他	30,658	83,298	86,312	14,389	102,474	803,807
貸出金（*）	4,046,212	2,014,791	1,682,087	998,101	1,143,609	2,521,459
合 計	10,462,932	2,486,584	2,201,306	1,077,282	1,468,013	4,038,500

（*） 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない100,375百万円、期間の定めのないもの103,715百万円は含めておりません。

連結財務諸表

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	13,630,078	161,421	76,014	3,900	15,639	—
譲渡性預金	182,271	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	2,456,686	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,205,552	22,428	44,856	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,235,331	—	—	—	—	—
借入金	1,042,448	1,884,771	1,120	—	495	733
社債	—	—	—	—	—	—
合 計	19,752,369	2,068,620	121,990	3,900	16,134	733

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	1,581,245	—	—	1,581,245
地方債	—	77,179	—	77,179
社債	—	152,923	25,600	178,524
株式	177,418	—	—	177,418
外国債券	184,794	819,596	7,730	1,012,121
その他（*1）	118,894	247,940	18,864	385,698
資産計	2,062,352	1,297,639	52,195	3,412,187
デリバティブ取引（*2）				
金利関連	7	10,131	—	10,138
通貨関連	—	△19,611	—	△19,611
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	190	—	190
デリバティブ取引計	7	△9,289	—	△9,282

(*) 1 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は19,576百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は14,192百万円であります。

(*) 2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	12,501,265	12,501,265
資産計	—	—	12,501,265	12,501,265
預金	—	13,884,658	—	13,884,658
譲渡性預金	—	182,326	—	182,326
借入金	—	2,877,904	—	2,877,904
社債	—	—	—	—
負債計	—	16,944,890	—	16,944,890

連結財務諸表

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっております。市場価格のない社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類し、市場価格のない社債は、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じた割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

連結財務諸表

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%～7.03%	0.30%
		倒産時の損失率	20.00%～100.00%	96.21%
外国債券				
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	0.05%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に計上 (*1)	その他の包括 利益に計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	22,799	0	53	2,748	—	—	25,600	—
外国債券	406	△7	△43	7,374	—	—	7,730	—
その他	25,614	—	△228	△6,521	—	—	18,864	—

(*1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループでは、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値であります。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

連結財務諸表

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企业年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	81,247
勤務費用	2,037
利息費用	786
数理計算上の差異の発生額	1,659
退職給付の支払額	△4,402
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	270
その他	256
退職給付債務の期末残高	81,855

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	120,601
期待運用収益	4,221
数理計算上の差異の発生額	△13,183
事業主からの拠出額	3,322
退職給付の支払額	△4,002
退職給付信託の銀行返還	△15,999
制度加入者からの拠出額	270
その他	—
年金資産の期末残高	95,229

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	80,467
年金資産	△95,229
	△14,762
非積立型制度の退職給付債務	1,387
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,374
退職給付に係る負債	831
退職給付に係る資産	△14,206
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,374

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	2,037
利息費用	786
期待運用収益	△4,221
数理計算上の差異の損益処理額	987
過去勤務費用の損益処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	△409

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、30百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△13,854
その他	—
合計	△13,854

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△5,146
その他	—
合計	△5,146

連結財務諸表

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	35%
株式	27%
現金及び預け金等	2%
その他	36%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が8%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	1.4%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.4%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は229百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	35,844百万円
税務上の繰越欠損金	45
退職給付に係る負債	288
その他有価証券評価差額金	13,868
有価証券償却	4,428
減価償却	1,889
その他	5,426
繰延税金資産小計	61,791
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△43
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,170
評価性引当額小計	△5,213
繰延税金資産合計	56,577
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△2,186
退職給付信託返還有価証券	△7,662
固定資産圧縮積立金	△414
繰延ヘッジ損益	△2,340
その他	△1,319
繰延税金負債合計	△13,922
繰延税金資産の純額	42,655百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
住民税均等割等	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.4%から、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.3%となります。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産は472百万円増加し、その他有価証券評価差額金は398百万円増加し、繰延ヘッジ損益は67百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は46百万円減少し、法人税等調整額は187百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は676百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

連結財務諸表

(1株当たり情報)

		2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	円	972.40
1株当たり当期純利益	円	98.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2024年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	719,535
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	719,535
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	739,952

2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	72,610
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	72,610
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

3.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2025年6月24日

株式会社 福岡銀行
取締役頭取 五島 久

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度（2025年3月期）に係る連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

リスク管理債権

■連結リスク管理債権			(単位：百万円)
区 分	2023年度	2024年度	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34,050	32,513	
危険債権	80,640	73,000	
三月以上延滞債権	939	874	
貸出条件緩和債権	60,689	74,906	
合 計	176,319	181,295	
正 常 債 権	11,675,311	12,497,532	

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができな
い可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利とな
る取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	百万円	178,348	180,430	225,772	272,505	312,527
うち信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
経常利益	百万円	65,648	73,323	52,933	64,616	94,417
当期純利益	百万円	49,519	52,792	39,027	48,438	68,700
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	688,852	681,029	659,597	716,763	672,400
総資産額	百万円	19,368,322	20,826,321	21,098,175	21,836,970	23,076,224
預金残高	百万円	12,420,773	13,039,829	13,410,441	13,705,437	13,892,641
貸出金残高	百万円	11,282,287	11,641,307	11,635,392	11,793,792	12,624,879
有価証券残高	百万円	2,531,304	2,768,308	2,552,656	3,221,023	3,550,901
1株当たり純資産額	円	930.94	920.36	891.40	968.66	908.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	44.00 (24.50)	42.48 (17.00)	40.18 (18.50)	42.60 (21.50)	49.50 (23.50)
1株当たり当期純利益	円	66.92	71.34	52.74	65.46	92.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.55	3.27	3.12	3.28	2.91
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.23	9.13	10.07	9.98	10.58
自己資本利益率	%	7.53	7.70	5.82	7.03	9.89
配当性向	%	65.74	59.54	76.19	65.07	53.31
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	3,568 [1,287]	3,542 [1,282]	3,494 [1,215]	3,517 [1,166]	3,528 [1,199]
信託財産額	百万円	291	289	285	281	278
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く)	百万円	129	159	159	159	159
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高 及び履行保証暗号資産残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

- (注) 1.2024年度中間配当についての取締役会決議は2024年11月11日に行いました。
2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
3.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
5.株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行は上場していないため記載しておりません。
6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
7.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2023年度 金 額	2024年度 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金	5,371,979	4,757,465
現 金	108,291	127,207
預 け 金	5,263,688	4,630,258
コ ー ル ロ ー ン	678,679	1,053,366
債券貸借取引支払保証金	330,325	640,384
買 入 金 銭 債 権	21,961	20,881
特 定 取 引 資 産	115	146
商 品 有 価 証 券	115	146
金 銭 の 信 託	3,160	8,425
有 価 証 券	3,221,023	3,550,901
国 債	1,326,609	1,581,245
地 方 債	68,095	77,179
社 債	187,773	178,524
株 式	208,046	187,801
そ の 他 の 証 券	1,430,499	1,526,150
貸 出 金	11,793,792	12,624,879
割 引 手 形	25,565	15,751
手 形 貸 付	230,647	42,467
証 書 貸 付	10,313,132	11,267,780
当 座 貸 越	1,224,446	1,298,880
外 国 為 替	6,175	17,453
外 国 他 店 預 け	5,703	17,033
買 入 外 国 為 替	141	50
取 立 外 国 為 替	330	369
そ の 他 資 産	295,148	257,838
前 払 費 用	558	449
未 収 収 益	26,476	27,113
先物取引差入証拠金	199	358
金 融 派 生 商 品	102,871	160,338
金融商品等差入担保金	138,003	52,015
そ の 他 の 資 産	27,038	17,563
有 形 固 定 資 産	145,322	143,784
建 物	35,778	34,904
土 地	101,427	101,427
リ ー ス 資 産	4,069	3,663
建 設 仮 勘 定	43	486
その他の有形固定資産	4,003	3,303
無 形 固 定 資 産	11,881	15,822
ソ フ ト ウ ェ ア	8,200	8,483
その他の無形固定資産	3,680	7,338
前 払 年 金 費 用	21,473	9,060
繰 延 税 金 資 産	1,593	34,636
支 払 承 諾 見 返	38,441	40,388
貸 倒 引 当 金	△104,104	△99,209
資 産 の 部 合 計	21,836,970	23,076,224

科 目	2023年度 金 額	2024年度 金 額
[負債の部]		
預 金	13,705,437	13,892,641
当 座 預 金	752,588	697,884
普 通 預 金	9,702,971	9,852,837
貯 蓄 預 金	135,225	142,743
通 知 預 金	17,303	12,324
定 期 預 金	2,720,666	2,709,643
定 期 積 金	3	3
そ の 他 の 預 金	376,678	477,205
譲 渡 性 預 金	255,986	242,271
コ ー ル マ ネ ー	2,150,795	2,456,686
売 現 先 勘 定	317,101	1,272,836
債券貸借取引受入担保金	662,081	1,235,331
借 用 金	3,724,794	2,926,649
借 入 金	3,724,794	2,926,649
外 国 為 替	2,087	1,931
外 国 他 店 預 り	323	362
売 渡 外 国 為 替	1,684	1,401
未 払 外 国 為 替	79	167
そ の 他 負 債	238,429	309,193
未 決 済 為 替 借	211	881
未 払 法 人 税 等	9,798	16,209
未 払 費 用	17,361	15,946
前 受 収 益	1,959	3,906
従 業 員 預 り 金	1,470	1,367
給 付 補 填 備 金	0	0
先物取引差金勘定	-	7
金 融 派 生 商 品	130,564	179,241
金融商品等受入担保金	31,904	35,985
リ ー ス 債 務	4,069	3,663
資 産 除 去 債 務	122	125
そ の 他 の 負 債	40,966	51,859
睡眠預金払戻損失引当金	2,118	2,267
株 式 給 付 引 当 金	64	99
再評価に係る繰延税金負債	22,867	23,526
支 払 承 諾	38,441	40,388
負 債 の 部 合 計	21,120,206	22,403,824
[純資産の部]		
資 本 金	82,329	82,329
資 本 剰 余 金	60,480	60,480
資 本 準 備 金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利 益 剰 余 金	463,896	499,633
利 益 準 備 金	46,520	46,520
その他利益剰余金	417,375	453,112
固定資産圧縮積立金	307	290
別 途 積 立 金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	272,848	308,602
株 主 資 本 合 計	606,707	642,443
その他有価証券評価差額金	42,556	△25,746
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	16,219	5,137
土 地 再 評 価 差 額 金	51,280	50,565
評価・換算差額等合計	110,056	29,956
純 資 産 の 部 合 計	716,763	672,400
負債及び純資産の部合計	21,836,970	23,076,224

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	2023年度	2024年度	科 目	2023年度	2024年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	272,505	312,527	役 務 取 引 等 費 用	22,564	23,646
資 金 運 用 収 益	221,323	254,243	支 払 為 替 手 数 料	3,378	3,639
貸 出 金 利 息	127,014	137,737	その他の役務費用	19,186	20,006
有価証券利息配当金	64,636	81,080	そ の 他 業 務 費 用	19,427	12,485
コールローン利息	868	3,035	外国為替売買損	636	786
買 現 先 利 息	△0	0	国債等債券売却損	17,406	10,835
債券貸借取引受入利息	19	973	国債等債券償還損	1,384	862
預 け 金 利 息	0	1	営 業 経 費	67,062	70,840
金利スワップ受入利息	16,646	9,889	そ の 他 経 常 費 用	10,178	6,334
その他の受入利息	12,138	21,526	貸倒引当金繰入額	8,333	1,095
信 託 報 酬	0	0	貸 出 金 償 却	0	0
役 務 取 引 等 収 益	43,570	47,676	株 式 等 売 却 損	201	555
受入為替手数料	8,820	9,345	株 式 等 償 却	26	2,561
その他の役務収益	34,750	38,330	その他の経常費用	1,616	2,122
特 定 取 引 収 益	10	17	経 常 利 益	64,616	94,417
商品有価証券収益	10	17	特 別 利 益	115	834
そ の 他 業 務 収 益	3,080	2,409	固 定 資 産 処 分 益	115	834
国債等債券売却益	702	1,151	特 別 損 失	494	423
金融派生商品収益	2,377	1,257	固 定 資 産 処 分 損	143	170
そ の 他 経 常 収 益	4,519	8,179	減 損 損 失	351	253
償却債権取立益	102	130	税引前当期純利益	64,236	94,828
株 式 等 売 却 益	3,408	6,945	法人税、住民税及び事業税	14,738	24,252
金銭の信託運用益	105	163	法 人 税 等 調 整 額	1,059	1,875
その他の経常収益	902	940	法 人 税 等 合 計	15,798	26,128
経 常 費 用	207,889	218,109	当 期 純 利 益	48,438	68,700
資 金 調 達 費 用	88,656	104,802			
預 金 利 息	12,929	17,837			
譲渡性預金利息	18	341			
コールマネー利息	△874	5,116			
売 現 先 利 息	5,352	7,194			
債券貸借取引支払利息	30,082	29,759			
借 用 金 利 息	4,848	4,726			
金利スワップ支払利息	35,614	39,393			
その他の支払利息	685	434			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	324	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						△17	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△17	－
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	307	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	256,246	447,311	590,121	10,762	7,331	51,382	69,475	659,597
当期変動額								
剰余金の配当	△31,954	△31,954	△31,954					△31,954
固定資産圧縮積立金の取崩	17	－	－					－
当期純利益	48,438	48,438	48,438					48,438
土地再評価差額金の取崩	101	101	101					101
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				31,794	8,888	△101	40,580	40,580
当期変動額合計	16,602	16,585	16,585	31,794	8,888	△101	40,580	57,166
当期末残高	272,848	463,896	606,707	42,556	16,219	51,280	110,056	716,763

財務諸表

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	307	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						△17	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△17	—
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	290	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	272,848	463,896	606,707	42,556	16,219	51,280	110,056	716,763
当期変動額								
剰余金の配当	△33,001	△33,001	△33,001					△33,001
固定資産圧縮積立金の取崩	17	－	－					－
当期純利益	68,700	68,700	68,700					68,700
土地再評価差額金の取崩	38	38	38					38
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△68,302	△11,082	△715	△80,100	△80,100
当期変動額合計	35,753	35,736	35,736	△68,302	△11,082	△715	△80,100	△44,363
当期末残高	308,602	499,633	642,443	△25,746	5,137	50,565	29,956	672,400

財務諸表

注記事項（2024年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に全額を処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

財務諸表

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

(3) 関連する会計基準等の定めが明らかな場合の採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該適用による財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 99,209百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「(重要な会計方針) 6. 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「デフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し

各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

・デフォルト率の推計における将来の景気見通し

デフォルト率は、景気予測と過去の景気推移及び倒産実績をもとに統計的に推計のうえ算定しており、景気指標にはGDP成長率を使用しております。

景気予測にあたっては、将来の景気見通しに基づく2つのシナリオ（ベースシナリオとダウンサイドシナリオ）から1年間の予想GDP成長率を算定し、原則半期毎に取締役会で決定しております。

当事業年度末における景気見通しは、実質賃金の増加による消費回復に期待が高まるものの、継続的な物価高によるコスト上昇や人手不足による供給制約、利上げによる金融環境の変化に加え、米国の通商政策の動向や米中貿易戦争の懸念など経済を取り巻く不透明感は強いと仮定しております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定は、景気動向や不動産価格、取引先企業の経営状況の変動等の不確実性の影響を受ける可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

財務諸表

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	4,424百万円
出資金	19,637百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は972,589百万円であります。

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	28,005百万円
危険債権額	72,938百万円
三月以上延滞債権額	874百万円
貸出条件緩和債権額	74,906百万円
合計額	176,725百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,801百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	3,277,664百万円
貸出金	2,936,254
計	6,213,919

担保資産に対応する債務

預金	35,219
売現先勘定	1,272,836
債券貸借取引受入担保金	1,235,331
借入金	2,924,123

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金3,318百万円、有価証券91,218百万円及びその他の資産105百万円を差し入れております。

子会社及び関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、保証金1,876百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

財務諸表

6. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,615,151百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が3,166,994百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
7. 有形固定資産の圧縮記帳額 5,338百万円
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は13,917百万円であります。

(損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格のない株式等であります。その貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	24,037
関連会社株式	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	26,737百万円
退職給付引当金	386
その他有価証券評価差額金	13,868
有価証券償却	4,428
減価償却	1,889
その他	5,030
繰延税金資産小計	52,341
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,012
評価性引当額小計	△5,012
繰延税金資産合計	47,329
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△2,186
退職給付信託返還有価証券	△7,662
固定資産圧縮積立金	△414
繰延ヘッジ損益	△2,340
その他	△89
繰延税金負債合計	△12,692
繰延税金資産の純額	34,636百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.4%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.3%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産は411百万円増加し、その他有価証券評価差額金は398百万円増加し、繰延ヘッジ損益は67百万円減少し、法人税等調整額は80百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は676百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2025年6月24日

株式会社 福岡銀行
取締役頭取 五島 久

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度（2025年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	122,193	10,474	132,667	135,834	13,791	149,626
信 託 報 酬	0	－	0	0	－	0
役 務 取 引 等 収 支	19,703	1,302	21,006	22,945	1,083	24,029
特 定 取 引 収 支	10	－	10	17	－	17
そ の 他 業 務 収 支	△16,646	299	△16,347	△10,615	539	△10,075
業 務 粗 利 益	125,261	12,076	137,337	148,182	15,415	163,597
業 務 粗 利 益 率	0.86%	0.72%	0.87%	0.91%	0.85%	0.94%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収支は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

3.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
業 務 純 益	68,149	91,576
実 質 業 務 純 益	70,450	93,775
コ ア 業 務 純 益	88,539	104,322
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	90,525	106,727

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	41,983	1,587	43,570	46,209	1,467	47,676
うち預金・貸出業務	22,341	1,159	23,501	24,098	1,000	25,099
うち為替業務	8,450	369	8,820	8,935	410	9,345
うち証券関連業務	631	－	631	728	－	728
うち代理業務	709	－	709	675	－	675
うち保護預り・貸金庫業務	254	－	254	247	－	247
うち保証業務	227	57	285	211	56	267
うち投資信託・保険販売業務	9,367	－	9,367	11,311	－	11,311
役 務 取 引 等 費 用	22,279	284	22,564	23,263	383	23,646
うち為替業務	3,303	74	3,378	3,545	94	3,639

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	10	－	10	17	－	17
うち商品有価証券収益	10	－	10	17	－	17
うち特定金融派生商品収益	－	－	－	－	－	－
うちその他の特定取引収益	－	－	－	－	－	－
特 定 取 引 費 用	－	－	－	－	－	－

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
国 内 業 務 部 門	△16,646	△10,615
国債等債券売却等損益	△18,074	△10,919
金融派生商品損益	1,428	303
そ の 他	－	－
国 際 業 務 部 門	299	539
外国為替売買損益	△636	△786
国債等債券売却等損益	△13	372
金融派生商品損益	949	954
そ の 他	－	－
合 計	△16,347	△10,075

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
給 料 ・ 手 当	23,776	24,830
退 職 給 付 費 用	△653	△262
福 利 厚 生 費	404	557
減 価 償 却 費	7,217	7,192
土地建物機械賃借料	1,978	2,002
営 繕 費	129	168
消 耗 品 費	834	870
給 水 光 熱 費	654	748
旅 費	225	256
通 信 費	2,480	3,213
広 告 宣 伝 費	1,574	1,880
租 税 公 課	6,432	6,971
そ の 他	22,005	22,410
合 計	67,062	70,840

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(5,606) 145,446	(△1) 1,261		(6,968) 162,141	(10) 1,591	
う ち 貸 出 金	111,408	954	0.85%	116,569	1,089	0.93%
う ち 有 価 証 券	18,272	152	0.82%	23,924	259	1.08%
資 金 調 達 勘 定	201,856	39	0.01%	203,625	232	0.11%
う ち 預 金	129,590	2	0.00%	131,911	77	0.05%
う ち 譲 渡 性 預 金	4,566	0	0.00%	4,429	3	0.07%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	16,599	951	5.73%	18,007	961	5.33%
う ち 貸 出 金	6,315	316	4.99%	6,437	289	4.48%
う ち 有 価 証 券	9,857	495	5.01%	11,247	551	4.90%
資 金 調 達 勘 定	(5,606) 15,742	(△1) 847		(6,968) 17,028	(10) 823	
う ち 預 金	2,977	128	4.28%	2,716	102	3.73%
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 1.資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。
2.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	156,439	2,213	1.41%	173,180	2,542	1.46%
う ち 貸 出 金	117,724	1,270	1.07%	123,007	1,377	1.11%
う ち 有 価 証 券	28,130	646	2.29%	35,172	811	2.30%
資 金 調 達 勘 定	211,993	887	0.41%	213,684	1,046	0.48%
う ち 預 金	132,567	129	0.09%	134,627	178	0.13%
う ち 譲 渡 性 預 金	4,566	0	0.00%	4,429	3	0.07%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	0.86	5.73	1.41	0.98	5.33	1.46
資 金 調 達 原 価	0.34	5.47	0.73	0.44	4.92	0.81
総 資 金 利 鞘	0.52	0.26	0.68	0.54	0.41	0.65

損益の状況

■受取・支払利息の増減

(国内業務部門)							(単位：百万円)
	2023年度			2024年度			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
受 取 利 息	1,266	11,020	12,287	15,424	17,602	33,027	
う ち 貸 出 金	1,770	935	2,705	4,620	8,809	13,430	
う ち 有 価 証 券	△489	2,208	1,718	5,407	5,373	10,780	
支 払 利 息	144	1,910	2,054	117	19,268	19,385	
う ち 預 金	2	△5	△2	69	7,444	7,513	
う ち 譲 渡 性 預 金	2	3	5	△5	328	323	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(国際業務部門)							(単位：百万円)
	2023年度			2024年度			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
受 取 利 息	7,375	35,277	42,652	7,796	△6,812	984	
う ち 貸 出 金	△1,309	11,746	10,436	578	△3,286	△2,707	
う ち 有 価 証 券	7,707	16,423	24,131	6,897	△1,234	5,662	
支 払 利 息	7,270	37,307	44,578	6,564	△8,897	△2,332	
う ち 預 金	776	6,434	7,210	△1,047	△1,557	△2,605	
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(合計)							(単位：百万円)
	2023年度			2024年度			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
受 取 利 息	2,606	52,328	54,935	24,132	8,787	32,919	
う ち 貸 出 金	1,809	11,332	13,142	5,807	4,914	10,722	
う ち 有 価 証 券	2,327	23,522	25,850	16,207	236	16,443	
支 払 利 息	3,392	43,235	46,628	767	15,193	15,961	
う ち 預 金	166	7,042	7,208	236	4,671	4,908	
う ち 譲 渡 性 預 金	2	3	5	△5	328	323	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

	(単位：%)	
	2023年度	2024年度
総資産経常利益率	0.30	0.42
資本経常利益率	9.38	13.59
総資産当期純利益率	0.22	0.30
資本当期純利益率	7.03	9.89

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	106,080	－	106,080 (76.0)	107,057	－	107,057 (75.7)
有 利 息 預 金	88,816	－	88,816 (63.6)	89,800	－	89,800 (63.5)
定期性預金	27,206	－	27,206 (19.5)	27,096	－	27,096 (19.2)
固 定 金 利 定 期 預 金	27,206	－	27,206 (19.5)	27,096	－	27,096 (19.2)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	－	0 (0.0)	0	－	0 (0.0)
そ の 他	672	3,093	3,766 (2.7)	1,359	3,412	4,772 (3.4)
合 計	133,960	3,093	137,054 (98.2)	135,514	3,412	138,926 (98.3)
譲渡性預金	2,559	－	2,559 (1.8)	2,422	－	2,422 (1.7)
総 合 計	136,520	3,093	139,614 (100.0)	137,936	3,412	141,349 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	100,812	－	100,812 (73.5)	103,615	－	103,615 (74.5)
有 利 息 預 金	84,677	－	84,677 (61.7)	86,894	－	86,894 (62.5)
定期性預金	28,217	－	28,217 (20.6)	27,673	－	27,673 (19.9)
固 定 金 利 定 期 預 金	28,216	－	28,216 (20.6)	27,673	－	27,673 (19.9)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	－	0 (0.0)	0	－	0 (0.0)
そ の 他	560	2,977	3,537 (2.6)	622	2,716	3,338 (2.4)
合 計	129,590	2,977	132,567 (96.7)	131,911	2,716	134,627 (96.8)
譲渡性預金	4,566	－	4,566 (3.3)	4,429	－	4,429 (3.2)
総 合 計	134,156	2,977	137,133 (100.0)	136,340	2,716	139,056 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2023年度							
定期預金	763,546	612,863	1,116,032	89,496	58,993	62,690	2,703,621
固 定 金 利 定 期 預 金	763,541	612,857	1,116,028	89,492	58,987	62,690	2,703,598
変 動 金 利 定 期 預 金	4	5	3	3	5	－	23
2024年度							
定期預金	742,860	591,050	1,104,570	79,145	86,398	89,094	2,693,119
固 定 金 利 定 期 預 金	742,860	591,050	1,104,566	79,139	86,384	89,094	2,693,096
変 動 金 利 定 期 預 金	－	－	3	5	14	－	23

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	2,304	2	2,306	423	1	424
証 書 貸 付	96,677	6,454	103,131	106,821	5,856	112,677
当 座 貸 越	12,244	—	12,244	12,988	—	12,988
割 引 手 形	255	—	255	157	—	157
合 計	111,481	6,456	117,937	120,391	5,857	126,248

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	2,586	3	2,590	1,366	1	1,368
証 書 貸 付	97,251	6,311	103,563	102,451	6,436	108,887
当 座 貸 越	11,343	—	11,343	12,566	—	12,566
割 引 手 形	227	—	227	184	—	184
合 計	111,408	6,315	117,724	116,569	6,437	123,007

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2023年度							
貸出金	3,429,400	1,992,353	1,619,025	1,065,863	3,571,401	115,747	11,793,792
うち 変 動 金 利	—	1,002,105	869,677	514,440	2,251,813	115,747	—
うち 固 定 金 利	—	990,247	749,348	551,422	1,319,588	—	—
2024年度							
貸出金	4,155,094	2,017,800	1,685,097	998,101	3,665,069	103,715	12,624,879
うち 変 動 金 利	—	1,119,304	958,155	566,615	2,521,677	103,715	—
うち 固 定 金 利	—	898,496	726,942	431,486	1,143,392	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度	2024年度
有 価 証 券	14,454	14,252
債 権	42,728	48,813
商 品	—	—
不 動 産	1,985,788	2,071,154
そ の 他	15	82
計	2,042,986	2,134,303
保 証	4,079,608	4,067,418
信 用	5,671,197	6,423,157
合 計	11,793,792	12,624,879
(うち劣後特約貸出金)	(6,117)	(4,715)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度	2024年度
有 価 証 券	—	6
債 権	994	1,766
商 品	—	—
不 動 産	1,484	3,450
そ の 他	1,474	1,401
計	3,952	6,624
保 証	8,276	8,121
信 用	26,212	25,641
合 計	38,441	40,388

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
設 備 資 金	54,935 (46.6)	56,506 (44.8)
運 転 資 金	63,002 (53.4)	69,742 (55.2)
合 計	117,937 (100.0)	126,248 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2023年度 貸出金残高	2024年度 貸出金残高
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	11,793,792 (100.0)	12,624,879 (100.0)
製 造 業	597,499 (5.1)	632,353 (5.0)
農 業、 林 業	23,979 (0.2)	23,369 (0.2)
漁 業	13,558 (0.1)	12,240 (0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	10,471 (0.1)	13,994 (0.1)
建設業	250,911 (2.1)	259,708 (2.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	377,649 (3.2)	374,248 (3.0)
情報通信業	63,582 (0.5)	74,501 (0.6)
運輸業、郵便業	745,134 (6.3)	750,951 (5.9)
卸売業、小売業	1,022,217 (8.7)	1,042,138 (8.2)
金融業、保険業	623,704 (5.3)	586,545 (4.6)
不動産業、物品賃貸業	2,690,451 (22.8)	2,814,073 (22.3)
その他各種サービス業	859,465 (7.3)	866,112 (6.9)
国・地方公共団体	1,942,020 (16.5)	2,534,725 (20.1)
その他の	2,573,146 (21.8)	2,639,915 (20.9)
海外（特別国際金融取引勘定分）	－ (－)	－ (－)
政 府 等	－ (－)	－ (－)
合 計	11,793,792 (－)	12,624,879 (－)

(注) () 内は構成比率％であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
貸 出 金 残 高	7,948,251	8,131,434
総貸出金に対する比率 (%)	67.39	64.40

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
ロ ー ン 残 高	2,508,940	2,579,113
うち住宅ローン残高	2,252,198	2,313,840
うち消費性ローン残高	224,640	234,090

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：％)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	81.65	208.68	84.47	87.28	171.65	89.31
平均残高	83.04	212.14	85.84	85.49	237.02	88.45

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		2023年度			2024年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	13,266	—	13,266 (41.2)	15,812	—	15,812 (44.5)
地	債	680	—	680 (2.1)	771	—	771 (2.2)
社	債	1,877	—	1,877 (5.8)	1,785	—	1,785 (5.0)
株	式	2,080	—	2,080 (6.5)	1,878	—	1,878 (5.3)
そ の 他 の 証 券		3,866	10,438	14,304 (44.4)	4,194	11,066	15,261 (43.0)
う ち 外 国 債 券		—	9,563	9,563 (29.7)	—	10,121	10,121 (28.5)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	21,771	10,438	32,210 (100.0)	24,442	11,066	35,509 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2023年度			2024年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	11,127	—	11,127 (39.6)	16,591	—	16,591 (47.2)
地	債	609	—	609 (2.2)	728	—	728 (2.1)
社	債	2,020	—	2,020 (7.2)	1,937	—	1,937 (5.5)
株	式	797	—	797 (2.8)	750	—	750 (2.1)
そ の 他 の 証 券		3,717	9,857	13,574 (48.2)	3,917	11,247	15,164 (43.1)
う ち 外 国 債 券		—	9,142	9,142 (32.5)	—	10,377	10,377 (29.5)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	18,272	9,857	28,130 (100.0)	23,924	11,247	35,172 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2023年度									
国	債	20,037	231,472	237,460	22,471	101,567	713,601	—	1,326,609
地	債	2,198	7,965	11,012	16,922	13,343	16,652	—	68,095
社	債	4,857	37,283	22,441	4,238	6,347	112,603	—	187,773
株	式	—	—	—	—	—	—	208,046	208,046
そ の 他 の 証 券		46,766	81,479	62,268	35,212	85,613	746,183	372,975	1,430,499
う ち 外 国 債 券		46,766	52,801	27,474	30,140	76,932	722,230	0	956,347
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
2024年度									
国	債	—	345,114	390,414	51,035	196,557	598,124	—	1,581,245
地	債	4,546	7,451	22,462	7,656	20,235	14,827	—	77,179
社	債	11,047	35,929	20,030	6,099	5,135	100,282	—	178,524
株	式	—	—	—	—	—	—	187,801	187,801
そ の 他 の 証 券		30,658	83,298	86,312	14,389	102,474	803,807	405,209	1,526,150
う ち 外 国 債 券		21,422	52,799	44,015	5,994	102,474	785,414	0	1,012,121
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	15.94	337.40	23.07	17.71	324.33	25.12
平均残高	13.62	331.08	20.51	17.54	414.09	25.29

信託業務

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2023年度 金 額	2024年度 金 額	負 債	2023年度 金 額	2024年度 金 額
有 価 証 券	159	159	金 銭 信 託	281	278
現 金 預 け 金	122	118			
合 計	281	278	合 計	281	278

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金 銭 信 託	281	0	281	278	0	278

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
1 年 未 満	—	—
1 年 以 上 2 年 未 満	—	—
2 年 以 上 5 年 未 満	—	—
5 年 以 上	281	278
そ の 他 の も の	—	—
合 計	281	278

■金銭信託等の運用状況

〔運用状況〕

(単位：百万円)

	2023年度					2024年度				
	貸出金	有価証券	電子決済手段	暗号資産	合計	貸出金	有価証券	電子決済手段	暗号資産	合計
金銭信託	—	159	—	—	159	—	159	—	—	159

〔有価証券残高〕

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
国 債	59	59
地 方 債	100	100
社 債	—	—
株 式	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
合 計	159	159

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

- 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高・有価証券種類別期末残高・電子決済手段種類別残高及び暗号資産種類別残高
- 元本補填契約のある信託の種類別期末受託残高、債権(社債(当該社債を有する信託業務を営む金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。))、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返及び有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。))をいう。)のうち「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「三月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」及びこれらの合計額、並びに「正常債権」
- 貸付信託の信託期間別元本残高
- 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30,170	28,005
危険債権	80,636	72,938
三ヶ月以上延滞債権	939	874
貸出条件緩和債権	60,689	74,906
合計	172,436	176,725
正常債権	11,684,489	12,512,198

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三ヶ月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2023年度					2024年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	60,316	62,617	—	60,316	62,617	62,617	64,816	—	62,617	64,816
個別貸倒引当金	43,474	41,487	8,020	35,454	41,487	41,487	34,392	5,990	35,496	34,392
うち非居住者向け債権分	11	1,048	11	—	1,048	1,048	—	960	88	—
合計	103,791	104,104	8,020	95,770	104,104	104,104	99,209	5,990	98,113	99,209

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
貸出金償却額	0	0

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	△0	△2

2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

2023年度

子会社株式（貸借対照表計上額 21,077百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

2024年度

子会社株式（貸借対照表計上額 24,037百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2023年度			2024年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	192,418	61,917	130,501	157,643	52,229	105,414
	債 券	324,403	323,201	1,202	171,108	170,563	544
	国 債	296,989	295,902	1,086	153,494	153,149	344
	地 方 債	11,034	11,000	33	5,001	5,000	1
	社 債	16,380	16,297	82	12,613	12,414	199
	そ の 他	582,254	551,893	30,360	637,644	611,869	25,774
	小 計	1,099,076	937,012	162,064	966,396	834,662	131,733
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,217	3,480	△262	19,774	20,930	△1,156
	債 券	1,258,074	1,322,186	△64,112	1,665,840	1,800,376	△134,535
	国 債	1,029,620	1,085,958	△56,338	1,427,751	1,546,006	△118,255
	地 方 債	57,061	58,318	△1,257	72,178	75,834	△3,656
	社 債	171,392	177,909	△6,516	165,911	178,535	△12,624
	そ の 他	772,698	812,026	△39,328	793,945	830,456	△36,511
	小 計	2,033,990	2,137,694	△103,703	2,479,560	2,651,764	△172,203
	合 計	3,133,067	3,074,706	58,360	3,445,956	3,486,426	△40,469

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	7,985	5,958
組合出資金	58,893	74,948

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		2023年度			2024年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	式	5,280	2,582	201	10,789	2,795	530
債 券	債 券	145,606	665	17,356	625,435	71	9,509
国 債	国 債	144,316	638	17,356	623,450	71	9,509
地 方 債	地 方 債	—	—	—	—	—	—
社 債	社 債	1,290	27	—	1,985	0	—
そ の 他	そ の 他	15,334	862	50	37,413	5,230	1,350
	合 計	166,221	4,110	17,607	673,639	8,097	11,391

(注) その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金を含んでおります。

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2023年度における減損処理額は、該当ありません。

2024年度における減損処理額は、57百万円（うち、株式57百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2023年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,160	47

2024年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,115	△44

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2023年度

該当事項はありません。

2024年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,309	5,309	—	—	—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度				2024年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	7,406,974	4,414,393	2,152	2,115	5,813,729	4,560,226	2,185	2,153
	受取固定・支払変動	3,703,487	2,207,196	△10,444	△12,982	2,906,864	2,280,113	△64,708	△65,598
	受取変動・支払固定	3,703,487	2,207,196	12,596	15,098	2,906,864	2,280,113	66,894	67,752
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	5,336	5,336	△1	11	6,195	6,195	△0	30
	売 建	2,668	2,668	△50	45	3,097	3,097	△103	17
	買 建	2,668	2,668	48	△33	3,097	3,097	102	12
合 計		—	—	2,150	2,127	—	—	2,185	2,183

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度				2024年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	771,106	613,627	△20	△22	1,059,285	908,725	△363	△364
	為 替 予 約	283,335	105,085	706	706	262,621	78,976	△122	△122
	売 建	186,095	52,534	△8,631	△8,631	180,343	39,483	△9,038	△9,038
	買 建	97,240	52,551	9,338	9,338	82,277	39,492	8,915	8,915
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	685	684	—	—	△485	△487

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度				2024年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	21,000	12,000	340	334	12,000	9,000	190	187
	売 建	21,000	12,000	340	334	12,000	9,000	190	187
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	340	334	—	—	190	187

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ対象	2023年度			主なヘッジ対象	2024年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他 有価証券、預金、 譲渡性預金等の 有利息の金融 資産・負債	5,269,362	3,977,415	22,754	貸出金、その他 有価証券、預金、 譲渡性預金等の 有利息の金融 資産・負債	5,422,018	3,952,968	7,913
	受取固定・支払変動		4,323,900	3,091,300	△14,835		3,748,600	2,839,600	△56,697
	受取変動・支払固定		945,462	886,115	37,590		1,673,418	1,113,368	64,610
	金利先物		—	—	—		29,904	—	7
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	金利スワップ	—	—	—	—	貸出金、満期保有目的の 債券、預金、譲渡性 預金等の有利息の 金融資産・負債	227,106	—	32
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		227,106	—	32
	合 計	—	—	—	22,754	—	—	—	7,953

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ対象	2023年度			主なヘッジ対象	2024年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価 証券、預金、外国為替 等の金融資産・負債	1,176,283	433,313	△3,278	外貨建の貸出金、有価 証券、預金、外国為替 等の金融資産・負債	1,080,516	522,336	△19,098
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	1,126	1,126	△2	外貨建の貸出金	1,265	1,265	△27
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△3,280	—	—	—	△19,125

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

第114期（2024年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（2025年3月末現在）

2025年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	280
危険債権	729
要管理債権	758
正常債権	125,122
合 計	126,889

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)

(以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	177,196

(定性的な開示事項)

(以下のページに掲載しています)

1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	40
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	176
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	26
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	24,25,26,27,28
・貸倒引当金の計上基準	134,155
・内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	27
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	27
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	27
・内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	195,214
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	26,27
・内部格付制度の概要	
*内部格付制度の構造	28,29,30
*自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	30
*内部格付制度の管理と検証手続	30
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
*格付付与手続の概要	28,29,30
*PD、LGDおよびEADの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	29,30
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	31
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	32
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	33
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	33
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	33
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	27
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
7-2. CVAリスクに関する事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要	33
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要	33
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項	
・CVAに関するリスク管理体制の概要	〔SA-CVAは使用していません〕
・CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要	
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	37
(2) BI（事業規模指標）の算出方法	180,199
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法	180,199
(4) BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無	〔該当事項はありません〕
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無	〔該当事項はありません〕
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	35
(2) 重要な会計方針	133,155
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 金利リスクの算定手法の概要	34,192,211

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項		
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額	178	197
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	179,180	198,199
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	181	200
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	181,182	200,201
(3) 業種別の貸出金償却の額	182	201
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの加重平均値	183,184	202,203
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	185,186	204,205
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額	187	206
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権について、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	187	206
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、EADの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	188	207
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、EADの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	189	208
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析	190	209
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	190	209
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	190	209
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	190	209
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	191	210
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	191	210
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	191	210
・自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	191	210
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
6-2. CVAリスクに関する事項	191	210
7. マーケット・リスクに関する事項	〔該当事項はありません〕	
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	192	211
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	192	211
10. 金利リスクに関する事項	192	211
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	193,194	212,213
12. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項（期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
13. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
(バーゼルⅢの用語解説)	123	

自己資本調達手段の概要

2025年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■ 株式等の状況					
発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されている ものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
福岡銀行	普通株式	連結	666,804	—	—
		単体	623,205		

■ 自己資本の構成に関する開示事項（国内基準）

（単位：百万円）

		2023年度	2024年度
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	630,782	666,804
	うち 資 本 金 お よ び 資 本 剰 余 金 の 額	142,917	142,917
	う ち 利 益 剰 余 金 の 額	503,478	543,126
	う ち 自 己 株 式 の 額(△)	—	—
	う ち 社 外 流 出 予 定 額(△)	15,613	19,238
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	13,224	3,535
	うち 為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	うち 退 職 給 付 に 係 る も の の 額	13,224	3,535
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	30,519	31,120
	うち 一 般 貸 倒 引 当 金 コア資本算入額	163	144
	うち 適 格 引 当 金 コア資本算入額	30,356	30,976
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本 調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)	674,526	701,460
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,765	11,235
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	8,765	11,235
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	3	0
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退 職 給 付 に 係 る 資 産 の 額	28,169	9,759
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特 定 項 目 に 係 る 十 パーセント基準超過額	59,413	29,986
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	59,413	29,986
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特 定 項 目 に 係 る 十 五 パーセント基準超過額	25,612	14,694
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	15,055	9,085
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	10,557	5,608
	コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)	121,965	65,676
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	552,561	635,783
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,242,153	5,325,029
	うち他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	189,926	203,513
	資 本 フ ロ ア 調 整 額	—	405,625
	リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (ニ)	5,432,080	5,934,168
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	10.17%	10.71%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

■ 自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2023年度		2024年度	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	5,242,153	507,765	5,325,029	513,623
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	4,167,675	414,942	4,194,822	416,931
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	37,827	3,026	39,696	3,175
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	9,545	763	10,474	837
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	28,282	2,262	29,222	2,337
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	5,204,326	504,739	5,285,332	510,447
事業法人向けエクスポージャー（注3）	2,784,621	272,726	2,742,676	265,022
ソブリン向けエクスポージャー	54,942	4,430	46,814	3,774
金融機関等向けエクスポージャー	149,813	12,273	171,973	14,125
居住用不動産向けエクスポージャー	463,023	48,700	488,677	51,106
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	61,816	8,294	70,635	9,028
その他リテール向けエクスポージャー	169,589	20,234	169,563	19,634
証券化エクスポージャー	78,848	6,307	64,704	5,176
うち再証券化	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（①）	226,241	18,099	236,079	18,886
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
うち上記に該当しない株式等エクスポージャー	226,241	18,099	236,079	18,886
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	815,035	72,067	862,111	75,244
ルック・スルー方式	739,233	66,003	765,689	67,530
マンドート方式	65,908	5,272	83,164	6,653
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	7,393	591	13,257	1,060
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト：1250%）	2,500	200	—	—
購入債権	70,441	15,209	76,377	19,991
その他資産等（注4）	290,913	23,273	318,009	25,440
中央清算機関関連エクスポージャー	5,837	467	5,693	455
CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	33,200	2,656	32,015	2,561
限定的なBA-CVA	33,200	2,656	32,015	2,561
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 〔算入していません〕		〔マーケット・リスクは〕 〔算入していません〕	
簡易的方式				
標準的方式				
内部モデル方式				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	189,926	15,194	203,513	16,281
資本フロア調整額	—	—	405,625	32,450
連結リスク・アセットの合計額および連結総所要自己資本額（注5）	5,432,080	434,566	5,934,168	474,733

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法を適用しています。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

オペレーショナル・リスク損失の推移

2023年度

(単位：百万円、件)

項番		2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	直近10年の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	112	343	29	22	16	45	—	—	—	—	95
2	損失の件数	8	6	3	3	4	3	—	—	—	—	4
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	112	343	29	22	16	45	—	—	—	—	95
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	81	334	25	13	—	45	—	—	—	—	83
7	損失の件数	2	4	2	1	—	3	—	—	—	—	2
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	81	334	25	13	—	45	—	—	—	—	83
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年度

(単位：百万円、件)

項番		2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	直近10年の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	12	112	343	29	22	16	45	—	—	—	83
2	損失の件数	1	8	6	3	3	4	3	—	—	—	4
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	12	112	343	29	22	16	45	—	—	—	83
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	12	81	334	25	13	—	45	—	—	—	73
7	損失の件数	1	2	4	2	1	—	3	—	—	—	1
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	12	81	334	25	13	—	45	—	—	—	73
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

BICの構成要素

2023年度

(単位：百万円)

項番		2023年度	2022年度	2021年度
1	ILDC（金利要素）	126,474		
2	資金運用収益	213,632	160,970	124,341
3	資金調達費用	88,694	42,070	9,936
4	金利収益資産	20,834,247	20,239,371	19,990,687
5	受取配当金	7,845	5,818	7,516
6	SC（役務要素）	51,403		
7	役務取引等収益	44,103	40,767	39,778
8	役務取引等費用	11,015	10,681	10,889
9	その他業務収益	10,104	10,304	9,152
10	その他業務費用	1,047	1,610	1,105
11	FC（金融商品要素）	11,561		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	10	7	0
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△13,166	△21,397	△102
14	BI（注）	189,439		
15	BIC（事業規模要素）	25,415		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	189,439		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2024年度

(単位：百万円)

項番		2024年度	2023年度	2022年度
1	ILDC（金利要素）	135,665		
2	資金運用収益	238,336	213,632	160,970
3	資金調達費用	104,819	88,694	42,070
4	金利収益資産	22,061,407	20,834,247	20,239,371
5	受取配当金	15,978	7,845	5,818
6	SC（役務要素）	54,977		
7	役務取引等収益	48,238	44,103	40,767
8	役務取引等費用	11,981	11,015	10,681
9	その他業務収益	11,414	10,104	10,304
10	その他業務費用	1,466	1,047	1,610
11	FC（金融商品要素）	13,615		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	17	10	7
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△6,247	△13,166	△21,397
14	BI（注）	204,258		
15	BIC（事業規模要素）	27,638		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	204,258		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2023年度	2024年度
1	BIC	25,415	27,638
2	ILM（注）	0.59	0.58
3	オペレーショナル・リスク相当額	15,194	16,281
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	189,926	203,513

(注) ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第1号の方法で算出しています。

■ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	2023年度					2024年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	23,765,367	21,040,324	2,318,760	406,282	133,660	26,625,771	23,523,402	2,707,831	394,537	149,317
当行のエクスポージャー	22,532,243	19,807,200	2,318,760	406,282	128,034	25,359,075	22,256,706	2,707,831	394,537	141,275
標準的手法が適用されるエクスポージャー	9,561	9,561	—	—	—	10,570	10,570	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	22,522,681	19,797,638	2,318,760	406,282	128,034	25,348,505	22,246,136	2,707,831	394,537	141,275
地域別										
国内	21,440,964	19,300,600	1,763,945	376,418	126,985	24,166,623	21,756,073	2,052,088	358,460	141,275
国外	1,081,716	497,038	554,814	29,863	1,048	1,181,881	490,062	655,742	36,076	—
業種別										
製造業	701,611	669,462	29,651	2,497	26,248	750,842	718,277	28,933	3,631	27,733
農業、林業	24,831	24,606	225	—	666	24,009	23,833	175	—	2,029
漁業	14,124	14,124	—	—	116	12,808	12,808	—	—	112
鉱業、採石業、砂利採取業	8,597	8,008	588	0	380	13,320	12,728	591	—	368
建設業	273,866	269,120	4,704	41	6,272	285,744	281,238	4,451	54	7,176
電気・ガス・熱供給・水道業	403,970	396,554	1,775	5,640	1,209	396,325	391,954	1,778	2,591	2,283
情報通信業	67,687	66,780	906	—	1	77,782	76,881	901	—	—
運輸業、郵便業	806,999	796,590	4,077	6,331	4,543	824,790	815,862	3,861	5,067	3,092
卸売業、小売業	1,111,924	1,083,761	25,218	2,944	29,394	1,093,659	1,073,399	15,119	5,140	36,082
金融業、保険業	3,479,076	2,566,917	585,516	326,641	2,874	5,746,796	4,783,187	644,339	319,269	2,859
不動産業、物品賃貸業	2,871,006	2,855,077	15,713	215	16,703	2,973,022	2,960,117	12,703	201	13,992
その他各種サービス業	899,400	894,989	4,206	204	37,875	897,460	891,800	5,613	46	43,905
国・地方公共団体	8,868,058	7,219,180	1,646,176	2,702	—	9,173,249	7,182,591	1,989,362	1,295	—
その他 (注3)	2,991,526	2,932,463	—	59,063	1,746	3,078,692	3,021,453	—	57,239	1,639
残存期間別 (注4)										
1年以下	10,383,511	10,247,884	74,470	61,156	77,637	12,566,878	12,509,303	37,353	20,222	74,556
1年超3年以下	1,670,223	1,309,526	328,463	32,233	5,345	1,666,291	1,196,793	439,980	29,518	6,835
3年超5年以下	1,594,104	1,240,134	297,205	56,765	6,997	1,963,356	1,464,440	480,030	18,885	13,046
5年超7年以下	1,091,367	1,004,139	76,632	10,595	4,148	1,027,688	944,712	74,194	8,781	4,255
7年超10年以下	1,286,862	1,083,394	177,516	25,951	6,670	1,452,362	1,115,700	302,442	34,219	9,686
10年超	6,055,845	4,529,355	1,364,471	162,018	26,611	6,215,874	4,614,701	1,373,830	227,342	32,286
期間の定めのないもの	440,766	383,204	—	57,561	623	456,053	400,484	—	55,568	609
連結子会社等のエクスポージャー	1,233,124	1,233,124	—	—	5,626	1,266,696	1,266,696	—	—	8,042

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	2023年度				2024年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	79,871	86,351	79,871	86,351	86,351	89,703	86,351	89,703
個別貸倒引当金	46,736	44,226	46,736	44,226	44,226	36,855	44,226	36,855
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	126,608	130,578	126,608	130,578	130,578	126,558	130,578	126,558

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■ 個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度				2024年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	46,736	44,226	46,736	44,226	44,226	36,855	44,226	36,855
当行の個別貸倒引当金	43,474	41,487	43,474	41,487	41,487	34,392	41,487	34,392
地域別								
国内	43,463	40,438	43,463	40,438	40,438	34,392	40,438	34,392
国外	11	1,048	11	1,048	1,048	—	1,048	—
業種別								
製造業	10,940	9,730	10,940	9,730	9,730	8,010	9,730	8,010
農業、林業	183	412	183	412	412	546	412	546
漁業	120	106	120	106	106	41	106	41
鉱業、採石業、砂利採取業	249	240	249	240	240	231	240	231
建設業	1,863	2,728	1,863	2,728	2,728	2,557	2,728	2,557
電気・ガス・熱供給・水道業	1,193	1,138	1,193	1,138	1,138	2,224	1,138	2,224
情報通信業	37	16	37	16	16	4	16	4
運輸業、郵便業	1,309	2,667	1,309	2,667	2,667	969	2,667	969
卸売業、小売業	7,608	11,573	7,608	11,573	11,573	9,664	11,573	9,664
金融業、保険業	2,407	2,522	2,407	2,522	2,522	2,476	2,522	2,476
不動産業、物品賃貸業	8,422	3,046	8,422	3,046	3,046	2,352	3,046	2,352
その他各種サービス業	8,631	6,810	8,631	6,810	6,810	4,898	6,810	4,898
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	506	493	506	493	493	415	493	415
連結子会社等の個別貸倒引当金	3,261	2,739	3,261	2,739	2,739	2,463	2,739	2,463

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■ 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2023年度	2024年度
当連結グループの貸出金償却の額	1,673	1,097
当行の貸出金償却の額	1,650	1,056
業種別		
製造業	40	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	960
卸売業、小売業	921	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	688	94
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	0	0
連結子会社等の貸出金償却の額	23	41

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I. ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2023年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	39	—	39	—	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	9	—	9	—	1	20.00%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	309	—	309	—	179	58.06%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	10,004	127,453	10,004	13,514	23,518	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	11	—	11	—	11	100.00%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	0	—	0	—	—	0.00%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	10,374	127,453	10,374	13,514	23,711	99.25%

2024年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	65	—	65	—	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	15	—	15	—	3	20.00%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	593	—	593	—	227	38.27%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	10,250	129,203	10,250	13,719	23,969	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	11	—	11	—	11	100.00%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	10,935	129,203	10,935	13,719	24,210	98.19%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額																	
	0%		20%		50%		100%		150%		その他	合計						
日本国政府および日本銀行向け	—		—		—		—		—		—	—						
外国の中央政府および中央銀行向け	—		—		—		—		—		—	—						
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—	—						
	0%		10%		20%		50%		100%		150%		その他	合計				
我が国の地方公共団体向け	39		—		—		—		—		—		—	39				
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
地方公共団体金融機構向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
我が国の政府関係機関向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
地方三公社向け	—		—		9		—		—		—		—	9				
	0%		20%		30%		50%		100%		150%		その他	合計				
国際開発銀行向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
	20%		30%		40%		50%		75%		100%		150%		その他	合計		
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—		231		—		—		—		11		65		—	309		
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—		
	10%		15%		20%		25%		35%		50%		100%		その他	合計		
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—		
	20%		50%		75%		80%		85%		100%		130%		150%		その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—		—		—		—		—		23,518		—		—		—	23,518
うち、特定貸付債権向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	—
	100%			150%			250%			400%			その他			合計		
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—			—			—			—			—			—	—	
	—			—			—			—			—			—	—	
	45%				75%				100%				その他				合計	
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—				—				—				—				—	—
	20%		25%		30%		40%		50%		70%		75%		その他		合計	
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	
うち、自己居住用不動産等向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	
	20%		31.25%		37.5%		50%		62.5%						その他		合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—						—		—	
	30%		35%		45%		60%		75%		105%		150%		その他		合計	
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	
うち、賃貸用不動産向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	
	30%		43.75%		56.25%		75%		93.75%						その他		合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—						—		—	
	70%			90%			110%			150%			その他			合計		
不動産関連向け	—			—			—			—			—			—	—	
うち、事業用不動産関連	—			—			—			—			—			—	—	
	70%			112.50%									その他			合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—			—									—			—	—	
	60%										その他					合計		
不動産関連向け	—					—					—					—	—	
うち、その他不動産関連	—					—					—					—	—	
	60%										その他					合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—					—					—					—	—	
	100%				150%				その他				合計					
不動産関連向け	—				—				—				—	—				
うち、ADC向け	—				—				—				—	—				
	50%			100%			150%			その他			合計					
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	—			11			—			—			—	11				
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	—			—			—			—			—	—				
	0%			10%			20%			その他			合計					
現金	0			—			—			—			—	0				
取立未済手形	—			—			—			—			—	—				
信用保証協会等による保証付	—			—			—			—			—	—				
株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—			—			—			—			—	—				

2024年度

(単位：百万円)

CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額										
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	65	—	—	—	—	—	—	65		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方三公社向け	—	—	15	—	—	—	—	15		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	484	—	81	—	—	27	—	593	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	23,969	—	—	—	23,969
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他			合計		
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	45%	75%	100%	その他			合計			
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	その他		合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—		—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	その他		合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—		—	—	
	70%	90%	110%	150%	その他			合計		
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	112.50%	その他		合計					
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—		—					
	60%	その他			合計					
不動産関連向け	—	—			—					
うち、その他不動産関連	—	—			—					
	60%	その他			合計					
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—			—					
	100%	150%	その他			合計				
不動産関連向け	—	—	—			—				
うち、ADC向け	—	—	—			—				
	50%	100%	150%	その他			合計			
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	—	11	—	—			11			
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	—	—	—	—			—			
	0%	10%	20%	その他			合計			
現金	—	—	—	—			—			
取立未済手形	—	—	—	—			—			
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—			—			

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	281	—	—	281
40%～70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	10,027	127,453	10.60%	23,541
105%～130%	—	—	—	—
150%	65	—	—	65
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	10,374	127,453	10.60%	23,888

2024年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	565	—	—	565
40%～70%	81	—	—	81
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	10,261	129,203	10.61%	23,980
105%～130%	—	—	—	—
150%	27	—	—	27
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	10,935	129,203	10.61%	24,654

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■ スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

			2023年度		2024年度	
スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	29,009	—	13,521	925
	2年半以上	70%	114,087	4,502	169,204	9,363
良	2年半未満	70%	41,005	3,813	85,670	4,981
	2年半以上	90%	216,136	16,201	148,731	5,878
可	—	115%	5,524	—	18,234	—
弱い	—	250%	8,269	127	3,059	43
デフォルト	—	0%	—	—	1,080	—
合 計			414,033	24,644	439,501	21,191

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

			2023年度		2024年度	
スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	10,906	5,951	10,918	—
良	2年半未満	95%	—	—	5,366	736
	2年半以上	120%	25,251	8,896	28,015	14,818
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			36,158	14,848	44,300	15,555

■ 事業法人等向けエクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	34.44%		20.03%	2,200,553	302,865	113,678	40.00%
格付5～7	正常先	0.59%	25.18%		40.29%	3,308,794	67,816	100,753	40.00%
格付8	要注意先	7.85%	22.03%		76.44%	521,526	4,363	2,154	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	27.50%	25.99%	79.81%	122,608	140	—	—
合 計						6,153,483	375,186	216,586	40.00%

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	27.27%		15.26%	2,301,395	977,354	104,125	40.00%
格付5～7	正常先	0.56%	24.82%		38.68%	3,410,121	91,729	155,501	40.00%
格付8	要注意先	6.55%	21.57%		69.92%	467,154	4,756	600	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	25.40%	22.08%	93.03%	135,441	404	666	40.00%
合 計						6,314,113	1,074,245	260,893	40.00%

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	30.71%		0.54%	9,699,432	20,546	—	—
格付5～7	正常先	0.36%	31.06%		54.41%	2,529	400	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						9,701,961	20,946	—	—

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	29.54%		0.46%	10,050,304	21,423	966	40.00%
格付5～7	正常先	0.61%	29.53%		36.40%	429	400	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						10,050,733	21,823	966	40.00%

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	24.21%		6.88%	954,508	1,046,694	3,400	40.00%
格付5～7	正常先	0.35%	8.96%		8.55%	20,817	119,858	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%		—	0	—	—	—
合 計						975,325	1,166,552	3,400	40.00%

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	19.70%		4.79%	1,275,215	2,075,790	4,450	40.00%
格付5～7	正常先	0.18%	7.13%		3.93%	35,011	249,247	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						1,310,227	2,325,038	4,450	40.00%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

■ リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2023年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.35%	24.20%	—	12.53%	2,191,111	1,063,783		
延滞	18.88%	26.12%	—	125.81%	19,307	8,740		
デフォルト	100.00%	28.36%	23.25%	63.96%	22,893	8,110		
合 計	1.44%	24.26%	—	13.97%	2,233,313	1,080,635		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.09%	87.34%	—	29.77%	45,115	134,724	262,151	44.78%
延滞	21.34%	86.44%	—	214.14%	2,224	1,082	707	5.00%
デフォルト	100.00%	93.64%	85.61%	100.34%	973	215	575	5.00%
合 計	2.10%	87.36%	—	33.53%	48,313	136,022	263,435	44.58%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.67%	34.23%	—	26.31%	236,613	2,680	2,904	22.82%
延滞	40.63%	99.18%	—	263.65%	0	0	1	20.30%
デフォルト	100.00%	39.89%	38.67%	15.25%	6,738	190	2	5.00%
合 計	4.43%	34.39%	—	25.99%	243,352	2,871	2,907	22.80%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	11,352	—	—	—
非延滞	0.78%	69.76%	—	53.04%	137,420	50,807	4,806	38.59%
延滞	23.46%	53.68%	—	110.89%	3,573	685	2	140.83%
デフォルト	100.00%	64.45%	58.42%	75.42%	1,205	129	31	5.00%
合 計	1.86%	65.54%	—	51.45%	153,552	51,621	4,840	38.42%

2024年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	24.41%	—	12.99%	2,255,870	1,073,659		
延滞	19.17%	26.68%	—	127.86%	16,888	9,182		
デフォルト	100.00%	28.27%	22.69%	69.80%	24,078	8,512		
合 計	1.47%	24.46%	—	14.42%	2,296,836	1,091,353		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.18%	87.93%	—	32.29%	53,439	139,635	257,977	45.67%
延滞	21.48%	87.09%	—	214.93%	2,157	1,083	664	5.00%
デフォルト	100.00%	91.64%	80.35%	141.20%	699	238	564	5.00%
合 計	1.99%	87.93%	—	35.80%	56,297	140,957	259,205	45.48%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.63%	34.45%	—	26.47%	225,372	2,144	2,726	21.19%
延滞	43.09%	99.89%	—	264.93%	0	0	1	21.96%
デフォルト	100.00%	39.89%	38.76%	14.08%	5,860	140	3	5.00%
合 計	4.16%	34.59%	—	26.16%	231,233	2,285	2,730	21.18%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	10,796	—	—	—
非延滞	0.80%	70.60%	—	53.81%	137,956	51,633	4,550	16.90%
延滞	20.30%	54.56%	—	110.33%	3,924	750	2	56.02%
デフォルト	100.00%	64.19%	55.06%	114.09%	1,036	99	33	5.00%
合 計	1.75%	66.50%	—	52.60%	153,713	52,483	4,587	16.83%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引当額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引当額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■ 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2023年度	イ 直前期の損失の実績値 2024年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	64,716	64,889	173
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	9,807	10,552	745
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,560	2,553	△7
その他リテール向けエクスポージャー	5,792	3,947	△1,844

※損失とは直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

● 要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2024年度は2023年度と比較して損失額が増加しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2023年度、2024年度ともに損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2024年度は2023年度と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2024年度は2023年度と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金等が減少したため、2024年度は2023年度と比較して損失額が減少しました。

■ 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2023年度			2024年度		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (2023/03 時点)	イ 実績値 (2023/04～ 2024/03)	アーイ 差額	ア 推計値 (2024/03 時点)	イ 実績値 (2024/04～ 2025/03)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	58,098	64,716	△6,617	50,300	64,889	△14,588
ソブリン向けエクスポージャー	56	—	56	34	—	34
金融機関等向けエクスポージャー	299	—	299	288	—	288
居住用不動産向けエクスポージャー	10,875	9,807	1,067	11,658	10,552	1,105
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,695	2,560	1,135	3,647	2,553	1,093
その他リテール向けエクスポージャー	7,568	5,792	1,776	6,676	3,947	2,729

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却と債権売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■ 信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	2023年度				2024年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,249,773	223,180	767,636	—	3,006,703	285,405	837,876	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,249,773	223,180	767,636	—	3,006,703	285,405	837,876	—
事業法人向けエクスポージャー	212,984	223,180	252,116	—	883,583	285,405	241,582	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	351,936	—	—	—	440,028	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,036,788	—	1,000	—	2,123,119	—	1,001	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,075	—	—	—	5,166	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	34,670	—	—	—	34,548	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	122,837	—	—	—	115,550	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

※SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■ 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	64,591	76,236
II 担保の種類別の額	18,819	23,345
適格金融資産担保（注1）	18,819	23,345
III 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	57,030	54,495
派生商品取引	57,030	54,495
長期決済期間取引	—	—
IV 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	21,000	12,000
プロテクションの提供	21,000	12,000
プロテクションの購入	—	—
V 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

(注1) 「適格金融資産担保」について、デリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。

(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	344,519		315,045	
(1) 主な原資産の種類別	344,519		315,045	
消費者ローン	2,522		1,035	
事業法人向けローン	307,384		291,439	
アパートローン	398		290	
住宅ローン	23,661		18,620	
その他	10,551		3,660	
(2) リスク・ウェイトの区分	344,519	6,307	315,045	5,176
20%以下	333,809	5,339	311,263	4,979
20%超50%以下	157	5	122	3
50%超100%以下	4,116	198	3,660	193
100%超1250%未満	6,435	764	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	2023年度	2024年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■ CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	構成要素の額	CVAリスク相当額	構成要素の額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	7,765		7,286	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,470		1,733	
合 計		2,656		2,561

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■ 株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
連結貸借対照表計上額	222,041	199,997
上場している株式等エクスポージャー	198,848	177,937
非上場の株式等エクスポージャー	23,192	22,060
時価額	222,041	199,997
上場している株式等エクスポージャー	198,848	177,937
非上場の株式等エクスポージャー	23,192	22,060
売却および償却に伴う損益の額	2,353	△296
評価損益の額	131,114	105,133
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	131,114	105,133
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	222,041	199,997
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	222,041	199,997

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
ルック・スルー方式（注1）	552,382	630,876
マンドート方式（注2）	26,872	38,377
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	2,957	5,303
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	200	—
合 計	582,412	674,557

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■ 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
1	上方パラレルシフト	40,862	43,817	37,527	41,766
2	下方パラレルシフト	108,307	120,782	△698	△14,319
3	スティープ化	15,750	14,469		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	108,307	120,782	37,527	41,766
		ホ		ヘ	
		2023年度		2024年度	
8	自己資本の額	552,561		635,783	

※福岡銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.536年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

（注1） 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

（注2） ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■ 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

I. 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,513,844	3,226,909	1,537,374	3,250,440
うち、基礎的内部格付手法適用分	940,090		940,090	
うち、先進的内部格付手法適用分	573,754		573,754	
中堅中小企業向けエクスポージャー	835,566	1,935,758	835,566	1,935,758
うち、基礎的内部格付手法適用分	26,976		26,976	
うち、先進的内部格付手法適用分	808,589		808,589	
ソブリン向けエクスポージャー	54,942	43,787	54,944	43,788
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	268	300	268	300
うち、我が国の政府関係機関向け	21,407	17,350	21,407	17,350
うち、地方三公社向け	3,091	3,891	3,093	3,893
金融機関等向けエクスポージャー	149,813	314,079	149,992	314,258
居住用不動産向けエクスポージャー	463,023	1,981,482	463,023	1,981,482
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	61,816	74,418	61,816	74,418
その他リテール向けエクスポージャー	169,589	347,022	169,589	347,022
株式等エクスポージャー	—	—	226,241	118,114
特定貸付債権	435,211	550,388	435,211	550,388
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	240,822	304,859	240,822	304,859
購入債権	70,441	103,128	70,441	103,128
合 計	3,754,248	8,576,974	4,004,202	8,718,800

(単位：百万円)

	2024年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,521,883	3,383,207	1,545,863	3,407,187
うち、基礎的内部格付手法適用分	959,176		959,176	
うち、先進的内部格付手法適用分	562,707		562,707	
中堅中小企業向けエクスポージャー	774,586	1,941,822	774,586	1,941,822
うち、基礎的内部格付手法適用分	20,788		20,788	
うち、先進的内部格付手法適用分	753,797		753,797	
ソブリン向けエクスポージャー	46,814	42,333	46,817	42,336
うち、我が国の地方公共団体向け	2,381	—	2,381	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	181	300	181	300
うち、我が国の政府関係機関向け	19,254	16,793	19,254	16,793
うち、地方三公社向け	1,048	2,731	1,051	2,734
金融機関等向けエクスポージャー	171,973	392,563	172,200	392,791
居住用不動産向けエクスポージャー	488,677	1,994,280	488,677	1,994,280
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	70,635	84,818	70,635	84,818
その他リテール向けエクスポージャー	169,563	335,673	169,563	335,673
株式等エクスポージャー	—	—	236,079	151,658
特定貸付債権	446,207	587,587	446,207	587,587
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	267,940	351,501	267,940	351,501
購入債権	76,377	118,090	76,377	118,090
合 計	3,766,718	8,880,377	4,027,009	9,056,246

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

Ⅱ. 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	78,848	78,848	64,704	64,704

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

■ 自己資本の構成に関する開示事項（国内基準）

（単位：百万円）

		2023年度	2024年度
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	591,094	623,205
	うち資本金および資本剰余金の額	142,810	142,810
	うち利益剰余金の額	463,896	499,633
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	15,613	19,238
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	29,038	29,544
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	20	6
	うち適格引当金コア資本算入額	29,017	29,537
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)	620,132	652,749
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,269	10,869
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	8,269	10,869
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前 払 年 金 費 用 の 額	14,945	6,224
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特 定 項 目 に 係 る 十 パーセント 基 準 超 過 額	63,486	34,472
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	63,486	34,472
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特 定 項 目 に 係 る 十 五 パーセント 基 準 超 過 額	17,361	6,567
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	10,936	4,359
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	6,425	2,207
	コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)	104,063	58,134
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	516,069	594,614
リ ス ク ・ ア セ ャ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	4,990,837	5,056,112
	うち他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	179,184	192,271
	資 本 フ ロ ア 調 整 額	—	369,462
	リ ス ク ・ ア セ ャ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (ニ)	5,170,021	5,617,846
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%)	9.98%	10.58%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

■ 自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2023年度		2024年度	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	4,990,837	471,895	5,056,112	472,107
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	3,905,253	378,184	3,914,806	374,527
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	9,582	766	10,509	840
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	9,582	766	10,509	840
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	4,981,255	471,128	5,045,603	471,266
事業法人向けエクスポージャー（注3）	2,786,995	272,921	2,745,715	265,273
ソブリン向けエクスポージャー	54,942	4,430	46,814	3,774
金融機関等向けエクスポージャー	149,700	12,264	171,868	14,116
居住用不動産向けエクスポージャー	303,828	31,640	323,233	33,332
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	46,478	5,676	52,754	6,413
その他リテール向けエクスポージャー	132,816	16,247	129,907	15,490
証券化エクスポージャー	78,848	6,307	64,704	5,176
うち再証券化	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（①）	237,347	18,987	247,178	19,774
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
うち上記に該当しない株式等エクスポージャー	237,347	18,987	247,178	19,774
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	815,035	72,067	862,111	75,244
ルック・スルー方式	739,233	66,003	765,689	67,530
マンドート方式	65,908	5,272	83,164	6,653
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	7,393	591	13,257	1,060
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト：1250%）	2,500	200	—	—
購入債権	58,007	5,204	60,174	5,378
その他資産等（注4）	278,215	22,257	303,430	24,274
中央清算機関関連エクスポージャー	5,837	467	5,693	455
CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	33,200	2,656	32,015	2,561
限定的なBA-CVA	33,200	2,656	32,015	2,561
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 〔算入していません〕		〔マーケット・リスクは〕 〔算入していません〕	
簡易的方式				
標準的方式				
内部モデル方式				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	179,184	14,334	192,271	15,381
資本フロア調整額	—	—	369,462	29,556
単体リスク・アセットの合計額および単体総所要自己資本額（注5）	5,170,021	413,601	5,617,846	449,427

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法を適用しています。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

オペレーショナル・リスク損失の推移

2023年度

(単位：百万円、件)

項番		2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	直近10年の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	103	289	29	22	10	45	—	—	—	—	83
2	損失の件数	7	6	3	3	3	3	—	—	—	—	4
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	103	289	29	22	10	45	—	—	—	—	83
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	81	280	25	13	—	45	—	—	—	—	74
7	損失の件数	2	4	2	1	—	3	—	—	—	—	2
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	81	280	25	13	—	45	—	—	—	—	74
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年度

(単位：百万円、件)

項番		2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	直近10年の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	12	103	289	29	22	10	45	—	—	—	73
2	損失の件数	1	7	6	3	3	3	3	—	—	—	3
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	12	103	289	29	22	10	45	—	—	—	73
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	12	81	280	25	13	—	45	—	—	—	65
7	損失の件数	1	2	4	2	1	—	3	—	—	—	1
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	12	81	280	25	13	—	45	—	—	—	65
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

BICの構成要素

2023年度

(単位：百万円)

項番		2023年度	2022年度	2021年度
1	ILDC（金利要素）	126,467		
2	資金運用収益	213,583	160,908	124,314
3	資金調達費用	88,656	42,028	9,900
4	金利収益資産	20,823,386	20,227,364	19,984,337
5	受取配当金	7,845	5,818	7,516
6	SC（役務要素）	42,700		
7	役務取引等収益	43,571	40,205	39,822
8	役務取引等費用	17,410	16,486	16,436
9	その他業務収益	1,120	924	1,021
10	その他業務費用	1,617	1,498	1,385
11	FC（金融商品要素）	11,562		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	10	7	0
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△13,166	△21,401	△102
14	BI（注）	180,731		
15	BIC（事業規模要素）	24,109		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	180,731		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2024年度

(単位：百万円)

項番		2024年度	2023年度	2022年度
1	ILDC（金利要素）	135,691		
2	資金運用収益	238,428	213,583	160,908
3	資金調達費用	104,802	88,656	42,028
4	金利収益資産	22,050,357	20,823,386	20,227,364
5	受取配当金	15,978	7,845	5,818
6	SC（役務要素）	45,564		
7	役務取引等収益	47,677	43,571	40,205
8	役務取引等費用	18,786	17,410	16,486
9	その他業務収益	1,905	1,120	924
10	その他業務費用	2,122	1,617	1,498
11	FC（金融商品要素）	13,616		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	17	10	7
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△6,247	△13,166	△21,401
14	BI（注）	194,873		
15	BIC（事業規模要素）	26,230		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	194,873		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2023年度	2024年度
1	BIC	24,109	26,230
2	ILM（注）	0.59	0.58
3	オペレーショナル・リスク相当額	14,334	15,381
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	179,184	192,271

(注) ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第1号の方法で算出しています。

■ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2023年度					2024年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	22,551,615	19,826,572	2,318,760	406,282	128,034	25,387,313	22,284,944	2,707,831	394,537	141,275
標準的手法が適用されるエクスポージャー	9,598	9,598	—	—	—	10,604	10,604	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	22,542,017	19,816,974	2,318,760	406,282	128,034	25,376,708	22,274,339	2,707,831	394,537	141,275
地域別										
国内	21,460,300	19,319,936	1,763,945	376,418	126,985	24,194,827	21,784,277	2,052,088	358,460	141,275
国外	1,081,716	497,038	554,814	29,863	1,048	1,181,881	490,062	655,742	36,076	—
業種別										
製造業	704,417	672,269	29,651	2,497	26,248	753,203	720,638	28,933	3,631	27,733
農業、林業	24,831	24,606	225	—	666	24,009	23,833	175	—	2,029
漁業	14,124	14,124	—	—	116	12,808	12,808	—	—	112
鉱業、採石業、砂利採取業	8,597	8,008	588	0	380	13,320	12,728	591	—	368
建設業	273,866	269,120	4,704	41	6,272	285,744	281,238	4,451	54	7,176
電気・ガス・熱供給・水道業	403,970	396,554	1,775	5,640	1,209	396,325	391,954	1,778	2,591	2,283
情報通信業	67,687	66,780	906	—	1	77,782	76,881	901	—	—
運輸業、郵便業	806,999	796,590	4,077	6,331	4,543	824,790	815,862	3,861	5,067	3,092
卸売業、小売業	1,116,946	1,088,783	25,218	2,944	29,394	1,105,599	1,085,338	15,119	5,140	36,082
金融業、保険業	3,485,151	2,572,993	585,516	326,641	2,874	5,756,632	4,793,023	644,339	319,269	2,859
不動産業、物品賃貸業	2,873,812	2,857,883	15,713	215	16,703	2,975,382	2,962,477	12,703	201	13,992
その他各種サービス業	900,136	895,725	4,206	204	37,875	898,196	892,536	5,613	46	43,905
国・地方公共団体	8,868,058	7,219,180	1,646,176	2,702	—	9,173,249	7,182,591	1,989,362	1,295	—
その他（注3）	2,993,415	2,934,352	—	59,063	1,746	3,079,663	3,022,424	—	57,239	1,639
残存期間別（注4）										
1年以下	10,389,703	10,254,076	74,470	61,156	77,637	12,584,336	12,526,761	37,353	20,222	74,556
1年超3年以下	1,675,836	1,315,139	328,463	32,233	5,345	1,666,291	1,196,793	439,980	29,518	6,835
3年超5年以下	1,597,126	1,243,156	297,205	56,765	6,997	1,969,393	1,470,477	480,030	18,885	13,046
5年超7年以下	1,091,367	1,004,139	76,632	10,595	4,148	1,027,688	944,712	74,194	8,781	4,255
7年超10年以下	1,286,862	1,083,394	177,516	25,951	6,670	1,452,362	1,115,700	302,442	34,219	9,686
10年超	6,055,845	4,529,355	1,364,471	162,018	26,611	6,215,874	4,614,701	1,373,830	227,342	32,286
期間の定めのないもの	445,274	387,713	—	57,561	623	460,762	405,193	—	55,568	609

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注4）残存期間は、最終期日により判定しています。

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2023年度				2024年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	60,315	62,596	60,315	62,596	62,596	64,810	62,596	64,810
個別貸倒引当金	43,474	41,487	43,474	41,487	41,487	34,392	41,487	34,392
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	103,790	104,083	103,790	104,083	104,083	99,202	104,083	99,202

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■ 個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度				2024年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	43,474	41,487	43,474	41,487	41,487	34,392	41,487	34,392
地域別								
国内	43,463	40,438	43,463	40,438	40,438	34,392	40,438	34,392
国外	11	1,048	11	1,048	1,048	—	1,048	—
業種別								
製造業	10,940	9,730	10,940	9,730	9,730	8,010	9,730	8,010
農業、林業	183	412	183	412	412	546	412	546
漁業	120	106	120	106	106	41	106	41
鉱業、採石業、砂利採取業	249	240	249	240	240	231	240	231
建設業	1,863	2,728	1,863	2,728	2,728	2,557	2,728	2,557
電気・ガス・熱供給・水道業	1,193	1,138	1,193	1,138	1,138	2,224	1,138	2,224
情報通信業	37	16	37	16	16	4	16	4
運輸業、郵便業	1,309	2,667	1,309	2,667	2,667	969	2,667	969
卸売業、小売業	7,608	11,573	7,608	11,573	11,573	9,664	11,573	9,664
金融業、保険業	2,407	2,522	2,407	2,522	2,522	2,476	2,522	2,476
不動産業、物品賃貸業	8,422	3,046	8,422	3,046	3,046	2,352	3,046	2,352
その他各種サービス業	8,631	6,810	8,631	6,810	6,810	4,898	6,810	4,898
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	506	493	506	493	493	415	493	415

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■ 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2023年度	2024年度
製造業	40	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	960
卸売業、小売業	921	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	688	94
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	0	0
合 計	1,650	1,056

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I. ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2023年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	25	—	25	—	8	34.95%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	56	—	56	—	56	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	81	—	81	—	65	79.81%

2024年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	157	—	157	—	62	39.62%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	34	—	34	—	34	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	192	—	192	—	97	50.50%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度

(単位：百万円)

CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—		
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—		
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—		
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計	
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	24	—	—	—	0	0	—	25
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	56	—	—	56
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他	合計			
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	45%	75%	100%	その他	合計				
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	—	—	その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	70%	90%	110%	150%	その他	合計			
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	70%	112.50%	—	—	—	—	—	その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	60%	その他	合計						
不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	60%	その他	合計						
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	その他	合計					
不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	100%	150%	その他	合計				
延滞等 (自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0%	10%	20%	その他	合計				
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等について（単体）

2024年度

（単位：百万円）

CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額										
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	86	—	70	—	—	0	—	157	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	34	—	—	—	34
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他			合計		
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	45%	75%	100%	その他			合計			
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、自己居住用不動産等向け	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、賃貸用不動産向け	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	
	70%	90%	110%	150%	その他			合計		
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、事業用不動産関連	70%	112.50%					その他	合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—					—	—	—	
	60%	その他			合計					
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、その他不動産関連	60% <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td>	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	100%	150%	その他			合計				
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	50%	100%	150%	その他			合計			
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	その他			合計			
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額
2023年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	24	—	—	24
40%—70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%—100%	56	—	—	56
105%—130%	—	—	—	—
150%	0	—	—	0
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	81	—	—	81

2024年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	86	—	—	86
40%—70%	70	—	—	70
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%—100%	34	—	—	34
105%—130%	—	—	—	—
150%	0	—	—	0
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	192	—	—	192

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■ スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2023年度		2024年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	29,009	—	13,521	925
	2年半以上	70%	114,087	4,502	169,204	9,363
良	2年半未満	70%	41,005	3,813	85,670	4,981
	2年半以上	90%	216,136	16,201	148,731	5,878
可	—	115%	5,524	—	18,234	—
弱い	—	250%	8,269	127	3,059	43
デフォルト	—	0%	—	—	1,080	—
合 計			414,033	24,644	439,501	21,191

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2023年度		2024年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	10,906	5,951	10,918	—
良	2年半未満	95%	—	—	5,366	736
	2年半以上	120%	25,251	8,896	28,015	14,818
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			36,158	14,848	44,300	15,555

■ 事業法人等向けエクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2023年度 (単位：百万円)									
事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	34.45%		20.02%	2,204,471	302,865	113,678	40.00%
格付5～7	正常先	0.59%	25.21%		40.27%	3,315,552	67,816	100,753	40.00%
格付8	要注意先	7.85%	22.03%		76.44%	521,526	4,363	2,154	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	27.50%	25.99%	79.82%	122,606	140	—	—
合 計						6,164,156	375,186	216,586	40.00%

2024年度 (単位：百万円)									
事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	27.31%		15.25%	2,311,216	977,354	104,125	40.00%
格付5～7	正常先	0.56%	24.85%		38.65%	3,416,960	91,729	155,501	40.00%
格付8	要注意先	6.55%	21.57%		69.92%	467,154	4,756	600	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	25.40%	22.08%	93.03%	135,440	404	666	40.00%
合 計						6,330,772	1,074,245	260,893	40.00%

2023年度 (単位：百万円)									
ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	30.71%		0.54%	9,699,432	20,546	—	—
格付5～7	正常先	0.36%	31.06%		54.41%	2,529	400	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						9,701,961	20,946	—	—

2024年度 (単位：百万円)									
ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	29.54%		0.46%	10,050,304	21,423	966	40.00%
格付5～7	正常先	0.61%	29.53%		36.40%	429	400	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						10,050,733	21,823	966	40.00%

2023年度 (単位：百万円)									
金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	24.21%		6.88%	953,901	1,046,694	3,400	40.00%
格付5～7	正常先	0.35%	8.95%		8.54%	20,780	119,858	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%		—	0	—	—	—
合 計						974,682	1,166,552	3,400	40.00%

2024年度 (単位：百万円)									
金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	19.69%		4.79%	1,274,584	2,075,790	4,450	40.00%
格付5～7	正常先	0.18%	7.13%		3.93%	35,000	249,247	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						1,309,584	2,325,038	4,450	40.00%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

■ リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2023年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	23.70%	—	12.12%	2,191,111			
延滞	18.98%	25.81%	—	124.32%	19,307			
デフォルト	100.00%	25.74%	20.33%	67.57%	21,101			
合 計	1.46%	23.74%	—	13.61%	2,231,520			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.07%	86.41%	—	28.57%	45,115	98,421	216,035	45.55%
延滞	21.03%	84.89%	—	210.81%	2,224	22	443	5.00%
デフォルト	100.00%	84.38%	67.13%	215.63%	327	11	234	5.00%
合 計	1.61%	86.39%	—	31.80%	47,667	98,455	216,714	45.43%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.66%	34.10%	—	26.16%	236,613	798	2,904	22.82%
延滞	40.63%	99.18%	—	263.65%	0	0	1	20.30%
デフォルト	100.00%	39.60%	38.41%	14.80%	6,738	0	2	5.00%
合 計	4.37%	34.25%	—	25.85%	243,352	798	2,907	22.80%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	11,352	—	—	—
非延滞	0.77%	63.51%	—	47.44%	137,420	1,101	4,029	27.32%
延滞	24.15%	47.42%	—	98.87%	3,573	1	—	—
デフォルト	100.00%	44.74%	40.34%	54.97%	804	0	19	5.00%
合 計	1.78%	58.36%	—	45.18%	153,151	1,103	4,048	27.24%

2024年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	23.89%	—	12.66%	2,255,870			
延滞	19.73%	26.29%	—	126.16%	16,888			
デフォルト	100.00%	25.51%	19.65%	73.29%	22,012			
合 計	1.48%	23.93%	—	14.08%	2,294,770			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.17%	86.78%	—	31.17%	53,439	98,417	211,912	46.44%
延滞	21.23%	85.39%	—	211.71%	2,157	20	417	5.00%
デフォルト	100.00%	85.01%	67.62%	217.31%	358	11	239	5.00%
合 計	1.69%	86.76%	—	34.16%	55,956	98,450	212,569	46.31%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.63%	34.34%	—	26.35%	225,372	726	2,726	21.19%
延滞	43.09%	99.89%	—	264.93%	0	0	1	21.96%
デフォルト	100.00%	39.59%	38.50%	13.66%	5,842	0	3	5.00%
合 計	4.10%	34.47%	—	26.03%	231,215	727	2,730	21.18%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	10,796	—	—	—
非延滞	0.77%	63.34%	—	47.22%	137,956	229	3,841	5.98%
延滞	20.53%	48.11%	—	97.81%	3,924	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.63%	40.93%	58.81%	710	1	21	5.00%
合 計	1.68%	58.42%	—	45.25%	153,388	230	3,862	5.97%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引当額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引当額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■ 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2023年度	イ 直前期の損失の実績値 2024年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	64,592	64,731	139
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,901	7,334	433
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,011	1,907	△104
その他リテール向けエクスポージャー	5,285	3,501	△1,783

※損失とは直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

● 要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2024年度は2023年度と比較して損失額が増加しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2023年度、2024年度ともに損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2024年度は2023年度と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が増加したため、2024年度は2023年度と比較して損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金等が減少したため、2024年度は2023年度と比較して損失額が減少しました。

■ 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2023年度			2024年度		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (2023/03 時点)	イ 実績値 (2023/04～ 2024/03)	アーイ 差額	ア 推計値 (2024/03 時点)	イ 実績値 (2024/04～ 2025/03)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	58,049	64,592	△6,542	50,274	64,731	△14,457
ソブリン向けエクスポージャー	56	—	56	34	—	34
金融機関等向けエクスポージャー	299	—	299	288	—	288
居住用不動産向けエクスポージャー	6,826	6,901	△74	7,334	7,334	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,942	2,011	△68	2,210	1,907	303
その他リテール向けエクスポージャー	6,322	5,285	1,037	5,622	3,501	2,120

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却と債権売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■ 信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	2023年度				2024年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,249,773	223,102	767,636	—	3,006,703	285,228	837,876	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,249,773	223,102	767,636	—	3,006,703	285,228	837,876	—
事業法人向けエクスポージャー	212,984	223,102	252,116	—	883,583	285,228	241,582	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	351,936	—	—	—	440,028	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,036,788	—	1,000	—	2,123,119	—	1,001	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,075	—	—	—	5,166	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	34,670	—	—	—	34,548	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	122,837	—	—	—	115,550	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

※SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■ 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	64,591	76,236
II 担保の種類別の額	18,819	23,345
適格金融資産担保（注1）	18,819	23,345
III 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	57,030	54,495
派生商品取引	57,030	54,495
長期決済期間取引	—	—
IV 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	21,000	12,000
プロテクションの提供	21,000	12,000
プロテクションの購入	—	—
V 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

(注1) 「適格金融資産担保」について、デリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。

(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	344,519		315,045	
(1) 主な原資産の種類別	344,519		315,045	
消費者ローン	2,522		1,035	
事業法人向けローン	307,384		291,439	
アパートローン	398		290	
住宅ローン	23,661		18,620	
その他	10,551		3,660	
(2) リスク・ウェイトの区分	344,519	6,307	315,045	5,176
20%以下	333,809	5,339	311,263	4,979
20%超50%以下	157	5	122	3
50%超100%以下	4,116	198	3,660	193
100%超1250%未満	6,435	764	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	2023年度	2024年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■ CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	構成要素の額	CVAリスク相当額	構成要素の額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	7,765		7,286	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,470		1,733	
合 計		2,656		2,561

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■ 株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
貸借対照表計上額	226,484	204,437
上場している株式等エクスポージャー	198,848	177,937
非上場の株式等エクスポージャー	27,635	26,499
時価額	226,484	204,437
上場している株式等エクスポージャー	198,848	177,937
非上場の株式等エクスポージャー	27,635	26,499
売却および償却に伴う損益の額	2,353	△296
評価損益の額	131,114	105,133
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額	131,114	105,133
貸借対照表および損益計算書で認識されない額	—	—
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	226,484	204,437
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	226,484	204,437

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
ルック・スルー方式（注1）	552,382	630,876
マンデート方式（注2）	26,872	38,377
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	2,957	5,303
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	200	—
合 計	582,412	674,557

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■ 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
1	上方パラレルシフト	40,862	43,817	37,527	41,766
2	下方パラレルシフト	108,307	120,782	△698	△14,319
3	スティープ化	15,750	14,469		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	108,307	120,782	37,527	41,766
		ホ		ヘ	
		2023年度		2024年度	
8	自己資本の額	516,069		594,614	

※△EVEおよび△NIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※△EVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.536年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※△EVEおよび△NIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※△EVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※△NIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

（注1） 金融庁の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済価値の減少、△NIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

（注2） 金利リスクテイク抑制、およびコア預金残高の増加によって、下方パラレルシフト時の△EVEの自己資本に占める割合が監督上の基準値である20%を超過していますが、コントロール可能な範囲であり問題ない水準と認識しています。

■ 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

Ⅰ. 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,516,207	3,234,551	1,516,263	3,234,607
うち、基礎的内部格付手法適用分	942,453		942,453	
うち、先進的内部格付手法適用分	573,754		573,754	
中堅中小企業向けエクスポージャー	835,576	1,935,832	835,576	1,935,832
うち、基礎的内部格付手法適用分	26,976		26,976	
うち、先進的内部格付手法適用分	808,600		808,600	
ソブリン向けエクスポージャー	54,942	43,787	54,942	43,787
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	268	300	268	300
うち、我が国の政府関係機関向け	21,407	17,350	21,407	17,350
うち、地方三公社向け	3,091	3,891	3,091	3,891
金融機関等向けエクスポージャー	149,700	313,851	149,709	313,860
居住用不動産向けエクスポージャー	303,828	1,320,577	303,828	1,320,577
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	46,478	51,077	46,478	51,077
その他リテール向けエクスポージャー	132,816	293,987	132,816	293,987
株式等エクスポージャー	—	—	237,347	123,889
特定貸付債権	435,211	550,388	435,211	550,388
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	240,822	304,859	240,822	304,859
購入債権	58,007	91,170	58,007	91,170
合 計	3,532,768	7,835,224	3,770,181	7,959,178

（単位：百万円）

	2024年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー （中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）	1,524,922	3,399,865	1,524,957	3,399,899
うち、基礎的内部格付手法適用分	962,203		962,203	
うち、先進的内部格付手法適用分	562,719		562,719	
中堅中小企業向けエクスポージャー	774,586	1,941,822	774,586	1,941,822
うち、基礎的内部格付手法適用分	20,788		20,788	
うち、先進的内部格付手法適用分	753,797		753,797	
ソブリン向けエクスポージャー	46,814	42,333	46,814	42,333
うち、我が国の地方公共団体向け	2,381	—	2,381	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	181	300	181	300
うち、我が国の政府関係機関向け	19,254	16,793	19,254	16,793
うち、地方三公社向け	1,048	2,731	1,048	2,731
金融機関等向けエクスポージャー	171,868	392,359	171,930	392,421
居住用不動産向けエクスポージャー	323,233	1,334,329	323,233	1,334,329
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	52,754	56,964	52,754	56,964
その他リテール向けエクスポージャー	129,907	281,433	129,907	281,433
株式等エクスポージャー	—	—	247,178	158,762
特定貸付債権	446,207	587,587	446,207	587,587
うち、事業用不動産向け貸付け およびポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	267,940	351,501	267,940	351,501
購入債権	60,174	96,314	60,174	96,314
合 計	3,530,468	8,133,009	3,777,744	8,291,868

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

Ⅱ. 証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2023年度		2024年度	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	78,848	78,848	64,704	64,704

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当行の取締役（社外取締役を除く）を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

当行グループの連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ではありますが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「対象役職員の総額」を「対象役職員の員数」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金については全額を報酬等の金額から一旦控除し、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額を報酬等の金額とみなして判断しております。

(ウ) 「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等については、以下の方針に基づき決定しております。

【基本方針】

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、FFGコーポレートガバナンス・ガイドライン第10条を踏まえた以下の「取締役等の報酬の決定方針」に基づき決定する。

～取締役等の報酬の決定方針～

- (1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- (2) 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。
- (3) 取締役等の報酬は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が本条の方針に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。

【基本方針に基づく具体的な方針】

- (1) 個人別の報酬等（業績連動報酬等および非金銭報酬等を除く。）の額またはその算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）
 - ・個人別の基本報酬は、毎月固定額を支給する固定報酬とする。
 - ・当該基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- (2) 業績連動報酬等および非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）
 - ・基本報酬に加え、経営責任の明確化および企業価値向上へのインセンティブの観点から、取締役（非業務執行取締役を除く。）に対して、当行の当期純利益水準を指標とした業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬を支給する。業績連動報酬のうち金銭報酬は、毎年一定の時期に支給することとし、株式報酬は、毎年一定の時期に、当行の当期純利益水準に連動するポイントを付与し、当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および執行役員のいずれの役職からも退任後、在任期間に付与したポイントの累積値に応じた親会社株式等を交付する。
 - ・当該業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- (3) 固定報酬、業績連動報酬等および非金銭報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
 - ・個人別の報酬は、基本報酬、業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬の合計額とし、個人別の報酬等における各報酬の割合を含む報酬体系は、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。

(4) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法

・取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき決定する。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、取締役会の諮問を受けたFFGグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された監査等委員である取締役全員の報酬総額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定します。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2024年4月～ 2025年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

当事業年度の当行役員の報酬等の額に関しては、2022年3月10日開催のFFGグループ報酬諮問委員会が取締役会の諮問を受けて審議し、その審議結果を尊重して2022年5月13日開催の取締役会にて決定した役員報酬体系に基づいて支給しております。

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当事業年度の当行役員の報酬等を決定するにあたっての当該方針の内容は1. (2)に記載のとおりです。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

業績連動部分の算出方法について

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対しては、当期純利益水準を指標とする業績連動報酬を導入しております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	10	235	178	178	—
対象従業員	—	—	—	—	—

区分		変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	57	—	—	57	—
対象従業員	—	—	—	—	—

(注) 変動報酬の「その他」には、業績連動報酬の合計を記載しております。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

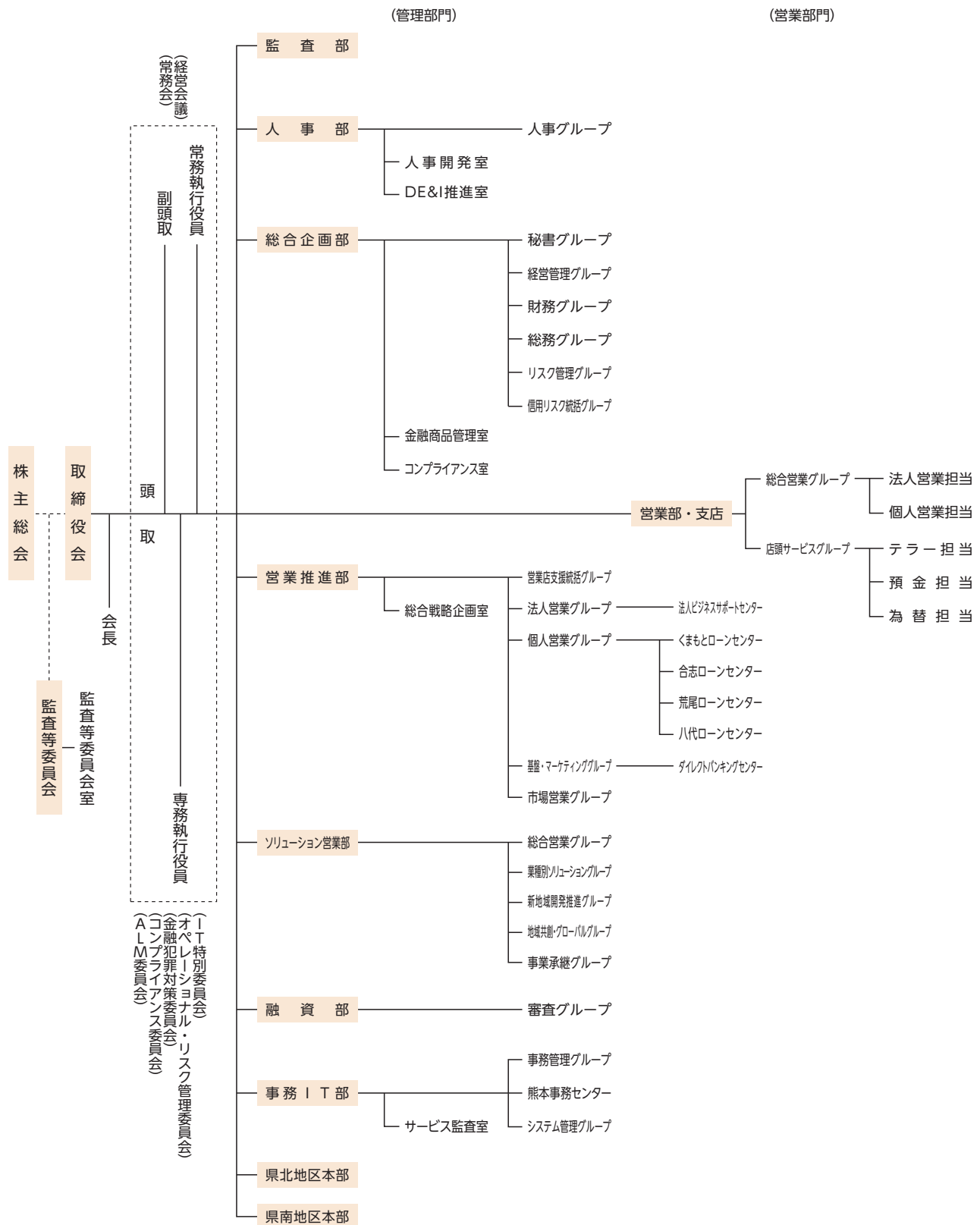
KUMAMOTO BANK

熊本銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	217
役員	218
株式の状況・銀行代理業務の概要	219
単体情報	
事業の概況	219
主要な経営指標等の推移	220
財務諸表	221
財務諸表に係る確認書	235
損益の状況	236
預金	239
貸出金等	240
有価証券	242
不良債権、引当等	243
時価等情報	244
資産査定等報告書	247
自己資本の充実の状況等について	248
報酬等に関する開示事項（単体）	269

組織図



役員

取締役会長（代表取締役）	の 野	むら 村	とし 俊	み 巳	取締役頭取（代表取締役）	さか 坂	もと 本	とし 俊	ひろ 宏
取締役専務執行役員（代表取締役）	やま 山	なか 中	みつ 満	お 夫	取締役専務執行役員	うえ 上	むら 村		とおる 徹
取締役常務執行役員	わか 若	まつ 松	たか 敬	あき 昭	取締役（非業務執行取締役）	なる 成	せ 瀬	がく 岳	と 人
取締役（監査等委員・常勤）	うち 内	やま 山	せい 靖	いちろう 一郎	取締役（監査等委員・社外）	ち 千	ば 葉	やす 康	ひろ 博
取締役（監査等委員・社外）	よし 吉	なが 永	けん 賢	いちろう 一郎	常務執行役員（県南地区本部長委嘱）	た 田	ぐち 口	みつ 光	ひら 平
常務執行役員（県北地区本部長委嘱）	たか 高	の 野	こう 剛	いち 一	執行役員（融資部長委嘱）	ふく 福	だ 田	まさ 正	のぶ 伸
執行役員（営業推進部長委嘱）	さ 佐	とう 藤	けい 圭	いち 一	執行役員（ソリューション営業部長委嘱）	しら 白	いし 石		たかし 崇
執行役員（事務IT部長委嘱）	た 田	しろ 代	しょう 祥	ぞう 三	執行役員（本店営業部長兼県庁支店長委嘱）	けん 剣	もつ 持	とも 智	あき 哲
執行役員（花畑支店長兼中央支店長兼西山中学前支店長委嘱）	すえ 末	なが 永	ひろ 博	のり 敬					

2025年7月1日現在

株式の状況・銀行代理業務の概要

(2025年3月31日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	731,003	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1	－
所有株式数（単元）	－	－	－	731,003	－	－	－	731,003	706
所有株式数の割合（％）	－	－	－	100.00	－	－	－	100.00	－

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	銀行業	4
株式会社十八親和銀行	長崎市銅座町1番11号	銀行業	1
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業	1

(注) 福岡銀行についてはP43～P46、十八親和銀行についてはP55～P59の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

単体情報

事業の概況

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

コア業務純益は、経費の増加等により前年比6億1千3百万円減少し、89億5千6百万円となりました。また、経常利益は、信用コストの減少等により前年比26億6千7百万円増加し、90億3千4百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前年比22億6千5百万円増加し、68億8千7百万円となりました。

当事業年度末の総資産は、前年比1,682億円減少し、3兆544億円となりました。また、純資産は、前年比143億円減少し、797億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年比17億円増加し、1兆6,694億円となりました。貸出金は、政府向け貸出金の減少を主因として前年比2,732億円減少し、2兆1,227億円となりました。有価証券は、前年比226億円増加し、1,665億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	百万円	23,776	24,896	24,146	27,432	32,011
経常利益	百万円	5,931	6,803	5,562	6,367	9,034
当期純利益	百万円	4,684	5,128	4,278	4,622	6,887
資本金	百万円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	千株	731,003	731,003	731,003	731,003	731,003
純資産額	百万円	88,016	90,320	91,057	94,062	79,758
総資産額	百万円	2,920,669	3,115,547	2,968,338	3,222,723	3,054,458
預金残高	百万円	1,578,695	1,602,246	1,627,167	1,666,242	1,669,274
貸出金残高	百万円	1,881,589	1,838,356	1,982,265	2,396,027	2,122,774
有価証券残高	百万円	129,407	157,072	147,723	143,911	166,555
1株当たり純資産額	円	120.40	123.55	124.56	128.67	109.10
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	3.10 (1.90)	1.55 (0.65)	1.60 (0.70)	6.40 (1.00)	14.50 (8.40)
1株当たり当期純利益	円	6.40	7.01	5.85	6.32	9.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.01	2.89	3.06	2.91	2.61
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.73	9.73	9.66	10.36	10.75
自己資本利益率	%	5.38	5.75	4.71	4.99	7.92
配当性向	%	48.37	22.09	27.33	101.20	153.89
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	217,178	241,468	△286,156	△157,304	121,627
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	28,970	△31,393	4,515	△92	△33,932
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△2,229	△1,352	△1,169	△1,388	△10,087
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	882,575	1,091,306	808,502	649,726	727,330
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	830 [236]	823 [239]	777 [241]	771 [252]	805 [259]

- (注) 1. 2024年度中間配当についての取締役会決議は2024年11月11日に行いました。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
5. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行は上場していないため記載しておりません。
6. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表			(単位：百万円)		
科 目	2023年度 金 額	2024年度 金 額	科 目	2023年度 金 額	2024年度 金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現 金 預 け 金	649,884	727,720	預 金	1,666,242	1,669,274
現 金	21,517	21,314	当 座 預 金	37,276	32,278
預 け 金	628,366	706,406	普 通 預 金	1,158,737	1,173,413
コ ー ル ロ ー ン	500	393	貯 蓄 預 金	7,746	8,818
買 入 金 銭 債 権	2	2	通 知 預 金	721	460
有 価 証 券	143,911	166,555	定 期 預 金	456,039	440,081
国 債	117,997	134,408	定 期 積 金	17	14
地 方 債	2,090	4,271	そ の 他 の 預 金	5,703	14,207
社 債	12,008	9,103	譲 渡 性 預 金	1,440	150
株 式	2,918	2,350	コ ー ル マ ネ ー	335,000	480,000
そ の 他 の 証 券	8,897	16,421	債券貸借取引受入担保金	118,069	129,602
貸 出 金	2,396,027	2,122,774	借 用 金	990,700	671,000
割 引 手 形	1,613	1,080	借 入 金	990,700	671,000
手 形 貸 付	58,798	9,692	外 国 為 替	34	37
証 書 貸 付	2,215,272	1,951,892	売 渡 外 国 為 替	34	37
当 座 貸 越	120,344	160,108	そ の 他 負 債	10,576	18,074
外 国 為 替	1,750	2,278	未 払 法 人 税 等	1,013	1,083
外 国 他 店 預 け	1,750	2,159	未 払 費 用	1,377	1,930
買 入 外 国 為 替	－	119	前 受 収 益	631	865
そ の 他 資 産	14,457	15,397	従 業 員 預 り 金	141	126
前 払 費 用	30	20	給 付 補 填 備 金	1	1
未 収 収 益	2,209	2,711	金 融 派 生 商 品	2,123	11,610
金 融 派 生 商 品	3,922	6,156	金融商品等受入担保金	2,880	－
金融商品等差入担保金	7,000	5,413	リ ー ス 債 務	664	599
そ の 他 の 資 産	1,295	1,095	資 産 除 去 債 務	5	6
有 形 固 定 資 産	16,542	17,082	そ の 他 の 負 債	1,737	1,851
建 物	2,731	2,623	睡眠預金払戻損失引当金	1,070	1,067
土 地	12,229	12,299	株 式 給 付 引 当 金	21	37
リ ー ス 資 産	659	599	再評価に係る繰延税金負債	1,224	1,239
建 設 仮 勘 定	25	747	支 払 承 諾	4,282	4,217
その他の有形固定資産	897	812	負 債 の 部 合 計	3,128,661	2,974,700
無 形 固 定 資 産	1,181	1,607	[純資産の部]		
ソ フ ト ウ ェ ア	903	945	資 本 金	10,000	10,000
その他の無形固定資産	277	661	資 本 剰 余 金	57,694	57,694
前 払 年 金 費 用	7,362	3,647	資 本 準 備 金	10,000	10,000
繰 延 税 金 資 産	8,268	13,194	その他資本剰余金	47,694	47,694
支 払 承 諾 見 返	4,282	4,217	利 益 剰 余 金	27,997	24,843
貸 倒 引 当 金	△21,447	△20,413	その他利益剰余金	27,997	24,843
資 産 の 部 合 計	3,222,723	3,054,458	繰越利益剰余金	27,997	24,843
			株 主 資 本 合 計	95,691	92,537
			その他有価証券評価差額金	△3,652	△9,743
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,241	△3,735
			土 地 再 評 価 差 額 金	781	698
			評価・換算差額等合計	△1,629	△12,779
			純 資 産 の 部 合 計	94,062	79,758
			負債及び純資産の部合計	3,222,723	3,054,458

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度 金 額	2024年度 金 額
経 常 収 益	27,432	32,011
資 金 運 用 収 益	21,281	24,647
貸 出 金 利 息	16,473	19,192
有価証券利息配当金	1,208	1,264
コールローン利息	38	22
債券貸借取引受入利息	0	88
預 け 金 利 息	0	0
金利スワップ受入利息	2,735	1,762
その他の受入利息	825	2,317
役 務 取 引 等 収 益	5,983	6,729
受入為替手数料	1,119	1,167
その他の役務収益	4,863	5,561
そ の 他 業 務 収 益	117	83
外国為替売買益	37	39
国債等債券売却益	－	9
金融派生商品収益	80	33
そ の 他 経 常 収 益	50	551
貸倒引当金戻入益	－	505
償却債権取立益	0	0
株 式 等 売 却 益	1	－
その他の経常収益	49	46
経 常 費 用	21,064	22,976
資 金 調 達 費 用	786	3,973
預 金 利 息	38	1,055
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	△187	1,001
債券貸借取引支払利息	12	180
借 用 金 利 息	505	1,080
金利スワップ支払利息	407	651
その他の支払利息	11	4

科 目	2023年度 金 額	2024年度 金 額
役 務 取 引 等 費 用	4,043	4,529
支払為替手数料	533	559
その他の役務費用	3,510	3,969
そ の 他 業 務 費 用	988	207
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	984	200
国債等債券償還損	4	7
営 業 経 費	13,156	13,900
そ の 他 経 常 費 用	2,088	366
貸倒引当金繰入額	1,662	－
貸 出 金 償 却	－	0
株 式 等 償 却	1	－
その他の経常費用	423	366
経 常 利 益	6,367	9,034
特 別 利 益	3	0
固 定 資 産 処 分 益	3	0
特 別 損 失	364	157
固 定 資 産 処 分 損	44	89
減 損 損 失	319	67
税引前当期純利益	6,006	8,877
法人税、住民税及び事業税	1,533	1,860
法 人 税 等 調 整 額	△149	129
法 人 税 等 合 計	1,384	1,989
当 期 純 利 益	4,622	6,887

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	10,000	10,000	47,694	57,694	24,545	24,545	92,239
当期変動額							
剰余金の配当					△1,388	△1,388	△1,388
当期純利益					4,622	4,622	4,622
土地再評価差額金の取崩					217	217	217
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	3,451	3,451	3,451
当期末残高	10,000	10,000	47,694	57,694	27,997	27,997	95,691

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,377	196	998	△1,182	91,057
当期変動額					
剰余金の配当					△1,388
当期純利益					4,622
土地再評価差額金の取崩					217
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,274	1,045	△217	△446	△446
当期変動額合計	△1,274	1,045	△217	△446	3,005
当期末残高	△3,652	1,241	781	△1,629	94,062

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	10,000	10,000	47,694	57,694	27,997	27,997	95,691
当期変動額							
剰余金の配当					△10,087	△10,087	△10,087
当期純利益					6,887	6,887	6,887
土地再評価差額金の取崩					46	46	46
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	△3,153	△3,153	△3,153
当期末残高	10,000	10,000	47,694	57,694	24,843	24,843	92,537

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,652	1,241	781	△1,629	94,062
当期変動額					
剰余金の配当					△10,087
当期純利益					6,887
土地再評価差額金の取崩					46
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△6,091	△4,976	△82	△11,150	△11,150
当期変動額合計	△6,091	△4,976	△82	△11,150	△14,304
当期末残高	△9,743	△3,735	698	△12,779	79,758

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 当 期 純 利 益	6,006	8,877
減 価 償 却 費	959	964
減 損 損 失	319	67
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	1,354	△1,033
前 払 年 金 費 用 の 増 減 額 (△は増加)	△946	3,714
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△154	△3
株式給付引当金の増減額(△は減少)	10	15
資 金 運 用 収 益	△21,281	△24,647
資 金 調 達 費 用	786	3,973
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	989	197
為 替 差 損 益 (△は益)	△9	3
固 定 資 産 処 分 損 益 (△は益)	41	89
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	△413,761	273,253
預 金 の 純 増 減 (△)	39,075	3,032
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減 (△)	490	△1,290
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	331,300	△319,700
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	44	△231
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (△) 減	234	106
コ ー ル マ ネ ー 等 の 純 増 減 (△)	△243,000	145,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	118,069	11,533
外国為替(資産)の純増(△)減	119	△528
外国為替(負債)の純増減(△)	5	3
資 金 運 用 に よ る 収 入	20,463	24,524
資 金 調 達 に よ る 支 出	△179	△3,509
そ の 他	2,883	△957
小 計	△156,178	123,456
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,126	△1,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	△157,304	121,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△28,954	△67,183
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	9,857	22,522
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	19,857	12,764
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△363	△1,218
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	12	16
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△500	△834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92	△33,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配 当 金 の 支 払 額	△1,388	△10,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,388	△10,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△158,775	77,604
現金及び現金同等物の期首残高	808,502	649,726
現金及び現金同等物の期末残高	649,726	727,330

財務諸表

注記事項（2024年度）

（重要な会計方針）

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)
建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～48年
その他 2年～20年
 - (2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6.引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。))に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の事業年度から損益処理
 - (3)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
 - (4)株式給付引当金
株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- 7.ヘッジ会計の方法
 - (1)金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (2)為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

財務諸表

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

10. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該適用による財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 20,413百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「(重要な会計方針) 6. 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「デフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

・ 債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し

各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

・ デフォルト率の推計における将来の景気見通し

デフォルト率は、景気予測と過去の景気推移及び倒産実績をもとに統計的に推計のうえ算定しており、景気指標にはGDP成長率を使用しております。

景気予測にあたっては、将来の景気見通しに基づく2つのシナリオ(ベースシナリオとダウンサイドシナリオ)から1年間の予想GDP成長率を算定し、原則半期毎に取締役会で決定しております。

当事業年度末における景気見通しは、実質賃金の増加による消費回復に期待が高まるものの、継続的な物価高によるコスト上昇や人手不足による供給制約、利上げによる金融環境の変化に加え、米国の通商政策の動向や米中貿易戦争の懸念など経済を取り巻く不透明感は強いと仮定しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定は、景気動向や不動産価格、取引先企業の経営状況の変動等の不確実性の影響を受ける可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

財務諸表

(貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,547百万円
危険債権額	19,216百万円
三月以上延滞債権額	208百万円
貸出条件緩和債権額	9,023百万円
合計額	32,995百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,199百万円であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	130,162百万円
貸出金	832,579百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,425百万円
債券貸借取引受入担保金	129,602百万円
借入金	671,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金0百万円、有価証券8,257百万円及びその他の資産3百万円を差し入れております。

関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、保証金245百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

4. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、340,403百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が332,834百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,350百万円

6. 有形固定資産の減価償却累計額 14,491百万円

7. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,234百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は7,286百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には、土地建物賃貸料13百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、睡眠預金払戻損失引当金繰入額103百万円及び信用保証協会責任共有制度負担金69百万円を含んでおります。

財務諸表

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	731,003	—	—	731,003	
合計	731,003	—	—	731,003	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,947	5.40	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	6,140	8.40	2024年9月30日	2024年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,459	利益剰余金	6.10	2025年3月31日	2025年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	727,720百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△389
現金及び現金同等物	727,330

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行の資産及び負債の総合的管理(ALM)等を目的に行っており、市場リスク（金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク）、信用リスク及び流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(重要な会計方針)7.ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益を確保するうえで、適切な管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理

財務諸表

手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行では、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日)によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2025年3月31日現在で当行の金利リスク量(損失額の推計値)は、3,313百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。金利リスクのうち国内バンキング部門において、2024年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを複数回超過したため、VaRに一定の乗数を乗じることによって、保守性を確保しております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行において、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式及び投資信託であります。

当行では、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法(政策投資上場株式は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日、投資信託は保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日)によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2025年3月31日現在で当行の価格変動リスク量は、3,057百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。2024年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行において、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行では、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻(システムック・リスク)の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分(平常時・懸念時・危機時等)及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

財務諸表

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券 (*1)	165,395	165,395	—
(2) 貸出金 貸倒引当金 (*2)	2,122,774 △20,410		
	2,102,364	2,109,224	6,860
資産計	2,267,759	2,274,620	6,860
(1) 預金	1,669,274	1,668,817	△456
(2) 譲渡性預金	150	149	△0
(3) 借入金	671,000	653,681	△17,318
負債計	2,340,424	2,322,649	△17,775
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(18)	(18)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,247)	(5,247)	—
デリバティブ取引計	(5,266)	(5,266)	—

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	623
組合出資金 (*3)	536

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式の減損処理はありません。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

財務諸表

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	134,408	—	—	134,408
地方債	—	4,271	—	4,271
社債	—	1,868	7,235	9,103
株式	1,727	—	—	1,727
外国債券	—	—	—	—
その他（*1）	6,467	7,426	—	13,893
資産計	142,602	13,565	7,235	163,403
デリバティブ取引（*2）				
金利関連	—	△5,229	—	△5,229
通貨関連	—	△36	—	△36
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	△5,266	—	△5,266

（*1）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は1,991百万円であります。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	2,109,224	2,109,224
資産計	—	—	2,109,224	2,109,224
預金	—	1,668,817	—	1,668,817
譲渡性預金	—	149	—	149
借入金	—	653,681	—	653,681
負債計	—	2,322,649	—	2,322,649

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

財務諸表

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じた割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%～1.66%	0.26%
		倒産時の損失率	20.00%～100.00%	68.12%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち貸借対照 表日において 保有する金融 資産及び金融 負債の評価損 益
		損益に計上 (*)	その他 有価証券 評価差額金					
有価証券								
その他有価証券								
社債	8,425	—	△44	△1,145	—	—	7,235	—

(*) 主に損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行では、リスク管理部門(ミドル・オフィス)及び市場事務管理部門(バック・オフィス)において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行で算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,933百万円
退職給付引当金	344
その他有価証券評価差額金	4,516
有価証券償却	52
減価償却	135
繰延ヘッジ損益	1,701
その他	1,303
繰延税金資産小計	13,988
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△792
評価性引当額小計	△792
繰延税金資産合計	13,196
繰延税金負債	
その他	△1
繰延税金負債合計	△1
繰延税金資産の純額	13,194百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(2025年法律第13号)」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.4%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.3%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産は259百万円増加し、その他有価証券評価差額金は129百万円増加し、繰延ヘッジ損益は48百万円増加し、法人税等調整額は81百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は35百万円増加し、土地再評価差額は同額減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

財務諸表

(1株当たり情報)

		2024年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	円	109.10
1株当たり当期純利益	円	9.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2024年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	79,758
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	79,758
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	731,003

2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2024年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	6,887
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,887
普通株式の期中平均株式数	千株	731,003

3.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2025年6月24日

株式会社 熊本銀行
取締役頭取 坂本 俊宏

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度（2025年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	20,460	34	20,494	20,659	14	20,673
役 務 取 引 等 収 支	1,934	5	1,939	2,195	4	2,200
そ の 他 業 務 収 支	△926	55	△871	△195	71	△124
業 務 粗 利 益	21,467	94	21,562	22,659	90	22,749
業 務 粗 利 益 率	0.86%	3.12%	0.86%	0.89%	3.04%	0.90%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
業 務 純 益	7,517	8,758
実 質 業 務 純 益	8,580	8,758
コ ア 業 務 純 益	9,569	8,956
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	9,569	8,956

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	5,966	17	5,983	6,712	17	6,729
うち預金・貸出業務	2,589	—	2,589	2,928	—	2,928
うち為替業務	1,102	17	1,119	1,150	17	1,167
うち証券関連業務	104	—	104	126	—	126
うち代理業務	69	—	69	97	—	97
うち保護預り・貸金庫業務	16	—	16	15	—	15
うち保証業務	54	—	54	50	—	50
うち投資信託・保険販売業務	2,028	—	2,028	2,342	—	2,342
役 務 取 引 等 費 用	4,031	11	4,043	4,516	12	4,529
うち為替業務	521	11	533	546	12	559

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
国 内 業 務 部 門	△926	△195
商品有価証券売買損益	△0	△0
国債等債券売却等損益	△988	△197
金融派生商品損益	61	2
そ の 他	—	—
国 際 業 務 部 門	55	71
外国為替売買損益	37	39
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	18	31
そ の 他	—	—
合 計	△871	△124

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
給 料 ・ 手 当	4,837	5,144
退 職 給 付 費 用	△96	△412
福 利 厚 生 費	70	108
減 価 償 却 費	959	964
土地建物機械賃借料	387	432
営 繕 費	29	36
消 耗 品 費	186	232
給 水 光 熱 費	80	96
旅 費	39	41
通 信 費	540	741
広 告 宣 伝 費	389	546
租 税 公 課	958	1,027
そ の 他	4,774	4,943
合 計	13,156	13,900

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	24,804	212	0.85%	25,236	246	0.97%
う ち 貸 出 金	23,145	165	0.71%	23,143	192	0.82%
う ち 有 価 証 券	1,585	12	0.76%	1,675	13	0.75%
資 金 調 達 勘 定	(6) 32,042	(△0) 8	0.02%	(7) 31,459	(0) 40	0.12%
う ち 預 金	16,654	0	0.00%	16,846	10	0.06%
う ち 譲 渡 性 預 金	12	0	0.00%	9	0	0.01%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(6) 30	(△0) 1	1.65%	(7) 29	(0) 0	1.29%
う ち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—
う ち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	19	0	0.83%	18	0	1.28%
う ち 預 金	19	0	0.83%	18	0	1.30%
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 1.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	24,827	213	0.85%	25,258	246	0.97%
う ち 貸 出 金	23,145	165	0.71%	23,143	192	0.82%
う ち 有 価 証 券	1,585	12	0.76%	1,675	13	0.75%
資 金 調 達 勘 定	32,055	8	0.02%	31,471	40	0.12%
う ち 預 金	16,674	0	0.00%	16,865	11	0.06%
う ち 譲 渡 性 預 金	12	0	0.00%	9	0	0.01%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	0.85	1.65	0.85	0.97	1.29	0.97
資 金 調 達 原 価	0.42	4.00	0.42	0.56	4.70	0.57
総 資 金 利 鞘	0.43	△2.35	0.43	0.41	△3.41	0.40

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉 (単位：百万円)						
	2023年度			2024年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	3,259	△671	2,587	395	2,983	3,379
う ち 貸 出 金	2,877	△2,701	175	△1	2,720	2,718
う ち 有 価 証 券	21	105	127	68	△12	55
支 払 利 息	23	885	908	△43	3,223	3,180
う ち 預 金	0	△2	△1	5	1,002	1,008
う ち 譲 渡 性 預 金	0	0	0	△0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉 (単位：百万円)						
	2023年度			2024年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△3	25	22	△1	△10	△11
う ち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—
う ち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△1	12	10	△0	8	7
う ち 預 金	△1	12	10	△0	8	7
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉 (単位：百万円)						
	2023年度			2024年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	3,260	△650	2,609	394	2,971	3,366
う ち 貸 出 金	2,877	△2,701	175	△1	2,720	2,718
う ち 有 価 証 券	21	105	127	68	△12	55
支 払 利 息	24	895	919	△44	3,230	3,186
う ち 預 金	0	8	9	6	1,010	1,016
う ち 譲 渡 性 預 金	0	0	0	△0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

	(単位：%)	
	2023年度	2024年度
総資産経常利益率	0.20	0.28
資本経常利益率	6.87	10.39
総資産当期純利益率	0.14	0.21
資本当期純利益率	4.99	7.92

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2023年度				2024年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計	
流動性預金	12,044	—	12,044	(72.2)	12,149	—	12,149	(72.8)
有 利 息 預 金	11,006	—	11,006	(66.0)	11,196	—	11,196	(67.1)
定期性預金	4,560	—	4,560	(27.4)	4,400	—	4,400	(26.3)
固 定 金 利 定 期 預 金	4,560	—	4,560	(27.4)	4,400	—	4,400	(26.3)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0	(0.0)	0	—	0	(0.0)
そ の 他	40	16	57	(0.3)	122	19	142	(0.8)
合 計	16,645	16	16,662	(99.9)	16,673	19	16,692	(99.9)
譲渡性預金	14	—	14	(0.1)	1	—	1	(0.1)
総 合 計	16,659	16	16,676	(100.0)	16,674	19	16,694	(100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2023年度				2024年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計	
流動性預金	11,748	—	11,748	(70.4)	12,192	—	12,192	(72.2)
有 利 息 預 金	10,744	—	10,744	(64.4)	11,171	—	11,171	(66.2)
定期性預金	4,857	—	4,857	(29.1)	4,603	—	4,603	(27.3)
固 定 金 利 定 期 預 金	4,857	—	4,857	(29.1)	4,603	—	4,603	(27.3)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0	(0.0)	0	—	0	(0.0)
そ の 他	48	19	67	(0.4)	51	18	70	(0.4)
合 計	16,654	19	16,674	(99.9)	16,846	18	16,865	(99.9)
譲渡性預金	12	—	12	(0.1)	9	—	9	(0.1)
総 合 計	16,667	19	16,687	(100.0)	16,856	18	16,874	(100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2023年度							
定期預金	127,983	97,939	190,806	15,929	12,096	11,199	455,955
固 定 金 利 定 期 預 金	127,983	97,939	190,806	15,929	12,096	11,199	455,954
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	—	0	—	—	0
2024年度							
定期預金	118,511	93,293	182,045	15,036	16,936	14,190	440,012
固 定 金 利 定 期 預 金	118,510	93,293	182,045	15,036	16,936	14,190	440,011
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0	—	—	—	0

- (注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	587	—	587	96	—	96
証 書 貸 付	22,152	—	22,152	19,518	—	19,518
当 座 貸 越	1,203	—	1,203	1,601	—	1,601
割 引 手 形	16	—	16	10	—	10
合 計	23,960	—	23,960	21,227	—	21,227

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	548	—	548	382	—	382
証 書 貸 付	21,548	—	21,548	21,352	—	21,352
当 座 貸 越	1,035	—	1,035	1,397	—	1,397
割 引 手 形	13	—	13	10	—	10
合 計	23,145	—	23,145	23,143	—	23,143

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2023年度							
貸出金	1,238,981	202,354	172,416	136,267	630,848	15,157	2,396,027
う ち 変 動 金 利	—	95,044	75,811	64,204	444,662	15,157	—
う ち 固 定 金 利	—	107,310	96,605	72,063	186,185	—	—
2024年度							
貸出金	894,781	207,002	184,984	132,672	687,191	16,141	2,122,774
う ち 変 動 金 利	—	106,604	89,924	73,700	519,193	16,141	—
う ち 固 定 金 利	—	100,397	95,060	58,972	167,998	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度	2024年度
有 価 証 券	194	170
債 権	4,984	5,367
商 品	—	—
不 動 産	226,198	240,172
そ の 他	—	—
計	231,377	245,710
保 証	836,892	856,911
信 用	1,327,757	1,020,152
合 計	2,396,027	2,122,774
(うち劣後特約貸出金)	(455)	(455)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度	2024年度
有 価 証 券	—	—
債 権	10	10
商 品	—	—
不 動 産	265	369
そ の 他	955	952
計	1,231	1,331
保 証	1,362	1,260
信 用	1,688	1,625
合 計	4,282	4,217

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2023年度		2024年度	
設 備 資 金	9,781	(40.8)	10,406	(49.0)
運 転 資 金	14,178	(59.2)	10,821	(51.0)
合 計	23,960	(100.0)	21,227	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2023年度 貸出金残高		2024年度 貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	2,396,027	(100.0)	2,122,774	(100.0)
製 造 業	56,032	(2.3)	54,247	(2.6)
農 業、 林 業	11,911	(0.5)	12,148	(0.6)
漁 業	3,216	(0.1)	2,833	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	554	(0.0)	493	(0.0)
建設業	63,360	(2.6)	65,247	(3.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	19,985	(0.8)	20,865	(1.0)
情報通信業	4,395	(0.2)	4,360	(0.2)
運輸業、郵便業	22,861	(1.0)	24,283	(1.1)
卸売業、小売業	95,972	(4.0)	101,948	(4.8)
金融業、保険業	6,229	(0.3)	9,874	(0.5)
不動産業、物品賃貸業	289,885	(12.1)	314,722	(14.8)
その他各種サービス業	159,652	(6.7)	161,298	(7.6)
国・地方公共団体	1,079,515	(45.1)	733,758	(34.6)
その他の	582,452	(24.3)	616,693	(29.0)
海外（特別国際金融取引勘定分）	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	2,396,027	(—)	2,122,774	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
貸 出 金 残 高	1,258,453	1,322,899
総貸出金に対する比率 (%)	52.52	62.31

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
ロ ー ン 残 高	556,675	588,749
うち住宅ローン残高	520,824	548,568
うち消費性ローン残高	32,205	35,296

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	143.82	—	143.67	127.30	—	127.15
平均残高	138.86	—	138.70	137.29	—	137.14

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		2023年度			2024年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	1,179	—	1,179 (82.0)	1,344	—	1,344 (80.7)
地	債	20	—	20 (1.5)	42	—	42 (2.6)
社	債	120	—	120 (8.3)	91	—	91 (5.5)
株	式	29	—	29 (2.0)	23	—	23 (1.4)
そ の 他 の 証 券		88	—	88 (6.2)	164	—	164 (9.8)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	1,439	—	1,439 (100.0)	1,665	—	1,665 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2023年度			2024年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	1,307	—	1,307 (82.5)	1,382	—	1,382 (82.5)
地	債	17	—	17 (1.1)	27	—	27 (1.7)
社	債	169	—	169 (10.7)	108	—	108 (6.5)
株	式	16	—	16 (1.0)	15	—	15 (0.9)
そ の 他 の 証 券		74	—	74 (4.7)	140	—	140 (8.4)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	1,585	—	1,585 (100.0)	1,675	—	1,675 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2023年度									
国	債	7,615	5,510	11,362	7,322	19,792	66,394	—	117,997
地	債	292	279	188	356	974	—	—	2,090
社	債	4,779	3,615	3,321	292	—	—	—	12,008
株	式	—	—	—	—	—	—	2,918	2,918
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	8,897	8,897
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
2024年度									
国	債	—	17,819	16,748	18,813	14,817	66,208	—	134,408
地	債	184	681	839	266	2,300	—	—	4,271
社	債	2,000	3,733	2,982	194	192	—	—	9,103
株	式	—	—	—	—	—	—	2,350	2,350
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	16,421	16,421
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	8.63	—	8.62	9.98	—	9.97
平均残高	9.51	—	9.50	9.94	—	9.92

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		2023年度	2024年度
商 品 国 債		0	0
商 品 地 方 債		0	0
合 計		0	1

不良債権、引当等

■リスク管理債権					(単位：百万円)	
区 分					2023年度	2024年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権					4,716	4,547
危険債権					21,503	19,216
三ヶ月以上延滞債権					125	208
貸出条件緩和債権					9,592	9,023
合 計					35,938	32,995
正 常 債 権					2,373,367	2,102,669

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三ヶ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三ヶ月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めのを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

■貸倒引当金内訳											(単位：百万円)
	2023年度					2024年度					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	12,566	13,629	—	12,566	13,629	13,629	13,509	—	13,629	13,509	
個別貸倒引当金	7,526	7,817	308	7,217	7,817	7,817	6,904	528	7,288	6,904	
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	20,092	21,447	308	19,784	21,447	21,447	20,413	528	20,918	20,413	

■貸出金償却額			(単位：百万円)	
			2023年度	2024年度
貸 出 金 償 却 額			—	0

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 売買目的有価証券 …… 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式

2023年度

関連会社株式（貸借対照表計上額 49百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

2024年度

関連会社株式（貸借対照表計上額 49百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2023年度			2024年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2,009	591	1,418	1,472	591	880
	債 券	33,848	33,653	195	12,458	12,439	18
	国 債	27,083	26,911	172	10,651	10,639	11
	地 方 債	978	971	7	1,000	1,000	0
	社 債	5,785	5,770	14	807	799	7
	そ の 他	2,755	2,703	51	3,701	3,603	97
	小 計	38,612	36,947	1,665	17,632	16,634	997
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	287	361	△74	255	361	△106
	債 券	98,248	104,650	△6,402	135,324	149,473	△14,149
	国 債	90,913	97,261	△6,347	123,756	137,669	△13,912
	地 方 債	1,111	1,130	△18	3,270	3,394	△123
	社 債	6,222	6,258	△36	8,296	8,410	△113
	そ の 他	5,560	6,085	△524	12,184	13,185	△1,001
	小 計	104,096	111,097	△7,001	147,763	163,020	△15,257
合 計		142,709	148,044	△5,335	165,395	179,654	△14,259

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	621	623
組合出資金	531	536

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2023年度			2024年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	債 券	3	1	—	—	—	—
国 債	債 券	9,610	—	984	22,522	9	200
地 方 債	債 券	9,610	—	984	22,522	9	200
社 債	債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	債 券	—	—	—	—	—	—
合 計		9,614	1	984	22,522	9	200

(注) その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金を含んでおります。

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2023年度における減損処理額は、該当ありません。

2024年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度				2024年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	1,854	1,854	18	18	1,933	1,933	17	17
	受取固定・支払変動	927	927	△22	△22	966	966	△53	△53
	受取変動・支払固定	927	927	41	41	966	966	71	71
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	18	18	—	—	17	17

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度				2024年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	7,346	7,346	△4	△4	17,632	17,632	△36	△36
	為 替 予 約	15	—	△0	△0	6	—	0	0
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	15	—	△0	△0	6	—	0	0
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△4	△4	—	—	△36	△36

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2023年度				2024年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ		1,172,400	786,000	2,680		971,100	755,700	△5,276
	受取固定・支払変動	貸出金、その他の有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	1,104,900	718,500	835	貸出金、その他の有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	843,100	662,700	△11,158
	受取変動・支払固定		67,500	67,500	1,845		128,000	93,000	5,882
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	そ の 他		—	—	—		—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ		—	—	—	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	199,280	—	28
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		199,280	—	28
	合 計	—	—	—	2,680	—	—	—	△5,247

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

第33期（2024年度）資産の査定について

資産査定等報告書

(2025年3月末現在)

2025年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45
危険債権	192
要管理債権	92
正常債権	21,027
合 計	21,357

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、熊本銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)		(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項		251
(定性的な開示事項)		(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要		250
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要		26
3. 信用リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢		24,25,26,27,28
・貸倒引当金の計上基準		225
・内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画		27
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		27
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称		27
・内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準		268
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・使用する内部格付手法の種類		26,27
・内部格付制度の概要		
* 内部格付制度の構造		28,29,30
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況		30
* 内部格付制度の管理と検証手続		30
・資産区分ごとの格付付与手続の概要		
* 格付付与手続の概要		28,29,30
* PD、LGDおよびEADの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ		29,30
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要		31
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要		32
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要		33
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針		〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		33
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別		〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称		〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針		33
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称		27
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要		〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容		〔該当事項はありません〕
6-2. CVAリスクに関する事項		
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要		33
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要		33
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項		
・CVAに関するリスク管理体制の概要		〔SA-CVAは使用していません〕
・CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要		
7. マーケット・リスクに関する事項		〔マーケット・リスクは算入していません〕
8. オペレーショナル・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		37
(2) BI（事業規模指標）の算出方法		254
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法		254
(4) BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無		〔該当事項はありません〕
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無		〔該当事項はありません〕
9. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		35
(2) 重要な会計方針		225
10. 金利リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		34
(2) 金利リスクの算定手法の概要		34,266

(定量的な開示事項)	(単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)	
	単体	
1. 自己資本の充実度に関する事項		
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額	252	
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	253,254	
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	255	
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	255,256	
(3) 業種別の貸出金償却の額	256	
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの加重平均値	257,258	
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	259,260	
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額	261	
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権について、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	261	
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	262	
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	263	
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析	264	
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	264	
3. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	264	
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	264	
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	265	
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
5-2. CVAリスクに関する事項	265	
6. マーケット・リスクに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. 株式等エクスポージャーに関する事項	265	
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	266	
9. 金利リスクに関する事項	266	
10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	267,268	
11. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項（期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
12. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
(バーゼルⅢの用語解説)	123	

自己資本調達手段の概要

2025年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■ 株式等の状況				
発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限り)	配当等停止条項がある場合、その概要
熊本銀行	普通株式	88,078	—	—

■ 自己資本の構成に関する開示事項（国内基準）

（単位：百万円）

		2023年度	2024年度
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	91,743	88,078
	うち資本金および資本剰余金の額	67,694	67,694
	うち利益剰余金の額	27,997	24,843
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	3,947	4,459
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,582	3,789
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
	うち適格引当金コア資本算入額	3,582	3,789
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	95,326	91,868
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	822	1,104
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	822	1,104
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	5,124	2,506
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	918	86
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	918	86
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	6,864	3,697
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	88,461	88,171
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	602,785	636,505
	うち他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	23,613	24,202
	資本フロア調整額	227,033	159,122
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	853,432	819,830
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	10.36%	10.75%

※信用リスク・アセットの額については、基礎的内部格付手法により算出しています。

■ 自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2023年度		2024年度	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	602,785	63,573	636,505	65,726
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	574,521	61,132	604,081	62,838
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,250	100	1,408	112
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,250	100	1,408	112
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	601,534	63,472	635,096	65,613
事業法人向けエクスポージャー（注3）	376,331	41,416	397,040	42,142
ソブリン向けエクスポージャー	9,265	747	8,500	685
金融機関等向けエクスポージャー	1,727	141	1,879	153
居住用不動産向けエクスポージャー	99,797	9,942	106,888	10,704
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,131	775	7,890	990
その他リテール向けエクスポージャー	35,721	4,455	36,082	4,486
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（①）	8,837	707	8,842	707
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
うち上記に該当しない株式等エクスポージャー	8,837	707	8,842	707
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	14,934	1,373	20,150	1,905
ルック・スルー方式	14,809	1,363	20,025	1,895
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	124	9	124	9
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト：1250%）	—	—	—	—
購入債権	6,923	564	6,665	544
その他資産等（注4）	37,371	2,989	37,727	3,018
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	4,492	359	3,431	274
限定的なBA-CVA	4,492	359	3,431	274
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 算入していません		〔マーケット・リスクは〕 算入していません	
簡易的方式				
標準的方式				
内部モデル方式				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	23,613	1,889	24,202	1,936
資本フロア調整額	227,033	18,162	159,122	12,729
単体リスク・アセットの合計額および単体総所要自己資本額（注5）	853,432	68,274	819,830	65,586

※信用リスク・アセットの額については、基礎的内部格付手法を適用しています。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

オペレーショナル・リスク損失の推移

2023年度

(単位：百万円、件)

項番		2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	直近10年の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	7	87	—	—	—	—	—	—	—	15
2	損失の件数	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	0
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	7	87	—	—	—	—	—	—	—	15
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	87	—	—	—	—	—	—	—	14
7	損失の件数	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	87	—	—	—	—	—	—	—	14
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを 利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年度

(単位：百万円、件)

項番		2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	直近10年の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	7	87	—	—	—	—	—	—	13
2	損失の件数	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	0
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	7	87	—	—	—	—	—	—	13
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	87	—	—	—	—	—	—	12
7	損失の件数	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	87	—	—	—	—	—	—	12
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを 利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

BICの構成要素

2023年度

(単位：百万円)

項番		2023年度	2022年度	2021年度
1	ILDC（金利要素）	19,247		
2	資金運用収益	20,992	18,448	18,173
3	資金調達費用	786	△132	△65
4	金利収益資産	3,159,325	2,910,573	3,062,188
5	受取配当金	289	223	205
6	SC（役務要素）	5,951		
7	役務取引等収益	5,982	5,374	5,351
8	役務取引等費用	2,936	2,729	2,745
9	その他業務収益	52	48	134
10	その他業務費用	423	300	420
11	FC（金融商品要素）	434		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	0	0	0
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△871	△8	△421
14	BI（注）	25,633		
15	BIC（事業規模要素）	3,075		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	25,633		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2024年度

(単位：百万円)

項番		2024年度	2023年度	2022年度
1	ILDC（金利要素）	19,990		
2	資金運用収益	24,184	20,992	18,448
3	資金調達費用	3,973	786	△132
4	金利収益資産	2,980,054	3,159,325	2,910,573
5	受取配当金	463	289	223
6	SC（役務要素）	6,392		
7	役務取引等収益	6,728	5,982	5,374
8	役務取引等費用	3,250	2,936	2,729
9	その他業務収益	46	52	48
10	その他業務費用	366	423	300
11	FC（金融商品要素）	335		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	0	0	0
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△124	△871	△8
14	BI（注）	26,718		
15	BIC（事業規模要素）	3,206		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	26,718		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2023年度	2024年度
1	BIC	3,075	3,206
2	ILM（注）	0.61	0.60
3	オペレーショナル・リスク相当額	1,889	1,936
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	23,613	24,202

(注) ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第2号イの方法で算出しています。

■ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2023年度					2024年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	3,362,856	3,214,952	138,454	9,449	23,778	3,204,864	3,034,616	162,123	8,124	21,483
標準的手法が適用されるエクスポージャー	1,250	1,250	—	—	—	1,408	1,408	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	3,361,606	3,213,701	138,454	9,449	23,778	3,203,455	3,033,208	162,123	8,124	21,483
地域別										
国内	3,360,508	3,212,604	138,454	9,449	23,778	3,202,006	3,031,759	162,123	8,124	21,483
国外	1,097	1,097	—	—	—	1,449	1,449	—	—	—
業種別										
製造業	57,880	57,096	732	51	1,744	56,654	55,652	837	164	2,323
農業、林業	12,934	12,751	183	—	408	12,929	12,929	—	—	290
漁業	3,278	3,278	—	—	1,138	2,891	2,891	—	—	1,138
鉱業、採石業、砂利採取業	554	554	—	—	—	493	493	—	—	—
建設業	67,774	65,225	2,548	—	902	69,244	67,432	1,811	—	790
電気・ガス・熱供給・水道業	20,870	20,870	—	—	53	22,514	22,012	501	—	47
情報通信業	4,592	4,592	—	—	215	4,505	4,505	—	—	203
運輸業、郵便業	23,795	23,342	440	12	640	25,007	24,625	375	7	172
卸売業、小売業	98,955	96,802	1,999	153	5,790	105,038	102,790	1,882	365	5,487
金融業、保険業	133,621	127,480	1,648	4,492	4	148,348	143,414	1,439	3,494	—
不動産業、物品賃貸業	297,856	297,035	820	—	3,401	322,184	321,964	220	—	2,547
その他各種サービス業	168,266	164,588	3,666	10	8,856	168,611	166,454	2,152	5	7,919
国・地方公共団体	1,834,179	1,707,765	126,414	—	—	1,593,398	1,440,495	152,902	—	—
その他（注3）	637,046	632,317	—	4,729	620	671,632	667,545	—	4,086	561
残存期間別（注4）										
1年以下	1,919,439	1,907,151	12,287	—	11,696	1,658,840	1,657,016	1,824	—	10,865
1年超3年以下	83,825	74,591	9,233	—	1,427	86,368	63,810	22,525	32	968
3年超5年以下	113,398	97,729	15,463	205	1,142	130,070	108,597	21,165	307	1,413
5年超7年以下	105,973	97,795	8,177	—	1,809	119,767	99,029	20,547	190	1,637
7年超10年以下	144,253	122,833	21,420	—	2,000	148,766	130,401	18,359	5	1,804
10年超	938,581	862,194	71,871	4,515	5,666	1,004,080	922,878	77,699	3,501	4,756
期間の定めのないもの	56,134	51,405	—	4,729	35	55,561	51,474	—	4,086	35

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注4）残存期間は、最終期日により判定しています。

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2023年度				2024年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	12,566	13,629	12,566	13,629	13,629	13,509	13,629	13,509
個別貸倒引当金	7,526	7,817	7,526	7,817	7,817	6,904	7,817	6,904
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	20,092	21,447	20,092	21,447	21,447	20,413	21,447	20,413

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■ 個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度				2024年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	7,526	7,817	7,526	7,817	7,817	6,904	7,817	6,904
地域別								
国内	7,526	7,817	7,526	7,817	7,817	6,904	7,817	6,904
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	787	828	787	828	828	664	828	664
農業、林業	110	104	110	104	104	46	104	46
漁業	123	96	123	96	96	93	96	93
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	401	531	401	531	531	505	531	505
電気・ガス・熱供給・水道業	4	13	4	13	13	12	13	12
情報通信業	147	145	147	145	145	135	145	135
運輸業、郵便業	73	32	73	32	32	41	32	41
卸売業、小売業	1,499	1,642	1,499	1,642	1,642	2,049	1,642	2,049
金融業、保険業	22	21	22	21	21	10	21	10
不動産業、物品賃貸業	628	595	628	595	595	551	595	551
その他各種サービス業	3,319	3,410	3,319	3,410	3,410	2,463	3,410	2,463
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	408	395	408	395	395	329	395	329

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■ 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2023年度	2024年度
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	5
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	1	—
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	0
合 計	1	5

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I. ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2023年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	12	—	12	—	12	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	12	—	12	—	12	100.00%

2024年度

（単位：百万円）

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	7	—	7	—	7	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	7	—	7	—	7	100.00%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額																	
	0%		20%		50%		100%		150%		その他	合計						
日本国政府および日本銀行向け	—		—		—		—		—		—	—						
外国の中央政府および中央銀行向け	—		—		—		—		—		—	—						
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—	—						
	0%		10%		20%		50%		100%		150%		その他	合計				
我が国の地方公共団体向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
地方公共団体金融機構向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
我が国の政府関係機関向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
地方三公社向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
	0%		20%		30%		50%		100%		150%		その他	合計				
国際開発銀行向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
	20%		30%		40%		50%		75%		100%		150%		その他	合計		
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—		
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—		
	10%		15%		20%		25%		35%		50%		100%		その他	合計		
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—		
	20%		50%		75%		80%		85%		100%		130%		150%		その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—		—		—		—		—		12		—		—		—	12
うち、特定貸付債権向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	—
	100%			150%			250%			400%			その他			合計		
劣後債権およびその他資本性証券等	—			—			—			—			—			—	—	
株式等	—			—			—			—			—			—	—	
	45%				75%				100%				その他				合計	
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—				—				—				—				—	—
	20%		25%		30%		40%		50%		70%		75%		その他		合計	
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	
うち、自己居住用不動産等向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	
	20%		31.25%		37.5%		50%		62.5%						その他		合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—						—		—	
	30%		35%		45%		60%		75%		105%		150%		その他		合計	
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	
うち、賃貸用不動産向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	
	30%		43.75%		56.25%		75%		93.75%						その他		合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—						—		—	
	70%			90%			110%			150%			その他			合計		
不動産関連向け	—			—			—			—			—			—	—	
うち、事業用不動産関連	—			—			—			—			—			—	—	
	70%			112.50%									その他			合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—			—									—			—	—	
	60%						その他						合計					
不動産関連向け	—						—						—	—				
うち、その他不動産関連	—						—						—	—				
	60%						その他						合計					
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—						—						—	—				
	100%				150%				その他				合計					
不動産関連向け	—				—				—				—	—				
うち、ADC向け	—				—				—				—	—				
	50%			100%			150%			その他			合計					
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポートを除外。)	—			—			—			—			—	—				
自己居住用不動産等向けエ クスポートに属する延滞	—			—			—			—			—	—				
	0%			10%			20%			その他			合計					
現金	—			—			—			—			—	—				
取立未済手形	—			—			—			—			—	—				
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—			—			—			—			—	—				

自己資本の充実の状況等について（単体）

2024年度

（単位：百万円）

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額															
	0%		20%		50%		100%		150%		その他	合計				
日本国政府および日本銀行向け	—		—		—		—		—		—	—				
外国の中央政府および中央銀行向け	—		—		—		—		—		—	—				
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—	—				
	0%		10%		20%		50%		100%		150%	その他	合計			
我が国の地方公共団体向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
地方公共団体金融機構向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
我が国の政府関係機関向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
地方三公社向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
	0%		20%		30%		50%		100%		150%	その他	合計			
国際開発銀行向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
	20%		30%		40%		50%		75%		100%	150%	その他	合計		
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—		—		—		—		—		—	—	—	—		
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—		—		—		—		—		—	—	—	—		
	10%		15%		20%		25%		35%		50%	100%	その他	合計		
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—	—	—	—		
	20%		50%		75%		80%		85%		100%	130%	150%	その他	合計	
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—		—		—		—		—		7	—	—	—	7	
うち、特定貸付債権向け	—		—		—		—		—		—	—	—	—	—	
	100%			150%			250%			400%			その他		合計	
劣後債権およびその他資本性証券等	—			—			—			—			—		—	
株式等	—			—			—			—			—		—	
	45%				75%				100%				その他		合計	
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—				—				—				—		—	
	20%		25%		30%		40%		50%		70%		75%		その他	合計
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—
うち、自己居住用不動産等向け	20%		31.25%		37.5%		50%		62.5%						その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—						—	—
不動産関連向け	30%		35%		45%		60%		75%		105%		150%		その他	合計
うち、賃貸用不動産向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	30%		43.75%		56.25%		75%		93.75%						その他	合計
	—		—		—		—		—						—	—
	70%			90%			110%			150%			その他		合計	
不動産関連向け	—			—			—			—			—		—	
うち、事業用不動産関連	70%			112.50%									その他		合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—			—									—			
	60%						その他						合計			
不動産関連向け	—						—						—			
うち、その他不動産関連													—			
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	60%						その他						合計			
	—						—						—			
	100%				150%				その他				合計			
不動産関連向け	—				—				—				—			
うち、ADC向け	—				—				—				—			
	50%			100%			150%			その他			合計			
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	—			—			—			—			—			
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	—			—			—			—			—			
	0%			10%			20%			その他			合計			
現金	—			—			—			—			—			
取立未済手形	—			—			—			—			—			
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—			—			—			—			—			

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	—	—	—	—
40%～70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	12	—	—	12
105%～130%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	12	—	—	12

2024年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	—	—	—	—
40%～70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	7	—	—	7
105%～130%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	7	—	—	7

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■ スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

			2023年度		2024年度	
スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	—	—	—	—
	2年半以上	70%	3,667	—	3,710	—
良	2年半未満	70%	787	—	473	—
	2年半以上	90%	4,470	—	4,588	262
可	—	115%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			8,926	—	8,772	262

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

			2023年度		2024年度	
スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	—	—
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	—	—	—	—
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			—	—	—	—

■ 事業法人等向けエクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2023年度 (単位：百万円)									
事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	39.30%		23.30%	74,327	5,895	3,653	40.00%
格付5～7	正常先	0.69%	33.53%		56.19%	389,362	2,440	1,720	40.00%
格付8	要注意先	8.17%	32.86%		115.45%	112,387	502	—	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	33.45%	33.45%	0.00%	21,481	373	—	—
合 計						597,558	9,212	5,374	40.00%

2024年度 (単位：百万円)									
事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	39.19%		22.94%	85,672	5,935	3,600	40.00%
格付5～7	正常先	0.67%	33.52%		55.92%	426,295	2,716	2,029	40.00%
格付8	要注意先	6.66%	32.97%		108.33%	118,384	503	—	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	34.07%	34.07%	0.00%	19,280	534	—	—
合 計						649,633	9,690	5,629	40.00%

2023年度 (単位：百万円)									
ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%		0.48%	1,910,376	41	—	—
格付5～7	正常先	—	—		—	—	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						1,910,376	41	—	—

2024年度 (単位：百万円)									
ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%		0.51%	1,657,530	37	—	—
格付5～7	正常先	—	—		—	—	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						1,657,530	37	—	—

2023年度 (単位：百万円)									
金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	4.04%		1.18%	3,647	122,870	600	40.00%
格付5～7	正常先	0.18%	44.26%		60.25%	300	5	—	—
格付8	要注意先	6.01%	45.00%		141.96%	33	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						3,981	122,875	600	40.00%

2024年度 (単位：百万円)									
金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	3.98%		1.14%	4,482	134,178	850	40.00%
格付5～7	正常先	0.29%	21.09%		26.06%	1,133	5	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						5,616	134,183	850	40.00%

※信用リスク・アセットの額については、基礎的内部格付手法により算出しています。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

■ リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2023年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.45%	26.58%	—	17.42%	507,686			
延滞	20.14%	28.53%	—	138.89%	5,809			
デフォルト	100.00%	27.62%	21.86%	72.07%	4,517			
合 計	1.54%	26.61%	—	19.26%	518,012			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.16%	87.25%	—	32.83%	6,181	9,485	18,587	51.02%
延滞	20.59%	84.48%	—	200.82%	395	4	96	5.00%
デフォルト	100.00%	84.81%	67.59%	215.19%	78	7	145	5.00%
合 計	2.16%	87.17%	—	37.96%	6,654	9,497	18,829	50.43%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.47%	34.47%	—	27.50%	74,049	88	39	99.72%
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	40.35%	39.08%	15.92%	2,305	2	0	100.00%
合 計	4.45%	34.65%	—	27.15%	76,355	90	39	99.72%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	2,080	—	—	—
非延滞	1.25%	86.22%	—	86.04%	16,074	472	373	100.00%
延滞	22.33%	88.91%	—	189.86%	300	0	—	—
デフォルト	100.00%	76.52%	64.25%	153.36%	81	16	10	5.00%
合 計	1.96%	76.78%	—	78.63%	18,536	489	383	97.42%

2024年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.45%	27.01%	—	17.61%	535,111			
延滞	21.92%	28.83%	—	138.54%	6,213			
デフォルト	100.00%	27.82%	21.46%	79.51%	5,024			
合 計	1.61%	27.04%	—	19.56%	546,349			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.26%	90.74%	—	36.97%	8,284	9,981	18,448	54.10%
延滞	19.82%	87.33%	—	205.51%	428	4	84	5.00%
デフォルト	100.00%	88.16%	70.25%	223.88%	103	6	127	5.00%
合 計	2.26%	90.64%	—	41.94%	8,816	9,992	18,660	53.54%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.42%	34.54%	—	27.48%	72,422	93	38	98.77%
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	41.16%	39.89%	15.84%	2,302	0	0	100.00%
合 計	4.45%	34.74%	—	27.12%	74,725	93	38	98.78%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	1,950	—	—	—
非延滞	1.23%	89.10%	—	88.04%	16,589	474	311	126.26%
延滞	24.13%	89.55%	—	192.47%	338	2	—	—
デフォルト	100.00%	79.90%	66.86%	162.97%	54	13	10	5.00%
合 計	1.86%	80.13%	—	81.29%	18,932	489	321	122.39%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引当額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引当額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■ 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2023年度	イ 直前期の損失の実績値 2024年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	9,806	9,349	△457
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,145	1,482	336
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	194	197	2
その他リテール向けエクスポージャー	988	943	△44

※損失とは直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

● 要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2024年度は2023年度と比較して損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関向け〉

2023年度、2024年度ともに損失の実績ありません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2024年度は2023年度と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金等が増加したため、2024年度は2023年度と比較して損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2024年度は2023年度と比較して損失額が減少しました。

■ 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2023年度			2024年度		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (2023/03 時点)	イ 実績値 (2023/04～ 2024/03)	アーイ 差額	ア 推計値 (2024/03 時点)	イ 実績値 (2024/04～ 2025/03)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー		9,806		11,320	9,349	1,971
ソブリン向けエクスポージャー		—		6	—	6
金融機関等向けエクスポージャー		—		3	—	3
居住用不動産向けエクスポージャー		1,145		1,958	1,482	475
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		194		284	197	87
その他リテール向けエクスポージャー		988		1,597	943	653

※2023年9月末から基礎的内部格付手法を適用しているため、2023年3月末時点の損失額の推計値は記載しておりません。

※「イ実績値」は【直近2半期分のフロー（償却と債権売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■ 信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	2023年度				2024年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	119,489	179,720	94,168	—	131,259	194,513	84,259	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	119,489	179,720	94,168	—	131,259	194,513	84,259	—
事業法人向けエクスポージャー	2,249	179,720	47,998	—	2,307	194,513	42,611	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	2,695	—	—	—	960	—
金融機関等向けエクスポージャー	115,160	—	—	—	127,001	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,461	—	—	—	1,727	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	7,848	—	—	—	8,051	—
その他リテール向けエクスポージャー	2,080	—	34,164	—	1,950	—	30,907	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

※SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■ 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	4,816	6,109
II 担保の種類別の額	2,723	—
適格金融資産担保（注）	2,723	—
III 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	4,720	4,037
派生商品取引	4,720	4,037
長期決済期間取引	—	—
IV 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
V 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

(注)「適格金融資産担保」については、デリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■ CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	構成要素の額	CVAリスク相当額	構成要素の額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	599		522	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	536		383	
合 計		359		274

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■ 株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
貸借対照表計上額	4,932	4,404
上場している株式等エクスポージャー	2,296	1,727
非上場の株式等エクスポージャー	2,635	2,677
時価額	4,932	4,404
上場している株式等エクスポージャー	2,296	1,727
非上場の株式等エクスポージャー	2,635	2,677
売却および償却に伴う損益の額	△0	—
評価損益の額	1,393	863
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額	1,393	863
貸借対照表および損益計算書で認識されない額	—	—
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	4,932	4,404
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	4,932	4,404

※上場している株式等エクスポージャーについて、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度
ルック・スルー方式（注1）	8,469	19,360
マンドート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	49	49
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	8,519	19,410

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■ 金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
1	上方パラレルシフト	—	—	5,032	6,692
2	下方パラレルシフト	3,495	6,623	△5,504	△3,883
3	スティープ化	1	2		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	3,495	6,623	5,032	6,692
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2023年度		2024年度	
		88,461		88,171	

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.889年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

（注1） 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

（注2） ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■ 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

I. 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	121,234	178,247	121,246	178,259
うち、基礎的内部格付手法適用分	121,234		121,234	
中堅中小企業向けエクスポージャー	247,953	377,345	247,953	377,345
うち、基礎的内部格付手法適用分	247,953		247,953	
ソブリン向けエクスポージャー	9,265	8,211	9,265	8,211
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
うち、我が国の政府関係機関向け	18	20	18	20
うち、地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,727	2,980	1,727	2,980
居住用不動産向けエクスポージャー	99,797	312,309	99,797	312,309
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,131	6,009	6,131	6,009
その他リテール向けエクスポージャー	35,721	75,773	35,721	75,773
株式等エクスポージャー	—	—	8,837	4,600
特定貸付債権	7,142	9,800	7,142	9,800
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	653	1,218	653	1,218
購入債権	6,923	7,353	6,923	7,353
合 計	535,898	978,030	544,748	982,643

(単位：百万円)

	2024年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	138,777	209,969	138,785	209,976
うち、基礎的内部格付手法適用分	138,777		138,777	
中堅中小企業向けエクスポージャー	250,966	400,820	250,966	400,820
うち、基礎的内部格付手法適用分	250,966		250,966	
ソブリン向けエクスポージャー	8,500	8,089	8,500	8,089
うち、我が国の地方公共団体向け	738	—	738	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
うち、我が国の政府関係機関向け	14	13	14	13
うち、地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,879	3,710	1,879	3,710
居住用不動産向けエクスポージャー	106,888	324,623	106,888	324,623
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,890	7,641	7,890	7,641
その他リテール向けエクスポージャー	36,082	75,005	36,082	75,005
株式等エクスポージャー	—	—	8,842	5,665
特定貸付債権	7,295	8,421	7,295	8,421
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	607	808	607	808
購入債権	6,665	8,167	6,665	8,167
合 計	564,945	1,046,449	573,795	1,052,121

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

Ⅱ. 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	—	—	—	—

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当行の取締役（社外取締役を除く）を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者（ア）」で、「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（イ）」等を対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

（ア）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「対象役員の報酬の総額」を「対象役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金については全額を報酬等の金額から一旦控除し、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額を報酬等の金額とみなして判断しております。

（イ）「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等については、以下の方針に基づき決定しております。

【基本方針】

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、FFGコーポレートガバナンス・ガイドライン第10条を踏まえた以下の「取締役等の報酬の決定方針」に基づき決定する。

～取締役等の報酬の決定方針～

- (1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- (2) 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。
- (3) 取締役等の報酬は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が本案の方針に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。

【基本方針に基づく具体的な方針】

- (1) 個人別の報酬等（業績連動報酬等および非金銭報酬等を除く。）の額またはその算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）
 - ・個人別の基本報酬は、毎月固定額を支給する固定報酬とする。
 - ・当該基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- (2) 業績連動報酬等および非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）
 - ・基本報酬に加え、経営責任の明確化および企業価値向上へのインセンティブの観点から、取締役（非業務執行取締役を除く。）に対して、当行の当期純利益水準を指標とした業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬を支給する。業績連動報酬のうち金銭報酬は、毎年一定の時期に支給することとし、株式報酬は、毎年一定の時期に、当行の当期純利益水準に連動するポイントを付与し、当行の取締役（監査等委員である取締役を含む。）および執行役員のいずれの役職からも退任後、在任期間に付与したポイントの累積値に応じた親会社株式等を交付する。
 - ・当該業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- (3) 固定報酬、業績連動報酬等および非金銭報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
 - ・個人別の報酬は、基本報酬、業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬の合計額とし、個人別の報酬等における各報酬の割合を含む報酬体系は、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。

(4) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法

- ・取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき決定する。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、取締役会の諮問を受けたFFGグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された監査等委員である取締役全員の報酬総額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定します。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2024年4月～ 2025年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

当事業年度の当行役員の報酬等の額に関しては、2024年5月9日開催のFFGグループ報酬諮問委員会が取締役会の諮問を受けて審議し、その審議結果を尊重して2024年5月13日開催の取締役会にて決定した役員報酬体系に基づいて支給しております。

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当事業年度の当行役員の報酬等を決定するにあたっての当該方針の内容は1. (2)に記載のとおりです。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

業績連動部分の算出方法について

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）に対しては、当期純利益水準を指標とする業績連動報酬を導入しております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	7	171	146	146	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分		変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	24	—	—	24	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

(注) 変動報酬の「その他」には、業績連動報酬の合計を記載しております。

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

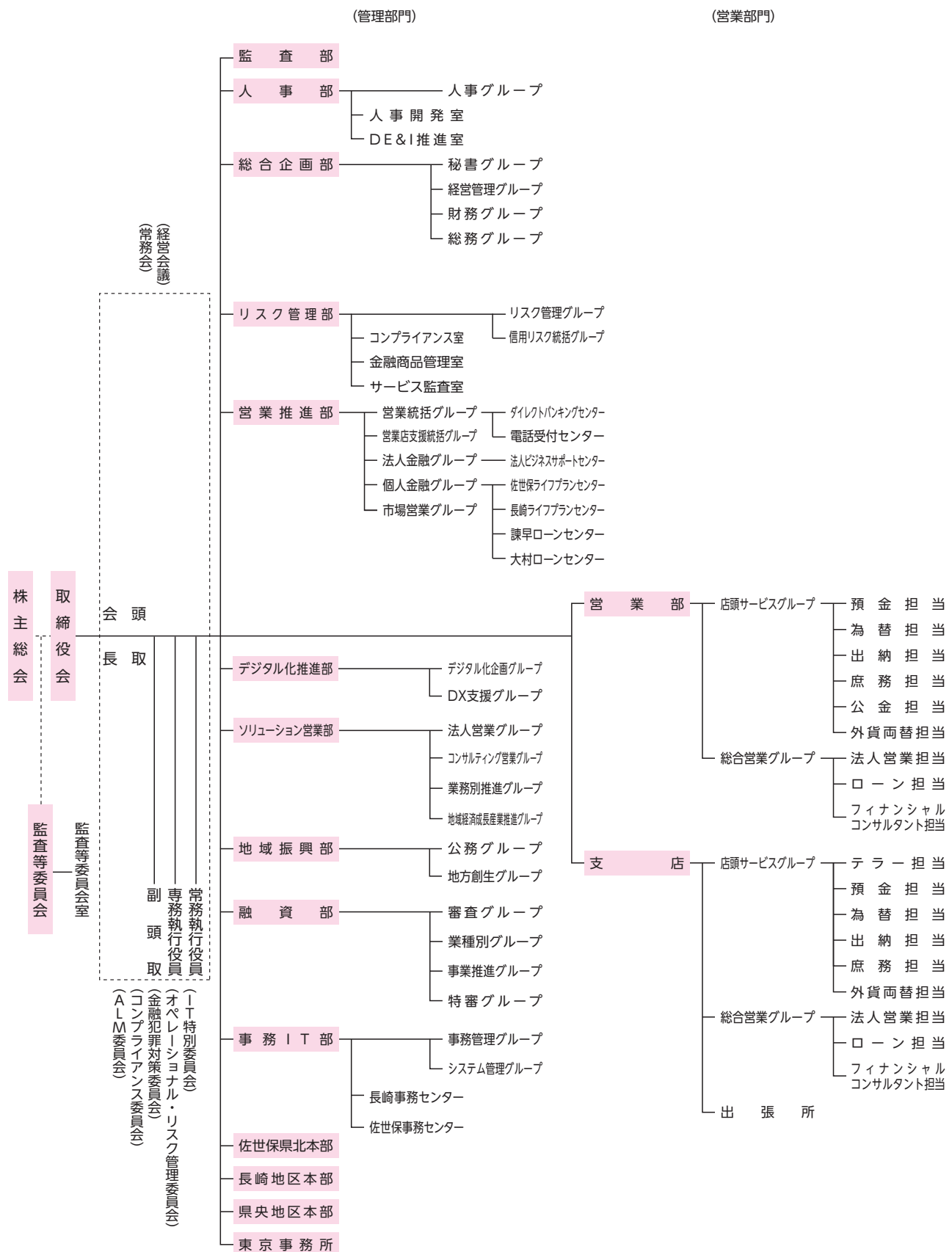
THE JUHACHI-SHINWA BANK

十八親和銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	271
役員	272
株式の状況・銀行代理業務の概要	273
単体情報	
事業の概況	273
主要な経営指標等の推移	274
財務諸表	275
財務諸表に係る確認書	291
損益の状況	292
預金	295
貸出金等	296
有価証券	298
不良債権、引当等	299
時価等情報	300
資産査定等報告書	304
自己資本の充実の状況等について	305
報酬等に関する開示事項（単体）	326

組織図



2025年7月1日現在

役 員

取締役会長（代表取締役）	もり 森	たく 拓	じ 二	ろう 郎	取締役頭取（代表取締役）	やま 山	かわ 川	のぶ 信	ひこ 彦
取締役副頭取（代表取締役）	ふじ 藤	の 野	けい 啓	すけ 介	取締役専務執行役員	やま 山	ぐち 口	やす 康	ひろ 博
取締役専務執行役員	の 野	なか 中	ひろ 宏	ゆき 之	取締役常務執行役員	おお 大	ぐし 串	ゆう 祐	いち 一
取締役常務執行役員	あ 安	だち 達		きよし 圭	取締役（非業務執行取締役）	はし 橋	づめ 爪	まさ 政	ひろ 博
取締役（監査等委員・常勤）	かき 柿	もと 本		おさむ 修	取締役（監査等委員・社外）	た 田	なか 中	けいの 桂	のすけ 之助
取締役（監査等委員・社外）	い 伊	とう 東	まさ 昌	こ 子	常務執行役員	おび 帯	た 田	ひで 英	とし 俊
常務執行役員	の 野	だ 田	まさ 勝	とも 丈	常務執行役員	み 三	うら 浦	よし 芳	お 生
執行役員（佐世保県北本部長）	たに 谷	ぐち 口	せい 誠	いちろう 一郎	執行役員（監査部長）	やま 山	ぐち 口	だい 大	すけ 輔
執行役員	さる 猿	わたり 渡	さぶ 三	ろう 郎	執行役員（本店営業部長兼長崎営業部長）	まつ 松	かわ 川	だい 大	すけ 助
執行役員（佐世保本店営業部長兼佐世保中央支店長）	うら 浦		しん 慎	ご 吾					

2025年7月1日現在

株式の状況・銀行代理業務の概要

(2025年3月31日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1
所有株式数（単元）	－	－	－	2,749,032	－	－	－	2,749,032
所有株式数の割合（%）	－	－	－	100.00	－	－	－	100.00

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	銀行業	4
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業務	1

(注) 福岡銀行についてはP43～P46の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

単体情報

事業の概況

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

コア業務純益は、資金利益の増加等により前年比21億9百万円増加し、212億5千8百万円となりました。また、経常利益は、国債等債券売却損の減少等により前年比83億4千6百万円増加し、221億7千3百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前年比69億8千3百万円増加し、175億6百万円となりました。

当事業年度末の総資産は、前年比5,674億円減少し、7兆4,927億円となりました。また、純資産は、前年比367億円減少し、2,340億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む。）は、前年比234億円減少し、5兆6,070億円となりました。貸出金は、政府向け貸出金の減少を主因として前年比1,859億円減少し、3兆8,965億円となりました。有価証券は、前年比1,819億円増加し、1兆6,530億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	百万円	45,420	63,210	67,993	80,913	97,448
経常利益	百万円	39	11,733	8,562	13,827	22,173
当期純利益	百万円	2,143	10,850	7,374	10,523	17,506
資本金	百万円	36,878	36,878	36,878	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	279,641	269,040	256,246	270,777	234,034
総資産額	百万円	6,365,070	6,541,449	7,493,241	8,060,172	7,492,709
預金残高	百万円	5,255,759	5,476,134	5,500,553	5,546,031	5,526,922
貸出金残高	百万円	4,130,724	3,369,893	4,209,849	4,082,471	3,896,508
有価証券残高	百万円	1,193,368	1,191,232	1,251,389	1,471,038	1,653,033
1株当たり純資産額	円	101.72	97.86	93.21	98.49	85.13
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	2.27 (1.42)	1.91 (0.50)	1.10 (0.50)	6.25 (0.65)	5.80 (1.60)
1株当たり当期純利益	円	0.77	3.94	2.68	3.82	6.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.39	4.11	3.41	3.35	3.12
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.00	9.35	9.00	10.31	11.27
自己資本利益率	%	1.07	3.95	2.80	3.99	6.93
配当性向	%	192.33	48.58	41.00	163.26	91.07
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円		666,159	△455,205	1,526,441	△488,432
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円		△25,114	△96,466	△177,199	△240,748
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円		△3,711	△3,161	△3,436	△19,793
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円		1,577,251	1,022,426	2,368,249	1,619,273
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,340 [679]	2,074 [809]	1,945 [759]	1,892 [766]	1,835 [765]

- (注) 1.2024年度中間配当についての取締役会決議は2024年11月11日に行いました。
2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
3.自己資本比率は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からパーゼルス最終化の早期適用をしております。
5.株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行は上場していないため記載しておりません。
6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表			(単位：百万円)		
科 目	2023年度 金 額	2024年度 金 額	科 目	2023年度 金 額	2024年度 金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現 金 預 け 金	2,368,884	1,619,616	預 金	5,546,031	5,526,922
現 金	63,978	83,458	当 座 預 金	352,965	317,155
預 け 金	2,304,905	1,536,158	普 通 預 金	3,786,612	3,823,360
コ ー ル ロ ー ン	295	200,093	貯 蓄 預 金	73,949	75,278
買 入 金 銭 債 権	187	195	通 知 預 金	3,691	1,828
商 品 有 価 証 券	158	124	定 期 預 金	1,281,815	1,238,453
商 品 国 債	10	0	そ の 他 の 預 金	46,997	70,846
商 品 地 方 債	147	123	譲 渡 性 預 金	84,427	80,077
金 銭 の 信 託	9,892	4,795	コ ー ル マ ネ ー	307,873	532,385
有 価 証 券	1,471,038	1,653,033	債券貸借取引受入担保金	386,240	660,721
国 債	646,649	824,243	借 用 金	1,400,448	385,383
地 方 債	74,386	61,932	借 入 金	1,400,448	385,383
社 債	157,532	141,189	外 国 為 替	107	90
株 式	56,657	39,997	売 渡 外 国 為 替	101	57
そ の 他 の 証 券	535,811	585,669	未 払 外 国 為 替	6	32
貸 出 金	4,082,471	3,896,508	そ の 他 負 債	40,707	49,381
割 引 手 形	7,769	3,647	未 決 済 為 替 借	50	13
手 形 貸 付	87,390	16,568	未 払 法 人 税 等	1,624	1,394
証 書 貸 付	3,669,887	3,538,809	未 払 費 用	4,702	4,456
当 座 貸 越	317,422	337,483	前 受 収 益	896	1,463
外 国 為 替	4,670	7,526	金 融 派 生 商 品	18,493	25,635
外 国 他 店 預 け	4,670	7,526	金融商品等受入担保金	8,567	9,344
そ の 他 資 産	65,064	44,200	リ ー ス 債 務	1,840	1,588
前 払 費 用	155	113	資 産 除 去 債 務	181	182
未 収 収 益	7,921	9,103	そ の 他 の 負 債	4,350	5,302
金 融 派 生 商 品	18,558	30,454	睡眠預金払戻損失引当金	1,059	1,231
金融商品等差入担保金	35,914	2,104	株 式 給 付 引 当 金	20	44
そ の 他 の 資 産	2,515	2,425	再評価に係る繰延税金負債	7,121	7,152
有 形 固 定 資 産	60,087	58,852	支 払 承 諾	15,358	15,283
建 物	12,086	11,443	負 債 の 部 合 計	7,789,394	7,258,675
土 地	39,269	38,569	[純資産の部]		
リ ー ス 資 産	1,843	1,587	資 本 金	36,878	36,878
建 設 仮 勘 定	24	1,015	資 本 剰 余 金	81,196	81,196
その他の有形固定資産	6,863	6,236	資 本 準 備 金	36,878	36,878
無 形 固 定 資 産	3,431	3,534	そ の 他 資 本 剰 余 金	44,318	44,318
ソ フ ト ウ ェ ア	2,742	2,195	利 益 剰 余 金	118,809	116,952
その他の無形固定資産	688	1,338	そ の 他 利 益 剰 余 金	118,809	116,952
前 払 年 金 費 用	10,656	3,477	固定資産圧縮積立金	122	122
繰 延 税 金 資 産	11,020	24,472	土地特別積立金	91	91
支 払 承 諾 見 返	15,358	15,283	別 途 積 立 金	50,000	50,000
貸 倒 引 当 金	△43,043	△39,006	繰越利益剰余金	68,595	66,738
資 産 の 部 合 計	8,060,172	7,492,709	株 主 資 本 合 計	236,884	235,027
			その他有価証券評価差額金	11,265	△25,135
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3,123	5,273
			土地再評価差額金	19,503	18,868
			評価・換算差額等合計	33,892	△993
			純 資 産 の 部 合 計	270,777	234,034
			負債及び純資産の部合計	8,060,172	7,492,709

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	2023年度 金 額	2024年度 金 額	科 目	2023年度 金 額	2024年度 金 額
経 常 収 益	80,913	97,448	役 務 取 引 等 費 用	8,181	8,489
資 金 運 用 収 益	64,249	73,356	支 払 為 替 手 数 料	1,046	1,118
貸 出 金 利 息	32,664	36,505	その他の役務費用	7,135	7,370
有価証券利息配当金	21,980	25,765	そ の 他 業 務 費 用	3,755	8,570
コールローン利息	△262	489	外国為替売却損	1,019	428
預 け 金 利 息	0	0	商品有価証券売買損	1	2
金利スワップ受入利息	8,759	5,320	国債等債券売却損	2,735	8,128
その他の受入利息	1,106	5,274	国債等債券償還損	－	10
役 務 取 引 等 収 益	14,025	15,400	営 業 経 費	32,730	31,627
受入為替手数料	2,873	3,010	そ の 他 経 常 費 用	4,132	1,176
その他の役務収益	11,152	12,390	貸倒引当金繰入額	3,050	－
そ の 他 業 務 収 益	871	387	貸 出 金 償 却	0	0
国債等債券売却益	458	373	株 式 等 売 却 損	141	91
金融派生商品収益	413	13	金銭の信託運用損	107	96
そ の 他 経 常 収 益	1,767	8,304	その他の経常費用	833	988
貸倒引当金戻入益	－	1,813	経 常 利 益	13,827	22,173
償却債権取立益	15	14	特 別 利 益	307	1,152
株式等売却益	1,337	5,905	固 定 資 産 処 分 益	307	1,152
その他の経常収益	413	572	特 別 損 失	901	1,080
経 常 費 用	67,085	75,275	固 定 資 産 処 分 損	442	573
資 金 調 達 費 用	18,284	25,411	減 損 損 失	458	507
預 金 利 息	122	3,288	税引前当期純利益	13,233	22,245
譲渡性預金利息	19	87	法人税、住民税及び事業税	2,674	3,016
コールマネー利息	335	1,373	法 人 税 等 調 整 額	34	1,722
債券貸借取引支払利息	13,110	14,097	法 人 税 等 合 計	2,709	4,738
借 用 金 利 息	4	49	当 期 純 利 益	10,523	17,506
金利スワップ支払利息	1,485	3,034			
その他の支払利息	3,207	3,480			

財務諸表

株主資本等変動計算書

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日） (単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	61,032
当期変動額								
剰余金の配当								△3,436
当期純利益								10,523
土地再評価差額金の取崩								475
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	7,563
当期末残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	68,595

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計					
	利益剰余金 合計		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	111,246	229,321	6,094	851	19,978	26,924	256,246
当期変動額							
剰余金の配当	△3,436	△3,436					△3,436
当期純利益	10,523	10,523					10,523
土地再評価差額金の取崩	475	475					475
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			5,171	2,272	△475	6,968	6,968
当期変動額合計	7,563	7,563	5,171	2,272	△475	6,968	14,531
当期末残高	118,809	236,884	11,265	3,123	19,503	33,892	270,777

財務諸表

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	68,595
当期変動額								
剰余金の配当								△19,793
当期純利益								17,506
土地再評価差額金の取崩								428
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	△1,857
当期末残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	66,738

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計					
	利益剰余金 合計		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	118,809	236,884	11,265	3,123	19,503	33,892	270,777
当期変動額							
剰余金の配当	△19,793	△19,793					△19,793
当期純利益	17,506	17,506					17,506
土地再評価差額金の取崩	428	428					428
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△36,401	2,149	△634	△34,886	△34,886
当期変動額合計	△1,857	△1,857	△36,401	2,149	△634	△34,886	△36,743
当期末残高	116,952	235,027	△25,135	5,273	18,868	△993	234,034

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 当 期 純 利 益	13,233	22,245
減 価 償 却 費	2,941	3,032
減 損 損 失	458	507
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	2,261	△4,037
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△2,032	7,178
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△235	172
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10	23
資 金 運 用 収 益	△64,249	△73,356
資 金 調 達 費 用	18,284	25,411
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	1,080	1,953
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	107	96
為 替 差 損 益 (△ は 益)	△18	2
固 定 資 産 処 分 損 益 (△ は 益)	135	△579
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	127,378	185,962
預 金 の 純 増 減 (△)	45,478	△19,108
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減 (△)	△81,001	△4,350
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)	168,992	△1,015,064
預け金(日銀預け金を除く)の純増 (△) 減	△135	292
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (△) 減	877,928	△199,805
コ ー ル マ ネ ー 等 の 純 増 減 (△)	214,632	224,512
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	185,838	274,481
外国為替(資産)の純増 (△) 減	3,540	△2,855
外国為替(負債)の純増減 (△)	△129	△17
資 金 運 用 に よ る 収 入	61,229	72,315
資 金 調 達 に よ る 支 出	△16,312	△25,707
そ の 他	△33,720	41,504
小 計	1,525,697	△485,190
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	743	△3,241
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フ ロー	1,526,441	△488,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△398,563	△641,401
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	67,725	332,560
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	154,966	69,445
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△1,228	△1,716
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	799	1,823
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△899	△1,461
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フ ロー	△177,199	△240,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配 当 金 の 支 払 額	△3,436	△19,793
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フ ロー	△3,436	△19,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,345,823	△748,975
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,426	2,368,249
現金及び現金同等物の期末残高	2,368,249	1,619,273

財務諸表

注記事項（2024年度）

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 3年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとする債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

（3）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

（4）株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

7.ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨ス

財務諸表

ワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っています。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

10. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該適用による財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 39,006百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「(重要な会計方針)6.引当金の計上基準」の「(1)貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「デフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し

各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

・デフォルト率の推計における将来の景気見通し

デフォルト率は、景気予測と過去の景気推移及び倒産実績をもとに統計的に推計のうえ算定しており、景気指標にはGDP成長率を使用しております。

景気予測にあたっては、将来の景気見通しに基づく2つのシナリオ（ベースシナリオとダウンサイドシナリオ）から1年間の予想GDP成長率を算定し、原則半期毎に取締役会で決定しております。

当事業年度末における景気見通しは、実質賃金の増加による消費回復に期待が高まるものの、継続的な物価高によるコスト上昇や人手不足による供給制約、利上げによる金融環境の変化に加え、米国の通商政策の動向や米中貿易戦争の懸念など経済を取り巻く不透明感は強いと仮定しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定は、景気動向や不動産価格、取引先企業の経営状況の変動等の不確実性の影響を受ける可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

財務諸表

(貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計328,340百万円含まれております。
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,410百万円
危険債権額	35,230百万円
三月以上延滞債権額	228百万円
貸出条件緩和債権額	29,640百万円
合計額	73,510百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,647百万円であります。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	806,699百万円
貸出金	1,117,384百万円
担保資産に対応する債務	
預金	8,533百万円
コールマネー	139,258百万円
債券貸借取引受入担保金	660,721百万円
借入金	383,300百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金1百万円、有価証券71,427百万円及びその他の資産604百万円を差し入れております。

また、その他の資産には保証金289百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はあります。

5. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,040,059百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,006,749百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例に補正等)、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

7,105百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額 56,292百万円
8. 有形固定資産の圧縮記帳額 9,216百万円
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は5,859百万円であります。

財務諸表

(損益計算書関係)

- 1. 「その他の経常収益」には、土地建物賃貸料222百万円を含んでおります。
- 2. 「その他の経常費用」には、睡眠預金払戻損失引当金繰入額381百万円及び信用保証協会責任共有制度負担金143百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

- 2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,394	5.60	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	4,398	1.60	2024年9月30日	2024年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,545	利益剰余金	4.20	2025年3月31日	2025年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 1,619,616百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く) △342
現金及び現金同等物 1,619,273

財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行の資産及び負債の総合的管理（ALM）等を目的に行っており、市場リスク（金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク）、信用リスク及び流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(重要な会計方針)7.ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益を確保するうえで、適切な管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行では、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

財務諸表

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2025年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、23,838百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。2024年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行において、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式及び投資信託であります。

当行では、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（政策投資上場株式は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日、純投資上場株式・投資信託は保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2025年3月31日現在で当行の価格変動リスク量は、28,426百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。2024年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを3回超過したため、VaRに一定の乗数を乗じることによって保守性を確保しております。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測する手法であり、過去の価格変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当行では、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

(iii) 為替変動リスク

当行において、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行では、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

財務諸表

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1) 参照）。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券（*1）	1,649,978	1,649,978	—
(2) 貸出金 貸倒引当金（*2）	3,896,508 △38,926		
	3,857,582	3,855,272	△2,310
資産計	5,507,561	5,505,250	△2,310
(1) 預金	5,526,922	5,525,672	△1,250
(2) 譲渡性預金	80,077	80,069	△7
(3) 借入金	385,383	376,972	△8,411
負債計	5,992,383	5,982,714	△9,669
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(118)	(118)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	4,754	4,754	—
デリバティブ取引計	4,635	4,635	—

（*1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	2,195
組合出資金（*3）	859

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（*2）当事業年度において、非上場株式についての減損処理は該当ありません。

（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

財務諸表

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	824,243	—	—	824,243
地方債	—	61,932	—	61,932
社債	—	134,958	6,231	141,189
株式	37,802	—	—	37,802
外国債券	214,599	105,913	—	320,512
その他（*1）	101,832	144,367	4,309	250,508
資産計	1,178,478	447,171	10,540	1,636,189
デリバティブ取引（*2）				
金利関連	—	7,183	—	7,183
通貨関連	—	△2,547	—	△2,547
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	4,635	—	4,635

（*1）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は13,788百万円であります。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	—	3,855,272	3,855,272
資産計	—	—	3,855,272	3,855,272
預金	—	5,525,672	—	5,525,672
譲渡性預金	—	80,069	—	80,069
借入金	—	376,972	—	376,972
負債計	—	5,982,714	—	5,982,714

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に關して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

財務諸表

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	0.05%～7.03% 20.00%～100.00%	0.34% 69.29%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち貸借対照 表日において 保有する金融 資産及び金融 負債の評価損 益
		損益に計上 (*)	その他 有価証券 評価差額金					
有価証券								
その他有価証券								
社債	7,026	△0	△39	△755	—	—	6,231	—
その他	5,547	—	△73	△1,165	—	—	4,309	—

(*) 主に損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行では、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行で算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

財務諸表

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	11,356百万円
税務上の繰越欠損金	1,237
退職給付引当金	654
その他有価証券評価差額金	12,507
有価証券償却	474
減価償却	1,207
連結納税に伴う時価評価益	3,854
その他	2,110
繰延税金資産小計	33,403
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△168
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,628
評価性引当額小計	△5,797
繰延税金資産合計	27,606
繰延税金負債	
退職給付信託返還有価証券	△186
固定資産圧縮積立金	△50
連結納税に伴う時価評価損	△463
繰延ヘッジ損益	△2,402
その他	△31
繰延税金負債合計	△3,134
繰延税金資産の純額	24,472百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(2025年法律第13号)」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.4%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.3%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産は464百万円増加し、その他有価証券評価差額金は359百万円増加し、繰延ヘッジ損益は69百万円減少し、法人税等調整額は173百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は205百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

財務諸表

(1株当たり情報)

		2024年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	円	85.13
1株当たり当期純利益	円	6.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2024年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	234,034
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	-
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	234,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,749,032

2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2024年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	17,506
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	17,506
普通株式の期中平均株式数	千株	2,749,032

3.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2025年6月24日

株式会社 十八親和銀行
取締役頭取 山川 信彦

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度（2025年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	45,704	261	45,966	46,929	1,024	47,954
役 務 取 引 等 収 支	5,816	27	5,843	6,883	27	6,911
そ の 他 業 務 収 支	△1,357	△1,527	△2,884	△7,743	△439	△8,183
業 務 粗 利 益	50,163	△1,237	48,925	46,069	612	46,682
業 務 粗 利 益 率	0.81%	△0.34%	0.76%	0.82%	0.15%	0.79%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収支は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

3.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
業 務 純 益	16,108	13,491
実 質 業 務 純 益	16,872	13,491
コ ア 業 務 純 益	19,149	21,258
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	19,995	21,430

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	13,954	71	14,025	15,324	76	15,400
うち預金・貸出業務	6,007	1	6,008	6,833	1	6,834
うち為替業務	2,803	70	2,873	2,935	74	3,010
うち証券関連業務	228	－	228	234	－	234
うち代理業務	215	－	215	226	－	226
うち保護預り・貸金庫業務	66	－	66	63	－	63
うち保証業務	87	0	87	81	0	81
うち投資信託・保険販売業務	4,547	－	4,547	4,949	－	4,949
役 務 取 引 等 費 用	8,138	43	8,181	8,440	48	8,489
うち為替業務	1,033	12	1,046	1,105	13	1,118

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
国 内 業 務 部 門	△1,357	△7,743
商品有価証券売買損益	△1	△2
国債等債券売却等損益	△1,718	△7,728
金融派生商品損益	362	△12
そ の 他	－	－
国 際 業 務 部 門	△1,527	△439
外国為替売買損益	△1,019	△428
国債等債券売却等損益	△558	△37
金融派生商品損益	50	26
そ の 他	－	－
合 計	△2,884	△8,183

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
給 料 ・ 手 当	12,100	12,298
退 職 給 付 費 用	△23	△2,340
福 利 厚 生 費	345	415
減 価 償 却 費	2,941	3,032
土地建物機械賃借料	793	915
営 繕 費	109	179
消 耗 品 費	331	364
給 水 光 熱 費	285	340
旅 行 費	121	138
通 信 費	1,112	1,503
広 告 宣 伝 費	664	788
租 税 公 課	2,584	2,640
そ の 他	11,362	11,349
合 計	32,730	31,627

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)							(単位：億円)
	2023年度			2024年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	(1,054) 61,709	(0) 473	0.76%	(1,214) 55,682	(1) 550	0.98%	
う ち 貸 出 金	41,283	319	0.77%	40,435	355	0.87%	
う ち 有 価 証 券	10,353	96	0.92%	12,693	119	0.94%	
資 金 調 達 勘 定	71,657	16	0.02%	75,732	81	0.10%	
う ち 預 金	55,032	1	0.00%	54,974	32	0.05%	
う ち 譲 渡 性 預 金	2,089	0	0.00%	1,556	1	0.05%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門)							(単位：億円)
	2023年度			2024年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	3,597	170	4.71%	4,005	185	4.61%	
う ち 貸 出 金	218	7	3.33%	252	10	4.09%	
う ち 有 価 証 券	3,329	124	3.72%	3,701	138	3.73%	
資 金 調 達 勘 定	(1,054) 3,581	(0) 167	4.66%	(1,214) 3,976	(1) 174	4.38%	
う ち 預 金	79	0	0.54%	65	0	0.73%	
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(合計)							(単位：億円)
	2023年度			2024年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	64,253	642	0.99%	58,472	734	1.25%	
う ち 貸 出 金	41,501	327	0.78%	40,688	365	0.89%	
う ち 有 価 証 券	13,683	220	1.60%	16,395	258	1.57%	
資 金 調 達 勘 定	74,184	183	0.24%	78,493	254	0.32%	
う ち 預 金	55,111	1	0.00%	55,040	33	0.05%	
う ち 譲 渡 性 預 金	2,089	0	0.00%	1,556	1	0.05%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)						
	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	0.76	4.71	0.99	0.98	4.61	1.25
資 金 調 達 原 価	0.46	4.69	0.67	0.54	4.41	0.74
総 資 金 利 鞘	0.30	0.02	0.32	0.44	0.20	0.51

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉							(単位：百万円)
	2023年度			2024年度			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
受 取 利 息	4,955	489	5,444	△5,286	13,024	7,738	
う ち 貸 出 金	2,291	△1,870	421	△699	4,236	3,537	
う ち 有 価 証 券	587	794	1,382	2,182	180	2,362	
支 払 利 息	107	1,291	1,398	262	6,251	6,513	
う ち 預 金	1	△11	△10	△1	3,163	3,161	
う ち 譲 渡 性 預 金	△2	△0	△3	△17	85	68	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉							(単位：百万円)
	2023年度			2024年度			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
受 取 利 息	3,183	6,223	9,407	1,900	△402	1,498	
う ち 貸 出 金	△122	188	65	125	178	304	
う ち 有 価 証 券	2,832	3,333	6,165	1,387	35	1,422	
支 払 利 息	2,885	7,867	10,752	1,788	△1,052	735	
う ち 預 金	△0	22	22	△8	13	4	
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉							(単位：百万円)
	2023年度			2024年度			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
受 取 利 息	6,633	8,216	14,849	△6,515	15,622	9,107	
う ち 貸 出 金	2,294	△1,807	486	△685	4,526	3,841	
う ち 有 価 証 券	2,186	5,360	7,547	4,309	△523	3,785	
支 払 利 息	1,589	10,559	12,149	1,228	5,891	7,119	
う ち 預 金	1	10	12	△2	3,168	3,166	
う ち 譲 渡 性 預 金	△2	△0	△3	△17	85	68	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)		
	2023年度	2024年度
総資産経常利益率	0.17	0.28
資本経常利益率	5.24	8.78
総資産当期純利益率	0.13	0.22
資本当期純利益率	3.99	6.93

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	42,172	—	42,172 (74.9)	42,176	—	42,176 (75.2)
有 利 息 預 金	35,077	—	35,077 (62.3)	35,561	—	35,561 (63.4)
定期性預金	12,818	—	12,818 (22.8)	12,384	—	12,384 (22.1)
固 定 金 利 定 期 預 金	12,816	—	12,816 (22.8)	12,383	—	12,383 (22.1)
変 動 金 利 定 期 預 金	1	—	1 (0.0)	1	—	1 (0.0)
そ の 他	405	64	469 (0.8)	632	75	708 (1.3)
合 計	55,396	64	55,460 (98.5)	55,193	75	55,269 (98.6)
譲渡性預金	844	—	844 (1.5)	800	—	800 (1.4)
総 合 計	56,240	64	56,304 (100.0)	55,994	75	56,070 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	41,451	—	41,451 (72.4)	42,016	—	42,016 (74.3)
有 利 息 預 金	34,812	—	34,812 (60.9)	35,696	—	35,696 (63.1)
定期性預金	13,379	—	13,379 (23.4)	12,722	—	12,722 (22.5)
固 定 金 利 定 期 預 金	13,377	—	13,377 (23.4)	12,721	—	12,721 (22.5)
変 動 金 利 定 期 預 金	1	—	1 (0.0)	1	—	1 (0.0)
そ の 他	201	79	281 (0.5)	235	65	301 (0.5)
合 計	55,032	79	55,111 (96.3)	54,974	65	55,040 (97.3)
譲渡性預金	2,089	—	2,089 (3.7)	1,556	—	1,556 (2.7)
総 合 計	57,121	79	57,201 (100.0)	56,531	65	56,596 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2023年度							
定期預金	402,932	271,330	479,700	66,156	31,043	29,041	1,280,205
固 定 金 利 定 期 預 金	402,926	271,306	479,660	66,120	31,013	29,040	1,280,066
変 動 金 利 定 期 預 金	5	23	40	36	30	1	138
2024年度							
定期預金	379,526	257,990	452,880	67,074	35,421	44,041	1,236,935
固 定 金 利 定 期 預 金	379,506	257,989	452,877	67,046	35,370	44,041	1,236,832
変 動 金 利 定 期 預 金	20	1	2	28	51	—	102

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	873	—	873	165	—	165
証 書 貸 付	36,451	247	36,698	35,121	266	35,388
当 座 貸 越	3,174	—	3,174	3,374	—	3,374
割 引 手 形	77	—	77	36	—	36
合 計	40,577	247	40,824	38,698	266	38,965

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	876	—	876	488	—	488
証 書 貸 付	37,424	218	37,642	36,711	252	36,963
当 座 貸 越	2,913	—	2,913	3,173	—	3,173
割 引 手 形	69	—	69	63	—	63
合 計	41,283	218	41,501	40,435	252	40,688

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2023年度							
貸出金	1,688,356	543,432	451,333	333,847	1,016,787	48,713	4,082,471
うち 変動金利	—	180,181	176,460	135,815	560,324	48,713	—
うち 固定金利	—	363,251	274,873	198,032	456,462	—	—
2024年度							
貸出金	1,458,471	547,676	470,656	318,333	1,046,533	54,836	3,896,508
うち 変動金利	—	218,569	209,786	146,452	641,358	54,836	—
うち 固定金利	—	329,106	260,870	171,881	405,175	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度	2024年度
有 価 証 券	1,204	1,027
債 権	12,707	13,448
商 品	—	—
不 動 産	379,905	417,890
そ の 他	0	—
計	393,817	432,366
保 証	1,404,806	1,361,664
信 用	2,283,847	2,102,477
合 計	4,082,471	3,896,508
(うち劣後特約貸出金)	(552)	(198)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度	2024年度
有 価 証 券	—	—
債 権	61	124
商 品	—	—
不 動 産	1,653	1,407
そ の 他	—	—
計	1,715	1,531
保 証	5,277	5,694
信 用	8,365	8,057
合 計	15,358	15,283

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2023年度		2024年度	
設 備 資 金	16,399	(40.2)	16,568	(42.5)
運 転 資 金	24,425	(59.8)	22,396	(57.5)
合 計	40,824	(100.0)	38,965	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2023年度 貸出金残高		2024年度 貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	4,082,471	(100.0)	3,896,508	(100.0)
製 造 業	164,342	(4.0)	155,649	(4.0)
農 業、 林 業	12,266	(0.3)	12,092	(0.3)
漁 業	15,413	(0.4)	12,702	(0.3)
鉱業、採石業、砂利採取業	11,008	(0.3)	11,637	(0.3)
建設業	94,475	(2.3)	97,965	(2.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	88,566	(2.2)	91,929	(2.4)
情報通信業	15,266	(0.4)	16,410	(0.4)
運輸業、郵便業	122,687	(3.0)	121,024	(3.1)
卸売業、小売業	272,650	(6.7)	272,635	(7.0)
金融業、保険業	107,334	(2.6)	118,856	(3.1)
不動産業、物品賃貸業	541,752	(13.3)	562,097	(14.4)
その他各種サービス業	327,828	(8.0)	318,012	(8.2)
国・地方公共団体	1,409,826	(34.5)	1,193,368	(30.6)
その他の	899,049	(22.0)	912,126	(23.4)
海外（特別国際金融取引勘定分）	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	4,082,471	(—)	3,896,508	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
貸 出 金 残 高	2,255,860	2,260,160
総貸出金に対する比率 (%)	55.25	58.00

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
ロ ー ン 残 高	881,315	893,779
うち住宅ローン残高	784,271	793,848
うち消費性ローン残高	83,350	86,218

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	72.14	386.59	72.50	69.11	352.84	69.49
平均残高	72.27	275.34	72.55	71.52	384.10	71.89

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		2023年度			2024年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	6,466	—	6,466 (44.0)	8,242	—	8,242 (49.9)
地	債	743	—	743 (5.1)	619	—	619 (3.8)
社	債	1,575	—	1,575 (10.7)	1,411	—	1,411 (8.5)
株	式	566	—	566 (3.8)	399	—	399 (2.4)
そ の 他 の 証 券		1,975	3,382	5,358 (36.4)	2,167	3,688	5,856 (35.4)
う ち 外 国 債 券		—	2,994	2,994 (20.4)	—	3,205	3,205 (19.4)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	11,327	3,382	14,710 (100.0)	12,841	3,688	16,530 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2023年度			2024年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	5,737	—	5,737 (41.9)	8,291	—	8,291 (50.6)
地	債	771	—	771 (5.6)	751	—	751 (4.6)
社	債	1,983	—	1,983 (14.5)	1,562	—	1,562 (9.5)
株	式	256	—	256 (1.9)	212	—	212 (1.3)
そ の 他 の 証 券		1,604	3,329	4,934 (36.1)	1,875	3,701	5,577 (34.0)
う ち 外 国 債 券		—	2,929	2,929 (21.4)	—	3,263	3,263 (19.9)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	10,353	3,329	13,683 (100.0)	12,693	3,701	16,395 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2023年度									
国	債	23,342	56,406	128,594	33,873	106,554	297,877	—	646,649
地	債	17,745	20,608	7,676	17,099	10,170	1,086	—	74,386
社	債	6,447	24,810	19,608	665	2,749	94,871	8,379	157,532
株	式	—	—	—	—	—	—	56,657	56,657
そ の 他 の 証 券		8,099	47,939	73,133	41,753	51,887	133,081	179,915	535,811
う ち 外 国 債 券		5,973	26,510	49,263	35,340	47,473	128,257	6,620	299,440
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
2024年度									
国	債	10,035	203,990	180,632	49,092	115,935	264,558	—	824,243
地	債	14,978	7,894	19,812	5,226	14,019	—	—	61,932
社	債	10,648	25,239	9,175	186	2,853	84,746	8,339	141,189
株	式	—	—	—	—	—	—	39,997	39,997
そ の 他 の 証 券		11,050	89,232	79,496	15,671	63,862	132,341	194,015	585,669
う ち 外 国 債 券		6,246	62,838	49,917	4,965	63,862	128,262	4,420	320,513
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	20.14	5,283.68	26.12	22.93	4,875.07	29.48
平均残高	18.12	4,198.13	23.92	22.45	5,636.74	28.96

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		2023年度	2024年度
商 品 国 債		17	8
商 品 地 方 債		232	147
合 計		250	155

不良債権、引当等

■リスク管理債権					(単位：百万円)	
区分					2023年度	2024年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権				8,998	8,410
三ヶ月以上延滞債権					36,324	35,230
貸出条件緩和債権					272	228
					35,048	29,640
合計					80,643	73,510
正常債権					4,025,596	3,846,541

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三ヶ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三ヶ月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

■貸倒引当金内訳										(単位：百万円)	
	2023年度					2024年度					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	26,225	26,989	—	26,225	26,989	26,989	23,520	—	26,989	23,520	
個別貸倒引当金	14,556	16,054	789	13,767	16,054	16,054	15,485	2,223	13,830	15,485	
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	40,782	43,043	789	39,993	43,043	43,043	39,006	2,223	40,820	39,006	

■貸出金償却額			(単位：百万円)	
			2023年度	2024年度
貸出金償却額			0	0

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	2	△2

2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2023年度			2024年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	50,252	19,370	30,881	35,286	12,471	22,815
	債 券	272,093	267,238	4,854	122,249	120,768	1,481
	国 債	210,517	206,148	4,369	108,516	107,116	1,400
	地 方 債	36,317	36,052	264	7,441	7,399	41
	社 債	25,258	25,038	220	6,291	6,252	39
	そ の 他	246,528	216,806	29,721	202,841	178,482	24,358
	小 計	568,874	503,415	65,458	360,377	311,721	48,655
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	4,212	4,484	△271	2,515	2,965	△449
	債 券	606,475	637,505	△31,029	905,115	971,593	△66,477
	国 債	436,132	461,457	△25,325	715,726	770,824	△55,097
	地 方 債	38,069	38,614	△545	54,491	56,088	△1,597
	社 債	132,273	137,433	△5,159	134,898	144,680	△9,782
	そ の 他	288,307	307,327	△19,019	381,969	401,343	△19,374
	小 計	898,995	949,316	△50,321	1,289,600	1,375,901	△86,300
合 計		1,467,869	1,452,732	15,137	1,649,978	1,687,623	△37,645

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	2,193	2,195
組合出資金	975	859

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		2023年度			2024年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		831	313	141	12,509	4,163	75
債 券		16,607	0	1,718	282,733	8	7,125
国 債		16,491	—	1,718	282,683	8	7,124
地 方 債		—	—	—	—	—	—
社 債		115	0	—	49	—	0
そ の 他		34,937	1,481	1,016	31,168	2,106	1,020
合 計		52,376	1,796	2,876	326,410	6,278	8,220

(注) その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金を含んでおります。

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2023年度における減損処理額は、該当ありません。

2024年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2023年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	9,892	△24

2024年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,795	△21

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度				2024年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	16,294	16,294	89	88	14,861	13,067	68	66
	受取固定・支払変動	8,147	8,147	8	6	7,430	6,533	△123	△123
	受取変動・支払固定	8,147	8,147	81	82	7,430	6,533	191	190
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	89	88	—	—	68	66

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度				2024年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	72,649	65,685	△3	△3	68,813	64,003	△44	△44
	為 替 予 約	47,871	—	△908	△908	28,455	—	△142	△142
	売 建	38,093	—	△1,001	△1,001	25,921	—	△178	△178
	買 建	9,777	—	92	92	2,534	—	36	36
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△912	△912	—	—	△187	△187

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2023年度			主なヘッジ対象	2024年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ		2,461,205	1,353,548	5,484		1,618,420	1,473,516	7,104
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	1,983,700	882,100	△4,369	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	959,000	835,300	△18,818
	受取変動・支払固定		477,505	471,448	9,854		659,420	638,216	25,922
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
金利スワップの 特例処理	金利スワップ		—	—	—	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	63,977	—	10
	受取固定・支払変動	—	—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		63,977	—	10
	合 計	—	—	—	5,484	—	—	—	7,115

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2023年度			主なヘッジ対象	2024年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	95,446	28,558	△3,729	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	109,855	18,859	△2,360
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	その他の		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ		—	—	—		—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	△3,729	—	—	—	△2,360

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

第126期（2024年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（2025年3月末現在）

2025年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	84
危険債権	352
要管理債権	299
正常債権	38,465
合 計	39,201

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、十八親和銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項) (以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	308

(定性的な開示事項) (以下のページに掲載しています)

1. 自己資本調達手段の概要	307
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	26
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	24,25,26,27,28
・ 貸倒引当金の計上基準	280
・ 内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	27
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	27
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	27
・ 内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	325
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	26,27
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	28,29,30
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	30
* 内部格付制度の管理と検証手続	30
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	28,29,30
* PD、LGDおよびEADの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	29,30
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	31
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	32
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	33
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	33
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	33
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	27
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
6-2. CVAリスクに関する事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要	33
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要	33
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項	
・ CVAに関するリスク管理体制の概要	〔SA-CVAは使用していません〕
・ CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要	
7. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	37
(2) BI（事業規模指標）の算出方法	311
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法	311
(4) BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無	〔該当事項はありません〕
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無	〔該当事項はありません〕
9. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	35
(2) 重要な会計方針	280
10. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 金利リスクの算定手法の概要	34,323

(定量的な開示事項)	(単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)	
	単体	
1. 自己資本の充実度に関する事項		
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額	309	
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	310,311	
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	312	
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	312,313	
(3) 業種別の貸出金償却の額	313	
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの加重平均値	314,315	
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	316,317	
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額	318	
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権について、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	318	
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	319	
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	320	
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析	321	
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	321	
3. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	321	
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	321	
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	322	
5. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	322	
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	322	
・自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	322	
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
5-2. CVAリスクに関する事項	322	
6. マーケット・リスクに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. 株式等エクスポージャーに関する事項	323	
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	323	
9. 金利リスクに関する事項	323	
10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	324,325	
11. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項（期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
12. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
(バーゼルⅢの用語解説)	123	

自己資本調達手段の概要

2025年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■ 株式等の状況

発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されている ものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
十八親和銀行	普通株式	223,481	—	—

■ 自己資本の構成に関する開示事項（国内基準）

（単位：百万円）

		2023年度	2024年度
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	221,490	223,481
	うち資本金および資本剰余金の額	118,075	118,075
	うち利益剰余金の額	118,809	116,952
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	15,394	11,545
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,284	7,578
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
	うち適格引当金コア資本算入額	7,284	7,578
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	228,774	231,060
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,388	2,428
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,388	2,428
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,541	1,028
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	7,416	2,389
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	11,346	5,846
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	217,427	225,214
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	1,769,890	1,695,461
	うち他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	56,189	57,538
	資本フロア調整額	281,282	245,074
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	2,107,362	1,998,074
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	10.31%	11.27%

※信用リスク・アセットの額については、基礎的内部格付手法により算出しています。

■ 自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2023年度		2024年度	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	1,769,890	177,250	1,695,461	166,989
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	1,359,649	143,629	1,293,874	133,842
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	2,185	174	2,828	226
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	2,185	174	2,828	226
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	1,767,704	177,076	1,692,632	166,763
事業法人向けエクスポージャー（注3）	862,843	98,380	805,901	89,334
ソブリン向けエクスポージャー	38,350	3,090	38,658	3,113
金融機関等向けエクスポージャー	80,134	6,555	77,171	6,338
居住用不動産向けエクスポージャー	117,157	11,827	123,305	12,318
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	11,418	1,462	12,129	1,546
その他リテール向けエクスポージャー	46,532	5,988	47,043	5,944
証券化エクスポージャー	1,137	91	907	72
うち再証券化	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（①）	100,272	8,021	78,430	6,274
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
うち上記に該当しない株式等エクスポージャー	100,272	8,021	78,430	6,274
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	298,764	24,703	312,493	26,020
ルック・スルー方式	298,764	24,703	312,493	26,020
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト：1250%）	—	—	—	—
購入債権	40,683	3,323	41,291	3,375
その他資産等（注4）	159,203	12,736	144,634	11,570
中央清算機関関連エクスポージャー	3	0	2	0
CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	11,203	896	10,662	853
限定的なBA-CVA	11,203	896	10,662	853
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 算入していません		〔マーケット・リスクは〕 算入していません	
簡易的方式				
標準的方式				
内部モデル方式				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	56,189	4,495	57,538	4,603
資本フロア調整額	281,282	22,502	245,074	19,605
単体リスク・アセットの合計額および単体総所要自己資本額（注5）	2,107,362	168,588	1,998,074	159,845

※信用リスク・アセットの額については、基礎的内部格付手法を適用しています。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

オペレーショナル・リスク損失の推移

2023年度

(単位：百万円、件)

項番		2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	直近10年の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	23	27	12	58	17	—	—	—	—	—	23
2	損失の件数	2	2	2	4	2	—	—	—	—	—	2
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	23	27	12	58	17	—	—	—	—	—	23
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	21	19	—	49	11	—	—	—	—	—	16
7	損失の件数	1	1	—	2	1	—	—	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	21	19	—	49	11	—	—	—	—	—	16
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年度

(単位：百万円、件)

項番		2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	直近10年の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	28	2	27	12	58	17	—	—	—	—	21
2	損失の件数	3	1	2	2	4	2	—	—	—	—	2
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	28	2	27	12	58	17	—	—	—	—	21
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	21	—	19	—	49	11	—	—	—	—	14
7	損失の件数	1	—	1	—	2	1	—	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	21	—	19	—	49	11	—	—	—	—	14
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

BICの構成要素

2023年度

(単位：百万円)

項番		2023年度	2022年度	2021年度
1	ILDC（金利要素）	44,802		
2	資金運用収益	60,304	46,731	42,522
3	資金調達費用	18,392	6,133	637
4	金利収益資産	7,625,982	7,124,383	6,226,911
5	受取配当金	3,943	2,945	3,124
6	SC（役務要素）	14,451		
7	役務取引等収益	14,019	12,799	12,801
8	役務取引等費用	5,977	5,868	5,964
9	その他業務収益	736	584	1,084
10	その他業務費用	833	850	2,049
11	FC（金融商品要素）	4,266		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	6	3	2
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△1,687	△10,169	930
14	BI（注）	63,520		
15	BIC（事業規模要素）	7,622		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	63,520		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2024年度

(単位：百万円)

項番		2024年度	2023年度	2022年度
1	ILDC（金利要素）	45,749		
2	資金運用収益	68,253	60,304	46,731
3	資金調達費用	25,507	18,392	6,133
4	金利収益資産	7,046,823	7,625,982	7,124,383
5	受取配当金	5,102	3,943	2,945
6	SC（役務要素）	15,090		
7	役務取引等収益	15,391	14,019	12,799
8	役務取引等費用	6,234	5,977	5,868
9	その他業務収益	1,738	736	584
10	その他業務費用	991	833	850
11	FC（金融商品要素）	4,746		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	7	6	3
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△2,367	△1,687	△10,169
14	BI（注）	65,586		
15	BIC（事業規模要素）	7,870		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	65,586		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2023年度	2024年度
1	BIC	7,622	7,870
2	ILM（注）	0.58	0.58
3	オペレーショナル・リスク相当額	4,495	4,603
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	56,189	57,538

(注) ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第2号イの方法で算出しています。

■ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2023年度					2024年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	8,770,826	7,525,299	1,220,354	25,172	65,366	8,501,904	7,050,546	1,427,797	23,561	56,707
標準的手法が適用されるエクスポージャー	2,216	2,216	—	—	—	2,882	2,882	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,768,609	7,523,082	1,220,354	25,172	65,366	8,499,021	7,047,663	1,427,797	23,561	56,707
地域別										
国内	8,490,826	7,468,588	997,484	24,753	65,366	8,200,418	6,996,394	1,180,462	23,561	56,707
国外	277,783	54,493	222,870	419	—	298,603	51,269	247,334	—	—
業種別										
製造業	204,947	190,539	14,405	2	8,877	197,697	183,037	14,551	108	9,253
農業、林業	12,598	12,598	—	—	327	12,382	12,382	—	—	571
漁業	15,743	15,603	140	—	272	12,989	12,869	120	—	140
鉱業、採石業、砂利採取業	11,138	11,011	100	27	—	11,656	11,647	—	9	—
建設業	103,043	100,165	2,877	—	1,786	109,489	106,950	2,539	—	1,116
電気・ガス・熱供給・水道業	95,516	94,313	1,203	—	—	100,194	98,991	1,203	—	—
情報通信業	16,655	16,074	550	30	348	17,206	16,723	450	32	176
運輸業、郵便業	129,169	126,763	1,019	1,387	6,198	125,735	123,798	821	1,115	3,990
卸売業、小売業	299,046	278,629	19,728	689	18,605	297,432	278,484	18,180	768	15,267
金融業、保険業	1,195,279	986,682	198,210	10,386	—	1,660,677	1,461,275	189,725	9,676	—
不動産業、物品賃貸業	595,270	580,363	14,906	—	6,353	613,682	599,080	14,602	—	4,984
その他各種サービス業	351,627	342,266	9,263	97	21,699	334,357	328,155	6,162	38	20,357
国・地方公共団体	4,689,248	3,731,300	957,947	—	—	3,926,787	2,747,347	1,179,439	—	—
その他（注3）	1,049,322	1,036,769	—	12,552	897	1,078,731	1,066,919	—	11,811	849
残存期間別（注4）										
1年以下	4,708,174	4,651,495	55,921	756	34,176	4,156,633	4,112,847	43,604	180	29,805
1年超3年以下	422,686	284,574	137,078	1,033	2,629	600,504	288,039	311,697	766	2,436
3年超5年以下	552,833	340,722	210,477	1,633	3,787	665,162	397,826	265,285	2,051	4,299
5年超7年以下	415,969	327,265	88,196	507	5,261	381,790	319,248	61,999	542	5,029
7年超10年以下	526,855	357,515	169,233	106	5,695	568,434	365,012	203,304	118	3,439
10年超	1,967,379	1,399,352	559,446	8,580	13,764	1,943,827	1,393,832	541,905	8,089	11,666
期間の定めのないもの	174,709	162,156	—	12,552	50	182,669	170,857	—	11,811	31

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注4）残存期間は、最終期日により判定しています。

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2023年度				2024年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	26,225	26,989	26,225	26,989	26,989	23,520	26,989	23,520
個別貸倒引当金	14,556	16,054	14,556	16,054	16,054	15,485	16,054	15,485
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	40,782	43,043	40,782	43,043	43,043	39,006	43,043	39,006

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■ 個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度				2024年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	14,556	16,054	14,556	16,054	16,054	15,485	16,054	15,485
地域別								
国内	14,556	16,054	14,556	16,054	16,054	15,485	16,054	15,485
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	1,747	2,335	1,747	2,335	2,335	2,593	2,335	2,593
農業、林業	89	154	89	154	154	131	154	131
漁業	152	37	152	37	37	37	37	37
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	238	851	238	851	851	635	851	635
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0	—	0	0	0	0	0
情報通信業	29	58	29	58	58	6	58	6
運輸業、郵便業	158	193	158	193	193	199	193	199
卸売業、小売業	7,694	6,902	7,694	6,902	6,902	5,212	6,902	5,212
金融業、保険業	33	1	33	1	1	3	1	3
不動産業、物品賃貸業	913	816	913	816	816	886	816	886
その他各種サービス業	3,164	4,310	3,164	4,310	4,310	5,433	4,310	5,433
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	333	391	333	391	391	345	391	345

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■ 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2023年度	2024年度
製造業	—	129
農業、林業	—	21
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	26	251
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	20	—
その他各種サービス業	80	32
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	0	0
合 計	127	434

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I. ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2023年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	44	—	44	—	13	30.00%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	28	—	28	—	28	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	73	—	73	—	41	57.11%

2024年度

（単位：百万円）

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	77	—	77	—	23	30.00%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	15	—	15	—	15	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	93	—	93	—	39	41.73%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品 取引業者および保険会社向 け	—	44	—	—	—	—	—	—	44	
うち、第一種金融商品取 引業者および保険会社向 け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	28	—	—	—	28
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権およびその他資本性証券等 株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	—
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	—
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	70%	112.50%					その他	合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—					—	—	—	—
	60%	その他	合計							
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	60% <td>その他</td> <td>合計</td> <td colspan="7"></td>	その他	合計							
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等 (自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年度

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	77	—	—	—	—	—	—	77	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	15	—	—	—	15
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—				
	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—					
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、自己居住用不動産等向け	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、賃貸用不動産向け	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—				
うち、事業用不動産関連	70%	112.50%			その他	合計				
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—			—	—				
	60%	その他	合計							
不動産関連向け	—	—	—							
うち、その他不動産関連	60% <td>その他</td> <td>合計</td>	その他	合計							
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—							
	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け	—	—	—	—						
うち、ADC向け	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等 (自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—					
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—					
	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	—	—	—	—	—					
取立未済手形	—	—	—	—	—					
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—					

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	44	—	—	44
40%～70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	28	—	—	28
105%～130%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	73	—	—	73

2024年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	77	—	—	77
40%～70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	15	—	—	15
105%～130%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	93	—	—	93

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■ スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

			2023年度		2024年度	
スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	—	—	—	123
	2年半以上	70%	16,732	—	49,001	802
良	2年半未満	70%	110	684	1,409	1,062
	2年半以上	90%	22,144	443	14,844	—
可	—	115%	7,907	—	8,579	—
弱い	—	250%	35	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			46,929	1,127	73,834	1,988

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

			2023年度		2024年度	
スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	—	—
良	2年半未満	95%	1,290	1,660	1,690	988
	2年半以上	120%	4,748	—	2,528	—
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			6,038	1,660	4,218	988

■ 事業法人等向けエクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2023年度

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	40.34%		26.76%	457,751	12,836	15,857	40.00%
格付5～7	正常先	0.61%	35.47%		55.95%	775,250	36,502	4,161	40.00%
格付8	要注意先	7.76%	32.68%		111.88%	204,475	3,252	142	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	35.01%	35.01%	0.00%	61,812	249	—	—
合 計						1,499,289	52,839	20,161	40.00%

2024年度

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	40.39%		24.30%	482,154	13,277	18,103	40.00%
格付5～7	正常先	0.54%	35.03%		52.51%	789,719	37,864	6,907	40.00%
格付8	要注意先	6.55%	32.31%		104.48%	174,939	2,518	—	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	35.01%	35.01%	0.00%	53,696	248	8	40.00%
合 計						1,500,510	53,908	25,019	40.00%

2023年度

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		0.77%	4,923,625	17,556	—	—
格付5～7	正常先	0.31%	45.00%		48.91%	138	50	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						4,923,763	17,606	—	—

2024年度

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%		0.92%	4,140,970	17,561	—	—
格付5～7	正常先	0.17%	45.00%		62.10%	—	50	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						4,140,970	17,611	—	—

2023年度

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	27.76%		8.23%	91,175	826,939	1,200	40.00%
格付5～7	正常先	0.31%	9.41%		8.28%	1,500	53,292	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						92,675	880,231	1,200	40.00%

2024年度

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	22.48%		5.35%	296,383	1,100,440	1,300	40.00%
格付5～7	正常先	0.17%	8.53%		4.93%	—	48,449	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						296,383	1,148,890	1,300	40.00%

※信用リスク・アセットの額については、基礎的内部格付手法により算出しています。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

■ リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2023年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.35%	26.15%	—	13.73%	761,094			
延滞	16.97%	27.33%	—	130.54%	6,011			
デフォルト	100.00%	26.10%	20.62%	68.54%	6,985			
合 計	1.37%	26.16%	—	15.13%	774,092			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.07%	92.63%	—	32.48%	14,087	14,675	64,678	22.68%
延滞	22.49%	92.34%	—	229.91%	750	6	136	5.00%
デフォルト	100.00%	91.55%	72.89%	233.22%	131	11	223	5.00%
合 計	2.09%	92.62%	—	38.49%	14,969	14,693	65,038	22.59%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.50%	35.89%	—	27.86%	79,373	519	278	106.29%
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.85%	37.77%	13.54%	3,820	10	3	5.00%
合 計	6.01%	36.03%	—	27.21%	83,193	529	281	104.97%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.19%	0.00%	—	0.00%	4,277	—	—	—
非延滞	0.63%	80.90%	—	56.25%	39,979	541	979	55.31%
延滞	19.43%	82.27%	—	158.46%	421	2	0	5661.70%
デフォルト	100.00%	53.36%	43.18%	127.26%	224	—	—	—
合 計	1.25%	73.16%	—	52.26%	44,902	544	979	55.55%

2024年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.35%	26.56%	—	14.16%	771,936			
延滞	15.65%	28.10%	—	133.16%	6,583			
デフォルト	100.00%	26.27%	20.23%	75.52%	6,878			
合 計	1.36%	26.57%	—	15.69%	785,398			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.10%	92.62%	—	33.19%	15,997	14,510	60,938	23.81%
延滞	23.45%	92.36%	—	230.00%	715	6	139	5.00%
デフォルト	100.00%	91.58%	72.91%	233.40%	135	10	215	5.00%
合 計	2.08%	92.61%	—	38.65%	16,847	14,528	61,293	23.70%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.63%	36.05%	—	29.20%	75,406	450	250	102.37%
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	39.34%	38.28%	13.20%	3,553	10	5	5.90%
合 計	6.04%	36.20%	—	28.48%	78,960	461	255	100.18%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.19%	0.00%	—	0.00%	4,047	—	—	—
非延滞	0.61%	82.57%	—	56.69%	41,036	341	970	35.15%
延滞	16.47%	84.85%	—	159.72%	457	1	—	—
デフォルト	100.00%	54.20%	43.84%	129.50%	176	—	—	—
合 計	1.11%	75.23%	—	53.01%	45,717	342	970	35.30%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引当額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引当額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■ 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2023年度	イ 直前期の損失の実績値 2024年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	25,715	25,250	△464
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,948	1,899	△48
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	289	313	24
その他リテール向けエクスポージャー	1,295	1,138	△157

※損失とは直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

● 要因分析

＜事業法人向け＞

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2024年度は2023年度と比較して損失額が減少しました。

＜ソブリン向け＞＜金融機関向け＞

2023年度、2024年度ともに損失の実績はありません。

＜居住用不動産向け＞

デフォルト債権の減少により貸倒引当金等が減少したため、2024年度は2023年度と比較して損失額が減少しました。

＜適格リボルビング型リテール向け＞

デフォルト債権の減少により貸倒引当金は減少しましたが債権売却損が増加したため、2024年度は2023年度と比較して損失額が増加しました。

＜その他リテール向け＞

デフォルト債権の減少により貸倒引当金等が減少したため、2024年度は2023年度と比較して損失額が減少しました。

■ 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2023年度			2024年度		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (2023/03 時点)	イ 実績値 (2023/04～ 2024/03)	アーイ 差額	ア 推計値 (2024/03 時点)	イ 実績値 (2024/04～ 2025/03)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー		25,715		29,421	25,250	4,171
ソブリン向けエクスポージャー		—		22	—	22
金融機関等向けエクスポージャー		—		144	—	144
居住用不動産向けエクスポージャー		1,948		2,454	1,899	554
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		289		548	313	234
その他リテール向けエクスポージャー		1,295		2,266	1,138	1,127

※2023年9月末から基礎的内部格付手法を適用しているため、2023年3月末時点の損失額の推計値は記載していません。

※「イ実績値」は【直近2半期分のフロー（償却と債権売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■ 信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	2023年度				2024年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	407,794	325,181	220,452	—	751,404	333,137	200,132	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	407,794	325,181	220,452	—	751,404	333,137	200,132	—
事業法人向けエクスポージャー	8,612	325,181	97,918	—	9,311	333,137	83,957	—
ソブリン向けエクスポージャー	1	—	10,475	—	—	—	6,668	—
金融機関等向けエクスポージャー	394,903	—	—	—	738,045	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,444	—	—	—	3,497	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	47,699	—	—	—	47,084	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,277	—	60,914	—	4,047	—	58,923	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

※SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■ 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	20,054	31,095
II 担保の種類別の額	9,043	9,440
適格金融資産担保（注）	9,043	9,440
III 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	12,542	11,749
派生商品取引	12,542	11,749
長期決済期間取引	—	—
IV 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
V 信用リスク削減手法の効果を実施するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

(注)「適格金融資産担保」について、デリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	5,730		4,563	
(1) 主な原資産の種類別	5,730		4,563	
リース料	—		—	
消費者ローン	1,259		587	
住宅ローン	4,471		3,976	
(2) リスク・ウェイトの区分	5,730	91	4,563	72
20%以下	5,730	91	4,563	72
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	2023年度	2024年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■ CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	構成要素の額	CVAリスク相当額	構成要素の額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	2,278		2,178	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	896		845	
合 計		896		853

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■ 株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
貸借対照表計上額	73,059	56,229
上場している株式等エクスポージャー	57,138	40,050
非上場の株式等エクスポージャー	15,920	16,178
時価額	73,059	56,229
上場している株式等エクスポージャー	57,138	40,050
非上場の株式等エクスポージャー	15,920	16,178
売却および償却に伴う損益の額	172	4,094
評価損益の額	32,855	24,761
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額	32,855	24,761
貸借対照表および損益計算書で認識されない額	—	—
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	73,059	56,229
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	73,059	56,229

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
ルック・スルー方式（注1）	281,865	340,805
マンドート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	281,865	340,805

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■ 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
1	上方パラレルシフト	14,496	15,538	21,088	18,654
2	下方パラレルシフト	17,748	31,828	△7,852	△8,163
3	スティープ化	6,458	6,273		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	17,748	31,828	21,088	18,654
		ホ		ヘ	
		2023年度		2024年度	
8	自己資本の額	217,427		225,214	

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.153年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

（注1） 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

（注2） ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■ 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

I. 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	403,301	646,928	403,329	646,956
うち、基礎的内部格付手法適用分	403,301		403,301	
中堅中小企業向けエクスポージャー	405,334	607,418	405,334	607,418
うち、基礎的内部格付手法適用分	405,334		405,334	
ソブリン向けエクスポージャー	38,350	31,505	38,350	31,505
うち、我が国の地方公共団体向け	32	—	32	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	64	100	64	100
うち、我が国の政府関係機関向け	20,809	10,440	20,809	10,440
うち、地方三公社向け	59	27	59	27
金融機関等向けエクスポージャー	80,134	145,492	80,147	145,506
居住用不動産向けエクスポージャー	117,157	465,449	117,157	465,449
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	11,418	14,520	11,418	14,520
その他リテール向けエクスポージャー	46,532	96,261	46,532	96,261
株式等エクスポージャー	—	—	100,272	52,240
特定貸付債権	54,207	62,859	54,207	62,859
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	37,138	43,417	37,138	43,417
購入債権	40,683	40,409	40,683	40,409
合 計	1,197,118	2,110,847	1,297,432	2,163,129

(単位：百万円)

	2024年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	375,491	680,860	375,507	680,875
うち、基礎的内部格付手法適用分	375,491		375,491	
中堅中小企業向けエクスポージャー	360,863	577,321	360,863	577,321
うち、基礎的内部格付手法適用分	360,863		360,863	
ソブリン向けエクスポージャー	38,658	30,949	38,658	30,949
うち、我が国の地方公共団体向け	3,275	—	3,275	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	55	100	55	100
うち、我が国の政府関係機関向け	19,436	9,794	19,436	9,794
うち、地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	77,171	165,381	77,194	165,404
居住用不動産向けエクスポージャー	123,305	467,396	123,305	467,396
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	12,129	15,718	12,129	15,718
その他リテール向けエクスポージャー	47,043	92,848	47,043	92,848
株式等エクスポージャー	—	—	78,430	50,311
特定貸付債権	69,546	87,690	69,546	87,690
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	49,287	59,179	49,287	59,179
購入債権	41,291	45,884	41,291	45,884
合 計	1,145,501	2,164,051	1,223,971	2,214,402

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

Ⅱ. 証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2023年度		2024年度	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	1,137	1,137	907	907

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

1.当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当行の取締役（社外取締役を除く）を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者（ア）」で、「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（イ）」等を対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

（ア）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「対象役員の報酬の総額」を「対象役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金については全額を報酬等の金額から一旦控除し、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額を報酬等の金額とみなして判断しております。

（イ）「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等については、以下の方針に基づき決定しております。

【基本方針】

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、FFGコーポレートガバナンス・ガイドライン第10条を踏まえた以下の「取締役等の報酬の決定方針」に基づき決定する。

～取締役等の報酬の決定方針～

- (1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- (2) 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえ、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。
- (3) 取締役等の報酬は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が本条の方針に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。

【基本方針に基づく具体的な方針】

- (1) 個人別の報酬等（業績連動報酬等および非金銭報酬等を除く。）の額またはその算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）
 - ・個人別の基本報酬は、毎月固定額を支給する固定報酬とする。
 - ・当該基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- (2) 業績連動報酬等および非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）
 - ・基本報酬に加え、経営責任の明確化および企業価値向上へのインセンティブの観点から、取締役（非業務執行取締役を除く。）に対して、当行の当期純利益水準を指標とした業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬を支給する。業績連動報酬のうち金銭報酬は、毎年一定の時期に支給することとし、株式報酬は、毎年一定の時期に、当行の当期純利益水準に連動するポイントを付与し、当行の取締役（監査等委員である取締役を含む。）および執行役員のいずれの役職からも退任後、在任期間に付与したポイントの累積値に応じた親会社株式等を交付する。
 - ・当該業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- (3) 固定報酬、業績連動報酬等および非金銭報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
 - ・個人別の報酬は、基本報酬、業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬の合計額とし、個人別の報酬における各報酬の割合を含む報酬体系は、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。

(4) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法

- ・取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき決定する。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、取締役会の諮問を受けたFFGグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された監査等委員である取締役全員の報酬総額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定します。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2024年4月～ 2025年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

当事業年度の当行役員の報酬等の額に関しては、2024年5月9日開催のFFGグループ報酬諮問委員会が取締役会の諮問を受けて審議し、その審議結果を尊重して2024年5月13日開催の取締役会にて決定した役員報酬体系に基づいて支給しております。

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2.当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当事業年度の当行役員の報酬等を決定するにあたっての当該方針の内容は1. (2) に記載のとおりです。

3.当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

業績連動部分の算出方法について

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）に対しては、当期純利益水準を指標とする業績連動報酬を導入しております。

4.当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	7	219	188	188	—
対象従業員	—	—	—	—	—

区分		変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	30	—	—	30	—
対象従業員	—	—	—	—	—

(注) 変動報酬の「その他」には、業績連動報酬の合計を記載しております。

5.当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

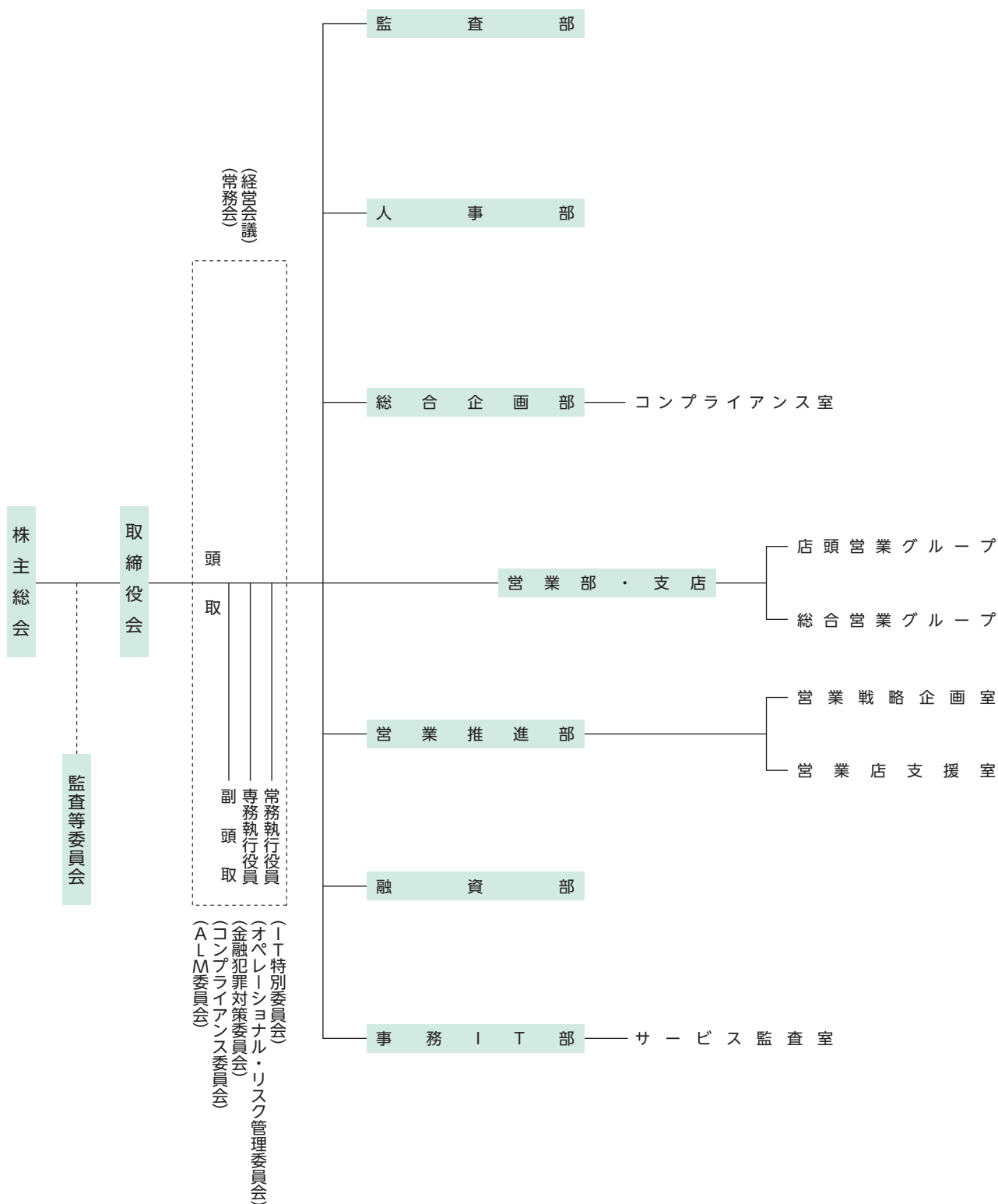
FUKUOKA CHUO BANK

福岡中央銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	328
役員	329
株式の状況・銀行代理業務の概要	330
単体情報	
事業の概況	330
主要な経営指標等の推移	331
財務諸表	332
財務諸表に係る確認書	347
損益の状況	348
預金	351
貸出金等	352
有価証券	354
不良債権、引当等	355
時価等情報	356
資産査定等報告書	358
自己資本の充実の状況等について	359
報酬等に関する開示事項（単体）	375

組織図



2025年7月1日現在

役 員

取締役頭取（代表取締役）	あら 荒 き 木 えい 英 じ 二	取締役副頭取（代表取締役）	たか 高 だ 田 ひろし 洋
取締役専務執行役員	え 江 ざと 里 ひで 秀 き 樹	取締役常務執行役員	しめ 占 の 野 よし 義 たか 隆
取締役常務執行役員	かわ 河 むら 村 たか 孝 とし 利	取締役（監査等委員・常勤）	いけ 池 お 尾 みつる 満
取締役（監査等委員・社外）	たか 高 き 木 なお 直 と 人	取締役（監査等委員・社外）	もり 森 た 田 しょう 省 ご 吾
常務執行役員（人事部長委嘱）	ほし 星 くま 熊 ひろ 博 し 志	執行役員（監査部長委嘱）	い 伊 とう 藤 せい 成 ご 午
執行役員（小倉支店長・門司支店長委嘱）	おお 大 た 田 かず 一 ま 馬	執行役員（本店営業部長委嘱）	もり 森 やま 山 ひろ 浩 あき 朗
執行役員	はな 花 だ 田 とし 敏 ひろ 弘		

株式の状況・銀行代理業務の概要

(2025年3月31日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,850	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

(1)普通株式

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	27,364	—	—	—	27,364	—
所有株式数の割合（％）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(2)第1回A種優先株式

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	1,138	—	—	—	1,138	—
所有株式数の割合（％）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	銀行業	1

(注) 福岡銀行についてはP43～P46の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

単体情報

事業の概況

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

コア業務純益は、経費の減少等により前年比1億2千6百万円増加し、14億6千6百万円となりました。また、経常利益は、国債等債券売却損の減少等により前年比25億7千4百万円増加し、8億2百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前年比18億2千万円増加し、8億2千8百万円となりました。

当事業年度末の総資産は、前年比332億円増加し、6,640億円となりました。また、純資産は、前年比23億円減少し、280億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む。）は、前年比166億円減少し、4,655億円となりました。

貸出金は、前年比85億円増加し、4,264億円となりました。

有価証券は、前年比340億円増加し、1,732億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	百万円	9,377	8,758	8,737	10,388	9,042
経常利益又は経常損失(△)	百万円	798	1,273	1,257	△1,772	802
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	519	869	1,027	△992	828
資本金	百万円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
発行済株式総数	千株	普通株式 2,737	普通株式 2,737	普通株式 2,737	普通株式 2,736	普通株式 2,736
		第1回A種優先株式 300	第1回A種優先株式 300	第1回A種優先株式 300	第1回A種優先株式 113	第1回A種優先株式 113
純資産額	百万円	30,733	30,166	30,489	30,446	28,083
総資産額	百万円	574,504	570,111	556,476	630,740	664,004
預金残高	百万円	505,196	493,864	485,962	482,117	465,566
貸出金残高	百万円	428,441	433,110	424,510	417,852	426,435
有価証券残高	百万円	91,150	81,093	89,319	139,227	173,235
1株当たり純資産額	円	10,223.62	10,083.89	10,197.30	10,697.54	9,839.62
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	普通株式 50.00 (25.00)	普通株式 60.00 (25.00)	普通株式 50.00 (25.00)	普通株式 101.30 (25.00)	普通株式 171.00 (77.40)
		第1回A種優先株式 175.00 (87.50)	第1回A種優先株式 175.00 (87.50)	第1回A種優先株式 175.00 (87.50)	第1回A種優先株式 175.00 (87.50)	第1回A種優先株式 175.00 (87.50)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	円	172.47	301.73	362.49	△379.05	295.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	134.19	222.48	264.16	—	259.53
自己資本比率	%	5.34	5.29	5.47	4.82	4.22
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.18	9.39	9.38	9.27	8.96
自己資本利益率	%	1.73	2.85	3.38	△3.25	2.83
株価収益率	倍	13.77	6.97	5.55	—	—
配当性向	%	29.18	19.94	14.03	—	58.89
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	18,752	△5,296	△3,538	86,337	32,858
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△11,841	8,400	△9,704	△47,155	△37,974
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△165	△225	△210	△1,934	△440
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	34,237	37,116	18,926	56,173	50,616
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	467 [95]	462 [88]	418 [97]	417 [40]	427 [39]

- (注) 1. 2024年度中間配当についての取締役会決議は2024年11月11日に行いました。
2. 2021年度の1株当たり配当額のうち10.00円は創立70周年記念配当であります。
3. 2023年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、2023年12月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
6. 2023年10月1日を効力発生日として、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことに伴い、当行株式は2023年9月28日に上場廃止になったため、2023年度以降の株価収益率については記載しておりません。
7. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行は上場していないため記載しておりません。
8. 2023年度の配当性向は、当該年度の利益が当期純損失となっているため記載しておりません。
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金でありましたが、当行と株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合に伴い、2022年度以降は現金及び日本銀行への預け金に変更しております。
10. 2023年度以降の平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表			(単位：百万円)		
科 目	2023年度 金 額	2024年度 金 額	科 目	2023年度 金 額	2024年度 金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現 金 預 け 金	56,942	50,853	預 金	482,117	465,566
現 金	5,755	7,276	当 座 預 金	15,504	13,655
預 け 金	51,186	43,577	普 通 預 金	212,696	210,781
有 価 証 券	139,227	173,235	貯 蓄 預 金	291	272
国 債	79,104	117,633	通 知 預 金	1,898	935
地 方 債	2,833	3,828	定 期 預 金	247,642	235,931
社 債	30,876	26,389	定 期 積 金	3,039	2,985
株 式	7,044	6,194	そ の 他 の 預 金	1,043	1,005
そ の 他 の 証 券	19,368	19,189	譲 渡 性 預 金	130	－
貸 出 金	417,852	426,435	コ ー ル マ ネ ー	19,000	35,000
割 引 手 形	3,701	2,607	債券貸借取引受入担保金	79,137	115,019
手 形 貸 付	23,226	26,472	借 用 金	16,200	14,700
証 書 貸 付	363,900	366,810	借 入 金	16,200	14,700
当 座 貸 越	27,024	30,545	そ の 他 負 債	1,615	3,617
外 国 為 替	37	36	未 払 法 人 税 等	17	73
外 国 他 店 預 け	37	36	未 払 費 用	526	715
そ の 他 資 産	5,529	1,436	前 受 収 益	278	343
前 払 費 用	4	4	給 付 補 填 備 金	0	0
未 収 収 益	329	446	リ ー ス 債 務	15	12
金融商品等差入担保金	4,000	－	資 産 除 去 債 務	7	7
そ の 他 の 資 産	1,196	986	そ の 他 の 負 債	770	2,463
有 形 固 定 資 産	13,136	13,072	睡眠預金払戻損失引当金	24	－
建 物	2,893	2,818	株 式 給 付 引 当 金	69	78
土 地	9,637	9,321	繰 延 税 金 負 債	36	－
リ ー ス 資 産	14	11	再評価に係る繰延税金負債	1,800	1,853
建 設 仮 勘 定	4	7	支 払 承 諾	162	86
その他の有形固定資産	587	913	負 債 の 部 合 計	600,293	635,921
無 形 固 定 資 産	211	239	[純資産の部]		
ソ フ ト ウ ェ ア	189	185	資 本 金	4,000	4,000
その他の無形固定資産	21	53	資 本 剰 余 金	2,703	2,703
前 払 年 金 費 用	2,529	2,696	資 本 準 備 金	2,703	2,703
繰 延 税 金 資 産	－	1,296	利 益 剰 余 金	16,783	17,171
支 払 承 諾 見 返	162	86	利 益 準 備 金	1,396	1,396
貸 倒 引 当 金	△4,889	△5,384	そ の 他 利 益 剰 余 金	15,387	15,775
資 産 の 部 合 計	630,740	664,004	固定資産圧縮積立金	504	500
			別 途 積 立 金	15,660	15,220
			繰越利益剰余金	△778	54
			株 主 資 本 合 計	23,487	23,875
			その他有価証券評価差額金	2,872	174
			土 地 再 評 価 差 額 金	4,086	4,033
			評価・換算差額等合計	6,959	4,207
			純 資 産 の 部 合 計	30,446	28,083
			負債及び純資産の部合計	630,740	664,004

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	2023年度 金 額	2024年度 金 額	科 目	2023年度 金 額	2024年度 金 額
経 常 収 益	10,388	9,042	役 務 取 引 等 費 用	803	823
資 金 運 用 収 益	7,301	7,851	支 払 為 替 手 数 料	28	29
貸 出 金 利 息	6,332	6,329	その他の役務費用	775	793
有価証券利息配当金	892	1,316	そ の 他 業 務 費 用	2,622	3
預 け 金 利 息	0	0	外国為替売買損	－	0
その他の受入利息	76	205	商品有価証券売買損	－	0
役 務 取 引 等 収 益	1,151	1,137	国債等債券売却損	2,622	3
受入為替手数料	258	240	営 業 経 費	6,078	5,932
その他の役務収益	893	896	そ の 他 経 常 費 用	2,536	884
そ の 他 業 務 収 益	0	－	貸倒引当金繰入額	2,107	714
外国為替売買益	0	－	貸 出 金 償 却	0	0
そ の 他 経 常 収 益	1,935	53	株 式 等 売 却 損	32	－
償却債権取立益	5	7	株 式 等 償 却	14	0
株式等売却益	1,863	4	その他の経常費用	382	168
その他の経常収益	66	40	経常利益又は経常損失 (△)	△1,772	802
経 常 費 用	12,161	8,240	特 別 利 益	－	2
資 金 調 達 費 用	119	596	固 定 資 産 処 分 益	－	2
預 金 利 息	117	369	特 別 損 失	63	83
譲渡性預金利息	0	0	固 定 資 産 処 分 損	6	22
コールマネー利息	0	8	減 損 損 失	56	60
債券貸借取引支払利息	1	206	税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,836	721
借 用 金 利 息	－	11	法人税、住民税及び事業税	37	51
その他の支払利息	0	－	法 人 税 等 調 整 額	△881	△159
			法 人 税 等 合 計	△843	△107
			当期純利益又は当期純損失 (△)	△992	828

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	4,000	2,703	1,396	507	16,725	1,177
当期変動額						
剰余金の配当						△189
当期純損失（△）						△992
自己株式の取得						
自己株式の消却					△1,864	
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩						22
固定資産圧縮積立金の取崩				△3		3
別途積立金の積立					800	△800
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	△3	△1,064	△1,955
当期末残高	4,000	2,703	1,396	504	15,660	△778

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計				
	利益剰余金 合計			その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,807	△118	26,392	△8	4,105	4,096	30,489
当期変動額							
剰余金の配当	△189		△189				△189
当期純損失（△）	△992		△992				△992
自己株式の取得		△1,862	△1,862				△1,862
自己株式の消却	△1,864	1,864	－				－
自己株式の処分		116	116				116
土地再評価差額金の取崩	22		22				22
固定資産圧縮積立金の取崩	－		－				－
別途積立金の積立	－		－				－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				2,881	△18	2,862	2,862
当期変動額合計	△3,023	118	△2,904	2,881	△18	2,862	△42
当期末残高	16,783	－	23,487	2,872	4,086	6,959	30,446

財務諸表

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	4,000	2,703	1,396	504	15,660	△778
当期変動額						
剰余金の配当					△440	
当期純利益						828
固定資産圧縮積立金の取崩				△4		4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	△4	△440	832
当期末残高	4,000	2,703	1,396	500	15,220	54

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計				
	利益剰余金 合計		その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16,783	23,487	2,872	4,086	6,959	30,446
当期変動額						
剰余金の配当	△440	△440				△440
当期純利益	828	828				828
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－				－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△2,698	△53	△2,751	△2,751
当期変動額合計	387	387	△2,698	△53	△2,751	△2,363
当期末残高	17,171	23,875	174	4,033	4,207	28,083

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,836	721
減 価 償 却 費	430	338
減 損 損 失	56	60
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	1,680	495
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△14	△24
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4	9
資 金 運 用 収 益	△7,301	△7,851
資 金 調 達 費 用	119	596
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	805	△0
固 定 資 産 処 分 損 益 (△は益)	6	20
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	6,658	△8,583
預 金 の 純 増 減 (△)	△3,845	△16,550
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減 (△)	—	△130
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△18,600	△1,500
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	4,677	531
コ ー ル マ ネ ー 等 の 純 増 減 (△)	19,000	16,000
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	79,137	35,882
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△3	0
資 金 運 用 に よ る 収 入	7,241	7,761
資 金 調 達 に よ る 支 出	△219	△407
そ の 他	△1,622	5,512
小 計	86,376	32,882
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△38	△24
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	86,337	32,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△88,879	△46,388
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	34,176	1,607
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	8,179	7,186
有形固定資産の取得による支出	△553	△281
有形固定資産の売却による収入	—	21
無形固定資産の取得による支出	△79	△119
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△47,155	△37,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配 当 金 の 支 払 額	△189	△440
自己株式の取得による支出	△1,862	—
自己株式の売却による収入	116	—
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△1,934	△440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,246	△5,557
現金及び現金同等物の期首残高	18,926	56,173
現金及び現金同等物の期末残高	56,173	50,616

財務諸表

注記事項（2024年度）

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6年～50年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

財務諸表

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

7. グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

8. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該適用による財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 5,384百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「(重要な会計方針) 5. 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「デフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し

各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

・デフォルト率の推計における将来の景気見通し

デフォルト率は、景気予測と過去の景気推移及び倒産実績をもとに統計的に推計のうえ算定しており、景気指標にはGDP成長率を使用しております。

景気予測にあたっては、将来の景気見通しに基づく2つのシナリオ(ベースシナリオとダウンサイドシナリオ)から1年間の予想GDP成長率を算定し、原則半期毎に取締役会で決定しております。

当事業年度末における景気見通しは、実質賃金の増加による消費回復に期待が高まるものの、継続的な物価高によるコスト上昇や人手不足による供給制約、利上げによる金融環境の変化に加え、米国の通商政策の動向や米中貿易戦争の懸念など経済を取り巻く不透明感は強いと仮定しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定は、景気動向や不動産価格、取引先企業の経営状況の変動等の不確実性の影響を受ける可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

財務諸表

(貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計2,426百万円含まれております。
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,904百万円
危険債権額	16,716百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	1,822百万円
合計額	20,443百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,607百万円であります。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	127,689百万円
貸出金	28,917百万円
担保資産に対応する債務	
預金	252百万円
債券貸借取引受入担保金	115,019百万円
借入金	14,700百万円
その他の負債	143百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金3百万円、有価証券5,302百万円及びその他の資産3百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金46百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形等はありません。

5. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、74,424百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が74,128百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 7,652百万円
8. 有形固定資産の圧縮記帳額 109百万円
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,130百万円であります。

財務諸表

(損益計算書関係)

- 1. 「その他の経常収益」には、土地建物賃貸料20百万円を含んでおります。
- 2. 「その他の経常費用」には、信用保証協会責任共有制度負担金128百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,736	－	－	2,736	
第1回A種優先株式	113	－	－	113	
合計	2,850	－	－	2,850	
自己株式					
普通株式	－	－	－	－	
第1回A種優先株式	－	－	－	－	
合計	－	－	－	－	

- 2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	208	76.30	2024年3月31日	2024年6月27日
	第1回A種優先株式	9	87.50	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	211	77.40	2024年9月30日	2024年12月9日
	第1回A種優先株式	9	87.50	2024年9月30日	2024年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	256	利益剰余金	93.60	2025年3月31日	2025年6月27日
	第1回A種優先株式	9	利益剰余金	87.50	2025年3月31日	2025年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 50,853百万円
預け金（日本銀行預け金を除く） △237
現金及び現金同等物 50,616

財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（A L M）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益を確保するうえで、適切な管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やA L M委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、A L M委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やA L M委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行では、「商品有価証券」をトレーディング目的で保有しております。

この金融商品はお客様との取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってV a Rを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2025年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、1,092百万円であります。

当行では、モデルが算出するV a Rと、V a R計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテストを実行しております。金利リスクのうち国内バンキング部門において、2024年度に関して実施したバックテストの結果、損失がV a Rを複数回超過したため、V a Rに一定の乗数を乗じること、保守性を確保しております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、V a Rを算定しております。

このように、V a Rは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当行

財務諸表

では、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

(ii) 価格変動リスク

当行において、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式及び投資信託であります。

当行では、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（政策投資上場株式は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日、投資信託は保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2025年3月31日現在で当行の価格変動リスク量は、2,404百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。2024年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを1回超過したため、VaRに一定の乗数を乗じることで、保守性を確保しております。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当行では、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
その他有価証券（*1）	172,163	172,163	—
(2) 貸出金	426,435		
貸倒引当金（*2）	△5,233		
	421,201	423,106	1,904
資産計	593,365	595,269	1,904
(1) 預金	465,566	465,410	△155
(2) 譲渡性預金	—	—	—
(3) 借入金	14,700	14,660	△39
負債計	480,266	480,071	△194
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

（*1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24—9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	566
組合出資金（*3）	505

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（*2）当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

財務諸表

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24－16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	117,633	—	—	117,633
地方債	—	3,828	—	3,828
社債	—	25,262	1,127	26,389
株式	5,628	—	—	5,628
外国債券	—	1,041	4,729	5,771
その他(※)	1,572	9,220	—	10,793
資産計	124,833	39,353	5,856	170,044

(※) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24－9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24－9項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は2,118百万円であります。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	423,106	423,106
資産計	—	—	423,106	423,106
預金	—	465,410	—	465,410
譲渡性預金	—	—	—	—
借入金	—	14,660	—	14,660
負債計	—	480,071	—	480,071

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

財務諸表

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(注2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%～7.03%	0.43%
		倒産時の損失率	100.00%	100.00%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち貸借対照 表日において 保有する金融 資産及び金融 負債の評価損 益
		損益に計上 (*)	その他 有価証券 評価差額金					
有価証券								
その他有価証券								
社債	987	－	△10	150	－	－	1,127	－
外国債券	5,283	－	△53	△500	－	－	4,729	－

(*) 主に損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行では、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行で算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

財務諸表

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,618百万円
税務上の繰越欠損金(注)	271
有価証券償却	14
減価償却費	186
その他	489
繰延税金資産小計	2,581
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△13
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△143
評価性引当額小計	△156
繰延税金資産合計	2,424
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△58
固定資産圧縮積立金	△224
前払年金費用	△844
その他	△0
繰延税金負債合計	△1,127
繰延税金資産の純額	1,296百万円

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	—	39	100	111	7	13	271
評価性引当額	—	—	—	—	—	△13	△13
繰延税金資産	—	39	100	111	7	—	(※2) 258

(※1)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2)税務上の繰越欠損金271百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について、繰延税金資産258百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2024年3月期に税引前当期純損失を1,836百万円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより一部を回収可能と判断しております。

2.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.4%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.3%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産は2百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1百万円減少し、法人税等調整額は0百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は53百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

財務諸表

(1株当たり情報)

		2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	円	9,839.62
1株当たり当期純利益	円	295.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	259.53

(注) 1.1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2024年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	28,083
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,157
(うち優先株式)	百万円	(1,138)
(うち優先株式にかかる配当額)	百万円	(19)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	26,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,736

2.1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	828
普通株主に帰属しない金額	百万円	19
(うち優先株式配当額)	百万円	(19)
普通株式に係る当期純利益	百万円	808
普通株式の期中平均株式数	千株	2,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	19
(うち優先株式配当額)	百万円	(19)
普通株式増加数	千株	—
(うち優先株式)	千株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2025年6月24日

株式会社 福岡中央銀行
取締役頭取 荒木 英二

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度（2025年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	7,131	50	7,182	7,224	31	7,255
役 務 取 引 等 収 支	347	－	347	313	－	313
そ の 他 業 務 収 支	△2,622	0	△2,622	△3	△0	△3
業 務 粗 利 益	4,857	50	4,908	7,534	31	7,565
業 務 粗 利 益 率	0.95%	0.52%	0.96%	1.30%	0.43%	1.31%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
業 務 純 益	△2,888	800
実 質 業 務 純 益	△1,281	1,462
コ ア 業 務 純 益	1,340	1,466
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	1,340	1,466

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	1,151	－	1,151	1,137	－	1,137
うち預金・貸出業務	374	－	374	386	－	386
うち為替業務	258	－	258	240	－	240
うち証券関連業務	4	－	4	11	－	11
うち代理業務	8	－	8	9	－	9
うち保護預り・貸金庫業務	18	－	18	16	－	16
うち保証業務	6	－	6	5	－	5
うち投資信託・保険販売業務	481	－	481	467	－	467
役 務 取 引 等 費 用	803	－	803	823	－	823
うち為替業務	28	－	28	29	－	29

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
国 内 業 務 部 門	△2,622	△3
商品有価証券売買損益	－	△0
国債等債券売却等損益	△2,622	△3
金融派生商品損益	－	－
そ の 他	－	－
国 際 業 務 部 門	0	△0
外国為替売買損益	0	△0
国債等債券売却等損益	－	－
金融派生商品損益	－	－
そ の 他	－	－
合 計	△2,622	△3

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
給 料 ・ 手 当	2,913	2,609
退 職 給 付 費 用	△49	△124
福 利 厚 生 費	31	35
減 価 償 却 費	430	338
土地建物機械賃借料	159	174
営 繕 費	28	49
消 耗 品 費	86	166
給 水 光 熱 費	53	59
旅 費	8	6
通 信 費	117	145
広 告 宣 伝 費	38	46
租 税 公 課	406	417
そ の 他	1,854	2,006
合 計	6,078	5,932

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)							(単位：億円)
	2023年度			2024年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	(95)	(0)		(71)	(0)		
うち貸出金	5,097	73	1.41%	5,760	78	1.35%	
うち有価証券	4,102	63	1.53%	4,182	63	1.51%	
うち有価証券	840	8	0.99%	1,495	13	0.85%	
資 金 調 達 勘 定	5,603	1	0.02%	6,356	6	0.09%	
うち預金	5,128	1	0.02%	5,056	4	0.07%	
うち譲渡性預金	151	0	0.00%	112	0	0.00%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門)							(単位：億円)
	2023年度			2024年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	95	1	0.56%	72	0	0.55%	
うち貸出金	—	—	—	—	—	—	
うち有価証券	95	1	0.57%	71	0	0.55%	
資 金 調 達 勘 定	(95)	(0)		(71)	(0)		
うち預金	95	0	0.04%	72	0	0.12%	
うち譲渡性預金	0	0	0.00%	0	0	0.00%	
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	

(注) 1.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

(合計)							(単位：億円)
	2023年度			2024年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	5,097	73	1.42%	5,761	79	1.36%	
うち貸出金	4,102	63	1.53%	4,182	63	1.51%	
うち有価証券	935	9	0.95%	1,567	13	0.84%	
資 金 調 達 勘 定	5,603	1	0.02%	6,356	6	0.09%	
うち預金	5,128	1	0.02%	5,057	4	0.07%	
うち譲渡性預金	151	0	0.00%	112	0	0.00%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)						
	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.41	0.56	1.42	1.35	0.55	1.36
資 金 調 達 原 価	1.12	0.19	1.12	1.05	0.31	1.05
総 資 金 利 鞘	0.29	0.37	0.30	0.30	0.24	0.31

損益の状況

■受取・支払利息の増減

(国内業務部門)							(単位：百万円)
	2023年度			2024年度			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
受 取 利 息	△209	327	117	922	△353	569	
う ち 貸 出 金	△283	181	△102	122	△125	△2	
う ち 有 価 証 券	94	139	234	606	△167	438	
支 払 利 息	△0	△4	△4	43	433	476	
う ち 預 金	△3	△3	△6	△3	255	251	
う ち 譲 渡 性 預 金	△0	△0	△0	△0	△0	△0	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(国際業務部門)							(単位：百万円)
	2023年度			2024年度			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
受 取 利 息	△11	△2	△14	△13	△1	△14	
う ち 貸 出 金	－	－	－	－	－	－	
う ち 有 価 証 券	△11	△2	△14	△13	△1	△14	
支 払 利 息	△0	△0	△1	△1	6	4	
う ち 預 金	△0	0	△0	△0	△0	△0	
う ち 譲 渡 性 預 金	－	－	－	－	－	－	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(合計)							(単位：百万円)
	2023年度			2024年度			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
受 取 利 息	△211	316	105	927	△377	550	
う ち 貸 出 金	△283	181	△102	122	△125	△2	
う ち 有 価 証 券	71	148	220	566	△142	423	
支 払 利 息	△0	△4	△4	43	433	476	
う ち 預 金	△3	△3	△6	△3	255	251	
う ち 譲 渡 性 預 金	△0	△0	△0	△0	△0	△0	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

	(単位：%)	
	2023年度	2024年度
総資産経常利益率	△0.29	0.12
資本経常利益率	△5.81	2.74
総資産当期純利益率	△0.16	0.12
資本当期純利益率	△3.25	2.83

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	2,303	0	2,304 (47.8)	2,256	—	2,256 (48.5)
有 利 息 預 金	1,952	0	1,952 (40.4)	1,939	—	1,939 (41.7)
定期性預金	2,506	—	2,506 (51.9)	2,389	—	2,389 (51.3)
固 定 金 利 定 期 預 金	2,506	—	2,506 (51.9)	2,389	—	2,389 (51.3)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	10	—	10 (0.2)	9	0	10 (0.2)
合 計	4,820	0	4,821 (99.9)	4,655	0	4,655 (100.0)
譲渡性預金	1	—	1 (0.1)	—	—	— (—)
総 合 計	4,822	0	4,822 (100.0)	4,655	0	4,655 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	2,579	0	2,579 (48.9)	2,590	—	2,590 (50.1)
有 利 息 預 金	1,933	0	1,933 (36.6)	1,964	—	1,964 (38.0)
定期性預金	2,536	—	2,536 (48.0)	2,453	—	2,453 (47.5)
固 定 金 利 定 期 預 金	2,536	—	2,536 (48.0)	2,453	—	2,453 (47.5)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	12	—	12 (0.2)	12	0	12 (0.2)
合 計	5,128	0	5,128 (97.1)	5,056	0	5,057 (97.8)
譲渡性預金	151	—	151 (2.9)	112	—	112 (2.2)
総 合 計	5,279	0	5,280 (100.0)	5,169	0	5,169 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2023年度							
定期預金	46,923	58,107	78,374	29,888	33,316	272	246,883
固 定 金 利 定 期 預 金	46,923	58,107	78,373	29,888	33,310	272	246,876
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0	0	5	—	6
2024年度							
定期預金	43,939	51,721	98,712	25,809	13,967	1,035	235,184
固 定 金 利 定 期 預 金	43,939	51,720	98,712	25,803	13,966	1,035	235,178
変 動 金 利 定 期 預 金	—	0	—	5	0	—	6

- (注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	232	—	232	264	—	264
証 書 貸 付	3,639	—	3,639	3,668	—	3,668
当 座 貸 越	270	—	270	305	—	305
割 引 手 形	37	—	37	26	—	26
合 計	4,178	—	4,178	4,264	—	4,264

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	218	—	218	242	—	242
証 書 貸 付	3,596	—	3,596	3,630	—	3,630
当 座 貸 越	254	—	254	279	—	279
割 引 手 形	31	—	31	29	—	29
合 計	4,102	—	4,102	4,182	—	4,182

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2023年度							
貸出金	70,842	18,888	32,778	66,041	202,406	26,894	417,852
う ち 変 動 金 利	—	6,524	14,185	8,124	89,799	26,894	—
う ち 固 定 金 利	—	12,363	18,592	57,917	112,607	—	—
2024年度							
貸出金	80,318	20,122	39,325	56,867	199,472	30,328	426,435
う ち 変 動 金 利	—	6,723	15,254	8,935	101,606	30,328	—
う ち 固 定 金 利	—	13,399	24,071	47,932	97,865	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度	2024年度
有 価 証 券	17	28
債 権	—	1,409
商 品	—	—
不 動 産	109,918	94,731
そ の 他	1,383	—
計	111,319	96,170
保 証	171,149	150,536
信 用	135,383	179,729
合 計	417,852	426,435
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度	2024年度
有 価 証 券	—	—
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	66	10
そ の 他	11	—
計	78	10
保 証	—	—
信 用	84	75
合 計	162	86

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2023年度		2024年度	
設 備 資 金	1,805	(43.2)	1,862	(43.7)
運 転 資 金	2,373	(56.8)	2,402	(56.3)
合 計	4,178	(100.0)	4,264	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2023年度 貸出金残高		2024年度 貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	417,852	(100.0)	426,435	(100.0)
製 造 業	16,907	(4.0)	16,022	(3.7)
農 業、 林 業	337	(0.1)	307	(0.1)
漁 業	28	(0.0)	24	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	828	(0.2)	687	(0.1)
建設業	57,175	(13.7)	57,129	(13.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	6,057	(1.4)	7,549	(1.8)
情報通信業	3,905	(0.9)	3,809	(0.9)
運輸業、郵便業	9,847	(2.4)	9,731	(2.3)
卸売業、小売業	48,576	(11.6)	50,665	(11.9)
金融業、保険業	9,962	(2.4)	6,718	(1.6)
不動産業、物品賃貸業	103,177	(24.7)	102,201	(24.0)
その他各種サービス業	53,024	(12.7)	51,289	(12.0)
国・地方公共団体	36,988	(8.9)	50,674	(11.9)
その他の	71,036	(17.0)	69,623	(16.3)
海外（特別国際金融取引勘定分）	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	417,852	(—)	426,435	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
貸 出 金 残 高	369,631	365,635
総貸出金に対する比率 (%)	88.45	85.74

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
ロ ー ン 残 高	64,703	62,036
うち住宅ローン残高	43,480	42,162
うち消費性ローン残高	17,616	16,468

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	86.64	—	86.64	91.59	—	91.59
平均残高	77.68	—	77.68	80.90	—	80.90

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		2023年度			2024年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	791	—	791 (56.8)	1,176	—	1,176 (67.9)
地	債	28	—	28 (2.0)	38	—	38 (2.2)
社	債	308	—	308 (22.2)	263	—	263 (15.2)
株	式	70	—	70 (5.1)	61	—	61 (3.6)
そ の 他 の 証 券		114	79	193 (13.9)	134	57	191 (11.1)
う ち 外 国 債 券		—	79	79 (5.7)	—	57	57 (3.3)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	1,312	79	1,392 (100.0)	1,674	57	1,732 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2023年度			2024年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	193	—	193 (20.6)	1,021	—	1,021 (65.2)
地	債	132	—	132 (14.1)	33	—	33 (2.1)
社	債	375	—	375 (40.2)	284	—	284 (18.2)
株	式	57	—	57 (6.1)	35	—	35 (2.3)
そ の 他 の 証 券		81	95	177 (19.0)	119	71	191 (12.2)
う ち 外 国 債 券		—	95	95 (10.2)	—	71	71 (4.6)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	840	95	935 (100.0)	1,495	71	1,567 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2023年度									
国	債	—	4,499	72,865	1,740	—	—	—	79,104
地	債	333	712	618	284	883	—	—	2,833
社	債	3,689	7,636	12,066	3,180	2,613	1,689	—	30,876
株	式	—	—	—	—	—	—	7,044	7,044
そ の 他 の 証 券		2,097	2,585	1,359	945	948	—	11,431	19,368
う ち 外 国 債 券		2,097	2,585	1,359	945	948	—	—	7,937
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
2024年度									
国	債	2,888	30,122	81,338	1,657	1,625	—	—	117,633
地	債	369	1,119	1,201	407	731	—	—	3,828
社	債	3,643	9,861	8,588	1,718	1,586	990	—	26,389
株	式	—	—	—	—	—	—	6,194	6,194
そ の 他 の 証 券		1,196	1,584	2,078	913	—	—	13,417	19,189
う ち 外 国 債 券		1,196	1,584	2,078	913	—	—	—	5,771
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	27.22	31,083.18	28.87	35.97	23,053.03	37.20
平均残高	15.91	27,636.50	17.72	28.92	27,858.96	30.31

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		2023年度	2024年度
商 品 国 債		—	—
商 品 地 方 債		0	0
合 計		0	0

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,963	1,904
危険債権	13,944	16,716
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,921	1,822
合計	17,828	20,443
正常債権	401,355	407,425

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2023年度					2024年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,256	2,862	—	1,256	2,862	2,862	3,524	—	2,862	3,524
個別貸倒引当金	1,953	2,027	426	1,526	2,027	2,027	1,859	220	1,807	1,859
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,209	4,889	426	2,782	4,889	4,889	5,384	220	4,669	5,384

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
貸出金償却額	0	0

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 売買目的有価証券 …… 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。
4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2023年度			2024年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	6,413	2,954	3,458	4,260	1,558	2,702
	債 券	8,353	8,149	204	3,669	3,590	79
	国 債	4,641	4,489	151	2,456	2,390	66
	地 方 債	762	759	2	—	—	—
	社 債	2,949	2,900	49	1,212	1,199	12
	そ の 他	10,674	9,708	965	7,443	6,655	787
	小 計	25,440	20,812	4,627	15,373	11,803	3,569
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	64	72	△7	1,367	1,463	△95
	債 券	104,460	104,791	△330	144,181	147,085	△2,903
	国 債	74,463	74,532	△69	115,176	117,328	△2,152
	地 方 債	2,071	2,098	△27	3,828	3,949	△120
	社 債	27,926	28,160	△234	25,176	25,807	△630
	そ の 他	8,218	8,402	△184	11,240	11,577	△337
	小 計	112,743	113,265	△522	156,789	160,126	△3,336
合 計		138,184	134,078	4,105	172,163	171,930	232

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	567	566
組合出資金	476	505

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		2023年度			2024年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	式	4,962	1,863	32	10	4	—
債 券	券	26,386	—	2,377	1,596	—	3
国 債	債	8,293	—	1,247	1,596	—	3
地 方 債	債	10,264	—	778	—	—	—
社 債	債	7,828	—	351	—	—	—
そ の 他	他	1,082	—	244	—	—	—
合 計		32,431	1,863	2,654	1,607	4	3

(注) その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金を含んでおります。

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。
8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2023年度における減損処理額は、14百万円（うち、株式14百万円）であります。

2024年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

第104期（2024年度）資産の査定について

資産査定等報告書

(2025年3月末現在)

2025年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)	
債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19
危険債権	167
要管理債権	18
正常債権	4,074
合 計	4,279

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
- 2.決算後の計数を記載しております。
- 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金

貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、福岡中央銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項) (以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	362

(定性的な開示事項) (以下のページに掲載しています)

1. 自己資本調達手段の概要	361
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	26
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	24,25,26,27,28
・ 貸倒引当金の計上基準	337
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	27
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	27
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	31
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	32
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	33
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	33
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	33
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	27
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
6-2. CVAリスクに関する事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要	33
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要	33
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項	
・ CVAに関するリスク管理体制の概要	〔SA-CVAは使用していません〕
・ CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要	
7. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	37
(2) BI（事業規模指標）の算出方法	365
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法	365
(4) BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無	〔該当事項はありません〕
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無	〔該当事項はありません〕
9. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	35
(2) 重要な会計方針	337
10. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 金利リスクの算定手法の概要	34,374

(定量的な開示事項)		単体の資料を本編の (以下のページに掲載しています)
		単体
1. 自己資本の充実度に関する事項		
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額		363
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		364,365
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳		366
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額		366,367
(3) 業種別の貸出金償却の額		367
(4) ポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの加重平均値		368,369
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		370,371
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額		372
3. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額		372
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額		372
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		373
5. 証券化エクスポージャーに関する事項		[該当事項はありません]
5-2. CVAリスクに関する事項		373
6. マーケット・リスクに関する事項		[該当事項はありません]
7. 株式等エクスポージャーに関する事項		374
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		374
9. 金利リスクに関する事項		374
10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項		[該当事項はありません]
11. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項（期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ）		[該当事項はありません]
12. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）		[該当事項はありません]
(バーゼルⅢの用語解説)		123

自己資本調達手段の概要

2025年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■ 株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率（公表されているものに限る）	配当等停止条項がある場合、その概要	償還等を可能とする特約の概要	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要
福岡中央銀行	普通株式	22,481	—	—	—	—
福岡中央銀行	第1回A種優先株式	1,128	1.75%	—	初回償還可能日： 2027年4月1日以降に取締役会が定める日（ただし、取締役会は金融庁の事前の確認を得ている場合に限り、別の取得日を設定可能） 償還金額： 第1回A種優先株式1株につき、第1回A種優先株式の払込金額相当額に経過第1回A種優先配当金相当額を加えた額の金銭	一斉取得日： 2030年4月1日 転換方法： 第1回A種優先株式を取得するのと引換えに、第1回A種優先株式1株当たりの払込金額相当額および経過第1回A種優先配当金相当額を加えた額を乗じた額を普通株式の時価で除した数の普通株式を交付

■ 自己資本の構成に関する開示事項（国内基準）

（単位：百万円）

		2023年度	2024年度
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	23,268	23,609
	うち資本金および資本剰余金の額	6,703	6,703
	うち利益剰余金の額	16,783	17,171
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	218	266
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,862	3,274
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	2,862	3,274
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本 調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	26,131	26,883
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	146	164
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	146	164
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	157	175
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	1,760	1,852
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	2,065	2,192
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	24,065	24,690
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	246,053	261,931
	うち他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△750	△750
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	13,345	13,343
	資本フロア調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	259,398	275,275
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	9.27%	8.96%

※2023年12月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしています。

※信用リスク・アセットの額については、標準的手法により算出しています。

■ 自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2023年度		2024年度	
		リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	—	246,053	9,842	261,931	10,477
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②の額を除く）	—	238,151	9,526	250,798	10,031
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	245,020	9,800	260,322	10,412
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～150	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0～150	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	50	2	50	2
地方三公社向け	20	24	0	8	0
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20～150	2,240	89	934	37
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20～150	1,143	45	440	17
カバード・ボンド向け	10～100	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	20～150	79,333	3,173	79,319	3,172
うち特定貸付債権向け	20～150	401	16	375	15
中堅中小企業等向けおよび個人向け	45～100	47,503	1,900	46,283	1,851
うちトランザクター向け	45	—	—	—	—
不動産関連向け	20～150	76,421	3,056	88,501	3,540
うち自己居住用不動産等向け	20～75	17,685	707	16,874	674
うち賃貸用不動産向け	30～150	44,941	1,797	52,646	2,105
うち事業用不動産関連向け	70～150	12,852	514	18,061	722
うちその他不動産関連向け	60	942	37	918	36
うちADC向け	100～150	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	150（注2）	1,949	77	1,359	54
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	50～150	6,878	275	6,984	279
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	764	30	965	38
取立未済手形	20	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	2,767	110	2,749	109
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
株式等	250～400	5,559	222	7,219	288
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	400（注3）	—	—	—	—
うち上記に該当しない株式等エクスポージャー	250（注4）	5,559	222	7,219	288
上記以外（注5）	100～1250	13,730	549	14,871	594
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（①）	—	7,795	311	11,074	442
うちルック・スルー方式	—	7,795	311	11,074	442
うちマンドート方式	—	—	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—	—	—
うちフォールバック方式（リスク・ウェイト:1250%）	—	—	—	—	—
オフ・バランス項目	[認定元本額に乘じる掛目(%)]	926	37	1,549	61
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	10	320	12	320	12
コミットメント	40	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	50	—	—	—	—
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	331	13	410	16
うち借入金の保証	100	331	13	410	16
うち有価証券の保証	100	—	—	—	—
うち手形引受	100	—	—	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	228	9	796	31
派生商品取引	—	45	1	22	0
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
CVAリスク相当額をパーセントで除した額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（②）	—	106	4	58	2
限定的なBA-CVA	—	106	4	58	2
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	マーケット・リスク は算入していません	—	マーケット・リスク は算入していません	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	13,345	533	13,343	533
単体リスク・アセットの合計額および単体総所要自己資本額（注1）	—	259,398	10,375	275,275	11,011

（注1）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

（注2）経過措置の適用により、2023年度はリスク・ウェイト100%、2024年度はリスク・ウェイト125%を適用しています。

（注3）経過措置の適用により、2023年度はリスク・ウェイト100%、2024年度はリスク・ウェイト160%を適用しています。

（注4）経過措置の適用により、2023年度はリスク・ウェイト100%、2024年度はリスク・ウェイト130%を適用しています。

（注5）「上記以外」には、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

オペレーショナル・リスク損失の推移

2023年度

(単位：百万円、件)

項番		2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	直近10年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	無	無	無	無	無	無	—	—	—	—	無
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無（注）	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—	有

(注) 項番12は、自己資本比率告示第306条第1項第2号イの方法を検討中であつたため、“有”としています。

2024年度

(単位：百万円、件)

項番		2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	直近10年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	無	無	無	無	無	無	無	—	—	—	無
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無（注）	無	無	無	無	無	無	無	—	—	—	無

(注) 項番12は、自己資本比率告示第306条第1項第3号の方法を適用したため、“無”としています。

BICの構成要素

2023年度

(単位：百万円)

項番		2023年度	2022年度	2021年度
1	ILDC（金利要素）	7,191		
2	資金運用収益	6,792	6,768	7,082
3	資金調達費用	119	124	129
4	金利収益資産	591,886	516,777	531,830
5	受取配当金	509	428	366
6	SC（役務要素）	1,344		
7	役務取引等収益	1,151	1,114	1,048
8	役務取引等費用	684	665	696
9	その他業務収益	71	205	274
10	その他業務費用	382	150	186
11	FC（金融商品要素）	360		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	—	—	—
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△805	△267	10
14	BI（注）	8,897		
15	BIC（事業規模要素）	1,067		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	8,897		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2024年度

(単位：百万円)

項番		2024年度	2023年度	2022年度
1	ILDC（金利要素）	7,169		
2	資金運用収益	7,118	6,792	6,768
3	資金調達費用	596	119	124
4	金利収益資産	625,750	591,886	516,777
5	受取配当金	733	509	428
6	SC（役務要素）	1,368		
7	役務取引等収益	1,137	1,151	1,114
8	役務取引等費用	693	684	665
9	その他業務収益	50	71	205
10	その他業務費用	168	382	150
11	FC（金融商品要素）	357		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	0	—	—
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	0	△805	△267
14	BI（注）	8,895		
15	BIC（事業規模要素）	1,067		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	8,895		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2023年度	2024年度
1	BIC	1,067	1,067
2	ILM（注）	1.00	1.00
3	オペレーショナル・リスク相当額	1,067	1,067
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	13,345	13,343

(注) ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第3号の方法で算出しています。

■ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2023年度					2024年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	延滞 エクスポージャー	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	695,697	576,379	119,074	243	7,874	771,673	616,272	155,251	150	7,934
地域別										
国内	689,094	572,877	115,979	237	7,874	767,169	613,271	153,747	150	7,934
国外	6,602	3,501	3,094	6	—	4,504	3,001	1,503	—	—
業種別										
製造業	29,001	18,353	10,648	—	1,202	25,618	16,715	8,902	—	950
農業、林業	358	358	—	—	9	328	328	—	—	8
漁業	79	79	—	—	—	76	76	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	877	877	—	—	—	735	735	—	—	—
建設業	62,811	61,402	1,408	—	982	62,607	61,198	1,409	—	1,006
電気・ガス・熱供給・水道業	8,518	6,315	2,203	—	—	10,887	8,583	2,304	—	29
情報通信業	4,647	3,920	727	—	8	4,106	3,779	327	—	3
運輸業、郵便業	12,140	10,647	1,492	—	400	11,914	10,520	1,393	—	388
卸売業、小売業	52,256	50,269	1,987	—	1,516	54,309	52,274	2,034	—	1,593
金融業、保険業	104,584	94,357	10,104	121	1	135,095	127,415	7,604	75	0
不動産業、物品賃貸業	113,875	108,448	5,426	—	794	113,143	107,975	5,167	—	796
その他各種サービス業	62,595	59,903	2,692	—	1,631	59,794	57,902	1,891	—	1,561
国・地方公共団体	172,303	89,920	82,383	—	—	220,793	96,578	124,215	—	—
その他（注3）	71,648	71,526	—	121	1,326	72,261	72,186	—	75	1,595
残存期間別（注4）										
1年以下	169,800	164,170	5,626	3	3,628	221,158	213,027	8,128	2	3,562
1年超3年以下	37,333	21,791	15,480	60	904	64,928	21,783	43,110	34	859
3年超5年以下	121,693	35,567	86,119	6	634	137,197	42,636	94,553	8	719
5年超7年以下	77,983	71,907	6,065	11	432	70,060	65,737	4,291	30	412
7年超10年以下	70,160	66,044	4,075	40	680	64,570	60,411	4,158	—	625
10年超	145,266	143,560	1,705	—	1,594	146,489	145,481	1,008	—	1,750
期間の定めのないもの	73,459	73,337	—	121	—	67,269	67,194	—	75	4

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注4）残存期間は、最終期日により判定しています。

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2023年度				2024年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	1,256	2,862	1,256	2,862	2,862	3,524	2,862	3,524
個別貸倒引当金	1,953	2,027	1,953	2,027	2,027	1,859	2,027	1,859
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,209	4,889	3,209	4,889	4,889	5,384	4,889	5,384

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■ 個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度				2024年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	1,953	2,027	1,953	2,027	2,027	1,859	2,027	1,859
地域別								
国内	1,953	2,027	1,953	2,027	2,027	1,859	2,027	1,859
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	333	399	333	399	399	477	399	477
農業、林業	—	—	—	—	—	2	—	2
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	125	209	125	209	209	257	209	257
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	25	—	25
情報通信業	11	1	11	1	1	0	1	0
運輸業、郵便業	116	216	116	216	216	187	216	187
卸売業、小売業	474	503	474	503	503	263	503	263
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	14	95	14	95	95	70	95	70
その他各種サービス業	704	391	704	391	391	391	391	391
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	171	208	171	208	208	183	208	183

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■ 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2023年度	2024年度
製造業	0	0
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	0
卸売業、小売業	0	0
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	—	0
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	—
合 計	0	0

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■ ポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

Ⅰ. ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2023年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	147,941	1,000	147,941	1,000	—	0.00%
外国の中央政府および中央銀行向け	—	1,500	—	1,500	—	0.00%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	21,861	—	21,861	—	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,504	—	1,504	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	1,607	10	1,607	1	51	3.17%
地方三公社向け	732	—	732	—	24	3.33%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	5,760	79,136	5,760	79,136	2,512	2.96%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	1,723	—	1,723	—	1,186	68.88%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	109,272	2,190	106,923	1,179	79,687	73.71%
うち、特定貸付債権向け	401	—	401	—	401	100.00%
劣後債権およびその他資本性証券等	2,192	—	2,192	—	1,949	88.89%
株式等	5,559	—	5,559	—	5,559	100.00%
中堅中小企業等向けおよび個人向け	67,855	4,858	65,457	565	47,789	72.38%
うち、トランザクター向け	—	3,579	—	357	161	45.00%
不動産関連向け	122,639	—	122,035	—	76,421	62.62%
うち、自己居住用不動産等向け	42,524	—	42,256	—	17,685	41.85%
うち、賃貸用不動産向け	65,894	—	65,655	—	44,941	68.45%
うち、事業用不動産関連	12,623	—	12,550	—	12,852	102.41%
うち、その他不動産関連	1,596	—	1,572	—	942	59.89%
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	5,265	73	5,115	13	6,892	134.39%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	978	—	977	—	764	78.30%
現金	5,755	—	5,755	—	—	0.00%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	100,394	—	100,394	—	2,767	2.76%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	599,321	88,769	593,818	83,396	224,420	33.14%

2024年度

（単位：百万円）

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	193,554	1,000	193,554	1,000	—	0.00%
外国の中央政府および中央銀行向け	—	1,500	—	1,500	—	0.00%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	24,739	—	24,739	—	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,299	—	1,299	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	1,498	10	1,498	1	50	3.35%
地方三公社向け	44	—	44	—	8	20.00%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	3,357	117,119	3,357	117,119	1,753	1.45%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	1,678	—	1,678	—	463	27.60%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	107,293	2,337	104,258	1,159	79,800	75.69%
うち、特定貸付債権向け	375	—	375	—	375	100.00%
劣後債権およびその他資本性証券等	1,506	—	1,506	—	1,359	90.24%
株式等	5,553	—	5,553	—	7,219	130.00%
中堅中小企業等向けおよび個人向け	66,071	4,452	63,631	488	46,526	72.56%
うち、トランザクター向け	—	3,337	—	333	150	44.98%
不動産関連向け	130,536	—	129,608	—	88,501	68.28%
うち、自己居住用不動産等向け	40,901	—	40,680	—	16,874	41.48%
うち、賃貸用不動産向け	70,208	—	69,674	—	52,646	75.56%
うち、事業用不動産関連	17,881	—	17,722	—	18,061	101.91%
うち、その他不動産関連	1,545	—	1,531	—	918	60.00%
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	5,245	100	5,142	10	6,990	135.66%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,287	—	1,285	—	965	75.10%
現金	7,276	—	7,276	—	—	0.00%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	88,566	—	88,566	—	2,749	3.10%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	637,831	126,520	631,323	121,279	235,926	31.34%

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額												
	0%	20%		50%		100%		150%		その他	合計		
日本国政府および日本銀行向け	148,941	—		—		—		—		—	148,941		
外国の中央政府および中央銀行向け	1,500	—		—		—		—		—	1,500		
国際決済銀行等向け	—	—		—		—		—		—	—		
	0%	10%	20%		50%		100%		150%		その他	合計	
我が国の地方公共団体向け	21,861	—		—		—		—		—		21,861	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—		—		—		—		—		—	
地方公共団体金融機構向け	1,504	—		—		—		—		—		1,504	
我が国の政府関係機関向け	1,098	510		—		—		—		—		1,608	
地方三公社向け	610	—		122		—		—		—		732	
	0%	20%		30%		50%		100%		150%		その他	合計
国際開発銀行向け	—	—		—		—		—		—		—	—
	20%	30%	40%	50%		75%	100%		150%	その他	合計		
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	3,081	2,607	—	200		—	1,014		—	77,994	84,897		
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	401	307	—	—		—	1,014		—	—	1,723		
	10%	15%	20%	25%	35%	50%		100%		その他	合計		
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—		—		—	—		
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計			
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	8,198	24,592	1,798	—	46,472	24,450	—	—	2,589	108,102			
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	401	—	—	—	401			
	100%		150%		250%		400%		その他		合計		
劣後債権およびその他資本性証券等	1,705		—		—		—		487		2,192		
株式等	5,559		—		—		—		—		5,559		
	45%		75%			100%		その他			合計		
中堅中小企業等向けおよび個人向け	357		57,766			1,044		6,854			66,023		
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他		合計			
不動産関連向け	6,935	3,200	7,386	4,032	14,508	4,582	1,608	0		42,256			
うち、自己居住用不動産等向け	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他		合計			
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	2	—			—		2			
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他		合計			
不動産関連向け	14,995	5,595	13,700	8,135	4,502	8,110	10,276	339		65,655			
うち、賃貸用不動産向け	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他		合計			
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	80	—	233	—	—			—		313			
	70%		90%		110%		150%		その他		合計		
不動産関連向け	4,958		591		4,089		2,900		10		12,550		
うち、事業用不動産関連	70%		112.50%						その他		合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	185		—						—		185		
	60%					その他					合計		
不動産関連向け													
うち、その他不動産関連	1,570					2					1,572		
	60%					その他					合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	285					—					285		
	100%			150%			その他			合計			
不動産関連向け	—			—			—			—			
うち、ADC向け										—			
	50%		100%			150%		その他		合計			
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	458		546			4,078		45		5,129			
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	405		561			—		9		977			
	0%		10%			20%		その他		合計			
現金	5,755		—			—		—		5,755			
取立未済手形	—		—			—		—		—			
信用保証協会等による保証付	72,723		27,671			—		—		100,394			
株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—		—			—		—		—			

自己資本の充実の状況等について（単体）

2024年度

（単位：百万円）

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	194,554	—	—	—	—	—	194,554			
外国の中央政府および中央銀行向け	1,500	—	—	—	—	—	1,500			
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	24,739	—	—	—	—	—	—	24,739		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	1,299	—	—	—	—	—	—	1,299		
我が国の政府関係機関向け	996	503	—	—	—	—	—	1,499		
地方三公社向け	—	—	44	—	—	—	—	44		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	3,931	2,891	—	200	—	—	—	113,453	120,477	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	401	1,276	—	—	—	—	—	—	1,678	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	3,497	26,154	1,203	—	50,222	21,981	—	—	2,358	105,417
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	375	—	—	—	375
	100%	125%	130%	150%	250%	400%	その他	合計		
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	1,008	—	—	—	—	498	1,506		
	—	—	5,553	—	—	—	—	5,553		
	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向けおよび個人向け	333	56,413	1,144	6,228	64,120					
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	7,119	2,944	7,240	4,072	13,215	5,164	920	2	40,680	
うち、自己居住用不動産等向け	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	1	—			—	1	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	14,716	3,999	12,545	6,381	3,422	17,200	11,070	337	69,674	
うち、賃貸用不動産向け	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	69	—	221	—	—			—	291	
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け	5,689	1,648	7,454	2,930	—	17,722				
うち、事業用不動産関連	70%	112.50%			その他	合計				
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	178	—			—	178				
	60%	その他	合計							
不動産関連向け	1,531	—	1,531							
うち、その他不動産関連	60% <th>その他</th> <th>合計</th>	その他	合計							
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	272	—	272							
	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け	—	—	—	—						
うち、ADC向け	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポートを除く。)	456	484	4,171	39	5,153					
自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	627	651	—	6	1,285					
	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	7,276	—	—	—	7,276					
取立未済手形	—	—	—	—	—					
信用保証協会等による保証付株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	61,068	27,498	—	—	88,566					
	—	—	—	—	—					

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	338,250	82,658	99.99%	415,396
40%～70%	84,253	4,878	10.00%	84,741
75%	65,570	361	29.25%	65,676
80%	—	—	—	—
85%	46,404	448	15.37%	46,472
90%～100%	35,395	414	18.68%	35,473
105%～130%	12,199	—	—	12,199
150%	17,247	8	87.37%	17,254
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	599,321	88,769	93.95%	677,214

2024年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	369,039	120,133	99.99%	482,654
40%～70%	81,482	5,075	18.87%	82,439
75%	61,920	246	26.82%	61,987
80%	—	—	—	—
85%	50,129	681	13.73%	50,222
90%～100%	25,872	372	10.00%	25,909
105%～130%	31,216	—	—	31,216
150%	18,170	10	12.97%	18,171
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	637,831	126,520	95.86%	752,602

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■ 信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
現金および自行預金	79,591	114,801
金	—	—
債券	—	—
株式	—	54
投資信託	—	—
適格金融資産担保計（注）	79,591	114,855
貸出金と自行預金の相殺	5,541	6,565
保証	23,853	21,250
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	23,853	21,250
合 計	108,987	142,672

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

(注) SA—CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■ 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	5	—
II 担保の種類別の額	—	—
適格金融資産担保（注1）	—	—
III 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	121	75
派生商品取引	121	75
長期決済期間取引	—	—
IV 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	3,500	3,500
プロテクションの提供	3,500	3,500
プロテクションの購入	—	—
V 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

(注1) 「適格金融資産担保」について、デリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。

(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■ CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	構成要素の額	CVAリスク相当額	構成要素の額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	15		8	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	12		6	
合 計		8		4

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■ 株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
貸借対照表計上額	9,126	8,313
上場している株式等エクスポージャー	6,477	5,628
非上場の株式等エクスポージャー	2,649	2,685
時価額	9,126	8,313
上場している株式等エクスポージャー	6,477	5,628
非上場の株式等エクスポージャー	2,649	2,685
売却および償却に伴う損益の額	1,749	3
評価損益の額	3,567	2,760
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額	3,567	2,760
貸借対照表および損益計算書で認識されない額	—	—
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	9,126	8,313
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	9,126	8,313

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
ルック・スルー方式（注1）	10,981	14,221
マンドート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	10,981	14,221

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■ 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
1	上方パラレルシフト	1,082	459	278	263
2	下方パラレルシフト	—	121	1,370	1,429
3	スティープ化	—	—		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	1,082	459	1,370	1,429
		ホ		ヘ	
		2023年度		2024年度	
8	自己資本の額	24,065		24,690	

（単位：百万円）

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.855年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しています。なお、現在のコア預金モデルは、ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合に伴い、2023年10月より使用を開始したものです。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しています。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しています。なお、通貨間の相関は考慮していません。

（注1） 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

（注2） ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当行の取締役（社外取締役を除く）を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外当行の役員および従業員のうち、「高額の報酬を受ける者（ア）」で、「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（イ）」等を対象としております。

なお、当行の対象役員以外当行の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

（ア）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「対象役員の報酬の総額」を「対象役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金については全額を報酬等の金額から一旦控除し、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額を報酬等の金額とみなして判断しております。

（イ）「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行は、2021年2月24日開催の取締役会において取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個別の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

当行の役員報酬制度は、「地域の中小・零細事業者を主たる顧客として金融仲介機能を安定的かつ円滑に提供する」という当行のコアとなるビジネスモデルを反映した「銀行経営を担うに相応しい人材を確保・維持できる金額水準であること」「当行の中・長期的な企業価値の維持・向上に向けた経営意識を高めるものであること」「企業業績および従業員の給与水準と比較して納得性が高い水準であること」を基本方針とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、役位ごとの職責を踏まえた適正な水準としております。

当行は、その基本方針の下で、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、その概要は、取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位に応じて当行の業績および従業員給与の水準も踏まえ、株主総会で承認された報酬上限額の範囲内で、取締役会決議によって決定しております。

また、非金銭報酬として、親会社株式を付与する株式報酬制度を設けております。F F Gの中・長期的な企業価値の維持・向上に向けた経営意識を高めることを目的としており、具体的には、信託型株式報酬制度（B I P 信託）を採用しており、株主総会で承認された上限額の範囲内で信託がF F Gの株式を取得し、取締役会決議により決定した役位に応じたポイントを各事業年度ごとに各取締役が付与し、各取締役は、退任時に自己の累積ポイント数に相当する数のF F Gの株式等の交付等を本信託から受けることとしております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2024年4月～ 2025年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当事業年度の当行役員の報酬等を決定するにあたっての当該方針の内容は1. (2)に記載のとおりです。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	7	159	144	144	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分		変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	14	—	—	14	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

(注) 変動報酬の「その他」には、役員報酬B I P 信託制度による報酬を記載しております。

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

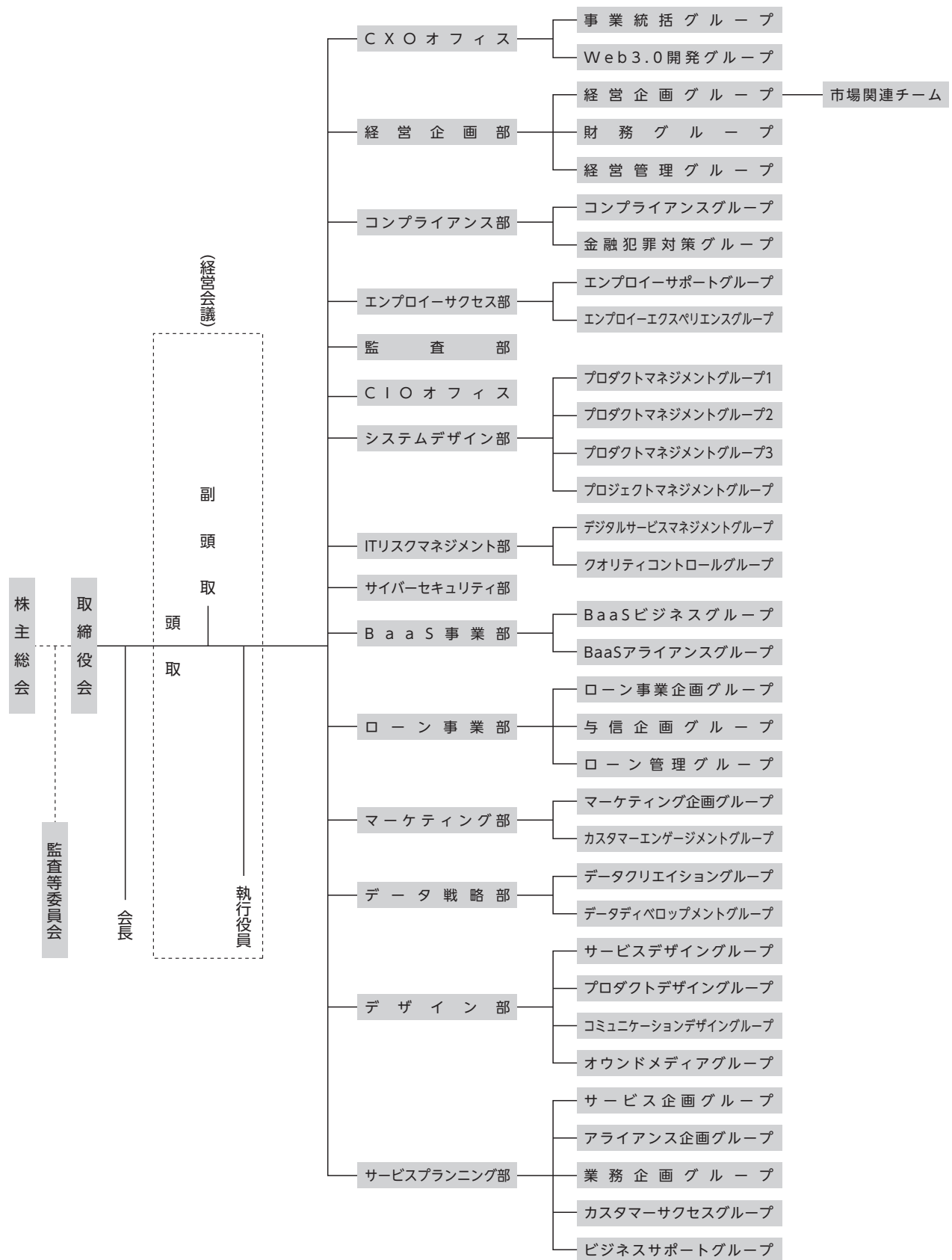
MINNA BANK

みんなの銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	377
役員	378
株式の状況・銀行代理業務の概要	379
単体情報	
事業の概況	379
主要な経営指標等の推移	380
財務諸表	381
財務諸表に係る確認書	390
損益の状況	391
預金	394
貸出金等	395
有価証券	397
不良債権、引当等	398
時価等情報	399
資産査定等報告書	401
自己資本の充実の状況等について	402
報酬等に関する開示事項（単体）	416

組織図



2025年7月1日現在

役員

取締役会長（代表取締役）	ふじ 藤	い 井	まさ 雅	ひろ 博	取締役頭取（代表取締役）	なが 永	よし 吉	けん 健	いち 一
取締役副頭取（代表取締役）	うし 牛	じま 島	とも 智	ゆき 之	取締役専務執行役員	た 田	なか 中	ひさ 久	とし 稔
取締役常務執行役員	みや 宮	もと 本	まさ 昌	あき 明	取締役（非業務執行取締役）	み 三	よし 好	ひろ 啓	し 司
取締役（監査等委員・常勤）	みや 宮	もと 本	えい 英	じ 二	取締役（監査等委員・社外）	こ 小	また 俣	しゅう 修	いち 一
取締役（監査等委員・社外）	ほり 堀		たか 天	ね 子	執行役員	きの 木	した 下	こう 航	すけ 輔

株式の状況・銀行代理業務の概要

(2025年3月31日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,550	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1	－
所有株式数（単元）	－	－	－	2,550	－	－	－	2,550	－
所有株式数の割合（％）	－	－	－	100.00	－	－	－	100.00	－

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	銀行業	169
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺六丁目29番20号	銀行業	71
株式会社十八親和銀行	長崎市銅座町1番11号	銀行業	187

(注) 福岡銀行についてはP43～P46、熊本銀行についてはP51～P52、十八親和銀行についてはP55～P59の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

単体情報

III Minna no Ginko

事業の概況

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加等により前年比16億7千4百万円増加し、34億8千4百万円となりました。経常費用は、営業経費の増加等により前年比17億2千8百万円増加し、107億9千5百万円となりました。

以上の結果、経常損失は、前年比5千3百万円増加し、73億1千万円となりました。また、当期純損失は、前年比2千8百万円増加し、54億6千3百万円となりました。

当事業年度末の総資産は、前年比117億円増加し、409億円となりました。また、純資産は、前年比33億円増加し、54億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金は、前年比79億円増加し、335億円となりました。貸出金は、前年比111億円増加し、252億円となりました。また、有価証券は、前年比2億円減少し、25億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	百万円	143	688	1,810	3,484
経常損失	百万円	4,810	5,765	7,257	7,310
当期純損失	百万円	3,586	4,336	5,435	5,463
資本金	百万円	8,250	8,250	8,250	5,694
発行済株式総数	千株	1,650	1,650	1,650	2,550
純資産額	百万円	12,068	7,628	2,094	5,446
総資産額	百万円	18,861	31,090	29,175	40,951
預金残高	百万円	5,848	22,771	25,642	33,585
貸出金残高	百万円	1,405	7,044	14,094	25,239
有価証券残高	百万円	3,069	2,932	2,802	2,550
1株当たり純資産額	円	7,314.28	4,623.53	1,269.65	2,135.93
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損失	円	2,173.54	2,628.21	3,294.27	2,207.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—
自己資本比率	%	63.98	24.53	7.18	13.30
単体自己資本比率 (国内基準)	%	367.51	80.67	17.45	26.10
自己資本利益率	%	△25.80	△44.03	△111.79	△144.90
配当性向	%	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,731	△1,770	291	△7,013
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△2,013	△18	△1	△16
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	—	—	9,000
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	5,504	3,715	4,005	5,975
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	93 [23]	80 [16]	132 [31]	173 [21]

- (注) 1.当行は、2020年12月22日に銀行業の免許を取得した後、2021年5月28日に「銀行法」(1981年法律第59号)に定める銀行として開業したことから、2021年度より主要な経営指標等の計数を記載しております。
- 2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 3.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出してしております。
- 4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
- 5.株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行は上場していないため記載しておりません。
- 6.2021年度から2024年度の配当性向は、当該年度の利益が当期純損失となっているため記載しておりません。
- 7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	2023年度 金 額	2024年度 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金	4,689	7,327
預 け 金	4,689	7,327
債券貸借取引支払保証金	—	4,295
買 入 金 銭 債 権	2	3
有 価 証 券	2,802	2,550
国 債	2,802	2,550
貸 出 金	14,094	25,239
当 座 貸 越	14,094	25,239
そ の 他 資 産	8,207	2,445
前 払 費 用	174	127
未 収 収 益	168	317
金融商品等差入担保金	6,000	—
そ の 他 の 資 産	1,863	2,000
有 形 固 定 資 産	43	54
建 物	30	37
その他の有形固定資産	13	17
繰 延 税 金 資 産	360	479
貸 倒 引 当 金	△1,024	△1,443
資 産 の 部 合 計	29,175	40,951
[負債の部]		
預 金	25,642	33,585
普 通 預 金	5,062	9,483
貯 蓄 預 金	20,530	23,701
そ の 他 の 預 金	49	400
そ の 他 負 債	1,433	1,913
未 決 済 為 替 借	226	45
未 払 法 人 税 等	46	20
未 払 費 用	415	827
従 業 員 預 り 金	0	—
そ の 他 の 負 債	745	1,019
退 職 給 付 引 当 金	2	2
株 式 給 付 引 当 金	1	2
負 債 の 部 合 計	27,080	35,505
[純資産の部]		
資 本 金	8,250	5,694
資 本 剰 余 金	8,250	5,694
資 本 準 備 金	8,250	5,694
利 益 剰 余 金	△14,110	△5,463
その他利益剰余金	△14,110	△5,463
繰越利益剰余金	△14,110	△5,463
株 主 資 本 合 計	2,389	5,925
その他有価証券評価差額金	△294	△479
評価・換算差額等合計	△294	△479
純 資 産 の 部 合 計	2,094	5,446
負債及び純資産の部合計	29,175	40,951

■損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	2023年度 金 額	2024年度 金 額
経 常 収 益	1,810	3,484
資 金 運 用 収 益	960	2,384
貸 出 金 利 息	951	2,329
有価証券利息配当金	14	14
コールローン利息	△2	—
債券貸借取引受入利息	—	3
その他の受入利息	△3	37
役 務 取 引 等 収 益	841	1,093
受入為替手数料	243	309
その他の役務収益	597	784
そ の 他 経 常 収 益	8	6
その他の経常収益	8	6
経 常 費 用	9,067	10,795
資 金 調 達 費 用	66	168
預 金 利 息	66	166
コールマネー利息	△0	0
その他の支払利息	0	1
役 務 取 引 等 費 用	761	1,395
支払為替手数料	386	492
その他の役務費用	374	902
営 業 経 費	6,499	7,753
そ の 他 経 常 費 用	1,740	1,477
貸倒引当金繰入額	1,116	1,254
貸 出 金 償 却	△0	—
その他の経常費用	623	223
経 常 損 失	7,257	7,310
税引前当期純損失	7,257	7,310
法人税、住民税及び事業税	△1,640	△1,796
法 人 税 等 調 整 額	△180	△50
法 人 税 等 合 計	△1,821	△1,846
当 期 純 損 失	5,435	5,463

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	8,250	8,250	8,250	△8,674	△8,674	7,825
当期変動額						
当期純損失				△5,435	△5,435	△5,435
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	△5,435	△5,435	△5,435
当期末残高	8,250	8,250	8,250	△14,110	△14,110	2,389

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△196	△196	7,628
当期変動額			
当期純損失			△5,435
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△98	△98	△98
当期変動額合計	△98	△98	△5,533
当期末残高	△294	△294	2,094

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越 利益剰余金		
当期首残高	8,250	8,250	－	8,250	△14,110	△14,110	2,389
当期変動額							
新株の発行	4,500	4,500		4,500			9,000
減資	△7,055		7,055	7,055			－
資本準備金の取崩		△7,055	7,055	－			－
欠損填補			△14,110	△14,110	14,110	14,110	－
当期純損失					△5,463	△5,463	△5,463
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	△2,555	△2,555	－	△2,555	8,646	8,646	3,536
当期末残高	5,694	5,694	－	5,694	△5,463	△5,463	5,925

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△294	△294	2,094
当期変動額			
新株の発行			9,000
減資			－
資本準備金の取崩			－
欠損填補			－
当期純損失			△5,463
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△184	△184	△184
当期変動額合計	△184	△184	3,351
当期末残高	△479	△479	5,446

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 当 期 純 損 失	△7,257	△7,310
減 価 償 却 費	5	5
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	671	419
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	0
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	1
資 金 運 用 収 益	△960	△2,384
資 金 調 達 費 用	66	168
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	△7,050	△11,144
預 金 の 純 増 減 (△)	2,871	7,942
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	305	△668
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (△) 減	11,001	△1
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	—	△4,295
資 金 運 用 に よ る 収 入	891	2,265
資 金 調 達 に よ る 支 出	△64	△155
そ の 他	△1,608	6,503
小 計	△1,125	△8,652
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,416	1,639
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	291	△7,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△1	△16
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△1	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株 式 の 発 行 に よ る 収 入	—	9,000
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	—	9,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	290	1,969
現金及び現金同等物の期首残高	3,715	4,005
現金及び現金同等物の期末残高	4,005	5,975

財務諸表

注記事項（2024年度）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～38年

その他 4年～15年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

5. グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該適用による財務諸表に与える影響はありません。

財務諸表

(貸借対照表関係)

- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で（再）担保に差し入れている有価証券は4,284百万円であります。

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸出金であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,104百万円
危険債権額	253百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	－百万円
合計額	1,358百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 担保に供している資産は、為替決済の取引の担保として、差し入れております有価証券2,550百万円であります。

また、その他の資産には保証金16百万円が含まれております。

- 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、5,546百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が5,546百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 19百万円

(損益計算書関係)

- 「その他の経常収益」には、デビットカード業務にかかる支援金5百万円を含んでおります。
- 「その他の経常費用」には、債権売却損211百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,650	900	－	2,550	(*)
合計	1,650	900	－	2,550	
自己株式					
普通株式	－	－	－	－	
合計	－	－	－	－	

(*)発行済株式の増加は、全て株主割当増資（新株発行）によるものであります。

- 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	7,327百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△1,352
現金及び現金同等物	5,975

財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行の資金運用手段は主として、お客様への貸出金、コールローン及び債券等であります。また、資金調達手段は主としてお客様からお預かりする預金、コールマネー等であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。

(預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする普通預金、貯蓄預金等の要求払預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益を確保するうえで、適切な管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

②市場リスクの管理

金利リスク等のリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち債券、「預金」であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2025年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、116百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、金融庁が定める保守的な前提によりその長期滞留性を考慮した期日を用いて、VaRを算定しております。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当行では、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に

財務諸表

取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、該当ありません。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券	2,550	2,550	—
(2) 貸出金 貸倒引当金 (*)	25,239 △1,443		
	23,795	24,116	320
資産計	26,346	26,666	320
(1) 預金	33,585	33,585	—
負債計	33,585	33,585	—

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券 その他有価証券 国債 地方債 社債 株式 外国債券 その他	2,550 — — — — — —	— — — — — — —	— — — — — — —	2,550 — — — — — —
資産計	2,550	—	—	2,550

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	24,116	24,116
資産計	—	—	24,116	24,116
預金	—	33,585	—	33,585
負債計	—	33,585	—	33,585

財務諸表

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等について、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

また、返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

該当がないため記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	444百万円
税務上の繰越欠損金	1,393
退職給付引当金	0
その他有価証券評価差額金	164
その他	117
繰延税金資産小計	2,120
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,393
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△248
評価性引当額小計	△1,641
繰延税金資産合計	479
繰延税金負債	—
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	479百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.4%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.3%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産は8百万円増加し、その他有価証券評価差額金は5百万円増加し、法人税等調整額は2百万円減少しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

財務諸表

(1株当たり情報)

		2024年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	円	2,135.93
1株当たり当期純損失	円	2,207.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2024年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	5,446
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	5,446
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,550

2.1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2024年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失	百万円	5,463
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純損失	百万円	5,463
普通株式の期中平均株式数	千株	2,475

3.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

株主割当による新株式の発行

当行は、2025年5月12日開催の取締役会及び臨時株主総会において、株主割当による新株式の発行を決議し、2025年5月19日に払込が完了しております。

1.募集株式の種類及び数

普通株式 600,000株

2.払込金額

1株につき 10,000円 (総額6,000,000,000円)

3.増加する資本金及び資本準備金の額

資本金 1株につき 5,000円 (総額3,000,000,000円)

資本準備金 1株につき 5,000円 (総額3,000,000,000円)

4.募集方法

株主割当の方法

5.割当先及び割当予定株式数

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 当行普通株式 600,000株

6.払込期間

2025年5月12日から2025年5月19日まで

7.目的

株主資本の増強により財務体質を強化するためであります。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2025年6月24日

株式会社 みんなの銀行
取締役頭取 永吉 健一

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度（2025年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	893	－	893	2,216	－	2,216
役 務 取 引 等 収 支	79	△0	79	△301	△0	△302
そ の 他 業 務 収 支	－	－	－	－	－	－
業 務 粗 利 益	973	△0	973	1,914	△0	1,914
業 務 粗 利 益 率	4.00%	－	4.00%	6.59%	－	6.59%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

2.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
業 務 純 益	△5,623	△5,913
実 質 業 務 純 益	△5,523	△5,839
コ ア 業 務 純 益	△5,523	△5,839
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	△5,523	△5,839

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	841	－	841	1,093	－	1,093
うち預金・貸出業務	597	－	597	781	－	781
うち為替業務	243	－	243	309	－	309
うち証券関連業務	－	－	－	2	－	2
役 務 取 引 等 費 用	761	0	761	1,395	0	1,395
うち為替業務	386	0	386	492	0	492

■その他業務収支の内訳

該当事項はありません。

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
給 料 ・ 手 当	1,000	1,118
退 職 給 付 費 用	2	15
福 利 厚 生 費	5	8
減 価 償 却 費	5	5
土地建物機械賃借料	34	38
営 繕 費	1	0
消 耗 品 費	5	12
旅 費	29	38
通 信 費	1,446	1,938
広 告 宣 伝 費	2,044	2,285
租 税 公 課	375	492
そ の 他	1,548	1,798
合 計	6,499	7,753

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	242	10	3.95%	290	24	8.21%
う ち 貸 出 金	99	10	9.53%	208	23	11.16%
う ち 有 価 証 券	31	0	0.46%	31	0	0.43%
資 金 調 達 勘 定	255	1	0.26%	354	2	0.47%
う ち 預 金	253	1	0.26%	348	2	0.47%
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

〈国際業務部門〉

該当事項はありません。

〈合計〉

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	242	10	3.95%	290	24	8.21%
う ち 貸 出 金	99	10	9.53%	208	23	11.16%
う ち 有 価 証 券	31	0	0.46%	31	0	0.43%
資 金 調 達 勘 定	255	1	0.26%	354	2	0.47%
う ち 預 金	253	1	0.26%	348	2	0.47%
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

■利鞘

(単位：%)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	3.95	—	3.95	8.21	—	8.21
資 金 調 達 原 価	25.73	—	25.73	22.32	—	22.32
総 資 金 利 鞘	△21.78	—	△21.78	△14.11	—	△14.11

損益の状況

■受取・支払利息の増減

	2023年度			2024年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	129	645	775	288	1,136	1,424
う ち 貸 出 金	478	295	773	1,126	251	1,378
う ち 有 価 証 券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
支 払 利 息	21	11	32	36	64	101
う ち 預 金	21	10	31	34	65	100
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

該当事項はありません。

〈合計〉

	2023年度			2024年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	129	645	775	288	1,136	1,424
う ち 貸 出 金	478	295	773	1,126	251	1,378
う ち 有 価 証 券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
支 払 利 息	21	11	32	36	64	101
う ち 預 金	21	10	31	34	65	100
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

	2023年度	2024年度
総資産経常利益率	△24.08	△20.85
資本経常利益率	△149.26	△193.88
総資産当期純利益率	△18.03	△15.58
資本当期純利益率	△111.79	△144.90

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	255	—	255 (99.8)	331	—	331 (98.8)
有 利 息 預 金	255	—	255 (99.8)	294	—	294 (87.6)
定期性預金	—	—	— (—)	—	—	— (—)
そ の 他	0	—	0 (0.2)	4	—	4 (1.2)
合 計	256	—	256 (100.0)	335	—	335 (100.0)
譲渡性預金	—	—	— (—)	—	—	— (—)
総 合 計	256	—	256 (100.0)	335	—	335 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝普通預金＋貯蓄預金
2.定期性預金、譲渡性預金はありません。
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	253	—	253 (99.7)	345	—	345 (99.3)
有 利 息 預 金	253	—	253 (99.7)	344	—	344 (99.0)
定期性預金	—	—	— (—)	—	—	— (—)
そ の 他	0	—	0 (0.3)	2	—	2 (0.7)
合 計	253	—	253 (100.0)	348	—	348 (100.0)
譲渡性預金	—	—	— (—)	—	—	— (—)
総 合 計	253	—	253 (100.0)	348	—	348 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝普通預金＋貯蓄預金
2.定期性預金、譲渡性預金はありません。
3.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

該当事項はありません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	—	—	—	—	—	—
証 書 貸 付	—	—	—	—	—	—
当 座 貸 越	140	—	140	252	—	252
割 引 手 形	—	—	—	—	—	—
合 計	140	—	140	252	—	252

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	—	—	—	—	—	—
証 書 貸 付	—	—	—	—	—	—
当 座 貸 越	99	—	99	208	—	208
割 引 手 形	—	—	—	—	—	—
合 計	99	—	99	208	—	208

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2023年度							
貸出金	—	—	—	—	—	14,094	14,094
う ち 変 動 金 利	—	—	—	—	—	—	—
う ち 固 定 金 利	—	—	—	—	—	11,805	11,805
う ち そ の 他	—	—	—	—	—	2,288	2,288
2024年度							
貸出金	—	—	—	—	—	25,239	25,239
う ち 変 動 金 利	—	—	—	—	—	—	—
う ち 固 定 金 利	—	—	—	—	—	22,892	22,892
う ち そ の 他	—	—	—	—	—	2,347	2,347

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度	2024年度
有 価 証 券	—	—
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	—	—
そ の 他	—	—
計	—	—
保 証	1,586	9,220
信 用	12,507	16,019
合 計	14,094	25,239
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

該当事項はありません。

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
設 備 資 金	— (—)	— (—)
運 転 資 金	140 (100.0)	252 (100.0)
合 計	140 (100.0)	252 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高			(単位：百万円)
業 種 別	2023年度 貸出金残高	2024年度 貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	14,094 (100.0)	25,239 (100.0)	
製 造 業	— (—)	— (—)	
農 業、 林 業	— (—)	— (—)	
漁 業	— (—)	— (—)	
鉱業、採石業、砂利採取業	— (—)	— (—)	
建設業	— (—)	— (—)	
電気・ガス・熱供給・水道業	— (—)	— (—)	
情報通信業	— (—)	— (—)	
運輸業、郵便業	— (—)	— (—)	
卸売業、小売業	— (—)	— (—)	
金融業、保険業	— (—)	— (—)	
不動産業、物品賃貸業	— (—)	— (—)	
その他各種サービス業	— (—)	— (—)	
国・地方公共団体	— (—)	— (—)	
そ の 他	14,094 (100.0)	25,239 (100.0)	
海外（特別国際金融取引勘定分）	— (—)	— (—)	
政 府 等	— (—)	— (—)	
合 計	14,094 (—)	25,239 (—)	

(注) 1. () 内は構成比率%であります。
2. 当行の貸出金は、すべて個人向けの貸出金であります。

■中小企業等向け貸出金残高			(単位：百万円)
	2023年度	2024年度	
貸 出 金 残 高	14,094	25,239	
総貸出金に対する比率 (%)	100.00	100.00	

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
3. 当行の貸出金は、すべて個人向けの貸出金であります。

■ローン残高			(単位：百万円)
	2023年度	2024年度	
ロ ー ン 残 高	14,094	25,239	
うち住宅ローン残高	—	—	
うち消費性ローン残高	14,094	25,239	

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）							(単位：%)
	2023年度			2024年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
期末残高	54.96	—	54.96	75.14	—	75.14	
平均残高	39.28	—	39.28	59.89	—	59.89	

有価証券

有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		2023年度			2024年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	28	—	28 (100.0)	25	—	25 (100.0)
地	債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社	債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
株	式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
そ の 他 の 証 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	28	—	28 (100.0)	25	—	25 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2023年度			2024年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	31	—	31 (100.0)	31	—	31 (100.0)
地	債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社	債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
株	式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
そ の 他 の 証 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	31	—	31 (100.0)	31	—	31 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2023年度									
国	債	—	—	—	—	—	2,802	—	2,802
地	債	—	—	—	—	—	—	—	—
社	債	—	—	—	—	—	—	—	—
株	式	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
2024年度									
国	債	—	—	—	—	—	2,550	—	2,550
地	債	—	—	—	—	—	—	—	—
社	債	—	—	—	—	—	—	—	—
株	式	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	10.92	—	10.92	7.59	—	7.59
平均残高	12.56	—	12.56	9.15	—	9.15

商品有価証券の平均残高

該当事項はありません。

不良債権、引当等

■リスク管理債権					(単位：百万円)	
区 分					2023年度	2024年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権					670	1,104
危険債権					191	253
三月以上延滞債権					—	—
貸出条件緩和債権					—	—
合 計					861	1,358
正 常 債 権					13,348	24,108

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

■貸倒引当金内訳											(単位：百万円)	
	2023年度					2024年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
一般貸倒引当金	146	246	—	146	246	246	320	—	246	320		
個別貸倒引当金	207	778	445	△237	778	778	1,123	835	△57	1,123		
うち非居住者向け債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合 計	353	1,024	445	△91	1,024	1,024	1,443	835	189	1,443		

■貸出金償却額			(単位：百万円)	
			2023年度	2024年度
貸 出 金 償 却 額			△0	—

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

- 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
- 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。
- その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2023年度			2024年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	2,802	3,194	△391	2,550	3,194	△644
	国 債	2,802	3,194	△391	2,550	3,194	△644
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,802	3,194	△391	2,550	3,194	△644
合 計		2,802	3,194	△391	2,550	3,194	△644

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2023年度における減損処理額は、該当ありません。

2024年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

第6期（2024年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（2025年3月末現在）

2025年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11
危険債権	3
要管理債権	—
正常債権	241
合 計	255

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、みんなの銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)

(以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	404

(定性的な開示事項)

(以下のページに掲載しています)

1. 自己資本調達手段の概要	403
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	26
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	24,25,26,27,28
・貸倒引当金の計上基準	384
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	27
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	27
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	31
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	32
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	33
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	33
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	33
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	27
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
6-2. CVAリスクに関する事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要	33
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要	33
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項	
・CVAに関するリスク管理体制の概要	〔SA-CVAは使用していません〕
・CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要	
7. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	37
(2) BI（事業規模指標）の算出方法	407
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法	407
(4) BIの算出から除外した事業部門の有無	〔該当事項はありません〕
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無	〔該当事項はありません〕
9. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	35
(2) 重要な会計方針	384
10. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 金利リスクの算定手法の概要	34,415

(定量的な開示事項)		(単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)
		単体
1. 自己資本の充実度に関する事項		
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額		405
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		406,407
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳		408
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額		408,409
(3) 業種別の貸出金償却の額		〔該当事項はありません〕
(4) ポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの加重平均値		410,411
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		412,413
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額		414
3. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額		414
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額		414
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		〔該当事項はありません〕
5. 証券化エクスポージャーに関する事項		〔該当事項はありません〕
5-2. CVAリスクに関する事項		〔該当事項はありません〕
6. マーケット・リスクに関する事項		〔該当事項はありません〕
7. 株式等エクスポージャーに関する事項		〔該当事項はありません〕
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		〔該当事項はありません〕
9. 金利リスクに関する事項		415
10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項		〔該当事項はありません〕
11. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項（期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ）		〔該当事項はありません〕
12. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）		〔該当事項はありません〕
(パーゼルⅢの用語解説)		123

自己資本調達手段の概要

2025年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■ 株式等の状況

発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されている ものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
みんなの銀行	普通株式	5,925	—	—

■ 自己資本の構成に関する開示事項（国内基準）		（単位：百万円）	
		2023年度	2024年度
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	2,389	5,925
	うち 資 本 金 お よ び 資 本 剰 余 金 の 額	16,500	11,389
	うち 利 益 剰 余 金 の 額	△14,110	△5,463
	うち 自 己 株 式 の 額(△)	—	—
	うち 社 外 流 出 予 定 額(△)	—	—
	うち 上 記 以 外 に 該 当 す る も の の 額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	160	261
	うち 一 般 貸 倒 引 当 金 コ ア 資 本 算 入 額	160	261
	うち 適 格 引 当 金 コ ア 資 本 算 入 額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)	2,550	6,187
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	—
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	—
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前 払 年 金 費 用 の 額	—	—
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特 定 項 目 に 係 る 十 パーセント基準超過額	9	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	9	—
	特 定 項 目 に 係 る 十 五 パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)	9	—
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	2,541	6,187
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 の 合 計 額	12,865	20,928
	うち他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	1,698	2,776
	資 本 フ ロ ア 調 整 額	—	—
	リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (ニ)	14,563	23,704
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%)	17.44%	26.10%

※2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしています。

※信用リスク・アセットの額については、標準的手法により算出しています。

■ 自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2023年度		2024年度	
		リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	—	12,865	514	20,928	837
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②の額を除く）	—	12,865	514	20,928	837
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	12,038	481	20,551	822
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～150	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0～150	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	—	—	—	—
地方三公社向け	20	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20～150	639	25	828	33
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20～150	8	0	3	0
カバード・ボンド向け	10～100	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	20～150	15	0	28	1
うち特定貸付債権向け	20～150	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	45～100	10,011	400	18,081	723
うちトランザクター向け	45	—	—	—	—
不動産関連向け	20～150	—	—	—	—
うち自己居住用不動産等向け	20～75	—	—	—	—
うち賃貸用不動産向け	30～150	—	—	—	—
うち事業用不動産関連向け	70～150	—	—	—	—
うちその他不動産関連向け	60	—	—	—	—
うちADC向け	100～150	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	150（注2）	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	50～150	83	3	308	12
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	—	—	—	—
取立未済手形	20	239	9	130	5
信用保証協会等による保証付	0～10	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
株式等	250～400	—	—	—	—
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	400（注3）	—	—	—	—
うち上記に該当しない株式等エクスポージャー	250（注4）	—	—	—	—
上記以外	100～1250	1,050	42	1,173	46
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（①）	—	—	—	—	—
うちルック・スルー方式	—	—	—	—	—
うちマンドート方式	—	—	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—	—	—
うちフォールバック方式（リスク・ウェイト:1250%）	—	—	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に集める掛目(%)]	826	33	376	15
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	10	265	10	376	15
コミットメント	40	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	50	—	—	—	—
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	—	—	—	—
うち借入金の保証	100	—	—	—	—
うち有価証券の保証	100	—	—	—	—
うち手形引受	100	—	—	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	561	22	—	—
派生商品取引	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（②）	—	—	—	—	—
限定的なBA—CVA	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	マーケット・リスク は算入していません	—	マーケット・リスク は算入していません	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,698	67	2,776	111
単体リスク・アセットの合計額および単体総所要自己資本額（注1）	—	14,563	582	23,704	948

（注1）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

（注2）経過措置の適用により、2023年度はリスク・ウェイト125%を適用しています。

（注3）経過措置の適用により、2023年度はリスク・ウェイト160%、2024年度はリスク・ウェイト220%を適用しています。

（注4）経過措置の適用により、2023年度はリスク・ウェイト130%、2024年度はリスク・ウェイト160%を適用しています。

オペレーショナル・リスク損失の推移

2023年度

(単位：百万円、件)

項番		2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	直近10年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	無	無	無	無	—	—	—	—	—	—	無
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	無	無	無	無	—	—	—	—	—	—	無

2024年度

(単位：百万円、件)

項番		2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	直近10年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	無	無	無	無	無	—	—	—	—	—	無
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	無	無	無	無	無	—	—	—	—	—	無

BICの構成要素

2023年度

(単位：百万円)

項番		2023年度	2022年度	2021年度
1	ILDC（金利要素）	351		
2	資金運用収益	960	185	8
3	資金調達費用	66	34	0
4	金利収益資産	21,589	25,685	16,119
5	受取配当金	—	—	—
6	SC（役務要素）	781		
7	役務取引等収益	841	474	132
8	役務取引等費用	761	552	212
9	その他業務収益	8	27	1
10	その他業務費用	623	45	146
11	FC（金融商品要素）	—		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	—	—	—
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	—	—	—
14	BI（注）	1,132		
15	BIC（事業規模要素）	135		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	1,132		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2024年度

(単位：百万円)

項番		2024年度	2023年度	2022年度
1	ILDC（金利要素）	650		
2	資金運用収益	2,384	960	185
3	資金調達費用	168	66	34
4	金利収益資産	39,416	21,589	25,685
5	受取配当金	—	—	—
6	SC（役務要素）	1,200		
7	役務取引等収益	1,093	841	474
8	役務取引等費用	1,395	761	552
9	その他業務収益	6	8	27
10	その他業務費用	223	623	45
11	FC（金融商品要素）	—		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	—	—	—
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	—	—	—
14	BI（注）	1,850		
15	BIC（事業規模要素）	222		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	1,850		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2023年度	2024年度
1	BIC	135	222
2	ILM（注）	1.00	1.00
3	オペレーショナル・リスク相当額	135	222
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	1,698	2,776

(注) ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第3号の方法で算出しています。

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2023年度					2024年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	延滞 エクスポージャー	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	28,090	24,892	3,197	—	83	42,956	39,758	3,198	—	234
地域別										
国内	28,081	24,883	3,197	—	83	42,943	39,745	3,198	—	234
国外	8	8	—	—	—	12	12	—	—	—
業種別										
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	170	170	—	—	—	149	149	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	6,408	6,408	—	—	—	8,183	8,183	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他各種サービス業	8	8	—	—	—	12	12	—	—	—
国・地方公共団体	7,203	4,005	3,197	—	—	9,177	5,979	3,198	—	—
その他（注2）	14,299	14,299	—	—	83	25,432	25,432	—	—	234
残存期間別（注3）										
1年以下	24,594	24,594	—	—	83	39,388	39,388	—	—	234
1年超3年以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3年超5年以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5年超7年以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7年超10年以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10年超	3,197	—	3,197	—	—	3,198	—	3,198	—	—
期間の定めのないもの	298	298	—	—	—	369	369	—	—	—

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注3）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2023年度				2024年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	146	246	146	246	246	320	246	320
個別貸倒引当金	207	778	207	778	778	1,123	778	1,123
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	353	1,024	353	1,024	1,024	1,443	1,024	1,443

■ 個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)								
	2023年度				2024年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	207	778	207	778	778	1,123	778	1,123
地域別								
国内	207	778	207	778	778	1,123	778	1,123
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—
その他各種サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	207	778	207	778	778	1,123	778	1,123

（注）「その他」は、個人向けエクスポージャーに対する個別貸倒引当金です。

■ 業種別の貸出金償却の額

該当事項はありません。

■ポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I.ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2023年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	7,203	—	7,203	—	—	0.00%
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	2,372	2,806	2,372	2,806	1,200	23.17%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	42	—	42	—	8	20.00%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	30	—	30	—	15	50.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	13,348	3,792	13,348	379	10,276	74.86%
うち、トラザクター向け	—	631	—	63	28	45.00%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	83	—	83	—	83	99.34%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	1,196	—	1,196	—	239	20.00%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	24,235	6,598	24,235	3,185	11,814	43.08%

2024年度

（単位：百万円）

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	9,177	—	9,177	—	—	0.00%
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	7,470	—	3,240	—	828	25.56%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	17	—	17	—	3	20.00%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	57	—	57	—	28	50.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	24,108	5,521	24,108	552	18,457	74.84%
うち、トランザクター向け	—	1,253	—	125	56	45.00%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	234	—	234	—	308	131.53%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	652	—	652	—	130	20.00%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	41,701	5,521	37,471	552	19,754	51.95%

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

II.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額										
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計				
日本国政府および日本銀行向け	7,203	—	—	—	—	—	7,203				
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—				
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—				
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—			
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—			
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—			
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—			
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計			
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—			
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計		
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	3,533	1,645	—	—	—	—	—	—	5,179		
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	42	—	—	—	—	—	—	—	42		
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計		
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計	
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	30	—	—	—	—	—	—	—	30	
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	100%	150%	250%	400%	その他	合計					
劣後債権およびその他資本性証券等 株式等	—	—	—	—	—	—	—				
	45%	75%	100%	その他	合計						
中堅中小企業等向けおよび個人向け	63	13,664	—	—	13,727						
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計		
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	105%	150%	その他	合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計		
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	その他	合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	70%	90%	110%	150%	その他	合計					
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—					
	70%	112.50%	—	—	—	—	その他	合計			
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—			
	60%	—	—	—	—	—	その他	合計			
不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—			
	60%	—	—	—	—	—	その他	合計			
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—			
	100%	150%	—	—	—	—	その他	合計			
不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—			
	50%	100%	150%	—	—	—	その他	合計			
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポートを除く。)	1	82	—	—	—	—	—	83			
自己居住用不動産等向けエ クスポートに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	10%	20%	—	—	—	—	その他	合計		
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
取立未済手形	—	—	—	—	1,196	—	—	—	1,196		
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

2024年度

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額															
	0%		20%		50%		100%		150%		その他	合計				
日本国政府および日本銀行向け	9,177		—		—		—		—		—	9,177				
外国の中央政府および中央銀行向け	—		—		—		—		—		—	—				
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—	—				
	0%		10%		20%		50%		100%		150%	その他	合計			
我が国の地方公共団体向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
地方公共団体金融機構向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
我が国の政府関係機関向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
地方三公社向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
	0%		20%		30%		50%		100%		150%	その他	合計			
国際開発銀行向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
	20%		30%		40%		50%		75%		100%	150%	その他	合計		
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	1,438		1,802		—		—		—		—	—	—	3,240		
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	17		—		—		—		—		—	—	—	17		
	10%		15%		20%		25%		35%		50%	100%	その他	合計		
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—	—	—	—		
	20%		50%		75%		80%		85%		100%	130%	150%	その他	合計	
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—		57		—		—		—		—	—	—	—	57	
うち、特定貸付債権向け	—		—		—		—		—		—	—	—	—	—	
	100%			150%			250%			400%			その他		合計	
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—			—			—			—			—		—	
	—			—			—			—			—		—	
	45%				75%				100%				その他		合計	
中堅中小企業等向けおよび個人向け	125				24,535				—				—		24,660	
	20%		25%		30%		40%		50%		70%		75%		その他	合計
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—
	20%		31.25%		37.5%		50%		62.5%						その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—						—	—
	30%		35%		45%		60%		75%		105%		150%		その他	合計
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—
うち、賃貸用不動産向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—
	30%		43.75%		56.25%		75%		93.75%						その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—						—	—
	70%			90%			110%			150%			その他		合計	
不動産関連向け	—			—			—			—			—		—	
うち、事業用不動産関連	—			—			—			—			—		—	
	70%			112.50%									その他		合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—			—									—		—	
	60%						その他						合計			
不動産関連向け	—						—						—			
うち、その他不動産関連	—						—						—			
	60%						その他						合計			
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—						—						—			
	100%					150%					その他				合計	
不動産関連向け	—					—					—				—	
うち、ADC向け	—					—					—				—	
	50%				100%				150%				その他		合計	
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポートを除外。)	—				86				148				—		234	
自己居住用不動産等向けエ クスポートに係る延滞	—				—				—				—		—	
	0%				10%				20%				その他		合計	
現金	—				—				—				—		—	
取立未済手形	—				—				652				—		652	
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—				—				—				—		—	

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	10,772	2,806	100.00%	13,579
40%～70%	31	631	10.00%	94
75%	13,348	3,160	10.00%	13,664
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	82	—	—	82
105%～130%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	24,235	6,598	48.27%	27,420

2024年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	17,300	—	—	13,071
40%～70%	57	1,253	10.00%	182
75%	24,108	4,268	10.00%	24,535
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	86	—	—	86
105%～130%	—	—	—	—
150%	148	—	—	148
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	41,701	5,521	10.00%	38,024

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■ 信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
現金および自行預金	—	—
金	—	—
債券	—	4,229
株式	—	—
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	—	(注) 4,229
貸出金と自行預金の相殺	—	—
保証	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	—	—
合 計	—	4,229

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

(注) SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■ 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項はありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■ CVAリスクに関する事項

該当事項はありません。

■ 株式等エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当事項はありません。

■ 金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
1	上方パラレルシフト	108	—	102	78
2	下方パラレルシフト	—	—	△57	△71
3	スティープ化	313	253		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	313	253	102	78
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2023年度		2024年度	
		2,541		6,187	

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.249年、最長の金利改定満期は5年です。

※ΔEVEについては経済価値の減少額を、ΔNIIについては期間収益の変動額を算出しております。

（注1）金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

（注2）ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

1.当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当行の取締役(社外取締役を除く)を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者(ア)」で、「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者(イ)」等を対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「対象役員の報酬の総額」を「対象役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金については全額を報酬等の金額から一旦控除し、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額を報酬等の金額とみなして判断しております。

(イ)「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2)対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における当行の取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等については、以下の方針に基づき決定しております。

【基本方針】

当行の取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、FFGコーポレートガバナンス・ガイドライン第10条を踏まえた以下の「取締役等の報酬の決定方針」に基づき決定する。

～取締役等の報酬の決定方針～

- (1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- (2) 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。
- (3) 取締役等の報酬は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が本条の方針に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。

【基本方針に基づく具体的な方針】

- (1) 個人別の報酬等(業績連動報酬等および非金銭報酬等を除く。)の額またはその算定方法の決定に関する方針(報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む)。
 - ・個人別の基本報酬は、毎月固定額を支給する固定報酬とする。
 - ・当該基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- (2) 業績連動報酬等および非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針(報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む)。
 - ・基本報酬に加え、経営責任の明確化および企業価値向上へのインセンティブの観点から、取締役(非業務執行取締役を除く。)に対して、当行およびゼロバンク・デザインファクトリー株式会社の合算の当期純利益水準を指標とした業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬を支給する。業績連動報酬のうち金銭報酬は、毎年一定の時期に支給することとし、株式報酬は、毎年一定の時期に、当行およびゼロバンク・デザインファクトリー株式会社の合算の当期純利益水準に連動するポイントを付与し、当行の取締役(監査等委員である取締役を含む。)および執行役員のいずれの役職からも退任後、在任期間に付与したポイントの累積値に応じた親会社株式等を交付する。
 - ・当該業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- (3) 固定報酬、業績連動報酬等および非金銭報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針。
 - ・個人別の報酬は、基本報酬、業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬の合計額とし、個人別の報酬等における各報酬の割合を含む報酬体系は、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。

(4) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法

・取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき決定する。

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、取締役会の諮問を受けたFFGグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された監査等委員である取締役全員の報酬総額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定します。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2024年4月～ 2025年3月)	報酬等の総額
取締役会	3回	—

当事業年度の当行役員の報酬等の額に関しては、2024年5月9日開催のFFGグループ報酬諮問委員会が取締役会の諮問を受けて審議し、その審議結果を尊重して2024年5月13日開催の取締役会にて決定した役員報酬体系に基づいて支給しております。

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2.当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、取締役会の決議により、取締役(監査等委員である取締役を除く)の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当事業年度の当行役員の報酬等を決定するにあたっての当該方針の内容は1.(2)に記載のとおりです。

3.当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

業績連動部分の算出方法について

当行の取締役(監査等委員である取締役を除く)に対しては、当行およびゼロバンク・デザインファクトリー株式会社の合算の当期純利益水準を指標とする業績連動報酬を導入しております。

4.当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	4	73	68	68	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分		変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	4	—	—	4	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

(注) 変動報酬の「その他」には、業績連動報酬の合計を記載しております。

5.当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

開示項目一覧

(注) 本ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

連結情報 『銀行法施行規則』第34条の26第1項	
〔銀行持株会社の概況および組織に関する事項〕	
1.経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む）	19～21,67
2.資本金および発行済株式の総数	69
3.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	69
各株主の持株数	69
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	69
4.取締役および監査役の氏名および役職名	68
5.会計監査人の氏名または名称	73
〔銀行持株会社およびその子会社等の概況に関する事項〕	
1.銀行持株会社およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	40～41
2.銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	40～41
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	41,43～65
(3) 資本金または出資金	42
(4) 事業の内容	42
(5) 設立年月日	42
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	42
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	42
〔銀行持株会社およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕	
1.直近の事業年度における事業の概況	70～71
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	72
(2) 経常利益または経常損失	72
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	72
(4) 包括利益	72
(5) 純資産額	72
(6) 総資産額	72
(7) 連結自己資本比率	72
〔銀行持株会社およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項〕	
1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書	73～92
2.銀行持株会社及びその子会社等のうちに掲げるものの額および(1)～(4)の合計額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	98
(2) 危険債権	98
(3) 三月以上延滞債権	98
(4) 貸出条件緩和債権	98
(5) 正常債権	98
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	24～39,77～78, 99～122
4.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3に掲げる事項を除く）	—
5.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	98
6.法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	73
7.銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	73
8.連結自己資本比率および連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—
9.事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—
〔報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項〕	
	124

単体情報 『銀行法施行規則』第19条の2第1項					
	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	福岡中央銀行	みんなの銀行
〔銀行の概況および組織に関する事項〕					
1.経営の組織	126	217	271	328	377
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項					
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	128	219	273	330	379
各株主の持株数	128	219	273	330	379
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	128	219	273	330	379
3.取締役および監査役の氏名および役職名	127	218	272	329	378
4.会計監査人の氏名または名称	151	221	275	332	381
5.営業所の名称および所在地	43～46	51～52	55～58	63	65
6.当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項					
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称または氏名	128	219	273	330	379
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称	51～52, 55～58,128	45～46,59,219	46,273	46,330	43～46,51～52, 55～59,379
7.外国における法第2条第14項各号に掲げる行為の受託者に関する事項	—	—	—	—	—
〔銀行の主要な業務の内容〕（信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む）					
42	42	42	42	42	65
〔銀行の主要な業務に関する事項〕					
1.直近の事業年度における事業の概況	128	219	273	330	379
2.直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項					
経常収益、経常利益または経常損失、当期純利益若しくは当期純損失、資本金および発行済株式の総数、純資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数	150	220	274	331	380
信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く）、信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高、信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高、信託財産額	150	—	—	—	—
3.直近の2事業年度における業務の状況を示す指標					
(1) 主要な業務の状況を示す指標					
業務利益、業務利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益およびコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	160	236	292	348	391
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支	160	236	292	348	391
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや	161	237	293	349	392
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減	162	238	294	350	393
総資産経常利益率および資本経常利益率	162	238	294	350	393
総資産当期純利益率および資本当期純利益率	162	238	294	350	393
(2) 預金に関する指標					
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	163	239	295	351	394
固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	163	239	295	351	—
(3) 貸出金等に関する指標					
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	164	240	296	352	395
固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	164	240	296	352	395
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用的区分）の貸出金残高および支払承諾見返額	164	240	296	352	395
使途別（設備資金および運転資金の区分）の貸出金残高	164	240	296	352	395
業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	165	241	297	353	396
中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	165	241	297	353	396
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別残高	—	—	—	—	—
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値および期中平均値	165	241	297	353	396

開示項目一覧

(注) 本ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	福岡中央銀行	みんなの銀行
(4) 有価証券に関する指標					
商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分）の平均残高	—	242	298	354	397
有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	166	242	298	354	397
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の平均残高	166	242	298	354	397
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値および期中平均値	166	242	298	354	397
信託業務に関する指標（信託業務を営む場合に限る）					
1.金融機関の信託業務の兼営等に関する信託財産残高表	167	—	—	—	—
2.金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託（以下「金銭信託等」という）の受託残高	167	—	—	—	—
3.信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	167	—	—	—	—
4.金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段および暗号資産の区分ごとの運用残高	167	—	—	—	—
5.金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債および株式その他の証券の区分）の残高	167	—	—	—	—
(銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項)					
1.リスク管理の体制	24～39	24～39	24～39	24～39	24～39
2.法令遵守の体制	22～23	22～23	22～23	22～23	22～23
3.中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	4～12,15～18	4～12,15～18	4～12,15～18	4～12,15～18	—
4.指定銀行業務紛争解決機関が存在する場合、当該銀行が法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定銀行業務紛争解決機関の商号または名称	23	23	23	23	23
(銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項)					
1.貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書	151～158	221～234	275～290	332～346	381～389
2.銀行の有する債券のうちに掲げるものの額および(1)～(4)の合計額					
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	168	243	299	355	398
(2) 危険債権	168	243	299	355	398
(3) 三月以上延滞債権	168	243	299	355	398
(4) 貸出条件緩和債権	168	243	299	355	398
(5) 正常債権	168	243	299	355	398
3.元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	—	—	—	—	—
4.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	24～39,155,174～176,196～214	24～39,225,248～268	24～39,280,305～325	24～39,337,359～374	24～39,384,402～415
5.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（4に掲げる事項を除く）	—	—	—	—	—
6.次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益					
有価証券	169～170	244	300～301	356	399
金銭の信託	170	245	301	356	399
デリバティブ取引	171～172	245～246	302～303	357	400
電子決済手段	172	246	303	357	400
暗号資産	172	246	303	357	400
7.貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	168	243	299	355	398
8.貸出金償却の額	168	243	299	355	398
9.法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	151	221	275	332	381
10.銀行が貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	—	—	—	—	—
11.単体自己資本比率および単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—	—	—	—	—
12.事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—	—	—	—	—
(報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項)	215	269	326	375	416

連結情報 『銀行法施行規則』第19条の3

	福岡銀行
(銀行およびその子会社等の概況に関する事項)	
1.銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	40～41
2.銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	40～41
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	41
(3) 資本金または出資金	41
(4) 事業の内容	41
(5) 設立年月日	41
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	41
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	41
(銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項)	
1.直近の事業年度における事業の概況	128
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	129
(2) 経常利益または経常損失	129
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	129
(4) 包括利益	129
(5) 純資産額	129
(6) 総資産額	129
(7) 連結自己資本比率	129
(銀行およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項)	
1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書	130～147
2.銀行及びその子会社等の有する債権のうちに掲げるものの額および(1)～(4)の合計額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	149
(2) 危険債権	149
(3) 三月以上延滞債権	149
(4) 貸出条件緩和債権	149
(5) 正常債権	149
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	24～39,133～134,174～195
4.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3に掲げる事項を除く）	—
5.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	149
6.法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	130
7.銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	—
8.連結自己資本比率および連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—
9.事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—
(報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項)	215

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	福岡中央銀行	みんなの銀行
1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権	173	247	304	358	401
2.危険債権	173	247	304	358	401
3.要管理債権	173	247	304	358	401
4.正常債権	173	247	304	358	401

ふくおかフィナンシャルグループ
Fukuoka Financial Group